令和6年度

足立区行政評価②

足立区

令和５年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊３（まち・行財政）

政策経営部 財政課

知ると分かる。
すると変わる。
SDGs MODEL ADACHI

令和６年９月

目　次

分冊3

【個別事務事業調書】 ※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

項目	ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧	一覧-1

施策群	施策		ページ
9	**災害に強いまちをつくる**		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	412
	9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	427
	9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上	436
10	**便利で快適な道路・交通網をつくる**		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	445
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	452
11	**地域の特性を活かしたまちづくりを進める**		
	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	472
	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	478
	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備	483
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	490
12	**地域経済の活性化を進める**		
	12.1	デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	502
	12.2	就労・雇用支援の充実	528
13	**多様な主体による協働・協創を進める**		
	13.1	協創推進体制の構築	530
	13.2	地域活動の活性化	532
14	**戦略的かつ効果的な行政運営を行う**		
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	549
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	596
15	**区のイメージを高め、選ばれるまちになる**		
	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	615
	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化	618
16	**次世代につなげる健全な財政運営を行う**		
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	622
	16.2	自主財源の確保	632
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	638

令和６年度行政評価（令和５年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 まち 》

施策群	施策	事務事業	ページ
9	災害に強いまちをつくる		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	
		火災防止対策事業	412
		防災センター管理運営事業	413
		防災センター設備更新事業	414
		災害備蓄の管理運営事業	415
		災害備蓄倉庫整備事業	416
		建築確認審査・検査事務	417
		密集地域整備管理事務	418
		都市防災不燃化促進事業	419
		密集市街地整備事業	420
		細街路整備事業	421
		指定道路調書作成事務	422
		建築物耐震化促進事業	423
		建築指導事務	424
		建築審査会運営事務	425
		老朽家屋対策事業	426
	9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	
		防災管理事務	427
		防災会議運営事務	428
		災害救助事務	429
		消防団運営助成事業	430
		自衛官募集事務	431
		防災行政無線の管理運営事業	432
		防災訓練実施事業	433
		区民防災力向上推進事業	434
		避難行動要支援者対策推進事業	435
	9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上	
		水害対策事業	436
		土木事務一般管理事務	437
		災害抑制工事事業	438
		河川の整備事業	439
		東部地区河川の維持事業	440
		西部地区河川の維持事業	441
		河川の整備事業	442
		排水場の維持管理事業	443
		排水場・水門の整備事業	444
10	便利で快適な道路・交通網をつくる		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	
		鉄道駅ホームドア等整備事業	445
		交通施策推進事務	446
		交通施設の整備・改善事業	447
		コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	448
		道路の新設事業	449
		新設道路整備の事務	450
		都市計画道路用地取得事務	451
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	
		交通安全の普及啓発事業	452
		道路台帳整備事業	453
		道路・水路の占用事務	454
		屋外広告物事務	455
		道路の不正使用等に対する指導事業	456
		私道整備助成事業	457
		防犯灯助成事業	458
		東部地区道路の維持事業	459
		東部道路公園一般管理事務	460
		東部地区交通安全施設の維持事業	461

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 まち 》

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			都市建設関係施設改修事業	462
			西部地区交通安全施設の維持事業	463
			西部地区道路の維持事業	464
			西部道路公園一般管理事務	465
			道路の改良事業	466
			舗装の改修事業	467
			街路灯の維持事業	468
			街路灯の新設及び改修事業	469
			道路の改良事業	470
			道路の設備維持事業	471
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める			
	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
			土地取引適正化事務	472
			用途地域見直し事務	473
			景観形成の推進事業	474
			サインの整備事業	475
			土地区画整理事業	476
			公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	477
	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
			竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	478
			地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	479
			北千住駅東口周辺まちづくり事業	480
			住宅市街地総合整備事業	481
			鉄道立体化の促進事業	482
	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備		
			住宅改良助成事業	483
			開発指導事務	484
			区営住宅管理事務	485
			一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	486
			区営住宅更新事業	487
			住宅施策推進事務	488
			公共住宅再編事務	489
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全		
			水路の整備事業	490
			東部地区公園・親水施設等の維持管理事業	491
			西部地区公園・親水施設等の維持管理事業	492
			拠点公園の運営管理委託事業	493
			緑と公園推進事務	494
			公園等の整備事業	495
			緑の普及啓発事業	496
			民間緑化推進助成事業	497
			緑の基金積立金	498
			水路の整備事業	499
			公園・親水施設等の設備維持管理事業	500
			公園等のポンプ類整備事業	501
12	地域経済の活性化を進める			
	12.1	デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
			産業政策一般管理事務	502
			地域経済活性化計画の推進事業	503
			勤労福祉サービスセンター助成事務	504
			勤労福祉会館運営事業	505
			中小企業支援事業	506
			中小企業融資事業	507
			産業振興ホールの利用促進事業	508
			起業家育成事業	509
			創業支援施設の管理運営事業	510
			ビジネス機会創出支援事業	511

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 まち 》

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			あだち産業センターの管理運営事業	512
			イノベーション推進事業	513
			産業振興一般管理事務	514
			商店街環境整備支援事業	515
			商店街活動支援事業	516
			ものづくり支援事業	517
			足立ブランド認定推進事業	518
			農地の維持・整備事業	519
			農業委員会運営事務	520
			地場農産品普及促進事業	521
			農業者団体活動支援事業	522
			国有農地管理事務	523
			産業展示会事業	524
			農業人材育成・経営支援事業	525
			産業振興関係施設改修事業	526
			公衆浴場の活性化等事業助成事務	527
	12.2	就労・雇用支援の充実		
			就労・雇用支援事業	528
			シルバー人材センター事業	529

《 行財政 》

施策群	施策	事務事業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める		
	13.1	協創推進体制の構築	
		大学連携推進事業	530
		協働・協創推進事業	531
	13.2	地域活動の活性化	
		公益活動げんき応援事業	532
		NPO活動支援センター運営事業	533
		協働・協創パートナー基金積立金	534
		表彰事務	535
		町会・自治会活動支援事務	536
		町会・自治会会館整備助成事業	537
		地域調整一般管理事務	538
		被災者応急支援事務	539
		美化推進事業	540
		募金事務	541
		区民事務所（地域調整・渉外）	542
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	543
		住区推進一般管理事務	544
		住区施設運営委託事務	545
		住区施設維持補修事務	546
		住区施設大規模改修・開設事務	547
		地域集会所運営委託事務	548
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う		
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	
		政策一般管理事務	549
		行政評価事務	550
		エリアデザイン推進事業	551
		ICT戦略推進事務	552
		SDGs未来都市推進事業	553
		情報システムの構築、改造事業	554
		電子計算組織管理運営事務	555
		東京電子自治体共同運営事務	556
		世論調査事業	557
		コールセンター事業	558
		区民相談運営事業	559
		総務一般管理事務	560
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	561
		各種協議会等分担費用負担事務	562
		文書管理事務	563
		庁内印刷事務	564
		統計調査事務	565
		基幹統計事務	566
		車両管理事務	567
		法規事務	568
		秘書一般管理事務	569
		区長交際費	570
		契約管理事務	571
		戸籍整備事務	572
		住民基本台帳事務	573
		住居表示事務	574
		中長期在留者事務	575
		個人番号カード交付等事務	576
		戸籍住民関係一般管理事務	577
		国民年金事務	578
		区民事務所管理運営事務	579
		区民事務所維持補修事務	580
		区民事務所（各種証明書の発行等）	581

《 行財政 》

施策群	施策	事務事業	ページ
		区民事務所改修・開設事業	582
		審査・決算事務	583
		出納事務	584
		一時借入金等利子	585
		選挙管理委員会運営事務	586
		選挙管理委員会事務局運営事務	587
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	588
		足立区議会議員・足立区長選挙事務	589
		監査事務	590
		監査事務局運営事務	591
		議員報酬事務	592
		区議会運営事務	593
		区議会事務局運営事務	594
		区議会施設改修事務	595
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	
		コンプライアンス推進事業	596
		内部統制事務	597
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	598
		人事管理事務	599
		職員研修事業	600
		東京都教職員互助組合費用負担事務	601
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	602
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	603
		職員寮の管理運営事務	604
		職員施設維持補修事務	605
		足立区職員互助会費用助成事務	606
		東京都人材支援事業団費用交付事務	607
		会計年度任用職員の報酬	608
		給与関係事務	609
		職員の公務災害補償事務	610
		地方公務員災害補償費用負担事務	611
		職員の健康管理事務	612
		職員の安全衛生教育事務	613
		人権意識向上事務	614
15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる		
	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	
		シティプロモーション事業	615
		足立区観光交流協会助成事務	616
		提携都市交流促進事業	617
	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化	
		「あだち広報」製作等運営事業	618
		報道事務	619
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	620
		区政資料室運営事業	621
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う		
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	
		予算編成事務	622
		公共施設建設資金積立基金積立金	623
		財政調整基金積立金	624
		減債基金積立金	625
		特別区債元金の償還	626
		特別区債利子の支払	627
		特別区債借入及び償還経費	628
		予算超過または予算外支出の予備費	629
		災害対策基金積立金	630
		特別区債元金の償還	631
	16.2	自主財源の確保	

《 行財政 》

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			課税事務	632
			納税事務	633
			収納対策事務	634
			国民健康保険料徴収事務	635
			後期高齢者医療保険料徴収事務	636
			介護保険料徴収事務	637
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進		
			区有財産管理事務	638
			区有財産取得･活用事務	639
			元利償還相当額等貸付金	640
			施設保全事務	641
			施設営繕事業	642
			施設営繕一般管理事務	643
			本庁舎改修事務	644
			庁舎管理事務	645
			庁舎維持補修事務	646

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、生活用水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	協働・協創
	内容	（１）消火器・格納箱地域配備および維持管理 （２）防災広場設備および防火水槽の維持管理 （３）一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理【対象者】全区民	【協働】地域の町会・自治会とともに日常の管理をすることで、防災意識の向上につながっている。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 消火器の地域配備本数 ［単位］本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,200
		実績値	8,746	8,906	8,950	9,194	
		達成率	97%	99%	99%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成した。区画整理に伴い、撤去による減少もあったが、町会からの配備依頼などによる、追加配備や再配備について町会と代替の配備場所を協議したことで、目標達成に至った。

新規配備及び配備済み消火器については、外観点検により適切な維持管理を継続する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害発生時に備え、多言語化を含めた一時集合場所標示板、避難場所標識の計画的な更新や老朽消火器、消火器格納箱の更新を進めた。結果として、震災・火災などに強いまちづくりの推進に貢献できた。また、防災設備の地域への説明や操作訓練等、千住龍田町防災ひろばの適切な維持管理を行うことで、コミュニティ防災拠点としての機能維持が可能となった。

貢献度：消火器の配備及び適正な維持管理は、発災時に消火活動を行う際に必要不可欠であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			48,604	55,315	52,050	63,011	
総事業費内訳	事業費		38,189	43,293	40,600	51,136	80,396
	人件費		10,415	12,022	11,450	11,875	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.17	1.37	1.38	1.38	
		計	10,383	11,990	11,450	11,548	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.01	0.01	0	0.1	
		計	32	32	0	327	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,604	55,315	52,050	63,011	80,396

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域防災力向上のため、ロケット型消火器格納箱への海抜表示シール貼付、一時集合場所標示板や避難場所標識の多言語化を進めていき、区民へ防災情報を広く周知していく。消火器の地域配備本数については引き続き新規配備の入替等で、消火器の区内配備状況を充足させていく。

また、区内消防署や地域と連携した活用を図りつつ、千住龍田町防災ひろば及び柳原二丁目児童遊園の深井戸については、保守点検を実施するなど、適正な管理を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	協働・協創	【協働】避難所運営訓練等において、地域住民等が無線機器を使用し、災害対策本部との通信手段を確認している。 【庁内協働】各部主管課との無線通信訓練を毎月１回実施済 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	防災センターの管理運営（防災情報機器） 【対象者】全区民		
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 無線通信訓練回数 ［単位］回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	47	48	48	48	
		達成率	98%	100%	100%	100%	
指標2 防災センター内システムの動作確認回数 ［単位］回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：目標を達成した。令和5年度は前年度に引き続き、早期に訓練日程を周知し、不足なく着実に訓練を実施することができた。
指標２：目標を達成した。訓練・発災時・会議等で年間を通して、システムの操作を実施することで、定期的な動作確認を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区施設、防災関係機関、小中学校、保育園と毎月定期的に無線通信訓練を実施したことで、各施設配備済機器の不具合等を把握することができ、交換対応等適切に対処することができた。また、訓練・発災時・会議等において、防災センターや災害対策本部室内システムの操作・確認を行うことで、防災センター内設備の不具合の発見・改善及び機器操作における職員の習熟度を向上することができた。
貢献度：情報伝達のための通信連絡設備であるため、災害時において区民への情報提供を行う基幹設備として、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			134,988	141,603	152,488	158,089	
総事業費内訳	事業費		100,134	106,493	117,384	118,943	135,313
	人件費		34,854	35,110	35,104	39,146	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.05	1.05	1.05	1.55	
		計	9,318	9,190	8,712	12,970	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	8	8	8	8	
		計	25,536	25,920	26,392	26,176	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		134,988	141,603	152,488	158,089	135,313

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年度も引き続き、防災センターや災害対策本部室内等の庁内設備及び関係機関の各機器・システムを適正に管理していくことで、災害時、迅速に対応する体制を維持継続していく。

また、令和6年度は前年度に引き続き、センター内システムのリース期限や機器の交換時期等から更新検討をコンサルティング業者と共に行い、更新計画方針及びスケジュールを立案し、計画的な機器更新を検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。 【対象者】全区民	協働・協創	庁内各部課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	（１）災害情報システム機器のリース （２）デジタル移動系通信システム機器のリース		
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 防災センター内システムリース料の支出 ［単位］千円	システムリース料の支出 目標値：予算額（千円） 実績値：決算額（千円）	目標値	52,318	48,589	23,090	21,682	32,077
		実績値	50,856	28,996	23,090	21,577	
		達成率	97%	60%	100%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成できなかった。デジタル移動通信システムリース料が見込より若干低額であったためであるが、問題なく防災センター内システムの適正な維持管理を引き続き実施することはできた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和5年度は、前年度に各種機器の定期操作訓練を実施し、特別会議室（災害対策本部室）や防災センターの映像系システムを積極的に活用したことで各システムの操作習熟力向上ができた。令和6年度以降の防災センター内設備更新に向け、他自治体及び専門企業等と情報共有を図り、災害対策において、よりよい設備環境にしていくよう努める。
貢献度：災害時の情報伝達手段や情報収集における中軸となる設備であり。災害時に的確な情報発信を行う設備であるため、災害に強いまちづくりの推進に対して、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			298,172	143,542	70,234	42,003	
総事業費内訳	事業費		287,079	129,976	57,374	21,577	32,077
	人件費		11,093	13,566	12,860	20,426	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.25	1.55	1.55	2.05	
		計	11,093	13,566	12,860	17,154	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,272	
財源内訳	国庫支出金		41,527	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		256,645	143,542	70,234	42,003	32,077

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年度は前年度に引き続き、災害情報システムを含めた防災センター機器について、総合防災訓練や図上訓練等の実践的な訓練で、定期的に災害時に即した操作を行うことにより、災害時に的確に運用出来るよう操作習熟を図っていく。また、令和5年4月から稼働している、新水位・気象観測システムについて、職員等に対し、操作説明等を実施することで、さらなる操作習熟の向上を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係
電話番号	03-3880-5837　E-mail　saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。 【対象者】全区民	協働・協創
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	【協働】地域住民による避難所運営訓練の際、備蓄物品の確認を実施している。また、第二次避難所協定締結施設から備蓄物品置き場の提供がされている。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 ［単位］人数（3食分）	目標値：都想定の避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数（第一次・第二次避難所備蓄分）	目標値	182,560	182,560	182,560	367,200	367,200
		実績値	238,900	241,050	260,433	265,433	
		達成率	131%	132%	143%	72%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 ［単位］回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検及び物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	48	84	72
		実績値	48	48	48	81	
		達成率	100%	100%	100%	96%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：目標を下回った。都想定避難生活者数の見直しより目標値増となり、また備蓄数については増備蓄計画の途中であるため目標値に届かなかった。
指標２：目標を下回った。未達成理由は年度途中での倉庫解体による点検箇所数変更を機に、点検・物品整理の目標値算出根拠を更新（倉庫7施設につき最低月1回から倉庫6施設につき最低月1回）したためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都被害想定更新に伴い、指標1の目標値を更新し、引き続き計画的に増備蓄していく。
令和5年度は物品管理について引き続き備蓄物品管理委託を実施し、また使用期限及び賞味期限に留意し再活提供を行い適正管理を維持した。上述のように倉庫及び物品を適正管理することで、災害時の応急対応力向上に貢献した。
貢献度：安心できる避難生活確保には備蓄物品の充足が不可欠であるため、貢献度は大きい。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		321,075	217,397	294,220	365,607	
総事業費内訳	事業費	297,971	194,482	272,177	331,486	843,014
	人件費	23,104	22,915	22,043	34,121	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	2.1	2.1	2.1	3.1	
	常勤 計	18,635	18,379	17,424	25,941	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1.4	1.4	1.4	2.5	
	非常勤 計	4,469	4,536	4,619	8,180	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	8,974	649	0	4,212	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	312,101	216,748	294,220	361,395	843,014

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度の能登半島地震をうけ、備蓄食糧数の見直しを行った。そのため、令和6年度以降は計画的に備蓄食糧の増配備を進める。倉庫管理委託については、令和5年度から第一次避難所及び第二次避難所、その他区内倉庫を実施したことで、区内すべての倉庫の状況把握を行った。さらに、令和6年度には同一事業者が業務を一貫して行う体制を整備する包括管理を行うため、プロポーザルを実施し、平時・有事問わず、対象業務にかかる確実性と迅速性を追求し、実施水準向上、業務効率化等を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23678 災害備蓄倉庫整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する災害備蓄倉庫の整備を行う。	協働・協創	
	内容	（１）災害備蓄倉庫の新設・移設 （２）災害備蓄倉庫の解体・撤去 【対象者】全区民		
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 鹿浜災害備蓄倉庫解体に伴う建築工事及び電気設備工事一式の支出 ［単位］千円	建築工事及び電気設備工事一式の支出 目標値：予算額（千円） 実績値：決算額（千円）	目標値				18,000	27,000
		実績値				16,400	
		達成率	0%	0%	0%	91%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を下回った。旧鹿浜西小学校跡地に大型商業施設の建設に伴う歩道新設を含めた道路拡幅工事による鹿浜災害備蓄倉庫の解体工事の金額が見積額より若干低額であったためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和5年度途中、旧鹿浜西小学校跡地に大型商業施設の建設に伴う歩道新設を含めた道路拡幅工事による鹿浜災害備蓄倉庫の解体工事を執行委任にて行っており、履行期間は令和5年から令和6年７月末予定の計画で、債務負担行為にて実施している。工事の進捗は滞りなく、引き続き適切に進めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	0	17,237	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	16,400	27,000
	人件費		0	0	0	837	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	837	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	17,237	27,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度から実施開始の鹿浜災害備蓄倉庫の解体工事については令和6年度についても滞りなく適切に進めていく。

災害備蓄倉庫整備事業は区の災害対策の中核として機能する災害備蓄倉庫の新設・移設・解体・撤去を実施し、整備を適切に行う事業である。そのため、令和6年度以降も既存備蓄倉庫や新規備蓄倉庫の必要性や立地等を確認しながら、災害備蓄倉庫整備における検討・計画を区民ニーズに配慮しながら進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・管理係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	建築基準法や関係法令等に基づく建築確認審査や検査を通じて、適法な建築物の建設を誘導する。建設後の安全を担保するため、定期報告制度や統計調査を活用し、建築主の維持保全に向けた取り組みを支援する。	協働・協創 【協働】東京都、消防庁、指定確認検査機関等と法解釈等の情報共有を図り、厳格な審査に努めている。 【庁内協働】建築防災課、開発指導課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	区内に建築物を建設する際、当区の建築確認、検査等を望む建築主に対し、一連の手続きを誘導完結させることで安全や安心につなげる。既存建築物やエレベーター設備等は定期に状況を報告させ、不具合等の改善を指導する。	
根拠法令等	【法令】建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、災害対策基本法、東京都建築安全条例、足立区建築基準法施行細則、足立区地域防災計画足立区被災建築物応急危険度判定要綱【対象者】建築主、建築物の所有者・管理者・占有者・利用者		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 建築確認申請件数 ［単位］件	区が申請受理した件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請＋計画変更受理件数	目標値	63	68	44	40	46
		実績値	44	40	46	31	
		達成率	70%	59%	105%	78%	
指標2 建築確認完了件数 ［単位］件	区が申請受理した完了検査件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	83	50	50	35	24
		実績値	50	35	24	24	
		達成率	60%	70%	48%	69%	
指標3 昇降機の定期報告台数 ［単位］台	区が受理した昇降機の定期報告台数 目標値=前年度実績値＋増加見込台数 実績値=区受理の昇降機定期報告台数	目標値	3,800	3,850	3,950	4,200	4,250
		実績値	3,825	3,860	4,152	4,202	
		達成率	101%	100%	105%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】前年比15件減の31件となり、区への申請数が減少する中、区の体制は維持する必要があり、申請者へ的確なサービスを提供した。【指標2】前年実績と同数となり、指標1と同様に減少傾向だが、厳格な審査、検査を通じて建築物の安全性確保に寄与した。【指標3】昇降機設置数の増に加え、区の制度周知の取り組みによる所有者の安全管理意識向上により、件数増につながっていると考える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○平成12年から建築確認が指定確認検査機関にも申請できるため、令和５年度の区への申請は、年間約2700件の約1%に過ぎないが、職員が現地の状況を確認し、道路拡幅等の実態に即した正確な処理が行えている。○一方、指定確認検査機関が処理する場合でも、設計者からの法令解釈の相談や機関からの照会が多く区に寄せられ、疑義の回答や誤りの修正など個別に対応している。これにより当区全体の建築確認が正確に行われている。○年間約4200台のエレベーター定期報告のうち、約270台が経年劣化等による是正が必要だったが、指導を徹底することで機器の安全性を確保している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			246,734	224,094	258,226	274,736	
総事業費内訳	事業費		5,732	7,902	7,914	8,088	16,687
	人件費		241,002	216,192	250,312	266,648	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	25	21	25	26	
		計	221,850	183,792	207,425	217,568	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	6	10	13	15	
		計	19,152	32,400	42,887	49,080	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		44	44	44	44	44
	受益者負担金		20,510	21,921	24,727	10,089	15,306
	その他特定財源		3	2	2	0	2
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		226,177	202,127	233,453	264,603	1,335

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

建築確認の民間開放が開始され25年ほどが経過した現在、国等において指定確認検査機関と自治体の役割見直しの検討が進められている。指定確認検査機関に確認処分の責任を担わせ、区は違反取り締まりなど監察部門に専念できる環境の整備が課題となる。今後の国の動向を注視しつつ、令和7年4月に予定される改正法の施行を控え、当面は指定確認検査機関との綿密な連携が欠かせないため、照会文書等の審査を通じて的確に区の権限を行使していく。機関との連携にあたっては、高いレベルの審査技術や指導力が求められることから、OJTや外部研修の活用による職員の育成とともに、厳格な審査体制の維持に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・事業調整係
電話番号	03-3880-5463　E-mail　kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図るとともに、感震ブレーカー設置の推進にも力を入れていく。
	内容	関原等の地域利用者を対象に関原の森・愛恵まちづくり記念館、まちづくり工房館の指定管理運営委託及びコミュニティ住宅集会室の効率的な管理を行う。千住等の対象地域の希望者の住宅に感震ブレーカー設置の助成を行う。
協働・協創		【協働】コミュニティ住宅集会室は、利用方法等のアドバイスを行う事で、地域住民と適切な協働関係を構築している。 【庁内協働】コミュニティ住宅施設の維持管理は、住宅課と協働している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等		足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令、足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 ［単位］室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数（区と指定管理者） ［単位］回	目標値＝定例会開催数 実績数＝定例会開催数 ＊原則、月1回開催（7月を除く）	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	10	11	11	11	
		達成率	91%	100%	100%	100%	
指標3 感震ブレーカー設置工事助成申請件数 ［単位］件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	200	200	200	400	400
		実績値	305	207	161	411	
		達成率	153%	104%	81%	103%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コミュニティ住宅集会室は、３室全てが地元町会による適正管理のもと、地域活動の拠点として活用された。【指標2】関原の森関連施設は、指定管理者との定例会を予定通り行い、常に情報を共有することで、適切な施設の管理運営ができた。【指標3】東京電力が特定地域内の分電盤の検査・点検時に助成周知を行っていたため申請件数が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害リスクの高い密集市街地では、災害時に「共助」を発揮するためにも平常時の地域コミュニティが重要である。指定管理者や住民が主体となりイベント等を運営することで、良好なコミュニティが育まれ、防災意識の向上にも効果をもたらしている。【貢献度】コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は、地域コミュニティ育成に重要な役割を担っている。感震ブレーカーは、電気火災防止により、区民の生命や財産を守ることに貢献している。【波及効果】防災意識や安全に暮らせる災害に強いまちづくりの意識が高まっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			66,998	67,774	86,344	94,570	
総事業費内訳	事業費		34,343	37,142	49,857	63,646	69,278
	人件費		32,655	30,632	36,487	30,924	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3.5	3.5	4	3.5	
		計	31,059	30,632	33,188	29,288	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0	1	0.5	
		計	1,596	0	3,299	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		2,850	2,978	2,141	1,818	11,371
	その他特定財源		1,395	1,518	1,477	1,385	1,380
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,753	63,278	82,726	91,367	56,527

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は、コミュニティ活動や地震災害時の応急危険度判定の活動拠点となっている。地域住民が主体となって運営している集会室は、子ども食堂等の事業を展開し、指定管理者が管理している関連施設は、ＮＰＯと協働で子どもの居場所や不登校支援学級、地域との協働イベント等を開催し、地域と密着した活動を展開している。今後も災害時に備えた「共助」の育成のため、地域コミュニティの拠点としての役割を担っていく。感震ブレーカー設置工事助成は、大地震時において危険度の高い特定地域で面的整備を促進し、電気火災の発生を防止することにより災害に強いまちづくりを促進する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－災害に強いまち

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・不燃化係
電話番号	03-3880-6269　E-mail　kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要		協働・協創
目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた都市計画道路の沿道にて不燃化建替えを促進し、早期に延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	【重点プロジェクト事業】 【協働】区は不燃建築物への建替えを資金面で支援し、区民等が建替えを行うことで、区民等との協働により延焼遮断帯を形成し、災害に強いまちづくりに寄与する。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
内容	補助136号線扇・本木地区、補助138号線西新井駅西口その1工区地区、西新井駅西口その2工区地区、補助138号線興野・本木地区、補助261号線西竹の塚地区、これらの地区内にて建替え工事等を行う者に助成金を交付する。	

根拠法令等	
	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 （国）都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱（都）東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 不燃化率（補助138号線西新井駅西口その2工区地区）［単位］％	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成26～令和5年度）	目標値	48.6	49.6	51.9	52.6	53.8
		実績値	48.6	49.6	51.9	52.6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 不燃化率（補助136号線扇・本木地区）［単位］％	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成17～令和6年度）	目標値	61	61.1	61.1	61.1	61.1
		実績値	59	59.5	59.9	60.3	
		達成率	97%	97%	98%	99%	
指標3 不燃化率（補助138号線西新井駅西口その1工区地区）［単位］％	目標値：沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成18～令和7年度）	目標値	51	53	54	55	55
		実績値	51.2	52	52.4	53.4	
		達成率	100%	98%	97%	97%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

昨年度までの（指標1）補助第136号線関原・梅田地区は事業終了したため、補助第138号線西新井その2工区地区に変更。本地区は令和5年度で事業期間が終了するが、不燃化率が低く街路事業も事業中のため、令和10年度まで延伸予定。令和5年度は3路線5地区で事業を推進した。各地区とも低調ではあるが、着実に不燃化が進んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

延焼遮断帯である都市計画道路の沿道30m区域において、街路事業の事業化にあわせて、事業を導入する。区域内にて耐火建築物等に建替える工事等に対し、建築主の申請により助成することで早期に不燃化率を向上させて、延焼遮断帯の形成と避難経路の確保を図っている。不燃化率は着実に向上したが、令和5年度の助成実績7件の内訳は、新築2件、除却5件となった。これは、建築工事は建築主の経済的な負担が大きい上、最近の工事費高騰などの影響から建替え工事に繋がらなかったと考えられる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			45,501	54,378	31,640	39,839	
総事業費内訳	事業費		27,842	36,962	27,491	35,655	61,400
	人件費		17,659	17,416	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.99	1.99	0.5	0.5	
		計	17,659	17,416	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		21,982	19,446	2,385	9,940	22,430
	都支出金		5,906	8,415	6,260	4,940	10,350
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,613	26,517	22,995	24,959	28,620

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

延焼遮断帯である都市計画道路の整備は、市街地の延焼防止及び安全な避難路の確保のため、大変重要な事業である。また、用途地域を防火地域に都市計画変更するため、耐火建築物等への建替え工事費が割高になるが、本事業は建築主の負担を軽減する役割も担っている。今後も引き続き、積極的な事業ＰＲを行い、建替え促進を図り、協働による防災まちづくりを推進する。なお、令和6年度から補助109号線神明・北加平地区及び補助261号線伊興・西伊興地区を新規事業を開始しており、都市計画道路沿道にて不燃化を推進する本事業の必要性は高いと考える。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－災害に強いまち

事務事業名	3983 密集市街地整備事業
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・密集第二係
電話番号	03-3880-5181　E-mail　kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要		協働・協創
目的	地震等に伴う大規模火災に対する減災対策として、重点的に取り組む木造住宅密集市街地（不燃化特区区域約700ha）において建替えを促進し、さらに密集事業地区（約113ha）にて基盤整備を行い、災害に強いまちをつくる。	【重点プロジェクト事業】【協働】密集事業実施中の各地区のまちづくり協議会と連携し、密集事業を共に進めている。【庁内協働】道路整備：東部道公維持課・西部道公維持課、公園整備：パークイノベ推進課【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
内容	木造住宅密集市街地に居住する区民に対し、老朽住宅除却費等の助成を行う。また、土地・建物所有者から防災生活道路・公園等の用地を買収し、整備を行う。【対象者】木造住宅密集市街地区域の居住者、土地・建物所有者	

根拠法令等	
	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 不燃化特区区域内の老朽住宅等の除却棟数［単位］棟	目標値＝不燃化特区制度及び密集事業による当該年度の予定除却数 実績値＝不燃化特区制度及び密集事業による除却の実績棟数	目標値	344	369	324	340	340
		実績値	366	256	248	244	
		達成率	106%	69%	77%	72%	
指標2 区民等への事業説明回数［単位］回	協議会、地縁団体等に対する事業説明会や個別相談会等の回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	67	69	57	58	46
		実績値	30	47	46	65	
		達成率	45%	68%	81%	112%	
指標3 2地区平均不燃領域率【令和5年度から定義変更（西新井/千住西）】［単位］%	目標値＝各地区の事業完了時に不燃領域率60% 実績値＝令和４年度以前は３地区の平均、令和５年度以降は２地区の平均	目標値	57	58.2	58.9	59.3	59.4
		実績値	56.7	57.4	58.2	58.6	
		達成率	99%	99%	99%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】資材単価や人件費の高騰などの外的な要因もあり想定した除却棟数には及ばなかったが、着実に老朽住宅は減少している。
【指標2】不燃化特区の助成拡充を周知するため、区民への説明会等を予定より多く実施した。
【指標3】密集事業実施中の2地区においても目標には及ばなかったが、老朽住宅等の建て替えが進み不燃領域率は微増した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○説明会等の開催により区民等に事業の周知を図ることができ、区民の事業への理解は深まった。
○説明会等の実施回数の増が、老朽住宅の除却棟数や不燃領域率の改善に直結していないが、説明会等による事業周知を繰り返し行う事で、区民に事業を認知させることは重要であると考える。
○不燃化特区制度及び西新井駅西口周辺地区の密集事業は令和７年度で事業が終了するため、事業期間の周知を徹底し、期間内における老朽住宅の除却等を推進していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,469,018	827,067	874,312	883,540	
総事業費内訳	事業費		1,352,504	722,918	760,663	767,300	1,512,213
	人件費		116,514	104,149	113,649	116,240	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	12.95	11.9	13.3	13.5	
		計	114,918	104,149	110,350	112,968	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0	1	1	
		計	1,596	0	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		267,143	62,132	219,618	65,387	220,071
	都支出金		487,624	258,576	278,628	303,811	544,386
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		91,500	0	0	0	0
	一般財源		622,751	506,359	376,066	514,342	747,756

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度より拡充した木造住宅密集市街地の減災対策のための事業を継続して実施していく必要があるため、現状維持とする。
不燃化特区制度は、今年度も引き続き区民等への周知を図り、解体・建替え助成申請の増に繋げ、不燃化を加速する。
また、西新井駅西口周辺地区と千住西地区の２地区の密集事業については、道路拡幅対象住宅に対し、アンケート調査や戸別訪問などにより意向調査を行いながら事業を推進する。さらに、柳原地区については令和７年度の事業導入を目指して区民等と調整を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－災害に強いまち

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、また、拡幅工事以外の費用を助成することにより、細街路整備を促進する。	協働・協創	【重点プロジェクト】 【協働】区民等から土地の提供を受け事業を行っている。【庁内協働】まちづくり課での地区計画区域内の地区施設道路整備を当該事業にて実施している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	【工事】1.路面の舗装 2.路面の排水設備【助成】1.水道ﾒｰﾀｰ等の移設工事 2.測量及び分筆登記 3.設計費 4.隅切り・地区施設整備奨励金等【対象者】細街路に指定した主に4mに満たない路線に面して建替えを行う区民等		
根拠法令等		【根拠法令】足立区細街路整備条例・同施行規則・同実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 細街路整備距離 ［単位］ m	目標値≧前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	1,700	1,750	1,750	1,600	1,700
		実績値	1,580.8	1,737.3	1,416.5	1,694.5	
		達成率	93%	99%	81%	106%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

昭和60年から拡幅工事助成を続けてきたが、円滑な道路引継ぎを実現するため、平成25年度から区の直接施工による整備に変更した。令和5年度の整備距離は1,694.5mと目標値を上回った。信用金庫へのチラシの定期配架などによる周知や、他所属との連携による案内などでの効果と考える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業は土地所有者の任意協力によるものであり、拡幅工事は建物の建替えによるセットバックと同時に行うことが大部分である。
令和2年度以降、年間概ね1400mから1700mの整備距離で着実に事業が進んでいる。
効果：災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化が図られ、都市防災機能の向上につながっている。
協働：区民等の協力を得ながら、区内の防災力向上に取り組んでいる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			341,856	411,110	333,686	365,796	
総事業費内訳	事業費		279,738	346,606	288,902	308,132	396,975
	人件費		62,118	64,504	44,784	57,664	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7	7	5	6.5	
		計	62,118	61,264	41,485	54,392	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		45,000	45,000	30,615	39,934	45,000
	都支出金		7,772	5,497	5,000	5,000	5,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		289,084	360,613	298,071	320,862	346,975

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

拡幅工事では、単価契約に基づき区内事業者の受注機会の提供に大きく貢献している。整備距離は、令和２年度からは概ね1400mから1700mで推移している。令和元年度から申請手続きの簡素化、令和３年度から信用金庫への区民用チラシの定期配架による周知、令和４年度からは他所属の協力を得て建替えの確認申請時に未協議者へ個別で文面案内などを行うことで、整備目標総距離222,890mに対して、事業開始後39年間で累計整備距離82,524m（整備距離率37%）と着実な整備延長へと繋げることができた。引き続き、周知に努め、粘り強く事業を推進していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区が指定する幅員４ｍ未満の道路ごとに作成する道路後退寸法や後退方法を記載した指定道路調書と、これを図面化した指定道路区域図を使用し、区民等へわかりやすい窓口案内を行うことで、建築行政を的確に執行する。	協働・協創	【協働】業界団体や区民の協力を得て、建築基準法上の道路情報整備を進めている。 【庁内協働】道路公園整備室道路公園管理課、建築室建築審査課・開発指導課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	指定道路管理システムを用いた効率的な窓口案内を行うため、現地の状況を正確に反映した指定道路調書や指定道路区域図を作成する。		
根拠法令等		【根拠法令】建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則、足立区指定道路取扱基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 指定道路調書作成割合（平成29年度～令和８年度）［単位］パーセント	指定道路調書及び区域図を作成した割合（優先度の高い463路線対象） 目標値＝全体計画に基づく作成割合 実績値＝作成した路線数の割合	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	7	13	15	
		達成率	100%	70%	130%	150%	
指標2 指定道路区域図作成延長［単位］ｍ	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値＝全体計画に基づく道路延長 実績値＝作成した道路延長	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,827	2,861	3,156	3,018	
		達成率	94%	95%	105%	101%	
指標3 指定道路区域図写し交付枚数［単位］枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数 目標値＝作成量に基づく予想交付枚数 実績値＝交付した枚数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,964	1,957	1,980	1,836	
		達成率	98%	98%	99%	92%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】過去の調査を参考に指定道路調書を作成し、目標を上回ることができた。
【指標２】着実に３１路線で委託業務を発注し、目標を上回ることができた。
【指標３】指定道路区域図の作成路線は毎年増えているが、交付枚数は低減した。近年の建築費の高騰などにより住宅建設の着工が見合わされていることも要因として考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定道路管理システムによる窓口案内が定着し、区民等へわかりやすい説明が可能となっている。また、昭和２５年に定められた建築基準法で道路後退が義務付けられている法第４２条第２項道路については、未だ整備が進まない路線が多数存在することから、その後退方法を記載した指定道路調書及びこれを図面化した指定道路区域図の存在は重要性を増している。作成済の道路では、区民等と職員が道路情報を正しく認識でき、相互理解と確認できる環境が整っている。今後は、未整備の路線について鋭意作成を進め、さらに利便性を向上させることで、正確な道路後退や適正な建築物の建設を誘導していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			64,629	74,650	60,339	70,893	
総事業費内訳	事業費		22,749	24,410	25,551	27,605	25,935
	人件費		41,880	50,240	34,788	43,288	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4	5	3	4	
		計	35,496	43,760	24,891	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	3	3	
		計	6,384	6,480	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金		11,020	11,248	12,600	12,570	12,560
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,919	2,448	2,392	2,649	2,985
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,690	60,954	45,347	55,674	10,390

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

指定道路調書や指定道路区域図の交付により、区民等へわかりやすく建築関連の手続きを案内できている。道路後退寸法は現況道路中心から２ｍとすることが原則であり、すでに後退した方々にとっては「現況中心」の扱いが財産にかかわる重大な感心事となる。先に後退した方が納得できる環境を整えられるよう、今後はこのような点に十分に配慮しつつ、未作成の路線について対応を進めていく。区民にわかりやすい案内をもとに道路づくりを支え、効率的な行政執行を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－災害に強いまち

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係
電話番号	03-3880-5317　E-mail　kenchiku-bousai @city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要		協働・協創
目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、家屋の耐震化を希望する区民に対し耐震診断・耐震改修等に係る費用を助成する。併せて家具転倒の危害を防止するため器具取付工事費を助成する。	【重点プロジェクト事業】【協働】区内建築関係団体等と協働して事業の普及啓発活動を行い、防災まちづくりを推進した。【庁内協働】危機管理部・福祉部等の関係各課と連携し事業のＰＲを効果的に行った。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
内容	昭和５６年以前に建設された旧耐震基準の家屋は地震時の倒壊が危惧されるため、区登録診断士による耐震診断をもとに耐震改修や解体工事の実施を働きかけ区民自らが命を守るための行動に踏み出せるよう支援する。	

根拠法令等	
	１．建築基準法　２．建築物の耐震改修の促進に関する法律　３．足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 ４．特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱　５．足立区ブロック塀等カット工事助成制度要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 耐震診断助成申請件数 ［単位］件	目標値＝区促進計画による目標値【不燃化特区制度の解体を除く】 実績値＝助成申請件数	目標値	350	300	300	400	450
		実績値	279	246	236	447	
		達成率	80%	82%	79%	112%	
指標2 耐震改修工事助成申請件数 ［単位］件	目標値＝過去の実績に応じた目標値【不燃化特区制度の解体を除く】 実績値＝助成申請件数	目標値	310	300	300	400	450
		実績値	257	236	204	368	
		達成率	83%	79%	68%	92%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成申請件数 ［単位］件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	50	50	90	90
		実績値	19	27	25	95	
		達成率	19%	54%	50%	106%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１・２】令和5年度より3年間限定で助成額を大幅に拡充したことで、耐震化の入口となる指標１は高い目標値400件を達成できた。指標２は目標値に届かなかったが、不燃化特区制度の助成金を活用した区民もおられ、施策目的はほぼ達成できた。【指標３】区内建設団体へ施工の協力を依頼し、制度周知の啓発に努めた結果、長年の課題であった目標値の達成に繋げることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1，2ともに実績が高まった要因として、耐震診断助成が30万円、耐震改修等工事助成は工事費の9/10を対象に一般地域が150万円、危険性の高い特定地域は200万円という他自治体には見られない額の拡充があったことが挙げられる。多くの区民に本制度の存在が認識されつつある中で、区内の単身高齢者世帯などからは「地震が起きても自分は大丈夫だ」「自分だけでは対策の実施を決められない」などの声も寄せられており、子世代の協力を得ることも課題となる。未だ危険性の高い家屋が多く存在する中では、本助成のメリットをさらに十分に周知して、耐震改修等工事の実施に繋げていく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			293,646	267,378	267,708	583,326	
総事業費内訳	事業費		232,773	207,250	213,797	526,536	1,070,949
	人件費		60,873	60,128	53,911	56,790	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	6.5	6.5	6.1	6.2	
		計	57,681	56,888	50,612	51,882	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1.5	
		計	3,192	3,240	3,299	4,908	
財源内訳	国庫支出金		45,222	34,569	21,618	32,209	90,260
	都支出金		7,321	10,272	27,389	28,299	73,830
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	885,000
	基金		20,000	0	1,417	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		221,103	222,537	217,284	522,818	21,859

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

熊本地震や能登半島地震では、昭和56年から平成12年までに建設された2階建て木造住宅（グレーゾーン住宅）の被害も報告されているため、令和6年度からは解体助成を開始し、様々な要望に応えていく。また、過去に耐震診断を実施した後、工事に繋がらなかった区民には再度プッシュ型のご案内をお届けし、再診断費用助成の活用を働きかける。さらに家屋の耐震化とともに重要なブロック塀カット助成とその後のフェンス設置助成の活用を通学路に面した所有者等へダイレクトにご案内し、対策を依頼する。他の密集市街地整備事業や不燃化特区事業との連携により「区民の命と暮らしを守りぬく」取り組みを推進する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3990 建築指導事務
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・中高層建築
電話番号	03-3880-5945　E-mail　kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	協働・協創
	内容	接道要件を満たさず老朽化していく家屋の建替え等、建築基準法等の特例許可を必要とする建築計画の審査。主に高さ10mを超える中高層建築物のお知らせ看板設置届出の受付け及び、あっせん等による近隣紛争の調整。	【重点プロジェクト事業（指標１に係る一部事業のみ該当）】 【庁内協働】都市建設課・まちづくり課・建築審査課・建築防災課と連携し、情報発信を行っている。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等		【根拠法令】建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例 【対象】建築行為をするために特例許可を必要とする建築主　・中高層建築物を建てようとする建築主	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 建築許可等の申請件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値	60	70	65	70	70
		実績値	66	62	70	67	
		達成率	110%	89%	108%	96%	
指標2 中高層標識設置届出件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	155	140	180	170	195
		実績値	124	178	168	193	
		達成率	80%	127%	93%	114%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：無接道家屋の建替え相談は前年度から横這いであったが、許可申請は昨年度から８件減少した。一方、用途地域の特例許可などのその他の許可申請は微増であったため、全体で３件の減少に留まった。
指標２：共同住宅の計画が例年より大幅に増加したため、目標値を大きく上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１：建替えが特に難しい家屋に街区プラン制度を適用して建替え許可同意を得たことにより、隣接する他の老朽家屋の建替え可能性が高まり、減災対策の強化に貢献した。また、用途地域の特例許可により、スポーツ施設の立地を誘導することで、住環境に配慮した良好なまちづくりの実現に貢献した。
指標２：中高層建築物は近隣住民へ与える影響が大きく、時には紛争に発展する恐れがある。建築計画の事前周知制度により、必要に応じ区が住民と事業者の間で調整し紛争を未然に防ぐことで、良好な住環境及び近隣関係の確保に繋げている。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		120,572	119,304	72,431	76,255	
総事業費内訳	事業費	1,667	1,804	296	369	546
	人件費	118,905	117,500	72,135	75,886	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	12.5	12.5	7.7	7.7	
	常勤 計	110,925	109,400	63,887	64,434	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	2.5	2.5	2.5	3.5	
	非常勤 計	7,980	8,100	8,248	11,452	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	5,515	10,275	5,308	4,180	546
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	115,057	109,029	67,123	72,075	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

首都直下地震に備え、無接道家屋の建替え促進を図るため、ホームページ、区広報紙及びＡフェスタ等を活用し、事例紹介も取り入れながら、事業内容の普及啓発に務める。関係権利者との調整が困難な事例（特に街区プラン制度の適用案件）については、区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の活用も図りながら、建替えに向けた支援を働きかけていく。また、区では解決できない困難な物件は、まちづくり関係団体と連携し、民間手法を取り入れた新たな展開への可能性について検討していく。

中高層建築物への近隣住民の苦情等には、条例に基づくあっせん等を活用し円滑に調整をすすめ、紛争を未然に防ぐよう努める。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	建築審査会は、建替え困難な敷地の建築許可の同意を区から求められた際に安全上、防火上の観点から高い専門性をもって調査・審議しており、既成市街地の防災性の維持・向上に大きく貢献している。	協働・協創	【協働】 街区単位の安全性に着目し、許可物件だけに限らず隣接する土地の権利者等にも通路拡幅の協力依頼を働きかけ、震災や火災などに強いまちづくりを推進する。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	将来にわたり防災対策が十分になされた建築が行われることで、地域住民はもとより許可を求める建築主自らも、生命・財産を守り、安全で安心な住宅環境を享受することができる。		
根拠法令等		建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 審査会の同意案件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の同意案件数（年間９回開催）	目標値	25	25	25	30	30
		実績値	20	18	30	28	
		達成率	80%	72%	120%	93%	
指標2 調査研究事項件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の調査研究事項件数	目標値	5	5	5	7	7
		実績値	4	5	7	6	
		達成率	80%	100%	140%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、無接道許可を要する案件などの同意案件数は、前年度実績を若干下回ったが、案件として上程に至らなかった相談物件数は、例年と同水準であった。

指標２は、相談者に対し、建築計画の条件整備や権利関係の整理などについてきめ細かく指示、対応を行ったため時間を要したことから審査会議事に至らず、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

無接道許可に係る案件は、土地所有者等との権利調整に時間を要するため、建築審査会に上程できる件数が伸び悩む状況にある。

建替え困難事例の相談には、建替え条件の提示や方法を丁寧に説明し、審査会の同意が得られるよう指導している。特に、建替え条件が厳しい案件などは、同意案件の上程前に調査研究事項として付議し、安全面で配慮すべき項目などを確認し、建築計画へ反映させて円滑に同意が得られるよう事務局運営を行っている。同意を得た許可案件が防災性の高い建築物として建て替わることで災害に強く、安全で快適なまちが実現される。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			25,026	24,896	23,840	24,597	
総事業費内訳	事業費		1,245	1,396	1,447	2,041	2,731
	人件費		23,781	23,500	22,393	22,556	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
		計	22,185	21,880	20,743	20,920	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	2,731
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,026	24,896	23,840	24,597	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在、区では減災対策の強化が喫緊の課題となっていることから、特に建替え困難な無接道建物や老朽家屋等について、建築基準法に基づく特例許可を適用して安全性の高い建物へ更新させていくことが重要となっている。また、指定用途地域に起因して建替えが難しい一方で公益上必要な建築物については、十分な安全性を備え周辺環境に配慮した建替え計画へと誘導し、建築審査会の同意が得られるよう努めていく。こうした方針のもと、特定行政庁として建築審査会の適正かつ円滑な運営を心掛けるとともに、１件でも多くの許可案件を上積みして建替え更新を積極的に進めていくことにより、既成市街地の防災性の維持・向上を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・建築監察係
電話番号	03-3880-6497　E-mail　kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	協働・協創
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の所有者等に対し指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に対応する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】建築防災課 東京都不燃化推進特定整備地区制度 旧耐震基準木造住宅耐震化促進事業 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等		１．足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例　２．足立区老朽家屋等解体工事助成要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 老朽家屋等文書指導件数 ［単位］件	目標値＝老朽家屋等所有者へ送付した文書件数 根拠＝例年目標値を参考	目標値	60	60	60	80	80
		実績値	52	56	83	89	
		達成率	87%	93%	138%	111%	
指標2 老朽家屋解体工事助成件数 ［単位］件	目標値＝特に危険な老朽家屋を解体助成した件数 根拠＝対象１０件のうち解体可能と判断した件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	0	3	0	
		達成率	50%	0%	150%	0%	
指標3 老朽家屋が解消された件数 ［単位］件	目標値＝把握している老朽家屋の内、解消した件数 根拠＝例年目標値を参考	目標値	35	45	45	45	45
		実績値	107	72	55	49	
		達成率	306%	160%	122%	109%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：特に危険度の高い老朽家屋を中心に行い、令和４年度を超える実績となった。指標２：助成件数はゼロだが、他事業の解体助成活用により「特に危険度の高い老朽家屋」３件の解消につながった。指標３：他事業活用及び自主的解体により目標を超える結果となった。例年に比較し減少傾向だが、所有者の高齢化や複雑な相続等の解消に時間がかかる老朽家屋等が残されているものと考察する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度調査により把握した老朽家屋及び通報による危険な家屋に対し、粘り強く、継続して危険解消への働きかけを強めている。特に危険な家屋は相続など困難な事情を抱えているため、有利な条件となる他事業の解体助成を案内することや、民間の支援団体の紹介等を行い、当事者が具体的な行動に着手できるよう支援している。また、特に危険な老朽家屋のうち空き家に対しては、空家特措法の活用により改善を促している。官民連携及び空家特措法の活用を進めることで、老朽家屋の解消につなげていく。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		25,480	20,744	36,188	33,472	
総事業費内訳	事業費	990	0	3,000	0	9,200
	人件費	24,490	20,744	33,188	33,472	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	2.4	2	4	4	
	常勤 計	21,298	17,504	33,188	33,472	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	0	0	
	非常勤 計	3,192	3,240	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,480	20,744	36,188	33,472	9,200

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特に危険度の高い老朽家屋については、近隣からの通報、相談が寄せられるが、相続未整理や当事者の解決に向けた意欲の低下など様々な困難を抱えている。そのため福祉との連携、外部の支援団体の紹介や本人以外の関係者への働きかけなど、様々な角度から、当事者の事情に寄り添った粘り強い対応を行うことで、早期の改善、危険の解消につなげていく。

また、老朽家屋条例の見直しとともに、老朽家屋の大半を占める空き家への対応を進めるため、空家特措法を有効に活用するため、基準等の検討を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】協力井戸を登録することで、区民とともに災害時に備えていく。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	（１）災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料　（２）災害時協力井戸の登録　（３）職員応急手当講習会　（４）災害救助従事職員の防災服貸与（５）国民保護計画の変更　【対象者】全区民		
根拠法令等		災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画　国民保護法　国民の保護に関する基本指針　東京都国民保護計画　足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	応急手当講習会受講者数 ［単位］人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数（講習会定員１回４０名×３回分）目標値：講習会受講予定者数 実績値：受講者数	目標値	120	120	130	120	120
			実績値	0	0	0	43	
			達成率	0%	0%	0%	36%	
指標2	災害時協力井戸登録数 ［単位］箇所	区内災害時協力井戸登録数 目標値：既登録数+新規登録見込数 実績値：井戸登録数	目標値	160	160	160	155	140
			実績値	154	154	152	138	
			達成率	96%	96%	95%	89%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標は達成できなかったが、コロナ禍前の令和元年度に実施して以来の上級救命講習会を実施することができた。
【指標２】目標を下回った。災害時協力井戸の登録数について、改めて精査を行ったところ、井戸の廃止等の理由により登録数が大幅に減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は上級救命講習会を実施することで、区職員が応急手当の講習の知識や技術を習得し、災害対応能力の向上につなげることができた。
災害時協力井戸の登録井戸の水質検査を実施することで、大地震など、災害時の生活用水確保につなげることができた。
【貢献度】区職員が上級救命講習会を受講することで知識の習得・技術が向上し、緊急時に区民の生命を守ることにつながり、貢献度は大きい。
【波及効果】区職員の技術や知識が向上し、地域の防災力の強化につながるため、波及効果は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			204,325	70,787	66,564	100,090	
総事業費内訳	事業費		182,708	49,458	40,513	73,822	95,701
	人件費		21,617	21,329	26,051	26,268	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.4	2.4	3.1	3.1	
		計	21,298	21,005	25,721	25,941	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	319	324	330	327	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		32	18,834	0	9,108	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		204,293	51,953	66,564	90,982	95,701

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度も引き続き、区職員の上級救命講習会を実施し、緊急時の適切な応急手当が実施できるように知識や技術の向上を図っていく。防災普及啓発については、ポスター作成やＳＮＳによる情報発信等により、自助による備蓄の促進を強化していく。また、葛飾福祉工場との連携を強化し、防災イベントにおいても防災用品を購入できるようにするほか、防災用品あっせんチラシに掲載する商品や、デザインについて大幅にリニューアルを行う。その他、外国人への防災普及啓発の取り組みを実施していく。災害時の生活用水の確保については、災害時給水ステーションの周知にも取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まちー災害に強いまち

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】町会・自治会、関係機関と連携し各計画を策定している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。　【対象者】全区民		
根拠法令等		災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 避難所不足人数 ［単位］人	目標値（実績値）＝避難生活者数―避難所収容可能人数　目標値：各年度における目標値（人数）　実績値：年度末における数値（人数）【低減目標】	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	25,517	19,433	28,186	28,970	
		達成率	69%	91%	62%	61%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 ［単位］個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数　目標値：各年度目標値（件数）　実績値：年度末到達値（件数）	目標値	59	70	80	80	85
		実績値	65	79	78	80	
		達成率	110%	113%	98%	100%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 ［単位］％	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合　目標値：各年度における目標値（割合）　実績値：各年度における実績値（割合）	目標値	68	75	75	75	75
		実績値	73.3	73	72	69.6	
		達成率	108%	97%	96%	93%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標を下回った。鹿浜西小学校と北鹿浜小学校が鹿浜未来小学校に統合された影響により収容可能人数が減少したため、避難所不足人数が増加した。
【指標２】目標を達成した。新たに２か所の福祉施設と避難所利用に関する協定を締結した。
【指標３】目標を下回った。世論調査の結果、令和４年度の数値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は避難所利用に関する協定を新たに２施設と締結したものの、小学校の統合により、避難所収容人数が減少したため、避難所不足人数は増加した。また、令和５年１２月に防災会議を実施し、足立区地域防災計画の修正方針、災害拠点施設再構築の方向性、足立区地区防災計画について、承認を得た。

【貢献度】
避難所利用に関する協定を締結することは、避難所不足人数の減少につながるため、上位施策への貢献度は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			26,966	32,153	25,304	25,400	
総事業費内訳	事業費		11,172	16,530	10,379	10,375	15,452
	人件費		15,794	15,623	14,925	15,025	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
		計	14,198	14,003	13,275	13,389	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,966	32,153	25,304	25,400	15,452

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区地域防災計画は令和６年度中の修正を予定していたが、令和６年１月に発生した能登半島地震のほか、東北や熊本などの過去の被災地への現地調査を実施し、被災地の実態や課題、取り組み等を足立区地域防災計画に反映させるため、調査、検討にかける期間を１年間延長し、令和７年度中に足立区地域防災計画の修正を行う。修正後の足立区地域防災計画には、災害関連死を防ぎ、区民の日常を早く取り戻すため、避難所が長期化する場合の「備蓄のあり方」「避難所の運営」「支援が必要な要配慮者」などの新たな視点についても反映させていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3532 災害救助事務
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係
電話番号	03-3880-5836　E-mail　saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。	協働・協創	【協働】 協定締結機関
	内容	被災地支援のための経費 【対象者】被災自治体・被災住民		
根拠法令等		災害救助法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 決算額 ［単位］千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	504	
		達成率	0%	0%	0%	著増	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和６年１月１日に能登半島で発生した能登半島地震の被災地支援のため、石川県七尾市に対し、１月９日から１０日と１月１１日から１２日の２度にわたって、食糧、ブルーシート等の物資支援を実施した。
　決算額については、物資運搬のトラックと運転手について協力いただいた協定先への支出額である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　協定先の協力により、能登半島地震の被災地である石川県七尾市へ物資支援を迅速に行うことができた。
　物資支援時には、あわせて現地の避難所等の視察を行い、区職員向けの報告会を実施したことで、被災地の様子や課題等について、区職員に共有することができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			7,987	7,877	7,467	8,035	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	504	1
	人件費		7,987	7,877	7,467	7,531	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	7,987	7,877	7,467	7,531	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,987	7,877	7,467	8,035	1

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　能登半島地震の被災地に対しては、東京都を通じて罹災証明発行等の人的支援も実施しており、引き続き、被災地からの要請があれば、実施していく。また、能登半島地震の被災地の状況を見ながら、災害関連死対策や、避難所、備蓄、受援計画等の現地調査を行い、調査結果を足立区地域防災計画の修正に反映させていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	協働・協創
	内容	（１）消防団運営委員会の開催　（２）消防団に対する活動助成　（３）消防団始め式　（４）消防団操法大会　【対象者】全区民	【協働】区内の消防署と連携しながら消防団活動への支援を行っていき、地域の災害対応力を他変えていく。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11. 5
根拠法令等		特別区の消防団設置に関する条例　特別区消防団組織に関する条例　足立区地域防災計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 消防団員人員数 ［単位］人	足立区内３消防団定員数に対する実人員数 目標値：足立区内３消防団定員数 実績値：足立区内３消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	1,116	1,078	1,108	1,091	
		達成率	89%	86%	88%	87%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標を下回った。令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が５類へ移行し、各行事が再開され、消防団員の募集活動を積極的に行ったが、消防団員の実人数は微減となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

これまでの消防少年団、中学生消火隊等からの段階的な地域の防災リーダー育成に加え、令和５年度から区内の都立高校の防災組織へのアプローチを開始し、小学生から消防団までの防災教育を実施することで、地域防災力の底上げにつながった。

【貢献度】
消防団員数の増加は、地域防災力の向上に不可欠であるため、上位施策への貢献度は高い。

【波及効果】
消防団員数を確保することで、震災や火災などに強いまちづくりの推進にもつながるため、他の施策に対する波及効果は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			23,540	23,950	24,229	24,033	
総事業費内訳	事業費		17,328	17,824	18,421	18,175	18,959
	人件費		6,212	6,126	5,808	5,858	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,212	6,126	5,808	5,858	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		23,540	23,950	24,229	24,033	18,959

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度も引き続き、消防団員の災害対応能力の向上のための事務局である東京消防庁と連携を図っていく。また、地元地域に精通した消防団員の強化のため、消防団の募集や訓練実施等の活動支援をしていく。さらに、消防団の活動を多くの区民に周知するため、各小・中学校等で実施する避難所運営訓練や地域の防災訓練において、応急救護指導等活動で実演指導をしていただく機会を増やしていく。これらにより、災害発生時に地域が消火活動等を十分に行えるよう、区民の意識の向上と地域防災力の強化に取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	協働・協創
	内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援　【対象者】全区民	【協働】当事務は、自衛隊の担当である足立地域事務所と協働し、イベントにおける広報宣伝や自衛官激励会等を実施している。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等		自衛隊法第９７条第３項	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 入隊実績 ［単位］人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	26	28	37	32	
		達成率	65%	70%	93%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】全国的にも自衛隊の入隊者が減少しており、足立区在住者の自衛隊入隊者数も令和４年度から減少し、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

国からの交付金により、コミュニティバスはるかぜへの車内広告の掲示を行ったほか、区総合防災訓練や区民まつり等で、自衛隊と連携し、広報活動を実施したことで、令和４年度を下回ったものの、自衛隊入隊者の確保につなげることができた。

【貢献度】

入隊者数の増加は、災害時の救助活動など地域防災力の向上にもつながるため貢献度は大きい。

【波及効果】

国民の生命、財産を守る入隊者数の増加は、震災や火災などに強いまちづくりの推進にもつながるため、他の施策への波及効果は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,803	1,780	1,689	1,703	
総事業費内訳	事業費		28	30	30	29	31
	人件費		1,775	1,750	1,659	1,674	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,775	1,750	1,659	1,674	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		28	30	30	29	31
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,775	1,750	1,659	1,674	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度も引き続き、国からの交付金を活用し、コミュニティバスはるかぜへの車内広告を掲示するほか、イベント等での自衛隊の広報活動を支援するなど、自衛隊の入隊者数の増加に向けて、防衛省自衛隊東京地方協力本部城東地区足立地域事務所と緊密な連携を図り、区民への広報活動に協力していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。 【対象者】全区民	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）		
根拠法令等		災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	夕焼け放送の回数 ［単位］回	年間における放送の回数（毎日１回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	365	365	365	366	365
			実績値	365	365	365	366	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	保守点検の局数 ［単位］局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	80	150	201	200	200
			実績値	80	150	201	200	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	普及啓発による防災無線テレホン案内等の周知 ［単位］回	普及啓発を行う年間イベント・訓練数 目標値：啓発イベント目標回数 実績値：啓発イベント実施回数	目標値			14	14	14
			実績値			6	11	
			達成率	0%	0%	43%	79%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成　学校建替・統合より移設した無線の音達調査をし、問題ないことを確認した。
指標２：達成　動作確認及び周辺機器の点検を行い正常な稼働状況を確認した。
指標３：未達成　前年度に比較するとイベント実施回数が増加したため、目標達成には至らなかったが、実績値は上昇した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害時に備え適切な設備管理を行うことで常時情報伝達可能状態を維持できた。また区民の生活安全の助けとなるよう子どもの見守り放送などの情報発信や全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉放送訓練を行い防災行政無線との正確な連動を確認できた。さらに防災無線聞こえ対策として防災普及啓発による防災無線テレホン案内の周知を実施した。
【貢献度】災害時において区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。
【波及効果】子どもの見守りなど災害以外の防犯力強化にもつながるため、波及効果は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			25,982	48,420	45,858	44,726	
総事業費内訳	事業費		17,108	36,167	34,242	33,011	90,573
	人件費		8,874	12,253	11,616	11,715	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1.4	1.4	1.4	
		計	8,874	12,253	11,616	11,715	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,982	48,420	45,858	44,726	90,573

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

防災行政無線は災害時において区民への情報提供を行う設備であり、平時は夕焼け放送や子どもの見守り放送などを行い、防犯力強化にもつながる設備である。そのため、全局保守点検を年一回行うことで正常な稼働状況を確認し、安定した運行を行う。また、建物の新設等による無線設備の移転依頼等が想定されるため、音達域の大きな空白や音声の流れない期間ができる限り生じないよう迅速に無線設備の移設や音達域の設定調整、普及啓発による防災無線テレホン案内等の周知を行う。こうした対策を講じることで、防災行政無線が持ちうる限りの効果を発揮し、区内在住・在勤者の安心・安全の向上を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－災害に強いまち

事務事業名	17268 防災訓練実施事業
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係
電話番号	03-3880-5836　E-mail　saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ的確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。
事務事業の概要 内容	（１）総合防災訓練　（２）水防訓練　（３）起震車・煙体験訓練　（４）避難所運営訓練　（５）避難所運営会議の設置・運営　（６）防災士資格取得に係る補助　【対象者】全区民
協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】防災関係機関、協定締結機関、町会・自治会と連携した避難所運営訓練を実施している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策基本条例　足立区地域防災計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 避難所運営訓練実施回数 ［単位］回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	34	14	27	72	
		達成率	45%	19%	36%	96%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練参加者数 ［単位］人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	26,000	6,000	26,000	26,000	26,000
		実績値	1,476	3,960	4,798	11,447	
		達成率	6%	66%	18%	44%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 ［単位］％	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	90	90	95	95	95
		実績値	89.4	93.3	94.2	94.2	
		達成率	99%	104%	99%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標をやや下回ったが、避難所の多くが訓練を再開し、実施回数は大幅に増加した。
【指標２】コロナ禍の影響もあり、目標を下回ったが、実施回数が増加し、各訓練参加者数は大幅に増加した（総合防５，０００人＋避難所６，４４７人）。水防訓練は台風の影響により中止した。
【指標３】目標を概ね達成したが、防災士を配置している組織の比率は横ばいであった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

多くの避難所が訓練を実施し、一般区民への参加の呼びかけをしたことで、実施回数及び参加者の大幅な増加につながった。
総合防災訓練についても、令和４年度まではコロナ禍のため、規模を縮小して開催していたが、令和５年度はコロナ禍前と同じ規模で開催したため、参加者数の大幅な増加し、区民防災力の向上につながった。
防災士の資格取得助成は２７名に行ったものの、資格取得者は全て、既に防災士がいる避難所運営組織の方であったが、資格取得者が増加し、地域の防災力の強化につながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			35,192	47,562	50,511	64,763	
総事業費内訳	事業費		6,105	18,779	18,007	29,422	45,388
	人件費		29,087	28,783	32,504	35,341	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.9	2.9	3.5	3.5	
		計	25,735	25,381	29,040	29,288	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1.05	1.05	1.05	1.85	
		計	3,352	3,402	3,464	6,053	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,192	47,562	50,511	64,763	45,388

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

避難所運営訓練は、地域住民のほか、訓練実施校の児童・生徒・保護者や、障がい者や外国人等の要配慮者へも広く参加を呼びかけていく。総合防災訓練は、令和５年度までは啓発イベントと災害対応訓練を同日に開催していたが、いずれに対しても、さらに注力し、効果を高めるため、令和６年度は、別日程で開催する。災害対応訓練は、図上訓練と実動訓練を合わせた内容で実施し、より実践的な訓練に取り組んでいく。防災士のいない避難所運営組織については、水害時避難所派遣職員との顔合わせ、現地確認や役員会、全体会等の会議や避難所運営訓練等を活用し、防災士資格取得者の推薦をしていただけるよう支援を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	協働・協創	【協働】東京消防庁や民間事業所といった外部機関と連携し、訓練を実施。 地域調整課への執行委任（防災区民組織活動助成金）18,331千円、人件費0.2人分含む【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	（１）自主防災組織の活動支援　（２）防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施　（３）北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助　（４）中学生消火隊の育成及び活動支援　【対象者】全区民		
根拠法令等		災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 防災区民組織の結成率 ［単位］％	結成町会・自治会・管理組合／全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	93.7	
		達成率	97%	97%	97%	99%	
指標2 中学生消火隊の結成校総数 ［単位］校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 ［単位］回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	3	3	2	2	2
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	50%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標をやや下回ったが、結成町会・自治会・管理組合は２団体増加したため、結成率は微増した。
【指標２】目標を達成した。令和４年度に引き続き、中学生消火隊は、全中学校で結成している。
【指標３】目標を下回ったが、令和５年８月に東京都と合同で北千住駅周辺における帰宅困難者対策訓練を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

防災区民組織のうち、区民レスキュー隊に配備しているチェーンソーをガソリン式から充電式へ入れ替えを行ったことで、より救助活動にも使用しやすくすることができた。
中学生消火隊は、本所防災館での体験学習会や消防署での普通救命講習を実施したことで、防災に関する知識や技能を高めることができた。
東京都と合同で北千住駅周辺における帰宅困難者対策訓練を実施したことで、現地対策本部や一時滞在施設の開設、運営方法や駅前滞留者の誘導方法についての課題等を確認することができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			47,521	47,633	61,819	68,056	
総事業費内訳	事業費		25,854	27,926	37,113	42,354	42,275
	人件費		21,667	19,707	24,706	25,702	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.1	1.9	2.6	2.7	
		計	18,635	16,629	21,572	22,594	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.95	0.95	0.95	0.95	
		計	3,032	3,078	3,134	3,108	
財源内訳	国庫支出金		935	1,320	3,471	2,450	5,181
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		46,586	46,313	58,348	65,606	37,094

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

駅前滞留者対策については、令和５年度に北千住駅前周辺地域エリア防災を計画策定した。これまでは、北千住駅、綾瀬駅等駅前滞留者対策推進協議会を合同で実施してきたが、今後は、綾瀬駅等の協議会を単独で開催し、綾瀬駅等周辺地域エリア防災計画の策定について議論・検討していく。また、中学生消火隊は、令和６年度も引き続き、体験学習会や普通救命講習等を実施していく。さらに、防災区民組織は、研修会を実施し、災害対応能力の向上を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22891 避難行動要支援者対策推進事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	福祉部・福祉管理課・避難計画		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	避難行動要支援者を把握し、名簿を整備して適切に更新・保管・関係機関への提供により、災害時の安否確認体制の構築に資する。また、要支援者の実効性のある避難に繋げるため、個別の実情に沿った避難計画書を作成する。	協働・協創	【協働】介護サービス事業者（要支援者宅の訪問に同行し計画書作成の支援）【庁内協働】障がい援護課（要支援者宅の訪問に同行し計画書作成の支援）介護保険課（介護サービス事業者の情報提供、連絡）【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	避難行動要支援者名簿の管理運用・関係機関への提供 避難行動要支援者を対象とした個別避難計画書の作成・更新・管理 自主的な個別避難計画書の作成支援		
根拠法令等		災害対策基本法　避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針（内閣府）　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 水害時を想定した個別避難計画書の作成率（実績値は年度末での数値）［単位］％	作成数／優先区分Ａ・Ｂ該当の要支援者 優先区分Ａ・Ｂ該当：災害時安否確認申出書の回答・返信があった方	目標値		50	100	80	100
		実績値		19	60.6	97.4	
		達成率	0%	38%	61%	122%	
指標2 災害時安否確認申出書の回答率（実績値は年度末での数値）［単位］％	回答数／区内避難行動要支援者数（約21,000人：毎年変動あり）	目標値		70	70	70	70
		実績値		55.7	54.4	45.7	
		達成率	0%	80%	78%	65%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コロナウイルスの5類移行に伴い、職員が年度当初から訪問できたことに加え、計画作成の一貫した業務ノウハウの蓄積・共有が進み、業務効率が向上したため目標値を上回る実績を達成した。
【指標2】回答数は増加（前年比約6,500件増）したものの、発送数が増加（前年比約15,000件増）したことにより実績値が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○5年度に全要支援者への発送を行ったことで、例年に比べて要支援者の実態把握と災害時避難への意識向上に貢献した考える。○返信率の向上にあたっては、未返信者の対象、理由が不明であることが支障となっており、分析を行ったうえで効果的な対策や周知方法を検討していく必要がある。○地域の民生委員や消防・警察等の関係機関と継続的に情報共有や訓練を実施して避難計画の実効性を向上させる必要がある。○返信率の向上が達成した後、現状同様の計画書作成やアプローチが行えるか、さらには避難計画の実効性が担保できるか、業務改善や防災計画等の見直しを検討していく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	14,056	41,157	25,266	
総事業費内訳	事業費		0	928	8,858	25,266	56,007
	人件費		0	13,128	32,299	0	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	1.5	2.7	0	
		計	0	13,128	22,402	0	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	3	0	
		計	0	0	9,897	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	14,056	41,157	25,266	56,007

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

水害時に1人でも多くの避難行動要支援者の生命・身体を守るために、以下の対策を実施していく。
①要支援者（優先区分A・B）：区主導で介護サービス事業者等と連携し個別に訪問して計画書を作成する。
②要支援者（優先区分C～E）：自主計画の作成を促し危機意識の向上を図るとともに、内容の精査を行い情報提供など支援を行う。
③災害時安否確認申出書の未返信者の分析に加え、適切なアプローチを実施することで返信率を向上させ、実態把握を加速する。
④要支援者管理簿の簡素化、災害時の具体的な手順の明示化を進め、迅速かつ適切に災害対応を行う体制を整備する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－災害に強いまち

事務事業名	3896 水害対策事業
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係
電話番号	03-3880-5478　E-mail　k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。
	内容	区民の安全を守るため、水害に備えて土のう等の水防資機材を備え、加えて異常気象監視システムの情報提供委託を通じて、迅速な情報収集を行う。また、職員の水防対応力向上のため、部内水防訓練を実施する。
協働・協創		【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】 災害対策課や連携して水防体制の強化に取り組んでいるほか、部内各課の協力のもと、出水期に備えた土のうの作成等を行っている。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等		水防法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 水防訓練等の実施回数 ［単位］回	水防活動に向けた訓練の実施回数（水防訓練2回、防災訓練1回、土のう作成訓練2回、資格取得者への専門訓練2回）	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	5	4	7	6	
		達成率	71%	57%	100%	86%	
指標2 浸水被害の発生件数 ［単位］件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標（目標値0件を実現した場合の達成率は100%とする）	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 土のう配布件数 ［単位］件	【新規指標】土のう保管施設からの搬出件数（目標値：前年度の配布実績数 実績値：配布実績数）※低減目標	目標値		2,500	1,000	230	1,470
		実績値	2,500	600	230	1,470	
		達成率	0%	417%	435%	16%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】防災訓練や各種資格者へ専門訓練を実施したが、水防訓練が荒天により中止となり、目標値を達成できなかった。【指標2】令和5年度は台風接近により、大雨・洪水警報が1回発表されたため、迅速な水防体制を構築した。また、気象情報の発信や土のうの配布を行い、浸水被害の発生件数を0件に抑えた。【指標3】台風が複数回接近するなど、年間を通じて配布数が増加し、前年度を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

京成本線荒川橋梁の夜間訓練や大型特殊車両を用いた訓練などの実践的な訓練を実施し、職員の水防対応能力向上を図った。

また、Aメールによる気象状況の配信や土のうの配布を通じて、区民の水防意識向上に寄与した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			67,122	90,952	96,668	92,764	
総事業費内訳	事業費		18,140	39,401	47,735	40,196	34,500
	人件費		48,982	51,551	48,933	52,568	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5.16	5.52	5.5	5.5	
		計	45,790	48,311	45,634	46,024	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	2	
		計	3,192	3,240	3,299	6,544	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		67,122	90,952	96,668	92,764	34,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

水防法では、管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、水害の防止や軽減に対する施策の推進は、区の責務である。職員の水防意識や対応能力を高める訓練等は継続しながら、関係機関や区民との情報共有・提供を図り、効率的かつ確実な水害対策を推進していく。令和6年度は、土のうステーションを新たに4箇所新設し、土のう貸出強化を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3897 土木事務一般管理事務		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	1　部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 2　都市建設事業の調整・報告事務 3　都市建設管理施設の賠償責任保険事務		
根拠法令等		都市建設部管理施設等における傷害等見舞い品支給要綱、先進事例視察実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	都市建設部運営会議開催 ［単位］回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	0	13	13	13	
			達成率	0%	108%	108%	108%	
指標2	都市建設部部内研修の実施回数 ［単位］回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝部内研修計画記載の予定件数 実績値＝年間開催数	目標値	22	29	22	14	32
			実績値	10	10	7	21	
			達成率	45%	34%	32%	150%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】毎月1回計画どおり実施したほか、年度当初には臨時会議を開催し、目標を達成した。
【指標２】コロナ禍が明け、主に実務経験や資格取得を目的とした研修を実施できたため、目標値を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市建設部運営会議のほか、予算や行政評価・組織編成の部内ヒアリング等を実施することにより、都市建設部施策及び事業の推進に係る情報共有、情報交換、総合調整を円滑に進めることができた。
また、部内研修においては、実務経験や資格取得を目的とした屋外研修を多く実施し、技能向上につなげることができた。
令和6年度は、部内研修に加え民間事業者が開催する研修の活用を進め、主に若手職員の専門知識習得と技術力の向上を目指していく。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		67,752	69,346	70,041	88,115	
総事業費内訳	事業費	11,227	13,506	16,960	34,635	22,809
	人件費	56,525	55,840	53,081	53,480	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	6.01	6.01	6	6	
	常勤 計	53,333	52,600	49,782	50,208	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	1	1	
	非常勤 計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,066	161	2,476	17,768	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	66,686	69,185	67,565	70,347	22,809

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

運営会議では、引き続き、都市建設部が抱える課題等を共有し、有効な対策を実行する場として活用していく。合わせて、エリアデザイン推進室とも定期的な意見交換・情報共有の場を設け、連携を強化する。

部内研修については、新規採用職員の基礎知識習得のほか有資格者向けの実践的な研修を継続するとともに、主に民間事業者が実施する技能講習等へ積極的に職員を派遣し、部全体の技術力と知識の向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3901 災害抑制工事事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	協働・協創	【庁内協働】 東部道路公園維持課・西部道路公園維持課・パークイノベーション推進課と連携している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	１　災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去（大雨時） ２　大雪時の区管理道路等の除雪		
根拠法令等		災害対策本部条例施行規則第８条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 撤去活動回数 ［単位］回	台風・大雨時に、河川敷工作物の撤去活動を行った回数（目標値は予算計上の回数）※低減目標（目標値以下を達成した場合、達成率100%とする）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

台風等の災害時におけるトイレ等河川敷工作物撤去の応急対策及び大雪時の除雪のための経費であるが、令和5年度は応急対策が必要な災害はなかったため、執行には至らなかった。

当該事業は東部道路公園維持課、西部道路公園維持課及びパークイノベーション推進課の応急対応経費が不足した場合に使用するため、予算を計上している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害発生時における応急対策費を計上しておくことで、有事の際に迅速に対応することができ、被害の拡大防止に寄与している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			4,437	4,376	4,149	4,184	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	2,000
	人件費		4,437	4,376	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,437	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,437	4,376	4,149	4,184	2,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

台風や大雨による河川の増水や出水時における被害拡大を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業であるため、引続き予算を計上する。

なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より迅速な対応が可能となるよう事業改善されている。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占用している堤防の一部を再整備する必要がある。	協働・協創	【協働】工事等の通行止めなど、地域住民の協力を得ている【庁内協働】堤防整備や維持管理については東部道路公園維持課、嵩上の影響による用地購入は道路整備課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金 ・中川堤防嵩上げ工事に伴う土地購入 ・既存工作物調査委託		
根拠法令等		【根拠法令】道路法、道路交通法、区画整理法、河川法 【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 中川堤防嵩上げ工事の施工延長 ［単位］m	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実施値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	2,550	2,550	3,300	3,480	
		達成率	64%	64%	83%	87%	
指標2 負担金の対象となる施工延長 ［単位］m	負担金の対象となる施工延長 目標値＝負担金予定延長 実施値＝負担金実施延長	目標値	2,120	130	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】大谷田一丁目地区のＬ型擁壁の暫定整備が完了したため、施工延長に含めて達成率が上昇した。残りの整備は課題もあり、協議等に時間を要する可能性がある。
【指標２】国土交通省との協議で、負担金対象が六木三丁目地区の取付道路である都市計画道路嵩上げ工事のみとなったため、中川堤防嵩上げ工事の対象延長が0となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○平成２６年より国土交通省江戸川河川事務所が中川堤防嵩上げ工事を施工している。大谷田一丁目地区は河川の不法占用支障物件に伴う未整備箇所を、Ｌ型擁壁の暫定整備により、堤防嵩上げ整備の進捗を進めることが出来た。○未整備箇所については、地元交渉及び警察協議、接続部となる六木三丁目の都市計画道路嵩上げや、それに伴う用地買収等、課題は山積しているが、堤防嵩上げ整備の完成に向けて、着実に進められている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			14,844	16,603	266,570	40,495	
総事業費内訳	事業費		5,970	2,600	252,465	24,596	0
	人件費		8,874	14,003	14,105	15,899	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1.6	1.7	1.9	
		計	8,874	14,003	14,105	15,899	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	6,088	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,844	10,515	266,570	40,495	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中川堤防嵩上げ工事は、国土交通省江戸川河川事務所が施工している。近年激甚化する豪雨等を踏まえ、堤防嵩上げ工事は多くの住民の財産と命を守るため、区としては早期完成を国土交通省に要望している。また嵩上げ工事に関連する関係機関及び地元地域との調整を図り、堤防整備の早期完成に取り組んでいる。今後も取付道路の嵩上げの影響に伴う用地買収や、堤防整備に伴う道路の一方通行化等、周辺への影響は大きいが、沿川住民の理解と協力を得ながら、嵩上げ工事の早期完成に向け、国土交通省と連携していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23084 東部地区河川の維持事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区管理河川の東部地区における河川施設を管理・点検することで非常時に備える。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	堤防の維持管理、河川施設の点検、河川の清掃等を行う。		
根拠法令等		地方自治法第２８１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	陸閘の保守 ［単位］回	陸閘の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	河川の維持管理 ［単位］回	河川の適正管理のための清掃・除草作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】陸閘の保守点検を年２回（綾瀬新橋、千住曙町において各２回で計４回）実施し、結果に問題はなかった。
【指標２】目標値どおり年３回管理河川の清掃・除草を実施し、適切に管理した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

非常時に、陸閘を確実に閉鎖し堤内の安全が保たれるよう、点検作業を実施し設備に問題がないことを確認した。
また、管理河川の清掃・除草作業を行い適正に管理することにより、河川の状態を良好に保った。

※陸閘（りっこう）：河川の堤防を通常時は通行できるよう途切れさせてあり、増水時にはゲートにより防ぐ施設のこと。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			7,196	13,051	7,190	7,648	
総事業費内訳	事業費		6,131	10,775	6,277	6,644	11,618
	人件費		1,065	2,276	913	1,004	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.12	0.26	0.11	0.12	
		計	1,065	2,276	913	1,004	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,196	13,051	7,190	7,648	11,618

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区は河川に囲まれており、管理する河川環境を良好な状態で維持管理していくことは非常に重要である。今後も引き続き、施設の安全性の確認や適切に清掃・除草を行うことにより、美しく衛生的な河川環境を区民に提供していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23085 西部地区河川の維持事業
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係
電話番号	03-3880-5918　E-mail　s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	堤防の維持管理、河川清掃・浚渫等
事務事業の概要 内容	河川の清掃及び浚渫 対象河川（芝川、新芝川、毛長川）
協働・協創	【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
根拠法令等	地方自治法第２８１条

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 河川の維持管理 ［単位］回	河川の適正管理のための清掃・除草作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標】目標回数にそって、管理河川の清掃、草刈を実施した。また、河川及び水路周辺の巡回・点検を行い適切な維持管理を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

管理河川の清掃や草刈を行うことにより河川環境を良好な状態に保った。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	5,321	5,560	
総事業費内訳	事業費		0	0	4,408	4,640	5,297
	人件費		0	0	913	920	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0.11	0.11	
		計	0	0	913	920	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	5,321	5,560	5,297

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

四方を河川に囲まれている足立区では、管理河川を良好な状態で維持していく当事業は欠かせないものである。今後も河川、水路を適切に管理し、区民に対して衛生的で美しい環境を提供していく必要がある。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第二係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.2
	内容	花畑川環境整備その１工事、花畑川環境整備検討委託、富士見歩道橋周辺護岸・散策路設計委託、千住大橋防災船着場ボーリング調査委託		
根拠法令等		足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 ［単位］工事委託完了件数	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値	2	1	2	1	4
			実績値	1	0	2	1	
			達成率	50%	0%	100%	100%	
指標2	河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 ［単位］工事委託完了件数	花畑川以外の工事・委託予定数における完了本数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】花畑川環境整備その１工事は、令和６年度の竣工に向けて工事を進めていく。その後、令和６年度に既設護岸撤去工事、令和６年度から令和７年度にかけて散策路工事を進めていく。
【指標２】千住大橋防災船着場のボーリング調査が完了し、その結果を令和６年度からの修正設計に反映させていく。また、令和６年度に神明六木遊歩道デッキの改修を完了させる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

花畑川環境整備事業は花畑川が区民の安全を守り、憩いの場や地域交流の場となるよう、工事を進めていく。
千住大橋防災船着場については、ボーリング調査の結果を反映させた精度の高い修正設計を行い、防災に寄与する施設として、令和８年度に工事着手に向けて取り組む。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			43,502	244,229	53,050	342,416	
総事業費内訳	事業費		38,178	219,723	34,806	311,454	960,782
	人件費		5,324	24,506	18,244	30,962	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.6	2.8	2	3.7	
		計	5,324	24,506	16,594	30,962	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0.5	0	
		計	0	0	1,650	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	362	376	375
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,502	244,229	52,688	342,040	960,407

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

花畑川環境整備事業を進めるにあたっては、地元住民と学識経験者で構成される「花畑川を考える会」を開催し、多様な意見を聴きながら事業を進めていく。また、千住大橋防災船着場の整備に向け、関係部署と連携していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係
電話番号	03-3880-5014　E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	川田橋排水場ほか８か所の稼働排水場及び花見橋水門管理所ほか１２か所の関連施設を適切に維持管理・点検することにより、アンダーパスの冠水や親水水路の浸水等区民への被害を防止する。
事務事業の概要 内容	ア　排水場光熱水費等　イ　維持管理業務委託　ウ　維持補修工事・委託
協働・協創	【庁内協働】道路公園維持課（東部・西部） 【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	地方自治法第２８１条　消防法第１７条３－３　電気事業法４２条

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 排水場維持管理 ［単位］箇所	稼動排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検日数 ［単位］回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数 目標値＝巡回点検する日数 実績値＝緊急点検も含めた日数	目標値	243	242	243	242	243
		実績値	283	284	279	246	
		達成率	116%	117%	115%	102%	
指標3 排水場施設設備改修件数 ［単位］件	排水場施設設備改修 目標値＝設備改修件数 実績値＝設備改修実数 ポンプ台数（４０台）	目標値					4
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】稼働排水場８か所の維持管理作業を年間通して行った。
【指標２】台風2号及び線状降水帯の発生に伴いアンダーパス排水設備や未下水地域の排水設備の緊急対応を行ったため、目標値を上回った。
【指標３】ポンプが４０台あるため１０年サイクルで更新を行う。点検委託で見つかった不具合箇所から優先順位の高い順に改修を行う。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は台風や線状降水帯が発生し、未下水地域の仮設排水ポンプ対応を行った。今後はより被害を抑えるために新規ポンプ購入や防災訓練による緊急対応の強化を図る。
稼働排水場は区民の安全に係る施設であるため、災害等の被害を最小限に抑えるために適切に管理を行う必要がある。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		99,096	100,928	93,982	99,480	
総事業費内訳	事業費	62,432	61,418	58,494	60,263	86,959
	人件費	36,664	39,510	35,488	39,217	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	3.7	3.7	3.8	4.1	
	常勤 計	32,834	32,382	31,529	34,309	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1.2	2.2	1.2	1.5	
	非常勤 計	3,830	7,128	3,959	4,908	
財源内訳	国庫支出金	648	719	678	705	0
	都支出金	3,422	3,089	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	84	83	83	84	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	94,942	97,037	93,221	98,691	86,959

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するため、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理を適切に行う必要がある。排水場や水門施設は欠かすことのできない施設であり、故障等により区民に被害を与えることのないよう、予防保全として点検や改修工事を適切に行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係
電話番号	03-3880-5014　E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	施設の経年劣化を補修することで機能を保全する。
事務事業の概要 内容	圷川浄化用空気圧縮機改修工事
協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等	河川法　電気事業法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 排水場・水門の整備設計 ［単位］設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手件数	目標値	0	0	1	1	0
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 排水場・水門の整備工事 ［単位］工事着手件数	年度内設計予定数における工事の着手件数	目標値	1	1	0	2	1
		実績値	1	1	0	1	
		達成率	100%	100%	0%	50%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度は一件の設計委託を行った。
【指標２】令和５年度に計画していた圷川浄化用空気圧縮機改修工事は東京都の特例交付金が付かなかったため、令和６年度に行うこととした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

排水場は台風や大雨時に、水門は高潮による洪水や地震による津波発生時に浸水被害を防ぐ施設であり、機能担保のために計画的に予防保全改修を行う必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			33,017	13,184	830	33,144	
総事業費内訳	事業費		32,130	12,309	0	30,634	24,200
	人件費		887	875	830	2,510	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.3	
		計	887	875	830	2,510	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,017	13,184	830	33,144	24,200

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

排水場や水門の整備は今後も計画的に実施し、治水上の安全性を担保していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22144 鉄道駅ホームドア等整備事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の既設鉄道駅のホームドア等の設置は、鉄道利用者の移動や施設利用上の安全性を向上させる。また、鉄道事業者に対し当該費用を補助することで地域公共交通の改善を支援する。	協働・協創	【協働】 ホームドアを設置する鉄道事業者と連携して事業を実施している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.2
	内容	鉄道事業者へのホームドア設置助成（東武伊勢崎線小菅駅、五反野駅、梅島駅、西新井駅）		
根拠法令等		足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱、鉄道事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 ホームドアの事業着手、継続、完了した列数 ［単位］列	ホームドアの事業着手から完了までとする。なお、事業着手とは、ホームドアの調査、設計等の業務開始とする。	目標値	11	10	6	8	8
		実績値	11	10	6	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

概ね予定通りに進捗し、目標値を達成できた。
小菅駅（２列）、梅島（２列）、西新井駅緩行線（２列）でホーム補強工事を実施し、五反野駅（２列）はホームドアの整備が完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、ホームドアを設置する鉄道事業者に対して、ホームドア１列につき８，０００万円を上限として財政支援を実施している。
ホームドアの整備完了により、ホームからの転落事故防止など利用者の安全・安心に寄与する効果が期待できる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			163,775	99,050	85,430	280,049	
総事業費内訳	事業費		154,901	90,298	77,133	271,681	227,582
	人件費		8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		77,449	45,148	38,566	117,986	113,791
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		86,326	53,902	46,864	162,063	113,791

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金要綱に基づき、ホーム上の安全性向上に向け、ホームドアの整備を行う鉄道事業者に対して財政支援を実施している。令和５年度は、小菅駅、梅島駅、西新井駅緩行線でホーム補強工事を実施し、五反野駅ではホームドアの整備を完了した。令和６年度は、小菅駅、梅島駅、西新井駅緩行線に加え、西新井駅急行線への補助金交付を予定しており、事業完了に向けて引き続き鉄道事業者への財政支援を実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3905 交通施策推進事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上	協働・協創	地域公共交通会議や足立区総合交通計画推進会議の開催にあたり、地域、行政、バス事業者等で検討を行った。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	1　国・都等関係機関との連絡調整 2　交通事業者との連絡調整 3　総合交通計画に関する事業の推進		
根拠法令等		足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 地域公共交通会議等の開催数 ［単位］回	地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議する地域公共交通会議の開催回数（必要に応じて開催）	目標値	4	2	4	2	4
		実績値	2	4	5	3	
		達成率	50%	200%	125%	150%	
指標2 足立区総合交通計画推進会議開催数 ［単位］回	計画の進行管理に関する事項や公共交通の維持及び向上に関する事項等についての検討を行う足立区総合交通計画推進会議の開催回数	目標値	1	1	1	1	0
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 鉄道新線の誘致に向けた活動の実施回数 ［単位］回	鉄道新線（地下鉄８号線・メトロセブン）の誘致に向けた活動（PR活動・総会等）の実施回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	50%	50%	50%	50%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】足立区地域公共交通会議を３回（社会実験バス運行終了、デマンドタクシー実証実験の開始、はるかぜ一部路線の廃止）開催した。
【指標２】足立区総合交通計画の中間検証部会を開催し、計画に位置づけた施策の中間検証と意見交換を行った。
【指標３】環七高速鉄道促進協議会総会を１回開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域公共交通会議等の開催により、はるかぜの一部路線の廃止やデマンドタクシー実証実験の開始などについて関係機関と協議を行うことができた。
足立区総合交通計画の中間検証部会の開催により、令和７年３月の新たな交通計画の策定に向けて、中間検証の結果をまとめ、情報の整理を行うことができた。
環七高速鉄道促進協議会総会では、課題である事業性に対する調査委託（江戸川区）の進捗報告について意見交換し、関係３区が改めて共通認識を持てたとともに、今後も協力していくこと確認した。
※鉄道立体推進事務の一部を統合

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		37,514	77,458	51,924	68,190	
総事業費内訳	事業費	2,018	24,946	6,290	34,718	25,036
	人件費	35,496	52,512	45,634	33,472	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	4	6	5.5	4	
	常勤 計	35,496	52,512	45,634	33,472	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	16,200	0	0	0
	都支出金	0	0	0	2,000	3,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	37,514	61,258	51,924	66,190	22,036

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後は、令和7年3月の「地域公共交通計画」の策定に向け、法定協議会である「足立区地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、令和6年度は4回開催し、協議を行っていく。それに伴い、指標2の足立区総合交通計画推進会議は解散となるため、令和6年度の目標値は0とする。
また、鉄道新線（地下鉄8号線・メトロセブン）については、次回の答申に向けた対応についても着実に進めていく必要がある。関係自治体等の連携についても強化していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【SDGSターゲット】11.2
	内容	1　バスの走行環境整備 2　バスの検証運行 3　自転車の走行環境整備	
根拠法令等		足立区総合交通計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 バス停の利用環境整備箇所数 ［単位］箇所	バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数 整備可能なバス停を精査し、目標値を変更（１２箇所→５箇所）	目標値	30	30	30	5	0
		実績値	0	38	30	5	
		達成率	0%	127%	100%	100%	
指標2 自転車走行環境の整備延長 ［単位］ｍ	自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長 目標値：花畑6,000m・江北3,000m 実績値：花畑3,150m・江北2,100m	目標値	12,700	12,700	9,000	9,000	7,000
		実績値	0	14,265	7,580	5,250	
		達成率	0%	112%	84%	58%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】区内のはるかぜのバス停に点字ブロック5箇所を設置した。
【指標2】花畑地区及び江北地区で自転車ナビマークを3,550mの区間に設置した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

設置可能なはるかぜバス停のベンチ及び点字の整備は、令和5年度で完了した（ベンチ：59箇所、点字：227箇所）。
自転車の走行環境整備については、交通管理者（警視庁）との協議に時間を要し、さらにナビマーク以外の外側線施工（約1,700m）および、それに伴う路面標示等の再配置が多くなったことから目標値に届かなかった。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		21,170	62,160	129,790	138,351	
総事業費内訳	事業費	3,156	53,145	121,327	129,899	96,400
	人件費	18,014	9,015	8,463	8,452	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	2.03	1.03	1.02	1.01	
	常勤 計	18,014	9,015	8,463	8,452	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	21,170	62,160	129,790	138,351	96,400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

バス停の利用環境整備については、事業中の交通広場の整備（綾瀬駅、北綾瀬駅）を進めていく。また、必要に応じて劣化箇所の補修も行っていく。
また、自転車の走行環境整備については、北綾瀬地区等でナビマークの設置を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22786 コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	コミュニティバス「はるかぜ」（自主運行路線）の運行に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティバス「はるかぜ」の継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の内、3/4を補助する。		
根拠法令等		足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数 ［単位］台	目標値：朝日自動車５台、新日本観光自動車３台 実績値：０台	目標値	3	6	6	8	5
		実績値	3	7	4	0	
		達成率	100%	117%	67%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】当初、2事業者8台分（ディーゼルエンジンバス5台、EVバス3台）の補助を予定していた。しかし、対象路線が補助要件（営業係数100以上の赤字路線であること）を満たさなかったり、ＥＶバスの国や都の補助金制度改正等を受け、事業者負担が高額となり、車両購入を見送ったたため、最終的に交付実績はなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和6年2月に要綱の一部改正（①1台あたりの交付上限額を2,500万円に拡大②営業係数要件の撤廃③5年間の減便要件の撤廃）を実施した。それに伴い、はるかぜ（自主運行）路線運行事業者の金銭的な負担軽減につながり、継続的な運行や足立区民の交通手段の確保につながると考えている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			58,997	123,197	73,625	8,368	
総事業費内訳	事業費		50,123	114,445	65,328	0	105,000
	人件費		8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,997	123,197	73,625	8,368	105,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度より「はるかぜ」の自主運行事業者に対して車両等の購入補助を行い、継続的な運行や交通手段の確保等に努めている。近年は、利用者数の減少や運転手不足などにより、バス業界を取り巻く環境は厳しさを増している。このような状況を鑑み、区では、令和６年度より、「はるかぜ」一部路線を協働事業の対象路線とし、運行経費等の負担を行っている。引き続き、自主運行路線に対する補助も継続していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。	協働・協創 【庁内協働】まちづくり課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	補１３８－２引込連系管設計等負担金、補１３８（興野）基本設計等、補１３８－３整備負担金（償還金）、補２５６用地・補償、北綾瀬駅交通広場整備事業、綾瀬駅前交通広場整備事業、区画街路９事業ほか	
根拠法令等	都市計画法第５９条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 道路用地の累計取得面積率 ［単位］％	第四次事業化優先整備路線（区施行）の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	47	49	51	53	59
		実績値	47	48	50	46	
		達成率	100%	98%	98%	87%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 ［単位］回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	7	8	14	13
		実績値	1	12	12	14	
		達成率	33%	171%	150%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年９月に事業認可を取得した補助第１３８号線江北地区の用地取得面積が増えて分母が変わったため目標値を下回り、昨年度の実績値を下回ることとなった。
【指標２】予定通り実施されたまちづくり連絡会等において、都市計画道路の進捗状況等をお知らせすることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】補助第１３８号線その２工区の令和６年度末の開通、補助第２５６号線及び区画街路第９号線、補助第１３８号線江北地区の用地買収を着実に推進していく。
【波及効果】都市計画道路の整備は延焼遮断帯の形成、交通環境の向上に加え、木密地域不燃化促進事業の推進に波及効果がある。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		988,934	861,338	6,245,248	1,375,246	
総事業費内訳	事業費	940,127	816,703	6,157,500	1,291,604	2,451,814
	人件費	48,807	44,635	87,748	83,642	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	5.5	5.1	9.9	9.8	
	常勤 計	48,807	44,635	82,140	82,006	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	1.7	0.5	
	非常勤 計	0	0	5,608	1,636	
財源内訳	国庫支出金	77,500	40,150	2,138,550	224,350	222,307
	都支出金	154,952	221,416	418,106	140,808	344,757
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	6,448	7,358	205,466
	基金	0	0	1,082,000	60,000	262,000
	起債	57,000	0	0	0	0
	一般財源	699,482	599,772	2,600,144	942,730	1,417,284

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

補助第１３８号線その２工区は令和６年度末の開通を目指す。補助第２５６号線及び区画街路第９号線、事業認可を取得した補助第１３８号線江北地区は用地取得を進めていく。補助第２５５号線及び補助第１３８号線興野地区は令和７年度の事業化を目指す。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	協働・協創 【SDGsターゲット】11.2
	内容	1　都市計画道路等整備事業及び土地区画整理事業の支援、管理業務 2　課の庶務事務経費	
根拠法令等		都市計画法第59条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 各種要望活動参加回数 ［単位］回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	4	5	5	
		達成率	80%	80%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

道路整備に関する団体の各種推進大会等を通じて国への街路事業促進の要望活動を行った。
- 東京都街路事業促進協議会（R5.5.22）
- 全国街路事業促進協議会（R5.6.14）
- 東京都道路整備事業推進大会（R5.10.23）
- 街促協都市基盤整備事業推進大会（R5.11.2）
- 安全安心の道づくりを求める全国大会（R5.11.8）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市計画道路の整備に欠かせない国庫補助金や各種交付金等、特定財源を確保することが重要である。この各団体主催の推進大会等を通じて国会議員や国土交通省への要望活動を行っており、大会への参加は欠かせない。

区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには区と都が連携して各事業促進大会に従事し、活動することが重要となってくる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			25,084	22,276	32,808	38,375	
総事業費内訳	事業費		5,561	3,897	7,757	8,105	14,160
	人件費		19,523	18,379	25,051	30,270	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.2	2.1	2.9	3.5	
		計	19,523	18,379	24,061	29,288	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0.3	0.3	
		計	0	0	990	982	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		12	9	0	0	3
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,072	22,267	32,808	38,375	14,157

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各種大会への参加は道路整備事業の推進のために今後も積極的に参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都に働きかけていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・用地		
電話番号	03-3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	都市計画道路等事業用地を計画的に取得する。	協働・協創 【庁内協働】 資産管理課　まちづくり課 【SDGsターゲット】11.2
	内容	地権者に対し、物件の調査及び算定後、折衝及び契約を行う（補助第２５６号線事業、区画街路第９号線及び補助第１３８号線（江北地区）の用地取得折衝等業務委託並びに用地取得に係る補償費算定委託等による。）。	
根拠法令等		都市計画法第５９条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 取得件数 ［単位］件	区画街路第９号線（西新井西口交通広場、総物件数10件） 地権者と用地買収折衝の結果、取得した物件数	目標値				1	4
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 取得件数 ［単位］件	補助第２５６号線整備事業（総物件数58件） 地権者と用地買収交渉の結果、取得した物件数	目標値	1	14	12	20	18
		実績値	1	6	12	8	
		達成率	100%	43%	100%	40%	
指標3 取得件数 ［単位］件	【新規指標】補助第１３８号線（江北地区、総物件数57件） 地権者と用地買収折衝の結果、取得した物件数	目標値					2
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度から折衝開始し、地権者交渉を丁寧かつ積極的に進めた結果、目標値を達成できた。また、次年度取得のための折衝や物件の調査等を行った。
【指標２】地権者、借地人の意向を尊重し、生活再建や事業継続方法の検討を要する物件、用途地域の変更があった事など、次年度以降に契約を希望する物件が多く、取得件数が２０件中８件となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】区画街路第９号線及び補助第２５６号線の用地買収済み箇所の一部は、暫定歩道を整備し、歩行者の安全確保を図っている。
【波及効果】バスやタクシー乗り場を広場内に集約配置するとともに、十分な歩行空間を確保し、交通・交流拠点として利便性の高い駅前交通広場へ改善するものである。

※令和５年度指標１の竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路１４号線事業については、都との協定に基づき都が先行買収するものであり、外部要因による指標であるため、削除する。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			114,549	131,731	94,210	112,740	
総事業費内訳	事業費		70,007	85,867	80,114	92,694	181,400
	人件費		44,542	45,864	14,096	20,046	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4.3	4.5	1.5	2.2	
		計	38,158	39,384	12,446	18,410	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	0.5	0.5	
		計	6,384	6,480	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		15,257	21,257	17,182	16,327	44,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,292	110,474	77,028	96,413	137,200

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都市計画道路は、骨格幹線道路網を形成し、自動車交通の円滑化、高度な都市防災の実現、地域の安全性の向上に寄与する。
本整備まで長期間を要するため、用地買収中の各路線の買収済箇所は、可能な限り暫定歩道を整備し歩行者等の安全確保を図っていく。
地権者の生活再建や意向を尊重するとともに、きめ細かな説明を行うことで、用地取得を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係
電話番号	03-3880-5912　E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	昭和３８年３月１５日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】区内四警察署、都立高校、ＰＴＡ、トラック協会等、自転車用ヘルメット補助制度は区内自転車販売店等 【庁内協働】教育指導課、子ども家庭部、住区推進課【SDGsターゲット】3.6
	内容	１.春・秋の交通安全運動２.保育園・幼稚園等交通安全教室３．自転車安全運転免許証発行事業４.スタントマンを活用した体験型交通安全教室５.住区センター巡回交通安全啓発活動６．交通安全ポスターコンクール等		
根拠法令等		交通安全対策基本法（第４条、第１８条、第２６条、第３８条） 幼児から高齢者まで幅広い世代の区民を事業の対象とする		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 ［単位］人	目標値＝実施予定校の生徒数 実績値＝年間参加人数	目標値	6,500	6,500	6,500	6,200	6,200
		実績値	2,396	5,545	6,206	5,870	
		達成率	37%	85%	95%	95%	
指標2 自転車教室参加人数 ［単位］人	目標値＝全小学校３年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
		実績値	5,171	5,126	5,006	4,966	
		達成率	101%	101%	98%	97%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 ［単位］人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
		実績値	5,278	6,939	9,720	12,124	
		達成率	48%	64%	89%	111%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】予定した中学校・高校での実施はできており、達成率は全体の生徒数の減少などの影響と考える。
【指標２】予定した全小学校での実施は出来ており、達成率は全体の児童数の減少などの影響と考える。
【指標３】児童数の減少などの影響も考えられるものの、実施園数は増加し、概ね実施出来た。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「足立区自転車の安全利用に関する条例」に基づき、幼稚園・保育園、小・中・高校、子育て世代・高齢者向けに各種交通安全教室等を実施しているが、区内交通事故件数は２年連続で1,800件を超え、交通事故死傷者数も２年連続で2,000人を超えており、一層の対策を講じていく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			68,169	67,204	71,172	103,015	
総事業費内訳	事業費		17,415	16,964	23,089	51,359	49,450
	人件費		50,754	50,240	48,083	51,656	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5	5	5	5	
		計	44,370	43,760	41,485	41,840	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	2	3	
		計	6,384	6,480	6,598	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	7,000	7,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,309	2,637	3,141	3,259	3,092
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,860	64,567	68,031	92,756	39,358

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年の自転車関与事故件数は1,014件で、令和４年の980件を上回り、都内でワースト１位の多さであった。自転車教室で自動車の死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携し、より効果的な事業を展開していく。区内イベント等において、自転車シミュレータ体験事業を実施し、幅広い世代に普及啓発を行う。また、改正道路交通法の施行に伴い、自転車用ヘルメット着用が努力義務化され、自転車用ヘルメット補助制度を創設し、14,853件の補助を行った。自転車の死亡・重傷事故件数を減らすため、自転車用ヘルメットの着用を促すとともに、自転車の安全利用の普及・啓発を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること　②道水路用地の適正な財産管理	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正　②道路の認定・廃止　③管理区域の不明確な部分における区域標示　④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得　対象者：道路利用者		
根拠法令等		①道路法　②道路法施行規則　③国有財産法　④河川法　⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 国土調査実施面積 ［単位］㎢	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.45	1.48	1.53	1.56	1.6
		実績値	1.45	1.48	1.53	1.56	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 ［単位］枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数（箇所数）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	84	70	45	49	
		達成率	84%	70%	45%	49%	
指標3 図面発行枚数 ［単位］枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	16,361	18,146	18,222	17,307	
		達成率	91%	101%	101%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：令和5年度より、神明二丁目西地区に着手した。目標どおり工程を実施し、0.03㎢進捗した。
指標2：道路整備の進捗に伴う道路の新設及び拡張による図面補正を行ったが、補正が必要な箇所が見込みより少なかったため目標値を下回った。
指標3：窓口での図面発行枚数は目標値を下回ったが、インターネット公開している現況平面図の閲覧数は前年度より1,000回以上増加している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和3,4年度に国土調査（地籍調査）が完了した神明一丁目地区において区域管理図を整備した。
道路管理者として行政財産の適正な維持管理を行うため、適切に道路台帳の作成及び補正を行った。
【波及効果】正確な図面を整備することで、家屋の建て替えに伴うセットバック等、適正な建築指導が可能となり、建築物の安全性の確保が防災まちづくりにも寄与する。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		402,063	393,516	388,930	393,085	
総事業費内訳	事業費	122,373	113,788	135,220	146,069	174,876
	人件費	279,690	279,728	253,710	247,016	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	29	29	27	26	
	常勤 計	257,346	253,808	224,019	217,568	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	7	8	9	9	
	非常勤 計	22,344	25,920	29,691	29,448	
財源内訳	国庫支出金	5,135	6,435	6,400	5,358	5,600
	都支出金	2,567	3,218	3,200	2,679	2,800
	受益者負担金	47,731	50,926	49,316	46,910	44,283
	その他特定財源	2,194	2,374	2,361	2,250	2,309
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	344,436	330,563	327,653	335,888	119,884

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年度は、神明二丁目西地区の地籍調査を引き続き推進していくとともに、地籍調査の街区先行型と同等の成果を有する区域管理図の更なる拡充を図ることで、図面の整備を進めていく。

区民生活及び経済活動において重要な情報である道路台帳は、道路法により整備・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適切に事業を実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】3.6、11.5
	内容	道路占用許可・公共溝渠使用許可・事務処理特例による河川占用許可の徴収事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う道路掘削復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務		
根拠法令等	道路法　足立区特別区道占用規則　足立区公共溝渠管理条例 対象者：道路利用者			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 ［単位］件	目標値＝過去４年度の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	390	385	386	380	411
		実績値	347	412	456	427	
		達成率	89%	107%	118%	112%	
指標2 自費工事の承認申請数 ［単位］件	目標値＝過去４年度の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	490	470	470	475	450
		実績値	464	462	448	429	
		達成率	95%	98%	95%	90%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：内訳は工事用施設（仮囲・足場・詰所等）及び材料置場361件、突出看板10件、イベント5件、その他51件である。
指標2：処理件数の増減は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【効果】区内建設業の景気動向で、前年度比指標1は6.35%減、指標2は4.24%の減に繋がったと推測する。
【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			71,641	70,985	84,455	88,313	
総事業費内訳	事業費		6,331	6,481	6,483	6,457	7,322
	人件費		65,310	64,504	77,972	81,856	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7	7	9	9	
		計	62,118	61,264	74,673	75,312	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	2	
		計	3,192	3,240	3,299	6,544	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		6,331	6,481	6,483	6,457	7,322
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,310	64,504	77,972	81,856	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は法定の許認可事務であるため、違反している者に対し是正の指導や申請書の提出を求めるなど、今後も道路環境の安全確保に努めていく。

また、道路占用物件のうち、公共５企業（電気・ガス・水道・下水道・NTT）及びKDDIの物件については、道路管理システム（オンライン電子申請システム）を活用して引き続き適正な業務管理を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	協働・協創
	内容	屋外広告物の審査及び許可,違反屋外広告物の撤去　対象者：事業者	【協働】違反広告物除却協力員及び各関係機関との合同除却にて協働を実施。 【SDGsターゲット】3.6、11.5
根拠法令等		屋外広告物法　東京都屋外広告物条例　足立区事務手数料条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 屋外広告物の許可申請 ［単位］件	目標値＝２年前と４年前の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	660	640	669	644	652
		実績値	645	646	660	656	
		達成率	98%	101%	99%	102%	
指標2 違反広告物の除却 ［単位］件	目標値＝過去４年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	50,000	43,000	36,300	31,094	25,924
		実績値	33,963	28,463	22,868	18,400	
		達成率	68%	66%	63%	59%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：広告塔・広告板553件、車体利用広告97件、その他6件であり、新規208件、継続448件であった。
指標2：令和4年度から、4,468件減少しており、達成率は59.17%であった。これは委託による除却及び関係機関との合同除却など日々の活動の成果により違反広告物自体が減少している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【効果】屋外広告物許可申請手数料は27,511,060円となった。また、違反広告物の除却＜活動指標2＞を実施したことで18,400件の実績につながった。うち、違反広告物除却協力員による除却件数は4,435件であった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			27,200	26,959	26,204	28,096	
総事業費内訳	事業費		3,068	2,975	3,012	4,816	7,168
	人件費		24,132	23,984	23,192	23,280	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,384	6,480	6,598	6,544	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		3,068	2,975	3,012	4,816	7,168
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,132	23,984	23,192	23,280	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

屋外広告物の許認可は法定事務であるため、委託による除却（毎週土曜日、日曜日）及び関係機関との合同除却（年4回予定）を実施するとともに、悪質な表示者に対して「足立区違反広告物対策ガイドライン」に基づき、厳正に取り締まりを行う。

また、違反広告物除却協力員について、あだち広報や区ホームページ等を活用して参加の案内をしていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	協働・協創	【庁内協働】東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、生活環境保全課、開発指導課、地域包括支援センター 公道上の案件について引継ぎを受けたり、複数課での合同対応を行っている。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.6
	内容	１ 道水路等の不法占用の監察及び指導 ２ 道水路等への不法投棄の対応 対象者：全区民		
根拠法令等		道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 ［単位］率	目標値＝年間解決目標率 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	66	80	83	78	
		達成率	69%	84%	87%	82%	
指標2 道水路等の不法投棄件数（低減目標） ［単位］件	目標値＝年間不法投棄目標件数（過去４年度の平均値×90%） 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	401	410	428	411	425
		実績値	519	515	458	395	
		達成率	77%	80%	93%	104%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】早めの改善指導の実施、緊急対応を行ったが、樹木越境案件が増加傾向（令和元年度：88件　４年度：209件）のため解決に時間を要し、達成率の低下となった。通行障害が顕著な案件は優先解決を行った。
【指標２】不法投棄多発箇所への掲示板設置・定期パトロール・防犯カメラの設置を行うことで、昨年度より受付件数の減となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○道路の不正使用及び不法投棄の取扱件数は808件であった。（令和4年度824件）
○不正使用では、樹木の越境、店先の看板設置の苦情件数が増加（令和元年度　樹木：88件　看板：24件　４年度　樹木：209件　看板：50件）していることから、引き続き定期パトロールや早めの注意指導を行っていく。
○不法投棄件数は減となっているが、粗大ごみや家電製品の投棄は変わらずに発生していることから、ごみ出しルールの周知や防犯カメラの設置等を関連所管と実施していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			60,435	61,287	47,289	47,078	
総事業費内訳	事業費		6,489	7,807	4,204	3,790	9,683
	人件費		53,946	53,480	43,085	43,288	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5	5	4	4	
		計	44,370	43,760	33,188	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,576	9,720	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,435	61,287	47,289	47,078	9,683

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

不正使用については、継続して関連所管や警察との連携・情報共有を行い、早期解決に向けた指導を行っていく。

不法投棄多発箇所については、防犯カメラの設置が投棄防止に効果的であるため統計資料を基に設置を図るとともに、年末年始・年度末年度初めなど投棄が発生しやすい時期のパトロールを実施し件数の削減を目指す。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3953 私道整備助成事業
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・助成
電話番号	03-3880-5012　E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。
	内容	私道内の私道排水設備の老朽化や排水不良等により、改築の必要が生じた場合に助成金を交付する。また、路面の経年劣化や段差等による歩行者の安全確保のために助成金を交付する。
協働・協創		【SDGsターゲット】11.5
根拠法令等		足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則 対象者：全区民

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 私道整備工事助成件数 ［単位］件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去４年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	13	12	10	8	9
		実績値	9	9	8	8	
		達成率	69%	75%	80%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

私道の利用者の安全と生活環境の保全・改善を図るため、経年劣化による路面剥離や、ライフライン復旧跡による危険な段差や、排水処理施設の不良による道路陥没等、危険性がある8件に対し助成金を交付した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

下水排水設備の老朽化による路面陥没や、排水不良による路面冠水等の相談が増加傾向である。また、路面剥離や段差による転倒事故等の発生に伴い、予防保全の相談も増加傾向であるため、今後も助成申請の増加が予想される。下水排水設備の更新も含んだ私道の再整備には高額な工事費用がかかるため、区が助成を行うことで住民の負担軽減につながっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			138,597	96,723	99,880	118,790	
総事業費内訳	事業費		123,690	81,975	85,784	108,786	110,510
	人件費		14,907	14,748	14,096	10,004	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.5	1.5	1.5	1	
		計	13,311	13,128	12,446	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		138,597	96,723	99,880	118,790	110,510

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公衆衛生の面においては、排水設備の再構築は当然であるが、歩行者、特に高齢者や障がい者等の安全確保は、日常生活を送るうえで必要不可欠であるため、再整備に対応していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会等が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	民有防犯灯を維持管理する団体が負担する電気代等の補助金　「町会・自治会等」私道に防犯灯の新設、既存の器具交換工事に対し助成金を交付する。 対象者：全区民		
根拠法令等		足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	維持管理経費補助灯数 ［単位］灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去４年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	8,776	8,838	8,889	8,881	8,840
			実績値	8,923	8,892	8,818	8,728	
			達成率	102%	101%	99%	98%	
指標2	私道防犯灯設置灯数 ［単位］灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝過去４年間実績の平均 実績値＝年間助成灯数	目標値	600	600	600	600	267
			実績値	387	303	206	170	
			達成率	65%	51%	34%	28%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】防犯灯の維持管理費補助灯数は、8,728灯と減少している。内訳は、LED灯は、令和４年度と比較し377灯増の5,094灯、その他は467灯減の3,634灯であり、補助予算を削減できた。【指標2】私道防犯灯設置助成は、調査依頼等100件に対し申請書受理は、50件に留まった。理由として、助成要件を満たさない案件や、維持管理について関係者間で調整がつかず申請に至らない等が考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

私道防犯灯設置助成事業は、昨年度の区民評価で事業手法の妥当性等に関して厳しい指摘を受けたため、設置助成要綱を改定し要件を拡充した。助成事業の周知を図り、設置灯数を増加させることで、交通の安全、犯罪の防止につなげていく。目標値の設定については、過去４年間の平均値とする。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			70,277	61,137	54,634	48,200	
総事業費内訳	事業費		53,595	46,389	40,538	37,359	44,474
	人件費		16,682	14,748	14,096	10,841	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.7	1.5	1.5	1.1	
		計	15,086	13,128	12,446	9,205	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,277	61,137	54,634	48,200	44,474

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ＬＥＤ化の進んでいない町会・自治会等に対し、防犯灯設置要綱の拡充を説明し、積極的に照明器具の交換を働きかけ維持管理費の軽減につなげる。また、宅地開発分譲により、新設された私道に出向き防犯灯設置を促し、交通の安全、犯罪抑止等の治安向上につなげていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3946 東部地区道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区が管理する道路・橋梁施設の東部地区において、適正な維持管理を行うことにより良好な道路環境を保つ。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	道路利用者に対し、良好な道路環境を提供するために、施設の点検や維持補修を行う。		
根拠法令等		地方自治法第２８１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数　目標値＝過去４年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	479	468	240	240	242
		実績値	464	520	236	240	
		達成率	97%	111%	98%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値どおりだった。緊急的な対応が必要な箇所に対し適切な処理を行ってきたことによる結果と考える。
（参考）緊急工事件数　240件
内訳　道路維持補修　115件
　　街路樹剪定等　125件
※令和２、３年度は旧工事課のため、東西の合算値となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

緊急対応含め道路の維持補修等を行っていくことにより、事故を未然に防ぎ安全に利用できる道路環境を維持していくことができたと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,708,804	1,699,335	867,237	877,952	
総事業費内訳	事業費		1,540,051	1,528,958	785,737	792,786	924,344
	人件費		168,753	170,377	81,500	85,166	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	17.29	17.32	8.63	9.2	
		計	153,431	151,585	71,603	76,986	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	4.8	5.8	3	2.5	
		計	15,322	18,792	9,897	8,180	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7,867	7,811	2,503	12,699	3,396
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,700,937	1,691,524	864,734	865,253	920,948

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路利用者が安全・安心に利用できるように、道路施設の日常点検及び定期点検を行い、健全性を的確に把握し危険箇所を放置することのない予防保全型の維持管理を行っていく。特に令和６年度は、街路樹診断を優先性が高い路線から行い、今後は対象路線を５年に１回定期的に診断を行っていくこととする。また、引き続きLINEによる通報システムなどを活用し、広く区民から情報を取り入れ対応することにより、区民サービスの向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3947 東部道路公園一般管理事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	東部道路公園維持課を適切に管理運営していく。	協働・協創 【SDGsターゲット】11.5
	内容	課庶務経費の事務、管理施設・車両の維持管理及び修繕を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 資機材置場管理 ［単位］箇所	施設管理数（中央本町、神明南、花畑） 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	6	6	3	3	3
		実績値	6	6	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値どおり管理している資機材置場３箇所について、定期的に点検、必要な修繕を行うことにより適正に管理できている。
※令和２、３年度は旧工事課のため、東西の合算値となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設管理に加え、台風やゲリラ豪雨による浸水被害への対策のために常に土のうの在庫を確保することや道路陥没などの緊急対応のために資機材を適切に管理することにより有事に備える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			68,265	51,074	27,434	30,257	
総事業費内訳	事業費		19,286	11,336	7,541	8,492	49,006
	人件費		48,979	39,738	19,893	21,765	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4.8	3.8	2	2.21	
		計	42,595	33,258	16,594	18,493	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	1	1	
		計	6,384	6,480	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		10	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		68,255	51,074	27,434	30,257	49,006

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

管理施設及び緊急車両や資機材を適切に管理することにより、道路管理者として浸水被害や道路陥没などの緊急事案に対して迅速に対応することが可能になる。また、平常時から緊急対応への備えとして人員体制を確認し、いざ有事が発生した際に不備・不足がないよう確実に運営する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3951 東部地区交通安全施設の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	東部地区における交通安全施設の適正な維持管理により安全な道路環境を保つ。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	道路反射鏡設置及び取替え、ガードパイプ・ガードレール設置及び修繕、道路区画線設置等を行う。		
根拠法令等		道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路付属施設（カーブミラー、白線の補修や設置等）の維持管理に伴う緊急工事等の件数　目標値＝過去４年間実績の平均　実績値＝年間実施件数	目標値	112	109	54	57	61
		実績値	101	110	65	75	
		達成率	90%	101%	120%	132%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】道路付属施設の老朽化が進んでいるため令和５年度も緊急工事件数は高い数値にある。緊急性が高い施設に対しては特に迅速に対応した。
※令和２、３年度は旧工事課のため、東西の合算値となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

道路付属施設が更新時期を迎えてきており、日常的に巡回・点検を行いながら、優先的な路線を選定し、計画的に維持修繕を行い施設を安全に保つ必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			132,200	140,382	69,379	79,467	
総事業費内訳	事業費		124,746	128,617	62,921	67,889	73,372
	人件費		7,454	11,765	6,458	11,578	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.84	0.9	0.5	1.11	
		計	7,454	7,877	4,149	9,288	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	1.2	0.7	0.7	
		計	0	3,888	2,309	2,290	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		132,200	140,382	69,379	79,467	73,372

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路利用者から交通安全施設に対する設置や改善等の要望は非常に多く、それらに対応し道路の安全を確保していくことは重要である。また、巡回や点検を実施することにより施設の健全性を確認し、必要な修繕を行っていくことにより適正な維持管理を進めていく。また、引き続きLINEによる通報システムなどを活用し、広く区民から情報を取り入れ対応することにより、区民サービスの向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23429 都市建設関係施設改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	管理施設の解体・新設、改修等を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.5
	内容	神明南材料置場の一部解体・建て替え工事		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 事業実施件数 ［単位］件	管理施設の整備、改修、解体に伴う事業実施件数	目標値	0	0	0	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度から令和７年度の３年債務として、神明南材料置場の解体新築設計・工事監理委託を発注したが入札不調になったため目標値には至らなかった。改めて、令和６年度に補正予算を要求して委託を発注する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

神明南材料置場の一部が、東京都施行による都市計画道路補助街路第109号線の予定地内のため、都市計画道路の整備スケジュールに合わせて事業を行う必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	0	1,674	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		0	0	0	1,674	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	1,674	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	1,674	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度に補正予算を要求し、神明南材料置場の解体新築設計・工事監理委託を発注及び契約し、東京都の都市計画道路整備の事業スケジュールに遅滞のないよう、既存倉庫を解体し、予定地内の土地を東京都に引渡しする。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23071 西部地区交通安全施設の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	協働・協創	【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
	内容	ア　道路反射鏡設置、取替え　イ　ガードレール設置、修繕　ウ　道路区画線焼付　エ　道路反射鏡ほか原材料費　オ　工事用消耗品		
根拠法令等		道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 緊急工事等件数 ［単位］券	道路付属物（カーブミラー、白線の補修や設置）の維持管理に伴う緊急工事等の件数　目標値＝過去４年間実績の平均　実績値＝年間実績件数	目標値	112	109	54	57	66
		実績値	101	110	71	60	
		達成率	90%	101%	131%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

老朽化した道路付属物施設の増加に伴い、緊急性が高い施設に対しては特に迅速に対応した。
なお、令和４年度から担当課が東西に分割されたため、目標値は按分した数値になっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新規の道路付属物施設が年々増加する中で、施設の老朽化は進んでいる。適宜巡回・点検を行いながら優先順位を見極め、計画的に維持補修を行い、施設を適正に管理していく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	68,023	73,936	
総事業費内訳	事業費		0	0	62,884	67,625	74,697
	人件費		0	0	5,139	6,311	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0.5	0.5	
		計	0	0	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0.3	0.65	
		計	0	0	990	2,127	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	68,023	73,936	74,697

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民からの交通安全に関する施設改善要望は多く、だれもが安全に利用できる道路環境を目指し道路付属物施設の適切な施設設置、効率的な維持管理を進めていく。さらに、LINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を集め迅速に対応することにより区民サービスの向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23076 西部地区道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路橋梁の維持	協働・協創	【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.5
事務事業の概要 内容	ア　道路・橋梁の応急修繕　イ　道路維持作業委託　ウ　道路清掃及び草刈委託　エ　工事用原材料　オ　光熱水費　カ　道路施設保守点検作業委託		
根拠法令等	地方自治法第２８１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数　目標値＝過去４年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	479	468	240	238	234
		実績値	464	520	210	257	
		達成率	97%	111%	88%	108%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標値から増となっており、危険と思われる緊急か所は迅速かつ確実に対応している。
（参考）緊急工事件数257件
（内訳）道路維持補修116件
　　街路樹剪定等141件
※令和２年度３年度は旧工事課のため、東西の合算数値となっている

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

緊急対応含め道路の維持補修等を行っていくことにより、事故を未然に防ぎ安全に利用できる道路環境を維持していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	816,818	862,125	
総事業費内訳	事業費		0	0	742,035	772,729	844,700
	人件費		0	0	74,783	89,396	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	7.9	9.51	
		計	0	0	65,546	79,580	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	2.8	3	
		計	0	0	9,237	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	463	543	708
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	816,355	861,582	843,992

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民が道路を安全・安心に利用できるように、各道路施設の定期点検の結果を踏まえて、状況を的確に把握して危険箇所を放置することのないよう予防保全型の維持管理に務めていく。また、令和６年度は街路樹診断を優先性の高い路線から行い、今後は対象路線を５年に１回定期診断を行っていく。引き続きLINEによる通報システムを活用し、広く区民から情報を集め迅速な対応により区民サービスの向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23082 西部道路公園一般管理事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	西部道路公園維持課の管理運営	協働・協創 【SDGsターゲット】11.5
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 資材置き場管理 ［単位］箇所	施設管理（諏訪木、梅島） 目標値＝予定管理数 実績地＝実管理数	目標値	6	6	2	2	2
		実績値	6	6	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

管理している資材置き場２箇所において、適宜点検を行い、必要な修繕を行っている。

※令和４年度担当課が東西に分割

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の維持管理に加えて、台風やゲリラ豪雨による浸水被害などの災害や道路陥没などの緊急時の対応のために、常に土のうの在庫確保や資機材の保管・管理を適切に行い有事に備える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	33,802	26,420	
総事業費内訳	事業費		0	0	17,125	9,684	28,113
	人件費		0	0	16,677	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	2.01	2	
		計	0	0	16,677	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	33,802	26,420	28,113

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

管理施設を適正に運営し、緊急車両や資機材を適切に管理することにより、浸水被害や道路陥没などの緊急事態に迅速に対応することが可能となる。平常時から緊急対応への人員体制を整備し、引き続き施設や資機材の管理を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	一本橋架替え工事、橋梁定期点検、五反野駅前通り・江北地区・千住一丁目地区電線共同溝本体工事及び企業者負担金等		
根拠法令等		道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 道路改良延長 ［単位］m	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	1,190	1,900	800	840	1,280
		実績値	898	1,840	849	971	
		達成率	75%	97%	106%	116%	
指標2 工事・委託件数 ［単位］件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値	15	20	8	7	8
		実績値	12	20	8	5	
		達成率	80%	100%	100%	71%	
指標3 橋梁の工事件数 ［単位］件数	目標値＝予定件数 実績値＝実施件数	目標値	1	3	1	2	3
		実績値	3	3	1	3	
		達成率	300%	100%	100%	150%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区役所周辺地区のバリアフリー工事を予定どおり完了させた。
【指標２】当初予定していた橋梁補修設計委託と綾瀬警察署前中央分離帯改良基本設計委託を自主設計に変更したため目標値を下回った。
【指標３】一本橋架替工事と新豊橋塗装等工事を実施した他、花見橋補修工事を追加して実施したため目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】区役所周辺地区で、ブロック舗装をガタツキや凹凸のないＡｓ舗装に改修するとともに、点字シートを新設し、道路環境の改善を行った。
　また、道路陥没や橋梁の重大事故を防ぐため、道路雨桝の取付管内面被覆工事及び健全度の低い一本橋の架け替えや花見橋の補修、予防保全対策として新豊橋の塗装工事等を実施した。
【波及効果】道路や橋を良好な状態に保つことで、緊急時の避難路の確保や救護活動のルートが寸断されることがなく、道路機能の確保につながる。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		1,065,874	1,118,215	730,319	741,892	
総事業費内訳	事業費	997,544	1,049,108	643,215	661,780	1,530,700
	人件費	68,330	69,107	87,104	80,112	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	7.7	7.6	10.22	9.3	
	常勤 計	68,330	66,515	84,795	77,822	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0.8	0.7	0.7	
	非常勤 計	0	2,592	2,309	2,290	
財源内訳	国庫支出金	22,920	30,025	16,775	21,488	43,250
	都支出金	110,285	147,496	39,686	29,595	64,350
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	3,901	97,424	1,767	9,083	4,283
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	188,000	0	0	0
	一般財源	928,768	655,270	672,091	681,726	1,418,817

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　道路環境の質の向上を図るため、計画的に道路整備やバリアフリー化工事を進めていく。また、道路を良好な状態に保つために、道路施設や橋梁の点検・補修及び無電柱化工事を進め、誰もが安全で快適に利用できるよう道路の保全に努めていく。
　また、橋梁長寿命化推進計画により計画的に補修工事を実施するとともに、老朽化した橋を架け替えるため、橋梁更新基本計画を基に着実に進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第三係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽化した舗装の改修及び掘削後の道路を現状に復旧することで、交通時の安全を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
	内容	・舗装改修工事		
根拠法令等		東京都足立区特別区道占用規則第１８条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 舗装改修面積 ［単位］㎡	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	17,730	17,800	16,550	23,750	9,311
		実績値	17,707	16,500	14,748	22,397	
		達成率	100%	93%	89%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

道路のひび割れやわだちなどの老朽化が著しい４路線について、舗装改修を行った。また、令和５年から令和６年にかけて、１路線の工事が施工中である。１路線が施工中であることから、目標値を下回ったが、予定していた路線の改修工事は完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、舗装の劣化による事故を未然に防ぎ、区民及び道路利用者の生活環境の向上、安全・安心な道路環境整備を行った。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			298,724	296,494	226,973	264,976	
総事業費内訳	事業費		272,989	273,966	207,400	247,258	284,000
	人件費		25,735	22,528	19,573	17,718	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.9	2.5	2.2	2	
		計	25,735	21,880	18,253	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0.2	0.4	0.3	
		計	0	648	1,320	982	
財源内訳	国庫支出金		8,910	11,750	13,695	4,666	3,750
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		178,069	174,196	141,903	165,161	148,863
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		111,745	110,548	71,375	95,149	131,387

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路を安全な状態で維持していくためには、日々老朽化する道路の舗装を計画的に改修する必要がある。本事業は道路維持補修計画や路面性状調査、日々のパトロール調査に基づき、道路を健全な状態に保つよう継続して改修を進めていく。また、過年度より令和６年度の目標値が低いのは、道路によって補修する舗装厚が異なるためであり、事業の縮小ではない。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20762 街路灯の維持事業
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・西部電気係
電話番号	03-3880-8012　E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	協働・協創	【庁内協働】東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、道路整備課 【SDGsターゲット】3.6.11.5
	内容	ア　街路灯電灯料　イ　維持管理用消耗品・原材料　ウ　街路灯保守点検作業委託　エ　維持補修工事		
根拠法令等		道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 管理街路灯数 ［単位］灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,500	42,000	42,100	41,500	41,630
		実績値	41,815	41,559	41,368	41,580	
		達成率	101%	99%	98%	100%	
指標2 電灯料金（基本料金） ［単位］千円	新設改修工事におけるＬＥＤ化による次年度電気料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値	11,565	13,327	13,327	19,855	22,233
		実績値	14,718	13,093	10,395	13,039	
		達成率	127%	98%	78%	66%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：管理する街路灯数は、目標値に対し概ね同数の実績値となった。
指標２：電灯料金（基本料金）は、高効率なLED灯に改修することで電灯料金の削減が出来たが、街路灯の資材搬入の遅延が発生し予定よりも改修が進まなかった。　削減額は目標の66%程度となった。
令和５年から電灯料金が高騰したため、令和６年度の目標値は高くなっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

街路灯の保守点検作業委託は、現場での点検を日々行い、街路灯の危険個所を事前に把握し、安全・安心な道路の維持に貢献している。
また、令和５年１１月２０日に江戸川区で発生した交差点名標示板落下事故を受け、足立区で設置している交差点名標示板緊急点検の際は、高所作業車による点検協力をした。
【貢献度】安全・安心な道路照明を維持することができる。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		351,460	357,829	402,593	373,003	
総事業費内訳	事業費	320,401	327,197	369,405	339,531	399,368
	人件費	31,059	30,632	33,188	33,472	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	3.5	3.5	4	4	
	常勤 計	31,059	30,632	33,188	33,472	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	351,460	357,829	402,593	373,003	399,368

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大型街路灯のLED化とともに小型LED灯の更新を進めていく。
装飾灯やトンネル灯等の特殊灯についてもLED化を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	協働・協創 【庁内協働】道路整備課 【SDGsターゲット】3.6.11.5
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等		道路法　道路構造令	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 街路灯の新設・改修数 ［単位］灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	2,700	3,200	3,200	3,600	3,600
		実績値	1,305	3,455	3,197	3,268	
		達成率	48%	108%	100%	91%	
指標2 大型街路灯のＬＥＤ化達成率 ［単位］％	大型街路灯のＬＥＤ化率 目標値＝6,326灯 実績値＝改修積上げ実数（灯） （達成率は令和12年度100%を目指す）	目標値	7,242	7,272	7,310	7,324	6,326
		実績値	2,938	3,542	3,957	5,131	
		達成率	41%	49%	54%	70%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：街路灯の新設・改修数は、街路灯等の資材納入遅延により予定ほど改修することが出来ず目標の９１％となった。
指標２：大型街路灯のLED化は、街路灯管理台帳の見直しを行い、令和６年度目標値の修正を行った。令和５年度実績値についても同様に街路灯管理台帳の見直しを行い、達成率は７０％となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小型街路灯はLED化が終了しているが、改修時期にきているため、より効率の良いものに交換していく。
令和１２年度までに大型街路灯のLED化を計画的に実施する。
街路灯の効率化に伴い、小型街路灯で適正照度が確保できる道路は、大型街路灯から小型街路灯への改修を行っていく。
【貢献度】LED化は省エネ効果が高く、温暖化対策や電気料金の低減が図られる。また、ランプ切れが少ないため、安全な道路環境を維持できる。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		569,243	653,474	651,638	704,004	
総事業費内訳	事業費	520,880	606,213	601,856	653,796	890,098
	人件費	48,363	47,261	49,782	50,208	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	5.45	5.4	6	6	
	常勤 計	48,363	47,261	49,782	50,208	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	569,243	653,474	651,638	704,004	890,098

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

街路灯全体のLED化を計画的に行い、目標の令和１２年度までに完了させる。
LED化が済んでいる街路灯についても、より高効率な街路灯に改修を行い適正管理を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22348 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	協働・協創	【庁内協働】東部道路公園維持課、道路整備課 【SDGsターゲット】11.5
	内容	・加平谷中トンネル路面冠水装置改修工事設計委託 ・北千住駅西口広場エレベーターその他改修工事設計委託 ・北千住駅西口広場エレベーター改修工事		
根拠法令等		道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 道路施設の改修設計 ［単位］設計着手件数	年度内設計予定数における設計着手件数	目標値	0	0	0	2	0
		実績値	0	0	0	2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 道路施設の改修工事 ［単位］工事着手件数	年度内工事予定数における工事着手件数	目標値	2	0	1	0	1
		実績値	2	0	1	0	
		達成率	100%	0%	100%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度～令和６年度にかけて加平谷中トンネルの路面冠水装置改修工事設計委託を行っている。
令和７年度に改修工事を行う。
令和５年度に北千住駅西口広場エレベーターその他改修工事設計委託を行った。
令和６年度に改修工事を行う。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

路面冠水装置は区民の安全確保のために欠かせない設備であり、アンダーパス冠水等の災害発生時に正常に動作することで2次災害を防ぐことができる。
故障が起きないよう、または故障時に早急な補修が行えるように維持管理し、計画的な更新を行う必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	830	6,004	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	6,004	0
	人件費		0	0	830	0	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0.1	0	
		計	0	0	830	0	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	830	6,004	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区に路面冠水装置は全部で4か所あり、４号街路アンダーパス、栗原四丁目アンダーパスはそれぞれ令和になってから更新を行っており、加平谷中トンネルについては令和7年度を予定している。
栗原アンダーパスは設置後15年以上経過しているが、定期点検の結果動作に問題はなく、メーカーによる部品交換も可能なため今後も点検結果に注視し、適切なタイミングで更新を行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23162 道路の設備維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・設備管理係		
電話番号	03-3880-5709	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	道路等における設備維持	協働・協創	【庁内協働】道路公園維持課（東部・西部） 【SDGsターゲット】11.5、11.7
	内容	路面冠水装置・非常通報装置等保守点検委託、北千住駅西口ペデストリアンデッキ維持管理業務委託		
根拠法令等		道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	千住旭町排水場ほか3か所のアンダーパス関連施設の点検回数 ［単位］回	アンダーパス関連施設等の点検回数（日常点検/243回、警報発砲時や台風等緊急対応時における点検/12回）	目標値	8	8	8	8	255
			実績値	5	3	1	3	
			達成率	63%	38%	13%	38%	
指標2	北千住駅西口駅前広場の点検回数 ［単位］回	駅広場及びエレベーター等の点検回数（日常点検/365回、月次点検/12回、警報発砲時における点検/12回）	目標値	377	377	377	377	399
			実績値	439	422	393	408	
			達成率	116%	112%	104%	108%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】　降雪による転倒事故防止のため緊急対応を行った。
　台風２号によりアンダーパス排水ポンプ用水槽の水位上昇による高水位が発報し、緊急対応を行った。
【指標２】　エスカレーターの緊急停止に伴う点検が２６回行われた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　排水場委託業者による日常点検とメーカー等専門業者による年次点検を行うことで路面冠水装置や排水ポンプを適切に維持管理し、アンダーパス等道路の冠水被害を未然に防止する。

　北千住西口駅前広場監視とエスカレーター等の点検業務を委託しており、２４時間体制で迅速な対応を行えるようにしている。また、降雪時にエスカレーターの運転停止作業を２回行い、転倒事故防止に努めた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			27,540	26,644	34,402	38,535	
総事業費内訳	事業費		25,765	24,894	32,743	32,715	43,345
	人件費		1,775	1,750	1,659	5,820	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.5	
		計	1,775	1,750	1,659	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,540	26,644	34,402	38,535	43,345

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　アンダーパスが冠水した場合、迅速に対応を行うことで被害を抑えることができるため、庁内協働による道路公園維持課（東部・西部）との連携をしっかりと行っていく。
　北千住西口駅前広場では、機器故障予防保全のためエレベーター改修工事を令和６年度に実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3549 土地取引適正化事務
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進
記入所属	総務部・資産管理課・管財係
電話番号	03-3880-5141　E-mail　shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る
事務事業の概要 内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届（申）出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う
協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 国土法に基づく届出受理件数 ［単位］件	目標値＝月２件 × １２ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	19	13	17	12	
		達成率	79%	54%	71%	50%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

国土法に基づく届出件数及び、契約前に届出義務のある公拡法に基づく届出件数いずれも、令和４年度を下回った。円安や不動産価格の上昇等が影響し、区内の大規模土地取引に係る活動はやや停滞していると推察される。
この指標は土地取引に伴う届出件数であることから区の取組による直接的な影響を受けにくく、景気の動向に左右される面が大きい。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。

国土法届出件数　　１２件（令和４年度１７件）
公拡法届出件数　　１０件（令和４年度１７件）

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,047	1,021	988	982	
総事業費内訳	事業費		160	146	158	145	162
	人件費		887	875	830	837	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	887	875	830	837	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		82	76	76	73	83
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		78	70	82	72	79
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		887	875	830	837	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

マニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正な事務処理に努めるとともに、台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引に係る手続きを下支えしていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	協働・協創	【協働】まちづくり協議会での話し合いや区民アンケート等の実施により、区民の声を反映した地区まちづくり計画を策定している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.3、17.17
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成		
根拠法令等		【根拠法令】足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、都市計画法、生産緑地法 【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 審議会開催数 ［単位］回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	4	3	4	3	4
		実績値	4	3	4	2	
		達成率	100%	100%	100%	67%	
指標2 都市計画決定件数 ［単位］件	都市計画の決定件数（意見照会、意見聴取含む） 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	12	14	13	15	19
		実績値	17	12	23	7	
		達成率	142%	86%	177%	47%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】都市計画審議会へ付議を予定していた案件の一部は都との協議等により次年度以降に繰り越したが、南花畑五丁目地区の地区計画決定等について、都市計画手続きを着実に遂行し成果があった。
【指標２】都市計画決定件数は、年度当初予定していた案件の一部を次年度以降に繰り越したため目標値に至らなかったが、地元住民の意見を聴きながら、都との協議を着実に進めている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

関係各課と連携しながら、区民への説明会や東京都協議等を重ねて、適正・計画的に都市計画手続きを行った。

【貢献度】都市計画マスタープランをふまえ、地域の特性に応じた適正な土地利用の推進に貢献している。

【波及効果】土地利用や都市構造の適切な誘導は、住環境や防災性の向上につながっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			52,468	73,359	57,939	81,878	
総事業費内訳	事業費		16,972	33,100	16,454	38,402	50,663
	人件費		35,496	40,259	41,485	43,476	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4	4.6	5	5	
		計	35,496	40,259	41,485	41,840	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1	8	3	11	6
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		52,467	73,351	57,936	81,867	50,657

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民と共に都市計画マスタープランや地区環境整備計画等を踏まえたまちづくりを推進していく。

北千住、西新井駅、竹ノ塚駅などの主要な地域拠点においては、エリアデザイン計画との整合を図りながら、魅力あるまちづくりを推進するために必要な都市計画決定・変更を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	協働・協創	【協働】学識経験者、区内関係団体代表者及び公募による区民が、足立区景観審議会委員として協働の担い手となっている。 【SDGｓターゲット】11.3、17.17
	内容	足立区景観審議会の運営、足立区景観計画に基づく景観形成の推進、景観法に基づく建築物等の規制誘導 【対象：区民および区内に訪れる人すべて】		
根拠法令等		景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 足立区景観審議会開催回数 ［単位］回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	7	9	11	10	
		達成率	58%	75%	92%	83%	
指標2 景観法に基づく届出件数 ［単位］件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	155	155	155	155	155
		実績値	126	137	156	156	
		達成率	81%	88%	101%	101%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】大規模建設案件が増えなかったため、事前審議機関である専門部会の開催が目標を下回った（6回→4回）。
【指標２】建築計画や宅地開発の件数が増えたため、目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

計画建物の外観や色彩、屋外広告物の標示、緑化などについて、周辺のまち並みに調和するよう部会審議や届出を通じて誘導することにより、良好な景観形成を推進している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			47,077	36,294	34,449	41,324	
総事業費内訳	事業費		2,707	1,286	1,261	3,668	4,194
	人件費		44,370	35,008	33,188	37,656	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5	4	4	4.5	
		計	44,370	35,008	33,188	37,656	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		47,077	36,294	34,449	41,324	4,194

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区景観計画に基づく「足立まちの風景資産」の令和６年度選定を目指し、令和５年度に引き続き”足立らしい風景”を区民を問わず広く募集する。

募集締切後速やかに、集まった風景に対する区民投票および専門家による総合的な評価を経た上で、「足立まちの風景資産」を選定する。

また、令和６年６月末までの募集に合わせ、景観フォトウォークを実施し応募につなげるなど、普及啓発を推進していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22759 サインの整備事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等まで、歩行者の円滑な移動を誘導するため、サインを整備する。統一的な仕様により、良好な都市景観の形成と、情報伝達機能の充実を目的とする。	協働・協創	【SDGｓターゲット】11.3、17.17
	内容	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、案内サインの整備を計画的に実施する。 【対象：区民および区内に訪れる人すべて】		
根拠法令等		高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路移動等円滑化基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 歩行者案内サイン整備数 ［単位］基	目標値＝新設・板面情報更新予定数 実績値＝整備完了数	目標値		10	3	0	14
		実績値		10	3	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和4年度に策定した北千住駅西口地区の既設歩行者案内サインの更新計画に基づき、令和6～7年度の実施に向けた調査・準備の期間としたため、新設・板面情報全面更新は行われなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

北千住駅周辺地区の既設サインの全面更新により、より一層の公共施設等への的確な誘導を図ることができる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	15,837	10,567	4,184	
総事業費内訳	事業費		0	7,085	2,270	0	7,310
	人件費		0	8,752	8,297	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	1	1	0.5	
		計	0	8,752	8,297	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	15,837	10,567	4,184	7,310

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年度に策定した更新計画および令和5年度の詳細な調査と発注に向けた準備を踏まえ、令和6年度は、北千住駅西口8基とペデストリアンデッキ手すり面6箇所の板面情報全面更新を実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3937 土地区画整理事業
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・清算
電話番号	03-3880-8022　E-mail　kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地区画整理事業の推進
事務事業の概要 内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部
協働・協創	【協働】佐野六木土地区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。 【SDGsターゲット】11.2
根拠法令等	土地区画整理法・佐野六木土地区画整理事業施行規程及び同細則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 ［単位］％	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	90	94.4	98.6	99	99.4
		実績値	90	97.7	98.3	98.6	
		達成率	100%	103%	100%	100%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 ［単位］％	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	99.8	100	100	100	
		実績値	99.8	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】佐野六木地区の道路・公園等の公共施設の整備に伴い、未利用地が減少したことで、従前の住民に加え、分譲によって新たな生産年齢層が住民となり人口が増加している。
　なお、清算金の徴収については、数名の権利者から納付が遅れているが生活状況に応じた徴収を継続している。
【指標２】達成済み。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】区画整理事業により、道路の適切な配置と拡幅を行うことで、交通の利便性を向上させ、可能な限り広い歩道を設置することで、歩行者の安全確保に努めた。
　また、道路や公園等の公共施設の整備により、良好な生活環境が形成され、家屋の建替等が進み安心安全なまちが完成した。

※指標２の上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等については、令和３年度時点で１００％に達成している。令和６年度以降は削除するため、目標値の入力はしない。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			146,217	227,859	42,297	28,975	
総事業費内訳	事業費		66,453	164,137	10,337	2,712	3,721
	人件費		79,764	63,722	31,960	26,263	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7.19	5.8	2.5	2.2	
		計	63,804	50,762	20,743	18,410	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	5	4	3.4	2.4	
		計	15,960	12,960	11,217	7,853	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		17,950	4,023	3,275	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	102,877	7,061	2,712	3,721
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		128,267	120,959	31,961	26,263	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

清算金の徴収事務については、引き続き関係機関と連携を図りながら関係法令に則り、粘り強く滞納者と交渉を行っていく。
また、令和８年度まで続く徴収事務を適切に処理し、佐野六木区画整理事業を終了させる。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	協働・協創	【SDGｓターゲット】11.2
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。		
根拠法令等		足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 利子補給件数 ［単位］件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	17	16	7	4	3
		実績値	15	13	6	3	
		達成率	88%	81%	86%	75%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新規の申込者がないため、達成率が目標値を下回った。
令和５年度は既存４件、新規１件の見込みであったが、実績は既存３件、新規０件、完了１件であった。
令和６年度は既存２件、新規１件の見込みである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

上沼田南地区については、令和３年度をもって全ての清算金徴収事務が完了した。
佐野六木地区については、令和３年度から清算金徴収事務が始まったが、新規申込者がいなかった。原因として金融機関の低金利が続いており、これも達成率を引き下げる要因と考えられる。
本事業について、今後金利の状況によっては新規申込者への負担を軽減できることから、今後も継続していくことが必要である。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,290	1,172	4,541	4,520	
総事業費内訳	事業費		403	297	232	191	524
	人件費		887	875	4,309	4,329	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.4	0.4	
		計	887	875	3,319	3,347	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0.3	0.3	
		計	0	0	990	982	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,290	1,172	4,541	4,520	524

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある ■ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公共事業を進めるうえで、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。
今後、新規申込者は街路事業や公園事業になると予想されるため、引き続き関係各課と連携し、当該事業の周知に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23798 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	協働・協創	【庁内協働】 財政課、会計管理室 【SDGsターゲット】11.2
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金		
根拠法令等		足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 基金残高 ［単位］百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	4,803	3,268	2,281	1,491	983
		実績値	4,972	3,429	2,481	1,322	
		達成率	104%	105%	109%	89%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

工事の進捗に伴う基金繰入や預金利子の積立等、適切に会計処理を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事を、予定どおり令和５年度末に完了することができた。

【貢献度】基金を活用し、計画的に竹ノ塚駅周辺のまちづくりを進めることができる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			9,881	8,491	7,470	6,930	
総事業費内訳	事業費		5,444	4,115	3,321	2,746	2,570
	人件費		4,437	4,376	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,437	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5,444	4,115	3,327	2,746	2,570
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,437	4,376	4,143	4,184	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

鉄道高架化工事は完了したが、駅前広場の整備等まちづくりを推進するため、引き続き本基金を有効に活用していく。
なお、残高の管理等については財政課や会計管理室と連携し、適切に対応していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係
電話番号	03-3880-5933　E-mail　machi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	協働・協創
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。 【事業の対象】各地区区民、地権者	【協働】地元協議会や各地権者の意向を確認し、まちづくり計画を策定 【SDGｓターゲット】11.7
根拠法令等		地区環境整備計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 地権者等の打合せ回数［単位］回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。　目標値＝打合せ予定　実績値＝打合せ実績	目標値	30	27	20	23	24
		実績値	33	25	17	18	
		達成率	110%	93%	85%	78%	
指標2 区画道路整備延長（地区計画）［単位］ｍ	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 （両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長分は半分とする）	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	174	318	216	422	
		達成率	116%	212%	144%	281%	
指標3 公園等整備面積（地区計画）［単位］㎡	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	2,110	0	1,414	0	0
		実績値	2,112	0	1,414	0	
		達成率	100%	0%	100%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標は未達であった。花畑や興野等、各地区の課題解決に向けた進捗により減となった地区がある一方、綾瀬地区では状況説明を１～３月は毎月行ったため回数を上回った。【指標２】建替時等に道路整備を進めるため、年度により実績値の上下があるが、地権者の理解を得て例年を上回る整備ができた。【指標３】令和５年度は地区計画で位置付けられた公園の整備計画面積が０であり実績なし。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標１】協議会等を開催することで、まちの動向について情報発信することができた。また、地域の方々が感じている課題・問題点を議論したり、意見聴取することで、今後の進め方について共有することができた。
【指標２】区画道路を着実に整備し、目標値を上回る実績を上げたことにより、住みやすいまちづくりに寄与することができた。
【指標３】公園等の整備が進むことで住民満足度の向上が期待できるため、地権者の意向も把握しながら整備していく。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		618,575	220,966	420,367	224,593	
総事業費内訳	事業費	498,776	109,201	291,953	98,236	1,744,151
	人件費	119,799	111,765	128,414	126,357	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	13.5	12.4	15	15.1	
	常勤 計	119,799	108,525	124,455	126,357	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	1	1.2	0	
	非常勤 計	0	3,240	3,959	0	
財源内訳	国庫支出金	6,710	0	0	0	0
	都支出金	106,625	9,250	18,213	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	8,666	0	27,401	13,800
	基金	0	0	21,775	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	505,240	203,050	380,379	197,192	1,730,351

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地元協議会等と十分に意見交換しながら、各地区のまちづくりを進めていく。　北綾瀬地区：地権者と合意形成を図りながら、地区まちづくり計画の変更内容を検討する。　綾瀬駅周辺地区：地権者の意向を確認しながら、東口の地区まちづくり計画及び地区計画を変更するとともに西口のまちづくりについて検討する。　西新井公園周辺地区：地権者へ丁寧な説明を行いながら、西新井公園の都市計画変更及び補助第255号線の事業化に向け、令和６年度まちづくり計画策定及び地区計画素案を作成し、令和７年度の地区計画策定を目指す。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	協働・協創	【協働】まちづくり連絡会等地元住民と十分な意見交換 【庁内協働】都市建設課及びエリアデザイン計画担当課と新たなまちづくりの方向性やエリアデザインについての検討 【SDGｓターゲット】11.7
	内容	再開発準備組合の設立に伴い、区画街路第１３号線整備を含め再開発事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取組む。 【事業の対象】北千住駅東口周辺地区の区民、地権者		
根拠法令等		地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 ［単位］回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	2	2	1	1
		実績値	0	1	0	0	
		達成率	0%	50%	0%	0%	
指標2 関係権利者との折衝回数 ［単位］回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	6	10	10	10	10
		実績値	6	19	16	18	
		達成率	100%	190%	160%	180%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】事業進捗の状況から、まちづくり連絡会は行わなかった。
【指標２】必要な検討や調整を行うため、市街地再開発準備組合の関係地権者及び北千住駅周辺地区内の方と市街地再開発事業や当該地域のまちづくりについて個別で１８回意見交換し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

関係権利者との協議を１８回実施し、再開発事業の課題解決に向けより具体的な対応につなげることができた。東口周辺地区は令和５年度中の都市計画決定が困難となり、事業費は減額補正したが、市街地再開発事業に関し学識経験者等に意見を頂き、都と協議を重ねながら東口北街区の再開発事業の可能性を検討中である。南街区は令和６年２月の総会で当面活動休止が決議されたが、引き続き関係地権者と意見交換等を継続し、その動向を注視していく。
今後も地元住民の意見等を聞きまちづくり計画の見直しを図っていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			22,185	25,565	20,743	20,920	
総事業費内訳	事業費		0	3,685	0	0	9,000
	人件費		22,185	21,880	20,743	20,920	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
		計	22,185	21,880	20,743	20,920	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,185	25,565	20,743	20,920	9,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

北千住駅東口周辺地区のより良いまちづくりを進めるため、継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換、さらに住民説明会等により地域の方々の要望・意見を反映させながら東京都と都市計画変更について協議し、令和６年度中の手続き開始を目指していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21956 住宅市街地総合整備事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	大都市圏の既成市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	協働・協創 【協働】地権者や地域住民と十分な協議 【SDGｓターゲット】11.7
	内容	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業 【事業の対象】新田地区、千住大橋駅周辺地区、千住大川端地区、西新井駅西口地区	
根拠法令等		住宅市街地総合整備事業	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 地元説明会等の開催数 ［単位］回	まちづくり連絡会や地権者との面会等の回数（新田・千住大橋・千住大川端・西新井駅西口）目標値＝予定回数　実績値＝実施回数	目標値	8	9	7	8	10
		実績値	3	14	17	24	
		達成率	38%	156%	243%	300%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

まちづくり連絡会等の開催については、千住大川端地区で２１回、千住大橋地区は２回開催し、目標値を大幅に上回った。
西新井駅西口地区では、区画街路９号線の地権者１名に面会し、今後の要望を確認した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千住大川端地区では、３地権者と連絡会を２１回実施したことで、事業実現に向けたまちづくり手法などの課題検討、協議をより具体的に進めることができた。また、平成６年に策定した再開発地区計画の変更に向けて、地元協議会等との意見交換や説明会を実施し、地区まちづくり計画を策定した。
千住大橋駅周辺地区では、連絡会を２回実施し、駅前用地の活用や千住大橋駅周辺地区について意見交換を行った結果、まちづくりの現状や進捗について共有することができた。また、駅前用地の活用手法に関するアンケート調査を実施し、地区計画実現に向けての検討に寄与した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			24,311	15,438	33,588	12,552	
総事業費内訳	事業費		11,000	2,310	21,142	0	60,000
	人件費		13,311	13,128	12,446	12,552	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,311	13,128	12,446	12,552	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	1,750
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,311	15,438	33,588	12,552	58,250

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住大川端地区：地権者と事業の進め方や開発計画について協議を行い協働で事業実現に向け進めていく。
千住大橋駅周辺地区：地域のまちづくりについて、事業者・地域住民と意見交換を行いながら進めていく。
西新井駅西口地区：事業認可を受けた駅前交通広場を確実に整備していくため、補助金の確保に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まちーまちづくり

事務事業名	23802 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・交通対策課・鉄道関連		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	協働・協創
	内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。	【協働】まちづくり連絡会や西口勉強会を通じ、地域住民と情報共有を図る。 【庁内協働】政策経営部、総務部、産業経済部、都市建設部、道路整備課（予算配付による事業執行） 【SDGsターゲット】11.2
根拠法令等		足立区基本計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 高架化工事の工程会議等の実施回数 ［単位］回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数 ※令和５年度までの指標	目標値	12	12	12	12	
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 高架化工事やまちづくりに関する情報提供回数 ［単位］回	あだち広報、ＳＮＳ、区ホームページ等による情報提供回数 ※令和５年度までの指標	目標値	11	13	15	8	
		実績値	13	24	5	5	
		達成率	118%	185%	33%	63%	
指標3 今後も住み続けたいと思う区民（竹の塚エリア）の割合 ［単位］％	区世論調査の結果（竹の塚エリアデザイン） ※令和５年度新規指標、令和５年度までの指標	目標値				79	
		実績値				82	
		達成率	0%	0%	0%	104%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：鉄道事業者との工程会議を目標どおり開催し、竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事を無事完了することができた。
指標２：高架化工事の進捗に合わせた情報発信を行うことができた。
指標３：令和４年３月の踏切解消により、令和５年度の区民満足度が向上した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事を、予定どおり令和５年度末に完了することができた。
指標３については、今後駅周辺のまちづくりに趣が置かれる中で、更なる区民満足度の向上が期待される。
【貢献度】鉄道高架化により踏切が解消できたことで、安全かつ円滑な交通機能を確保することができる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			4,874,592	7,128,109	4,930,941	4,374,800	
総事業費内訳	事業費		4,808,924	7,074,722	4,901,072	4,352,206	126,999
	人件費		65,668	53,387	29,869	22,594	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7.4	6.1	3.6	2.7	
		計	65,668	53,387	29,869	22,594	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,539,900	3,735,100	2,610,300	1,619,200	0
	都支出金		1,303,524	1,758,727	1,292,575	728,701	31,800
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		600	3,452	10,823	1,150,213	0
	基金		964,900	1,577,443	987,374	0	34,100
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,668	53,387	29,869	876,686	61,099

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、年度末の工事完了に向け、引上線高架化工事や交差道路整備工事等を着実に進め、無事竹ノ塚駅付近鉄道高架化工事を完了することができた。今後は、高架化工事に係る事業損失補償等、事後の業務を実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4009 住宅改良助成事業
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震第二係
電話番号	03-3880-5317　E-mail　kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	６５歳未満の世帯のうち希望する区民を対象に、将来に備えた住まいのバリアフリー化等を目的として、区民が居住する住宅（賃貸住宅含む）または分譲マンションの改良に要する経費の一部を助成する。	協働・協創
	内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×２０％　（助成限度額３０万円）【対象者】区内在住者	【庁内協働】建築防災課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のＰＲを効果的に行った。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.1
根拠法令等		足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 住宅改良助成申請件数 ［単位］件	目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成申請件数	目標値	20	25	50	80	80
		実績値	48	77	88	194	
		達成率	240%	308%	176%	243%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度の助成申請件数は194件となり、前年度より大幅に上回る結果となった。これは、令和５年度よりモニター付きインターフォンの助成金額を拡充したため、申請件数の増加につながったと考える。申請件数はインターフォン128件、屋根軽量化25件、浴室暖房器具14件、滑りにくい床材10件、段差解消8件、手すり設置8件、換気設備設置、浅型浴槽交換、洋便器化、他である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は65歳未満の世帯を対象に、将来に備えた住まいのバリアフリー化等を目的としており、他に類似の制度が無いため有効な事業である。住みなれた既存住宅に安心して住み続けられる環境を整えることで、安全で快適な住環境の確保に寄与している。本来の目的に加え、近年はコロナ禍における新たな生活様式メニューとともに、区の治安向上に向けたｲﾝﾀｰﾌｫﾝ助成など防犯対策メニューを加えることで、安全で快適な住まいの確保が図れるよう制度を充実させた。ｲﾝﾀｰﾌｫﾝ助成は令和６年度より危機管理課の物品購入補助金に制度を統一し、さらに区民が利用しやすい制度となるよう改めた。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		14,087	21,482	16,737	21,189	
総事業費内訳	事業費	5,213	9,229	10,099	14,495	11,480
	人件費	8,874	12,253	6,638	6,694	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1	1.4	0.8	0.8	
	常勤 計	8,874	12,253	6,638	6,694	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,057	2,369	2,369	2,369	948
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	13,030	19,113	14,368	18,820	10,532

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高齢社会の進展とともに、住まい環境の整備に関する区民要望も多岐にわたり区へ寄せられる状況にある。バリアフリーや社会の課題に対応する助成制度の整備は区の施策目的に合致するが、その他様々な施策要望の対象は個人の住まい財産であることから、区が助成を行うことについて慎重な判断も求められる。議会要望や直接窓口に寄せられる区民の声に対しては、他自治体の取り組み事例や費用対効果などを踏まえ、施策目的を明確にすることで期待に応えられるよう検討していく。本制度の活用については区広報や公社ニューストキメキをはじめ、各種ＳＮＳを利用したプッシュ型の周知・啓発を継続的に行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3995 開発指導事務
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係
電話番号	03-3880-5272　E-mail　kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	民間事業者による開発行為等を適正に誘導し、良好な都市環境の整備とゆとりのある良好なまち並み空間の創出を促進する。
	内容	集合住宅の建設や戸建て住宅の供給を目的とした宅地開発等を行う民間事業者と事前協議する機会をとらえ、自主管理歩道や雨水流出抑制施設の整備、宅地の最低面積の遵守等について、法令や条例に基づく指導・助言を行う。
協働・協創		【協働】 民間事業者との協働により、良好な市街地環境の整備に努めている。 【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.1
根拠法令等		【根拠法令】都市計画法、足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例、足立区宅地開発事業調整条例など 【対象者】民間事業者

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 開発行為許可件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の許可申請件数	目標値	60	45	50	50	40
		実績値	38	42	45	23	
		達成率	63%	93%	90%	46%	
指標2 事前協議申請件数（集合住宅条例・宅地開発条例・環境整備基準等） ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の事前協議申請件数	目標値	221	250	220	300	280
		実績値	246	216	296	256	
		達成率	111%	86%	135%	85%	
指標3 公共的空間の確保（自主管理歩道等の空地） ［単位］㎡	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の自主管理歩道等の空地整備面積	目標値	4,700	4,400	3,000	3,700	3,300
		実績値	4,346	2,990	3,642	3,132	
		達成率	92%	68%	121%	85%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１および指標２は目標値を下回った。この結果から建設関連・不動産関連の業界は、業績が下向き傾向にあると思われる。
指標３は前年度よりも約500㎡減少した。この背景として、完成したマンションのほとんどが敷地面積1000㎡未満の規模であることから、公共的空間の確保が伸びなかった為と考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

民間事業者との協議によってマンション等の敷地内に自主管理歩道等の公共的空間（約3100㎡）が確保された。また、土地の細分化による建物の過密化を抑制するため、宅地の最低面積を遵守するよう指導を徹底し、ゆとりのある街並み形成の実現に貢献した。敷地面積500㎡以上の建設事業に対しては、雨水流出抑制施設の設置を義務付けている。当該施設の設置には多大な工事費用を要するが、気候変動の影響による短時間の集中豪雨により河川や公共下水が氾濫するのを防ぐことは喫緊の課題であることから、民間事業者には理解を求めている。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		48,882	41,815	64,539	62,045	
総事業費内訳	事業費	1,320	327	1,521	1,871	10,661
	人件費	47,562	41,488	63,018	60,174	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	5	4	6.8	6.8	
	常勤 計	44,370	35,008	56,420	56,902	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	2	2	1	
	非常勤 計	3,192	6,480	6,598	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	72
	受益者負担金	5,774	5,512	6,491	2,959	10,589
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	43,108	36,303	58,048	59,086	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

集合住宅の建設、戸建て住宅の供給を目的とした宅地開発、大規模敷地において事業系建物の建設を行う民間事業者に対し、法令や条例に基づく適切な指導・助言を行うことにより、周辺環境に配慮した良好な市街地環境の整備を誘導していく。

なお、区から民間事業者に対して様々な整備協力を求める以上、根拠となる指導基準をより明確化していく必要がある。そのため、今年度中に足立区環境備基準の改正を行い、個別具体的な事例へ的確に対応できる基準の整備を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区営住宅等を適切に維持管理し、住宅に困窮する低所得者等に良質な住宅を低廉な家賃で供給する。	協働・協創	【庁内協働・協働】福祉事務所や地域包括支援センター等と困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	一般区営住宅の小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等の維持管理に加え、コミュニティ住宅、シルバーピアの維持管理を行い、多様な公共住宅を区民に提供する。		
根拠法令等		公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 空家補修件数 ［単位］件	目標値＝前年実績+５件 実績値＝空き家補修件数	目標値	42	35	45	40	27
		実績値	30	40	35	22	
		達成率	71%	114%	78%	55%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 ［単位］千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	4,867	3,890	2,669	1,134	1,031
		実績値	4,322	2,966	1,260	1,145	
		達成率	113%	131%	212%	99%	
指標3 １戸当たりの管理経費 ［単位］円	目標値＝事業費（当初予算額）÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	278,541	257,082	271,349	267,836	216,551
		実績値	206,865	185,104	265,347	257,843	
		達成率	135%	139%	102%	104%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　退去による空き家が前年度より少なかったため、補修件数は目標値を下回った。
指標２　滞納者への迅速な初期対応と督促の継続により、滞納額が減少した。
指標３　当初予定していた管理業務は、委託により当初予算の範囲内で実施することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住宅の老朽化が進行する中、長寿命化計画との整合性を図りながら、費用対効果を考慮して、効率的な修繕・補修を行っており、限られた予算で良質な住宅を区民に提供している。
滞納整理については、電話連絡や面談など初期対応、督促を継続して行うことで、滞納額を減少させていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			211,188	193,442	209,609	241,761	
総事業費内訳	事業費		167,354	149,749	167,824	201,670	224,750
	人件費		43,834	43,693	41,785	40,091	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4.4	4.4	4.4	4.4	
		計	39,046	38,509	36,507	36,819	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1.5	1.6	1.6	1	
		計	4,788	5,184	5,278	3,272	
財源内訳	国庫支出金		22,937	26,958	31,151	36,194	11,266
	都支出金		31,222	25,356	35,013	36,793	40,627
	受益者負担金		40,737	36,213	37,563	32,785	33,922
	その他特定財源		1,182	2,815	1,925	584	1,132
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		115,110	102,100	103,957	135,405	137,803

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住宅の経年劣化・老朽化が進行する中、建替えを含めた施設更新や大規模修繕を予定している。通常の修繕、空き家補修とも、二重の投資とならないよう費用対効果に留意して実施していく。
滞納整理事務については、滞納を長期化させないこと、過去の分納誓約を着実に履行させることで滞納額を縮減していく。
建物維持管理事務については、委託事業者と綿密に連携することで迅速かつ居住者に寄り添った対応を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成１６年度開始。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.1
	内容	基金の積立、年３回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等		足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 基金残高 ［単位］千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子−取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	2,012,858	2,095,040	1,698,781	1,718,744	1,626,964
		実績値	2,022,951	2,143,205	2,043,607	1,620,847	
		達成率	101%	102%	120%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は、住宅使用料の150,000千円と年間利子の積み立てと、新田地区・大谷田地区の建替え事業や大規模改修のための取崩しを行った。取崩し額が当初見込みよりも増加したため、年度末残高が目標値を下回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住宅使用料の150,000千円と年間利子の積み立てを継続し、一般区営住宅の建替え事業や長寿命化計画等に基づいた大規模改修に備えていく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			152,030	152,412	152,536	152,848	
総事業費内訳	事業費		151,586	151,537	151,706	152,011	152,260
	人件費		444	875	830	837	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.05	0.1	0.1	0.1	
		計	444	875	830	837	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		151,586	151,537	151,706	152,011	152,260
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		444	875	830	837	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区営住宅の建替え更新と大規模改修に向けた財源確保のための積み立てと当該年度事業費への充当を行い、事業の進捗に即した積立基金の適正管理を継続する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新		
電話番号	03-3880-5920	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽化した区営住宅の建替えを進めるとともに、建替えまでの間緊急性の高い箇所を計画的に補修し、居住者に良好な住環境を提供する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.1
	内容	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えと施設全体にかかわる修繕を計画的に実施する。時代の要請にあった建替えを行うとともに、建物の長寿命化、集約建替えによる維持管理の効率化を図る。		
根拠法令等		公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 ［単位］箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	6	1	8	7	18
		実績値	6	1	7	7	
		達成率	100%	100%	88%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

計画修繕については、外壁改修や屋上防水、水道直結工事等を計画通り実施した。
なお、建替えについては、平成２８年度の中央本町四丁目アパートの建替えに続き、令和５年度に新田三丁目アパートの改築が完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区営住宅等長寿命化計画に基づき計画修繕を行うことにより、建物の安全性及び居住性を向上させ、居住者に良好な住宅に提供している。また住宅が長寿命化され、ライフサイクルコストの縮減にも繋がっている。
建替えについては、小規模の団地が分散しているため、集約建替えを原則にしている。集約により住宅戸数を維持しながら棟数を縮減でき、管理効率の向上に貢献している。また現在の基準に沿った住宅となることで、環境性能や安全性の高い住宅を提供できている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			59,927	120,056	611,604	1,079,238	
総事業費内訳	事業費		43,865	102,552	592,936	1,045,766	208,205
	人件費		16,062	17,504	18,668	33,472	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.81	2	2.25	4	
		計	16,062	17,504	18,668	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		17,094	45,640	229,330	292,912	38,619
	都支出金		4,297	25,356	101,525	171,600	4,374
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	10,193	0	0
	基金		35,896	31,283	251,303	574,770	146,143
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,640	17,777	19,253	39,956	19,069

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区営住宅等長寿命化計画に基づく計画修繕を着実に進めていく。新田二丁目・三丁目アパートの区営住宅集約建替えは、令和6年3月に新しいアパートの建築が完了した。今後は本移転や新規入居者募集に向けて、居住者及び近隣住民への情報提供を実施する。大谷田地域の集約建替えは、居住者や近隣住民の意見を反映させながら令和６年度から令和７年度に建物の設計を行う。竹の塚地域の集約建替えについては、居住者情報交換会での意見を踏まえ、居住者の円滑な移転に向けて丁寧な対応を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まちーまちづくり

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	協働・協創	【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.1 【協働】区内不動産団体及び関係所管と連携し、住宅確保要配慮者に対する居住支援施策を講じた。
	内容	分譲マンションの居住者等を対象に相談会やアドバイザー派遣を実施し、老朽化するマンションや住宅の適正管理を促進する。住宅確保要配慮者に対し、個別寄添い相談を実施し住宅の確保を支援する。		
根拠法令等		足立区住宅基本条例　足立区住宅専門相談実施要綱　住生活基本法　マンション管理適正化法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 住宅専門相談件数（すまいの相談者とマンション相談者の合計）［単位］件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	37	36	30	35	35
		実績値	36	27	35	39	
		達成率	97%	75%	117%	111%	
指標2 分譲マンション管理アドバイザー派遣件数［単位］件	目標値：前年度実績を踏まえた派遣件数 実績値：当該年度の派遣件数	目標値	100	100	100	70	70
		実績値	36	38	57	53	
		達成率	36%	38%	57%	76%	
指標3 お部屋さがし相談件数［単位］件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の延べ相談件数	目標値		150	250	260	260
		実績値		243	295	384	
		達成率	0%	162%	118%	148%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：すまいの相談とマンション相談の両方が前年度を上回った。分譲マンション管理計画認定制度が始まり相談に来た方が増えたと考えている。
指標２：分譲マンション管理計画の作成に係る派遣要請が増加すると見込んだが、作成まで踏み込む管理組合が未だ少なく、実績が伸びなかった。
指標３：事業の認知度が向上し目標値を大幅に上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

分譲マンション管理計画認定制度の創設に伴い、マンションの適正管理に興味を持つ管理組合が増えているが、実際に計画を作り適正管理を実現するところはまだ少ない。今後、適正管理の重要性をさらに周知し計画策定に結びつけていく必要がある。
また、不動産協会と連携したあだちお部屋さがしサポート事業や東京都住宅供給公社の住戸を利用した住宅セーフティネット制度により、住宅確保要配慮者の住宅確保を支援した。相談件数の増加に対しては、福祉部署との連携やマニュアル作成など窓口対応力の向上を図ることで対応した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			67,491	62,877	61,434	72,553	
総事業費内訳	事業費		5,373	7,125	8,353	19,073	12,229
	人件費		62,118	55,752	53,081	53,480	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7	6	6	6	
		計	62,118	52,512	49,782	50,208	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		415	400	939	586	416
	都支出金		500	500	500	1,995	2,078
	受益者負担金		0	0	0	0	3
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		66,576	61,977	59,995	69,972	9,732

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

分譲マンション管理管理計画認定制度の浸透を図るために、区内全域で制度説明セミナーおよび相談会を実施する。また、管理組合等が計画を作成する際には、マンション管理アドバイザーの派遣により支援していく。

居住支援協議会にて様々な課題への協議を行い、あだちお部屋さがしサポート事業を通じて相談者へ寄添った伴走支援を行う。また、今年度からはじまる「まるごと相談課」など他部署や他機関・団体と連携を深め、更なる居住支援を推進していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	12042 公共住宅再編事務
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係
電話番号	03-3880-5283　E-mail　juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公共住宅（都営住宅やＵＲ住宅等）の建替等の機会を捉え、良好な住環境を創出するとともに魅力あるまちづくりに貢献する。	協働・協創	【区民】地区計画の策定前に住民への意見聴取を行い事業を進めた。 【庁内】創出用地については、政策経営、福祉、子ども家庭、学校教育の各部と協働し施設整備への調整を行った。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	公共住宅の建替え等に伴い、公共公益施設用地の創出や周辺道路の整備などについて東京都やＵＲと協議し、魅力あるまちづくりに貢献する。		
根拠法令等		公営住宅法、東京都営住宅条例、地方住宅供給公社法、独立行政法人都市再生機構法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 公共住宅建設協議団地数 ［単位］件	公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	2	1	1	2	
		達成率	50%	25%	25%	50%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 ［単位］件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数	目標値	61	62	63	64	64
		実績値	59	60	61	63	
		達成率	97%	97%	97%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：都営谷在家三丁目、東保木間一丁目第２団地の第１期工事計画協議が終了した。その他、事業計画変更等の原因により協議が延期し、目標を下回った。円滑な事業推進のため、事業者と協議を密に進めていく。
指標２：指標１に関する２つの団地にて、拡幅道路整備の協定に合意した。その他の事業は、東京都と課題を整理するために、引き続き協議を行う。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公共住宅の建設による道路・公園などの基盤整備や公共公益施設用地としての活用を事業者と共に協議を進めたことで、安心して住み続けられる住宅環境整備の実現につながった。
【貢献度】住宅団地の建替えを適切に誘導し、良好な住環境を形成、公共公益施設の整備に貢献した。
【波及効果】団地建替えに伴う基盤整備や、公共公益施設の整備により、住みやすい地区のまちづくりへと波及した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			26,622	26,256	24,891	25,104	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		26,622	26,256	24,891	25,104	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,622	26,256	24,891	25,104	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,622	26,256	24,891	25,104	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都営住宅やＵＲ賃貸住宅、東京都住宅供給公社による住宅団地の建替えを契機に、良質な住宅の供給を誘導するとともに、団地内の基盤整備や創出用地の活用によるまちづくりへの貢献につなげる。団地や周辺住民の意向を踏まえた「建替まちづくり構想」を基に地区計画の策定に向け、都市計画の手続きを行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	協働・協創 【協働】【庁内協働】 古隅田川の設計・工事は道路整備課に予算配付を行い、協働で進めている。また、葛飾区との行政境に位置し、葛飾区とも調整しながら協働している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	古隅田川緑道整備工事詳細設計委託（中川一丁目14番先）	
根拠法令等		【根拠法令】足立区公共溝渠管理条例 【対象者】古隅田川沿いの足立区民及び葛飾区民	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 縁道整備延長 ［単位］ｍ	設計または整備工事の実施延長（整備対象区間延長Ｌ＝30ｍ）	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】今年度までは設計業務及び葛飾区との協議等調整業務となり、令和7年度に工事予定となるため、整備工事の実施施工延長の目標値と実績値は0となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○足立区と葛飾区の境界に位置する古隅田川（水路）は、平成5年に整備等に関する協定を葛飾区と締結し、1工区から8工区の一部の推理・緑道の整備を進めてきた。○今回は、8工区の未整備区間において、令和4年度予備設計、令和5年度実施設計を取り組み、葛飾区と協議及び調整業務を行い、令和7年度の工事に向けて、着実に進められている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	6,638	16,177	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	8,646	0
	人件費		0	0	6,638	7,531	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0.8	0.9	
		計	0	0	6,638	7,531	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	6,638	16,177	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

古隅田川の未整備区間は本工区のみで古隅田川の終点となっている。本工区については、足立区が整備し、葛飾区が維持管理を行う予定で、令和4年度予備設計、令和5年度実施設計、令和6年度は引き続き協議調整を行い、令和7年度工事着工及び完了を目指して、葛飾区と連携していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23171 東部地区公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区が管理する公園・親水施設等の東部地区において、安心・安全・快適な憩いの空間を区民に提供する。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。		
根拠法令等		都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	公園・児童遊園面積 ［単位］㎡	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設、拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,332,021	2,334,309	987,312	988,891	992,098
			実績値	2,330,381	2,329,714	987,407	988,898	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	遊具点検におけるＥ判定以外の遊具の割合 ［単位］％	遊具定期点検におけるＥ判定（利用上重大な劣化がある）以外の遊具の割合 ・実績値＝Ｅ判定以外遊具数／対象遊具	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度は、東六月町第二公園（1,491㎡）が新設され管理面積に編入している。令和６年度は六町区画整理地区において、６号、７号公園が編入予定である。
※令和２、３年度は旧公園管理課のため、東西の合算値となっている。
【指標２】令和５年度点検ではE判定遊具はなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公園、児童遊園、河川敷においては、適宜、施設の修繕、清掃・草刈り、樹木の剪定等を行い、適正に維持管理してきた。
また、遊具の定期点検に加え、職員や公園維持管理作業委託業者による公園施設の日常点検の実施、利用実態に応じた防犯パトロールの実施などにより安心・安全に利用できる公園を提供してきた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	1,098,343	1,160,932	
総事業費内訳	事業費		0	0	988,926	1,042,300	1,243,187
	人件費		0	0	109,417	118,632	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	11.1	12.3	
		計	0	0	92,097	102,926	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	5.25	4.8	
		計	0	0	17,320	15,706	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	34,671	33,199	30,231
	その他特定財源		0	0	405	431	540
	基金		0	0	6,172	6,026	9,859
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	1,057,095	1,121,276	1,202,557

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公園及び親水施設等において、利用者や周辺住民にとって安心で安全な施設であるよう、設備の点検や修繕、清掃・草刈り等を適宜行ってきた。令和５年度には公園樹木維持管理指針の改定を行ったため、今後は改定した指針に則り適正な樹木の管理を行っていく。また、引き続きLINEによる通報システムなどを活用し、広く区民から情報を取り入れ対応することにより、区民サービスの向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23176 西部地区公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	協働・協創	【協働】公園、花壇管理の自主管理のPRに努める
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。		【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
根拠法令等		都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 公園・児童遊園面積 ［単位］㎡	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設、拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,332,021	2,334,309	1,345,202	1,347,539	1,348,741
		実績値	2,330,381	2,329,714	1,346,539	1,347,641	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 ［単位］％	遊具定期点検におけるE判定（利用上重大な劣化がある）以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】実績として、東京都から西新井本町四丁目公園が引継ぎされた。
【指標２】遊具点検において、緊急対応しなければならないE判定の遊具はなく目標を達成できた。

※令和２年度、令和３年度は公園管理課

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

管理する公園・自動遊園・河川敷において、施設補修、除草、清掃、樹木剪定等の維持管理を適正に実施した。また、施設の日常点検や公園の利用実態に応じた防犯パトロールを実施し安心・安全に利用できる公園を提供した。
【貢献度】定期的な巡回により、予防管理の向上を図ることができる。
【波及効果】公園の自主管理により、見守りなど犯罪防止効果につながる。
【協働】引き続き公園の自主管理のPRを行い、管理団体の増に務めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			2,486,999	2,446,756	1,086,562	1,073,567	
総事業費内訳	事業費		2,150,870	2,130,791	972,511	956,810	1,300,330
	人件費		336,129	315,965	114,051	116,757	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	35.36	34.14	11.42	11.9	
		計	313,785	298,793	94,752	99,579	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	7	5.3	5.85	5.25	
		計	22,344	17,172	19,299	17,178	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		3,122	144	0	0	0
	受益者負担金		56,804	71,534	25,533	14,880	29,591
	その他特定財源		3,033	1,653	276	322	312
	基金		8,180	5,190	9,332	0	4,980
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,415,860	2,368,235	1,051,421	1,058,365	1,265,447

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公園施設の維持管理において、施設を安全に利用できるよう予防管理や危機管理の視点による点検を行い、樹木は令和５年度に改定した公園樹木維持管理指針に基づき適正な管理を進める。公園トイレの洋便器化すべきところは令和５年度で４箇所残っており令和６年度に改修し完了する予定である。また、LINEによる通報システムを活用し、広く区民からの情報を集め迅速に対応することにより区民サービスの向上を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・公園施設係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	指定管理や運営管理委託により、特色のある公園をより魅力的なものにし、来園者を増やすとともに、イベント・プログラムの充実を図る。	協働・協創
	内容	指定管理（元渕江公園・生物園、都市農業公園、花畑公園・桜花亭）および運営管理委託（桑袋ビオトープ公園等）による５施設の運営管理。来園者を対象とした、施設の特性を活かしたイベント・プログラムの実施を含む。	【庁内協働】障がい福祉センター、環境政策課【協働】区内こども食堂等へ農作物提供（都市農業公園）、帝京科学大サテライト展示協力（生物園）、文教大学学生ボランティア（桜花亭） 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.1、4.2、15.5
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 イベント開催数 ［単位］回数	年間事業計画に基づき５施設で開催するイベント・プログラムの総実施回数 目標値＝年間事業計画上の総実施回数 実績値＝年間総実施回数	目標値	6,900	5,870	6,070	7,181	6,168
		実績値	3,283	4,685	6,913	8,060	
		達成率	48%	80%	114%	112%	
指標2 イベント参加者数 ［単位］人	年間事業計画に基づき５施設で実施するイベント・プログラムの総参加者数 目標値＝年間事業計画上の総参加者数 実績値＝年間総参加者数	目標値	314,000	92,470	102,300	124,000	216,499
		実績値	43,217	58,820	111,973	220,174	
		達成率	14%	64%	109%	178%	
指標3 入園者数 ［単位］人	年間事業計画に基づいた５施設の総入園者数 目標値＝年間事業計画上の総入園者数 実績値＝年間総入園者数	目標値	751,000	808,000	797,500	782,500	734,500
		実績値	461,777	614,960	689,843	702,679	
		達成率	61%	76%	87%	90%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

実績値については、　【指標１】１６％増　【指標２】９６％増　【指標３】１％増

コロナを念頭に置き事業計画は控え目に設定したが、来園者の要望を受けイベント回数と定員を増やし、参加者数も増加した。しかし、遠出をする人が増えたためか、入園者数は目標に届かなかった。なお、令和６年度より環境政策課に移管する荒川ビジターセンターの分、目標値は減となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小プログラムから全区的イベントまで、全てコロナ前の基準に戻して開催したため、実施回数の増分以上に参加者数は増となった。全体で見ると来園者数はコロナ前の状態に戻りつつあるが、開園３０周年キャンペーンを行った生物園は入園者数が過去最高となったものの、他の施設はコロナ前の数字には戻っていない。イベント・プログラムの参加者数も、生物園の伸び（１１９％増）は、他の施設（２４～６２％増）に比べて非常に高くなっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			561,313	585,554	718,063	761,649	
総事業費内訳	事業費		523,399	539,669	673,279	711,462	801,191
	人件費		37,914	45,885	44,784	50,187	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3.92	4.88	5	5.02	
		計	34,786	42,710	41,485	42,007	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.98	0.98	1	2.5	
		計	3,128	3,175	3,299	8,180	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		16,396	19,534	20,859	21,670	20,900
	その他特定財源		486	1,250	697	797	796
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		544,431	564,770	696,507	739,182	779,495

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

イベント参加者数を増やすため、イベント・プログラムの見直しや新規提案のほか、都市農業公園と桜花亭については、ともに開園４０周年のキャンペーンを行うなど、入園者増につながる方策を行うよう指定管理者等に指示をした。なお、荒川ビジターセンターは、令和６年４月にあだち再生館と統合し「足立区環境情報プラザ」として環境政策課の所管となるため、各指標の目標値は、その分、減となっている。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	緑の計画及び調整等を行い、安全で公平な利用を促進していく。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用 【対象者】全区民		
根拠法令等		○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 事務用消耗品支出額 ［単位］千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	1,908	1,891	1,999	2,052	1,726
		実績値	1,251	1,467	506	2,003	
		達成率	153%	129%	395%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

事務用消耗品の支出額は、急遽熱中症対策としてタープテントの固定用重りを購入したため、実績値が上がり達成率は昨年比で減となったが、徹底した在庫管理と購入物品の精査により、目標は達成した。

令和６年度目標値（予算額）は、プリンタートナー購入費及び公園改修に伴うアンケート粗品購入費の見直しを行ったため減となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

購入物品を精査し必要最低限の購入にとどめた結果、在庫整理が進み執務環境の向上に貢献できた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			86,791	83,639	68,004	100,349	
総事業費内訳	事業費		20,594	18,260	14,093	44,396	55,433
	人件費		66,197	65,379	53,911	55,953	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7.1	7.1	6.1	6.1	
		計	63,005	62,139	50,612	51,045	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1.5	
		計	3,192	3,240	3,299	4,908	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		9,142	11,865	11,899	11,825	12,857
	基金		7,986	0	0	20,878	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		69,663	71,774	56,105	67,646	42,576

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も徹底した在庫管理を行う。また、再活用物品などを活用し、経費削減に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まちーまちづくり

事務事業名	20788 公園等の整備事業
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・公園整備係
電話番号	03-3880-5896　E-mail　midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。	協働・協創
	内容	１　パークイノベーションの推進 ２　公園（大型施設）長寿命化計画 ３　エリアデザイン等まちづくり事業ほか　【対象】全区民	【重点プロジェクト事業】 【協働】設計時に利用状況を調査するとともに、利用者や近隣住民にアンケートを実施し、設計に活かしている。 【SDGsターゲット】11.7
根拠法令等		都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1　公園等の新設、改修・改良工事件数［単位］件	公園等の新設及び改修・改良工事の設計若しくは工事を行った件数 目標値＝実施予定件数 実績値＝実施完了件数	目標値	88	38	36	39	39
		実績値	101	31	26	28	
		達成率	115%	82%	72%	72%	
指標2　改修・改良工事前の意向調査回数［単位］回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	39	38	54	39	36
		実績値	55	39	62	37	
		達成率	141%	103%	115%	95%	
指標3　［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】入札不調、関連事業の延伸等により見直しを１１件行った結果、目標値を下回った。
【指標２】工事前意向調査は、前年度前倒しで意見聴取等を実施した３案件、関連事業に合わせ後ろ倒ししした１案件、令和６年度へ繰越した案件以外については目標どおりであった。公園改修は、町会・関連団体への複数回の説明を実施した結果、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区緑の基本計画に基づき、魅力ある公園への改修、安全・安心への公園改修、地区計画による公園新設について、地域の意見・要望やアンケート結果を反映した整備を実施している。
整備した３公園では、事前の意見聴取を整備に反映した結果、公園利用者アンケートで「良くなった」、「また利用したい」との回答がともに９割以上であった。

Ｒ４からＲ５への繰越明許費１３，１００千円

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			919,430	925,242	1,392,961	1,494,871	
総事業費内訳	事業費		813,897	817,000	1,317,458	1,416,212	1,067,500
	人件費		105,533	108,242	75,503	78,659	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	11.86	12.29	9.1	9.4	
		計	105,246	107,562	75,503	78,659	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.09	0.21	0	0	
		計	287	680	0	0	
財源内訳	国庫支出金		11,900	0	100,678	109,000	3,379
	都支出金		22,027	49,062	363,565	122,890	28,413
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	21,583	0	0	0
	基金		6,000	0	169,000	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		879,503	854,597	759,718	1,262,981	1,035,708

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区緑の基本計画（パークイノベーション推進計画）に基づく改修は、エリアデザインに係わる公園整備、地区計画や土地区画整理事業により創出された公園の整備等を進めていく。公園の新設・改修には、障がい者や高齢者等も含めた全ての公園利用者や地域住民の意向を踏まえるため、計画時の丁寧な説明・聞取りとＥメール等を活用し幅広い層のニーズの把握が必要となる。
今後も目的に合わせて選べる公園づくり、安全・安心・快適な公園利用に繋がるユニバーサルな施設改修を推進し、特色のある公園整備を目指していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まちーまちづくり

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・みどり事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【SDGs】13.3、15.2 【協働協創】緑の協力員等及び、花の散歩路での緑化推進活動で協働協創している。
	内容	【緑の啓発】みどりの学び場、みどりのあそびば、剪定講習会「区民、区在勤・在学者」、緑のカーテン「区立保育園等」、しょうぶまつり等「区民問わず公園利用者」【協働・協創による実践】緑の協力員等「全区民」		
根拠法令等		足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数［単位］回	子ども向け企画の開催回数 目標値：開催予定回数 実績値：開催回数	目標値	15	15	15	18	18
		実績値	4	5	12	18	
		達成率	27%	33%	80%	100%	
指標2 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数［単位］件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値：支援予定件数 実績値：支援件数	目標値	300	300	300	560	560
		実績値	184	342	496	568	
		達成率	61%	114%	165%	101%	
指標3 花と緑の普及啓発事業の参加者数［単位］人	みどりのあそびば、みどりの学び場等の参加人数 目標値：参加予定者数 実績値：参加者数	目標値	1,850	1,500	320	1,100	1,150
		実績値	216	243	421	1,076	
		達成率	12%	16%	132%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標①】計画とおり目標を達成出来た。
【指標②】目標を上回った。コロナ禍と比べイベント参加者が増えたことで配布数が増えたことが要因。
【指標③】目標を下回った。大型イベントの雨天中止等（４回）が要因。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「みどりの学び場」や「みどりのあそびば」の開催回数の目標は達成されたが、大型イベントが雨天中止となったため、若干ではあるが参加者の目標数を下回ることになった。緑の普及啓発事業による知識や経験は、地道ながら各個人の緑化活動に結びつき、公共の緑化活動を推進するための意識向上に繋がる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			63,335	66,774	67,835	71,971	
総事業費内訳	事業費		3,707	7,782	11,455	20,315	37,579
	人件費		59,628	58,992	56,380	51,656	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	6	6	6	5	
		計	53,244	52,512	49,782	41,840	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	2	3	
		計	6,384	6,480	6,598	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	2	39	151	231
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		196	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		63,139	66,772	67,796	71,820	37,348

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

昨年度の６月以降から新型コロナウィルスへの感染症対策が緩和され、イベントや講座等が計画通り開催出来るようになったため、大型イベントでは、人気の高いプログラムを積極的に行い、多くの方に緑に触れる機会を増やし、緑化活動に興味を持たせるように努めていく。また、「第三次緑の基本計画」の中で、緑を育むための人づくりが位置づけられており、緑化活動の担い手を増やすために、緑の協力員のＯＢ・ＯＧと話し合いを重ね、委嘱任期満了となる緑の協力員が活動出来る組織を設立したので、今後は活動出来る仕組みづくりについて取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・緑化推進係
電話番号	03-3880-5188　E-mail　midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹林の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。
	内容	１）保存樹木・樹林の指定及び管理支援　「樹木所有者」 ２）緑化指導　「建築確認申請書提出者」 ３）接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成　「全区民」
協働・協創		【庁内協働】部内関係各課（緑化計画書、緑化助成制度について、連携し提出を促している）【協働】保存樹木・樹林所有者（維持管理方法の共有や研修会などを通じ、区の緑化施策への協働体制を築いている）【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7、15.a
根拠法令等		足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 保存樹林指定箇所 ［単位］箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数 目標値＝面積300㎡以上の樹林で直接案内を行う件数の1/5 実績値＝保存樹林申請件数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	2	1	
		達成率	100%	100%	200%	100%	
指標2 緑化計画提出割合 ［単位］％	建築確認申請件数（敷地200㎡未満等一部除外）に対する緑化計画提出割合 目標値＝確認申請全件分緑化計画提出 実績値＝緑化計画提出件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99	93	96	95	
		達成率	99%	93%	96%	95%	
指標3 民有地の緑化助成件数 ［単位］件	接道部への緑化、緑化に伴う塀撤去、建築物への緑化に対する助成の件数 目標値＝窓口案内件数の半数 実績値＝緑化助成申請件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	16	7	6	7	
		達成率	40%	18%	15%	18%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新たに1件を追加指定し、区内の保存樹林は30箇所となった。
【指標２】建築確認申請を行った緑化計画書未提出の事業者に対し緑化計画書の提出を促し、提出率は95%（291件中277件）となった。
【指標３】住宅展示場で各住宅メーカーへ制度の案内を行い、駅などの情報スタンドに案内チラシの配架を行なったが、目標件数を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○樹林所有者に働きかけを行い、扇の個人邸（約665㎡）1か所を保存樹林に指定し、まとまりのある緑の保全に寄与した。
○緑化計画書に基づく指導により、都営住宅やURなど大規模公有地での建替え時の既存樹木保存や、民有地での新しい緑地の創出を推進した。
○緑化計画や緑化助成による道路沿いの緑化により、ある程度まちの景観、防災機能の向上に寄与したが、緑化助成の申請件数が増えないことが課題である。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			46,832	43,171	62,989	66,320	
総事業費内訳	事業費		18,582	17,891	23,203	26,304	37,905
	人件費		28,250	25,280	39,786	40,016	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.5	2	4	4	
		計	22,185	17,504	33,188	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1.9	2.4	2	2	
		計	6,065	7,776	6,598	6,544	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		2,963	3,090	4,737	4,166	5,560
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,869	40,081	58,252	62,154	32,345

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都営住宅や、小中学校等の大規模公有地での建築物の建替えでは、所管課と打ち合わせを重ね、既存樹木を保全し豊かな緑が継承できる計画が多くなっているが、民有地における大規模敷地では、既存樹木保全のハードルは高い。今後、民有地での保存樹林指定を更に進める。また、緑化助成制度の申請件数を増やすため申請書類の簡略化等の検討を進め、優良緑化認定制度とセットで周知を行い、生垣等による景観向上や、防災機能の向上による、緑豊かなまちづくりを促進する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20832 緑の基金積立金
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係
電話番号	03-3880-5422　E-mail　midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	協働・協創：【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7、15.2
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。 【対象者】全区民	
根拠法令等		足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 足立区緑の基金への積立金額 ［単位］千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	4,760	3,250	3,750	3,850	4,650
		実績値	5,870	2,670	3,287	5,140	
		達成率	123%	82%	88%	134%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 ［単位］回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	14	18	20	20
		実績値	15	16	20	17	
		達成率	107%	114%	111%	85%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区外からの寄附が大幅に増加したが、返礼品拡充等のPRの効果と考える。募金に関しては、梅まつりで募金された方にブルーベリーの苗木を配布したところ、募金総額は5万円を超えた。

【指標２】みどりの学び場等の講座・イベントで募金活動を実施したが、天候不良等で中止になった時があり実施回数が減った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

基金を活用し、特色のある樹木や樹林の維持管理、樹勢回復のための土壌改良を行ったため、貴重な緑の保全・景観の保持につながった。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		8,532	5,296	5,776	6,390	
総事業費内訳	事業費	5,870	2,670	3,287	3,880	4,650
	人件費	2,662	2,626	2,489	2,510	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
	常勤 計	2,662	2,626	2,489	2,510	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	5,870	2,670	3,287	3,880	4,650
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,662	2,626	2,489	2,510	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各所管と協議のうえ決定していく。緑の基金への募金については、緑の保護及び緑化の普及啓発のきっかけとなるため、引き続き各種イベント等で周知を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第三係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	協働・協創	【SDGsターゲット】11.2
事務事業の概要 内容	古千谷橋排水場撤去取付水路廃滅工事、竜井堀親水水路管理棟撤去及び水路廃滅委託・工事、裏門堰歩道設置工事、おとめ橋改修工事、三味線堀健全度調査委託		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 工事・委託件数 ［単位］件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	3	2	6	4	3
		実績値	2	2	3	4	
		達成率	67%	100%	50%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【工事】裏門堰歩道設置工事、古千谷橋排水場取付水路廃滅工事、おとめ橋改修工事が完了した。令和６年度には、中居堀蓋掛け水路改修工事、竜井堀管理棟撤去工事を予定している。
【委託】竜井堀親水水路及び管理棟撤去委託が完了した。令和６年度には、三味線堀健全度調査委託が完了する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

裏門堰親水水路沿いのデッキがすべて整備され、区民の散策路として安全な歩行空間が確保された。
また、おとめ橋の改修により、地域の念願だった人道橋が開通した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			128,137	61,325	50,926	123,331	
総事業費内訳	事業費		121,038	56,949	44,288	116,637	196,300
	人件費		7,099	4,376	6,638	6,694	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.8	0.5	0.8	0.8	
		計	7,099	4,376	6,638	6,694	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	6,000
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	52,795	13,199
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		128,137	61,325	50,926	70,536	177,101

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

R6年度には、都市再生整備計画に基づく中居堀蓋掛け水路部の歩道高質化工事や、綾瀬新橋架け替え事業に伴う竜井堀親水水路の管理棟撤去工事を予定しており、委託では三味線堀の健全度調査を予定している。引き続き、水路施設の適正な維持、より安全な施設への改修を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23166 公園・親水施設等の設備維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	協働・協創	【庁内協働】道路公園維持課（東部・西部） 【SDGsターゲット】11.7
	内容	公園・親水施設等の公園灯の点検・補修等の維持管理を実施する。		
根拠法令等		都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区立プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 電気設備に関する改修要望に対する改修実績 ［単位］パーセント	公園管理部署からの改修要望件数に対する、改修実績件数 ２６７件（改修要望） ２４２件（改修実績）	目標値			100	100	100
		実績値			98	91	
		達成率	0%	0%	98%	91%	
指標2 公園等に付属するトイレ照明のＬＥＤ化 ［単位］か所	令和８年度を目途に公園付属トイレのＬＥＤ化を実施（１６０公園） ３０件（改修要望） ２０件（改修実績）	目標値				30	30
		実績値				20	
		達成率	0%	0%	0%	67%	
指標3 ポンプ設備、給水設備、空調設備等の改修実績 ［単位］パーセント	公園管理部署からの改修要望件数に対する、改修実績件数 ２０件（改修要望） １３件（改修実績）	目標値			100	100	100
		実績値			57	65	
		達成率	0%	0%	57%	65%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】東西道路公園維持課から不具合による改修要望に対して、改修を実施。
【指標２】目標値については、総数の160公園を単年度実施数の30公園に変更し達成率が67%となった。
【指標３】ポンプの納期がかかるため、次年度に引継ぎしている内容があり、達成度は65%となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

不具合に対して改修を計画・実施したが、年度末においては、器具等の納期確保ができないため、翌年度実施とした。
改修要望に早急に対応することで区民への被害を最小限にすることができる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	36,212	40,615	
総事業費内訳	事業費		0	0	27,915	35,594	36,000
	人件費		0	0	8,297	5,021	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	1	0.6	
		計	0	0	8,297	5,021	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	36,212	40,615	36,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公園の電気設備、給排水、ポンプ設備は、施設運営上に欠かすことのできないものであるため、今後も適正に補修を行っていく。
R6年度については昨年度に行えなかった改修を含め、改修要望に

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23333 公園等のポンプ類整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	協働・協創
	内容	公園施設ポンプ類設備の補修を行う。	【庁内協働】道路公園維持課（東部・西部） 【SDGｓターゲット】11.7
根拠法令等		都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 ポンプ制御盤の更新調査及び設計数 ［単位］面	公園・親水水路ポンプ制御盤調査設計 目標値＝ポンプ制御盤総数 実績値＝調査及び設計実数（面） （達成率は令和14年度100%を目指す）	目標値	0	0	0	40	40
		実績値	0	0	0	4	
		達成率	0%	0%	0%	10%	
指標2 ポンプの更新実数 ［単位］台	公園・親水水路のポンプ改修数 目標値＝ポンプ総数 実績値＝10年以内更新済実数（台） （達成率は令和15年度100%を目指す）	目標値	0	0	0	0	115
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 制御盤更新実数 ［単位］面	公園・親水水路のポンプ制御盤更新数 目標値＝ポンプ制御盤総数 実績値＝更新済実数（面） （達成率は令和15年度100%を目指す）	目標値	0	0	0	0	40
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度から１０年サイクルで現在稼働している全てのポンプ及び盤を更新するために調査及び設計を行う。
【指標２，３】令和６年度から１０年サイクルで現在稼働している全てのポンプ及び盤を更新するよう工事を行う。制御盤は今回計画の更新を完了し、ポンプは以降10年サイクルで更新を行っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

更新計画を立て、設計することで公園や親水施設ポンプ等の改修優先順位の選定ができ、今後の工事をスムーズに行うことができる。
調査及び設計により選定したポンプを更新することで予防保全的な改修を行うことができ、親水水路の水質悪化等の区民への影響を最小限に抑えることができる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	1,659	4,645	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	1,298	59,800
	人件費		0	0	1,659	3,347	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0.2	0.4	
		計	0	0	1,659	3,347	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	1,659	4,645	59,800

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公園や親水水路は区民と密接に係る施設であり、その施設維持のためポンプ整備を適切に行っていく必要がある。
令和６年度は令和5年度に調査を行った制御盤の更新工事を行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3601 産業政策一般管理事務		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3, 9.2
	内容	産業経済部部庶務経費		
根拠法令等		足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 部内調整会議 ［単位］回	産業経済部部課長会の開催 目標値：毎月３回程度 実績値：実際開催した日数	目標値	36	24	24	36	36
		実績値	22	24	35	32	
		達成率	61%	100%	146%	89%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】部課長会（部内管理職出席）において、全庁に渡る連絡事項（庁議・部課長会・庶務担当課長会）の周知を図り、各課の管理業務の進捗状況を確認し合う場として開催している。
令和５年度は緊急度の高い会議との重複以外は開催することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○部及び課の庶務事務、調整事務としての本事業を適切に管理し、部の円滑な運営を下支えした。
○勤労福祉サービスセンターやシルバー人材センター等の出先機関とも情報共有を図り、事業の進捗を共有することができ、区内事業者の支援に繋げることができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			44,037	36,353	35,134	36,187	
総事業費内訳	事業費		1,442	1,345	1,946	2,715	3,823
	人件費		42,595	35,008	33,188	33,472	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4.8	4	4	4	
		計	42,595	35,008	33,188	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,037	36,353	35,134	36,187	3,823

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

物価高騰や人材不足等の影響を受ける区内事業者の支援を行うために、部の庶務担当課として、情報収集をし部内の事業が円滑に遂行されるように支援を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として、審議を実施。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8（目標に直結）、9（目標に直結）
	内容	区内経済活性化等を目的に足立区経済活性化会議等の開催、地域経済活性化基本計画の推進、景況調査分析等を実施するとともに、区内事業者を対象に販路拡大支援事業の実施、「トキメキ」等を通じた情報発信を行う。		
根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則		・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	経済活性化会議開催回数 ［単位］回	会議（附属機関）の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	5	5	2	2
			実績値	1	2	4	2	
			達成率	50%	40%	80%	100%	
指標2	中小企業景況の調査・分析回数 ［単位］回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	販路拡大支援事業　展示イベント等参加事業者数 ［単位］社	展示イベント等に参加した区内事業者数（４年度新規） 目標値＝参加事業者予定数 実績値＝参加事業者実績数	目標値		23	25	30	20
			実績値		21	30	30	
			達成率	0%	91%	120%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区内経済の課題や景況等を伺うため２回開催し目標に達した。
【指標２】専門家による分析報告会を４回開催し、部内出席者を係長級まで広げた。
【指標３】海外展示会において、商材力がある事業者を参加１年目から出展させ、目標に達した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

経済活性化会議や中小企業景況調査分析などによって課題の把握に努め各支援事業に活用した。
販路拡大支援事業は、国内での各ブラッシュアップ支援や個別商談の実施、海外での出展支援を行い、区内事業者の販路開拓や売上向上を支援した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			46,695	71,658	80,869	90,000	
総事業費内訳	事業費		28,947	54,154	64,275	73,264	69,955
	人件費		17,748	17,504	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	13,988	20,720	23,584	10,900
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		46,695	57,670	60,149	66,416	59,055

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度は、経済活性化会議に議選委員及び公募委員を加え、現計画の評価や実態調査の項目等の検討を行う。その上で、令和７年度から地域経済活性化基本計画の改定作業を開始する。国内販路拡大支援事業では、ブラッシュアップ支援によって高価格相応の価値を引き出すなどし販路拡大や売上向上に繋げていくとともに消費者の声を直接聞くことのできるテストマーケティングの機会を設け商材のさらなるブラッシュアップを図る。海外販路拡大支援事業では、引き続き中華圏でバイヤー等との接点を提供するとともに、新たに国内商社との商談によりターゲット市場を広げ、販路拡大・売上向上を支援する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.8　8.3
	内容	足立区勤労福祉サービスセンターに対し職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の人件費及び事務局運営を助成する。		
根拠法令等		公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 加入会員数 ［単位］人	目標値：加入会員数の適正規模をふまえ13,000人（H27年度評価より） 実績値：３月３１日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	11,040	10,547	10,192	10,291	
		達成率	85%	81%	78%	79%	
指標2 加入事業所数 ［単位］事業所	目標値：実績をふまえ5,000事業所（H25年度評価より） 実績値：３月３１日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績値	4,167	3,942	3,751	3,638	
		達成率	83%	79%	75%	73%	
指標3 新規会員加入数 ［単位］人	目標値：実績をふまえ1,300人（H25年度評価より） 実績値：一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	
		実績値	811	878	901	1,272	
		達成率	62%	68%	69%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1.3】年２回の入会キャンペーンや「公社ニュース　トキメキ」での募集記事掲載、区内各団体への訪問営業活動等を実施し加入勧奨に努めた。この結果、300人超の大規模事業所の入会もあり、目標未達ではあるが加入会員数及び新規会員加入数は前年度を上回った。【指標2】廃業や区外転出等により前年度実績を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ギフトカードや娯楽チケット等の新規事業やバスツアー等既存事業の充実により、運営の安定と会員全体の生活満足度の維持向上を実現している。なお５年度の退会者数は減少したが、物価高騰の影響による区内産業の停滞、同種の民間サービスの充実等により退会者数は依然として多く、会員事業所数も減少しているため、引き続き加入拡大と退会防止の取り組みが重要な課題である。
【貢献度】区内中小企業に対する福利厚生の支援は、企業の人材確保と経営、地域の産業に貢献している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		42,965	36,940	39,604	38,791	
総事業費内訳	事業費	41,190	35,190	37,945	37,117	44,760
	人件費	1,775	1,750	1,659	1,674	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	常勤 計	1,775	1,750	1,659	1,674	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	42,965	36,940	39,604	38,791	44,760

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

物価高騰等により中小企業の経営体力が低下し福利厚生に向ける余力が厳しい状況の中、入会キャンペーン等の加入拡大の取り組みと共に、入会メリットを感じられる事業の充実に重点を置いた結果、会員数は７年ぶりに増加した。今後も勤労福祉サービスセンターとともに、会員満足度の向上と会員数拡大に向けてインフルエンザ予防接種補助やギフト券等の新規事業だけでなく事業全体の充実を図り、併せてホームページ・SNS等による情報発信も強化していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	協働・協創	【協働】管理組合と連携し、施設の安全管理を図った。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。 対象は施設利用者。		
根拠法令等		足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 施設利用率 ［単位］％	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋１ポイント 実績値：当該年度の利用率	目標値	63	43	45	44	49
		実績値	42.3	44	62.7	48.1	
		達成率	67%	102%	139%	109%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 ［単位］件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値:前年度の実績値＋１００件 実績値:当該年度の利用件数	目標値	4,326	2,416	3,567	3,467	3,873
		実績値	2,316	3,467	1,137	3,773	
		達成率	54%	144%	32%	109%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析:担当者･係長評価）

指標１・２ともに目標値を達成した。新型コロナの取扱いが５類に移行したことに伴い、サークル活動が活発化し、大規模改修前の令和３年度と比較して利用率が向上した。令和５年４月のリニューアルオープンにあたり、今までの利用者への再周知や、新たなイベント（講座）の企画・実施が利用率向上につながった。※令和４年度は大規模改修により一時移転先での運営。

事業分析（事業実績等の分析:担当者･係長評価）

併設のマンション管理組合やこども支援センターげんき等の関係所管との連携を密にし、施設修繕等にも早急に対応し、安全な施設管理運営ができた。施設のリニューアルオープンに合わせて、ホームページをリニューアルし、新規利用者へのPRや普段利用している方にもわかりやすい、見やすいホームページとなった。また、新たに施設使用料の口座振込対応を可能にしたことにより、予約時に必須だった来館を省略することができ、利用者の利便性向上と業務の効率化につながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			56,238	74,247	96,986	60,936	
総事業費内訳	事業費		43,355	61,477	87,030	48,422	68,547
	人件費		12,883	12,770	9,956	12,514	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.3	
		計	10,649	10,502	9,956	10,878	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.7	0.7	0	0.5	
		計	2,234	2,268	0	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		7,317	11,214	2,911	14,200	17,102
	その他特定財源		394	392	664	170	90
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,527	62,641	93,411	46,566	51,355

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度からは指定管理事業者が変更となったことから、新指定管理者との意見交換や情報共有を密にしながら、今までの業務水準維持はもちろんのこと、更なる利用率向上を目指していく。また、新指定管理者が提案する新たな事業の実施により、施設の魅力を高めていく。マンションと併設の当施設は老朽化が進んでおり、突発的な対応を要することも多々あるため、区、マンション管理組合、指定管理者と連携し、安全な施設管理運営を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】8.3　9.2
	内容	中小企業相談員（５名）や訪問型の事業者なんでも相談員（１名）が区内事業者及び創業者に対し、経営相談や助成金の案内などを行い支援している。		
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 相談企業数 ［単位］件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人（相談員）×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	780	780	780	780	780
		実績値	767	860	694	1,400	
		達成率	98%	110%	89%	179%	
指標2 事業者なんでも相談訪問相談数 ［単位］件	訪問相談を実施した回数 目標値：週2件×1人（相談員）×50週 実績値：訪問相談を実施した件数	目標値	0	0	100	100	100
		実績値	0	0	78	106	
		達成率	0%	0%	78%	106%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】相談企業数は令和4年度と比べ706件の増となった。小規模事業者支援のため、小規模事業者経営改善補助金の補助上限額等を拡充し、経営改善計画作成の相談が増加したことが要因である。
【指標２】目標を上回った。区内事業者に対して「補助金5選」のチラシ配布や「公社ニュース　トキメキ」への掲載を中心とした事業周知により問合せが増加したことが主な要因である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

中小企業相談員と事業者なんでも相談員による無料相談業務の実施は区内事業者の開業、経営継続及び拡大の実現に寄与している。中小企業相談員は、区の補助金審査や採択事業者へのフォローなど部課内事業の連携と区内事業者の継続的な経営の安定化にも貢献している。事業者なんでも相談員は手厚い伴走支援を実施しており、引き続き区内企業の経営再建及び強化のために相談業務を通じて丁寧な支援を実施していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			25,568	25,830	27,785	28,202	
総事業費内訳	事業費		1,979	2,014	2,192	2,750	4,080
	人件費		23,589	23,816	25,593	25,452	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,437	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	6	6	6.5	6.5	
		計	19,152	19,440	21,444	21,268	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,568	25,830	27,785	28,202	4,080

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

多種多様化する区内事業者の相談に対応するため、４年度から訪問を基本とする伴走型の「事業者なんでも相談」を実施しており、相談数も増加している。併せて区助成金の上限額や補助率を拡充したことにより、中小企業相談件数も飛躍的に増加した。引き続き丁寧できめ細かい支援を実施するとともに、相談員の適切な助言・指導を通じて、区内企業の経営基盤の安定を図るとともに、マッチングクリエイター等他の専門職員との情報共有と連携を強化し、事業者が抱える経営課題に対して相談業務の強化を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	協働・協創	【協働】区内金融機関と東京信用保証協会と協働し、区内中小企業に対する融資を実施している。また東京商工会議所を通じて、㈱日本政策金融公庫の経営改善資金利用者の利子補給を実施し、支援している。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	区内事業者及び創業者に対し、区あっ旋融資の信用保証料補助（利用者が保証協会に支払う信用保証料の全部又は一部を補助）と利子補給を行う。		
根拠法令等		足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則　足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱　足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱　足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 融資実行率（件数）［単位］％	実行件数/あっせん件数（取下げ237件を除く）×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：3,335件/3,633件×100	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	107	87	95	92	
		達成率	113%	92%	100%	97%	
指標2 融資実行率（金額）［単位］％	実行金額/あっせん金額（取下げ分19.6億を除く）×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：259.7億円/298.1億円×100	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	102	81	80	87	
		達成率	113%	90%	89%	97%	
指標3 設備投資のあっせん件数［単位］件	設備資金（併用資金を含む）のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	218	347	331	410	
		達成率	36%	58%	55%	68%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1.2】年度末申請が多く実行実績に反映されず目標未達となったが、指標2は減額実行額が減少したため増加した。【指標3】目標未達だが、新型コロナが5類となり設備投資に対する需要が高まりつつあり、件数が増加した。
あっせん件数：5年度にあっせんした件数。実行件数：5年度に融資実行の報告があった件数。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

緊急経営資金の実施により、コロナ禍で物価高騰等で苦しむ区内中小企業への金融支援の実現につながった。緊急経営資金の内訳はあっせん件数 3,095件・金額270.2 億円、実行件数2,720件・金額225.6億円となっている。
物価高騰等経済状況に応じた融資あっせん並びに信用保証料補助・利子補給金による資金調達支援は重要な施策であると考える。
【貢献度】区内企業等の資金調達支援

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		1,410,484	915,454	1,320,680	1,487,899	
総事業費内訳	事業費	1,366,657	871,862	1,276,794	1,452,255	2,509,510
	人件費	43,827	43,592	43,886	35,644	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	3.5	3.5	3.5	2.5	
	常勤 計	31,059	30,632	29,040	20,920	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	4	4	4.5	4.5	
	非常勤 計	12,768	12,960	14,846	14,724	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,130,628	597,170	731,883	325,219	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,435	443	404	38	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	277,421	317,841	588,393	1,162,642	2,509,510

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症対策として令和2年3月9日から緊急経営資金を実施し、さらにコロナ禍での物価高騰等に苦しむ区内事業者のため、令和4年8月1日から融資限度額を1000万円から2000万円に拡充した。コロナも5類となったため令和6年度は物価高騰対策として一部利用条件を変更して延長実施する。また既存融資の返済に苦慮する事業者支援として令和5年8月1日から実施した緊急経営資金（特別借換）も延長実施する。引き続き最新の景気動向や区内企業の経営状況の情報把握につとめ、必要な資金調達支援を検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係
電話番号	03-3880-5486　E-mail　kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	協働・協創
	内容	東京芸術センターの天空劇場（ホール）及び会議室を年間営業日の６割分を区で借上げ、区内在住、在勤、在学者に対して通常よりも安価で提供している。加えてホール備品使用料も区が負担している。	【協働】建物所有者である綜合商事㈱と協働し、区民等に対し、通常料金よりも安価なホールや会議室等の利用を提供している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.9
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　（仮称）あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書　足立区産業振興ホール条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	産業振興ホール（天空劇場）利用率 ［単位］％	区民利用枠（6割）に対する利用率 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：181日/219日	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	43	61	93	83	
			達成率	45%	64%	98%	87%	
指標2	産業振興ホール（会議室）利用率 ［単位］％	区民利用枠（6割）に対する利用率 目標値：6室×3区分×219日の90% 実績値：2,621（区利用区数）/3,942（総区分数）	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	48	46	58	66	
			達成率	53%	51%	64%	73%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】10ポイント減少した。4年度は庁舎ホールが新型コロナワクチン接種会場で使用され利用できなかったため、天空劇場の需要が高まったが、5年度は庁舎ホールの利用が緩和されたことにより天空劇場の利用が減少した。【指標２】目標は未達だが新型コロナが5類になったこともあり、利用率は増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京芸術センターの安価な利用の提供実施は、区民等に芸術や文化に触れる機会創出の実現につながっている。引き続き備品賃借の経費負担や私立中高や大学等の減免を実施する。併せて、区で照明器具の貸出を行い利用環境の整備と利便性の向上を図り、利用者数及び利用率の向上を目指していく。
【波及効果】区の文化芸術の振興とイメージアップ、地域の観光資源として見せるエリア作りに寄与している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			112,175	111,675	113,274	113,771	
総事業費内訳	事業費		105,076	104,673	104,977	105,403	117,257
	人件費		7,099	7,002	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.8	0.8	1	1	
		計	7,099	7,002	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		7,200	9,112	9,983	10,741	11,580
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		104,975	102,563	103,291	103,030	105,677

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京芸術センター会議室、天空劇場はコロナ前の利用率にもどりつつある。区民がさらに利用しやすいように、東京芸術センターの施設所有者である綜合商事（株）に対して、利用環境の整備や利便性向上を図る要望書を提出しており、協議を進めている。引き続き令和6年度も綜合商事（株）との定期的な連絡会等を実施し、令和7年度末の契約更新を見据え、今後も区民がよりよい条件で利用できるよう、取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－地域経済の活性化

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】１０の創業支援等事業者の協力で、情報発信や、特定創業支援等事業を行っている。 【SDGsターゲット】8.3　9.2
	内容	・主に創業を検討している方を対象とした創業セミナーを実施する。 ・創業3年未満の企業を対象としたビジネスプランコンテストを開催する。 ・地元信用金庫と連携し、賃料の補助を行う。		
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、足立区創業プランコンテスト実施要綱、足立区創業プランコンテスト選考委員会規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	起業家支援塾受講者数 ［単位］人	起業家支援塾受講者数（入門・実践編コースの合計／令和４年度は実践編のみ）目標値：セミナー定員数の合計 実績値：受講者数	目標値	100	80	40	100	105
			実績値	58	68	40	105	
			達成率	58%	85%	100%	105%	
指標2	創業プランコンテスト応募件数 ［単位］件	創業プランコンテストの応募件数 目標値：前年度実績から設定（令和４年度から設定方法を変更） 実績値：応募件数	目標値	11	8	9	10	10
			実績値	7	6	9	9	
			達成率	64%	75%	100%	90%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】感染症による制限をなくし、入門編及び実践編の講座を各２回対面で実施した。定員以上の申込があった講座もあり、目標を達成することができた。令和６年度も同内容の講座を実施する。
【指標２】目標は未達であったが、起業家支援塾の教材にコンテストの応募書類を活用して、最終目標をコンテスト応募に設定し、ＰＲを活発に行うなどした結果、前年度と同数の応募が得られた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

起業家支援塾は基礎知識の習得だけに留まらず、受講者同士の交流を促進し、区の支援事業に繋げる重要な場となっている。受講生が創業プランコンテストへ応募する流れができており、年間を通して周知することで応募件数の増を目指す。
創業プランコンテストは、新規性のある事業アイデアを持つ創業者を伴走支援することで確実な事業化に繋げていき、採択された事業のＰＲを区がバックアップすることで事業の拡大を図っていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			25,858	28,709	25,658	28,618	
総事業費内訳	事業費		9,355	12,341	14,062	16,978	22,192
	人件費		16,503	16,368	11,596	11,640	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.5	1.5	1	1	
		計	13,311	13,128	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		2,672	3,058	4,150	4,172	4,563
	受益者負担金		196	435	419	452	522
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,990	25,216	21,089	23,994	17,107

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当事業は、セミナーや創業プランコンテストに加え、足立成和信用金庫との協創事業「創業者経営力アップ支援事業」（経営相談や家賃補助等を行う事業）を実施している。支援協力事業者とともに、区内創業者の交流の機会を増やし伴走支援することで、創業者の満足度向上を目指す。令和５年度に開始した「あだち子ども未来起業塾」については、６年度からは日程や募集人数を増やし、子どもたちが起業体験できる機会を拡大した。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－地域経済の活性化

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係	
電話番号	03-3880-5495	E-mail　kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】東京電機大学と連携し、創業支援施設「かけはし」の運営補助 【SDGsターゲット】8.3　9.2
	内容	・創業3年未満の企業を対象とした創業支援施設を運営する。 ・高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助する。		
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	区内定着数 ［単位］社	創業支援施設を退出時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退出企業数累計 実績値：区内転居数累計	目標値	106	109	112	114	114
			実績値	64	66	68	73	
			達成率	60%	61%	61%	64%	
指標2	相談件数 ［単位］件	インキュベーションマネージャー（経営相談員）による相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	100	96	84	84	84
			実績値	70	81	70	61	
			達成率	70%	84%	83%	73%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度は創業支援施設かがやきから５社が退出した。３社は区内の民間物件に転出し、２社は区内の自宅に戻り事業継続している。
【指標２】入居企業数が減ったことから、結果として相談数も減ることとなり、目標達成には至らなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

入居審査で区内での事業継続の意思を重視することとしたため、区内定着の効果は出ているが、創業支援施設の退去後に移転できる適切なオフィスが区内に少なく、定着を困難としている一因となっている。
インキュベーションマネージャーによる経営相談は、創業支援施設における支援の中でも重要な役割を担っている。施設を退去した企業も一定期間引き続き相談を受けられるようにしており、創業後の不安定な時期を支えている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			59,600	59,457	55,010	54,838	
総事業費内訳	事業費		43,097	43,089	43,414	43,198	44,066
	人件費		16,503	16,368	11,596	11,640	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.5	1.5	1	1	
		計	13,311	13,128	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		3,792	4,996	4,590	4,104	6,384
	その他特定財源		285	394	411	347	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,523	54,067	50,009	50,387	37,082

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

民間のレンタルオフィスやバーチャルオフィスが増加したことに加え、自宅で開業するケースが増加しているため、創業支援施設の入居率は低下傾向にあるが、区内に約２０㎡の広さを持つオフィスは少なく、一定程度の需要はあると推測される。加えて、最長３年間の入居は創業者にとっては短く、引き続き支援が必要との意見もあるため、他自治体の運用等を見極めながら入居年数の見直しを検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	協働・協創	【協働】東京都中小企業振興公社と情報共有し、国や都などの産業支援施策の中から事業者のニーズに合わせた情報提供を実施し、区内企業を支援している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	区内中小企業に対して訪問相談員（マッチングクリエイター）が巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。		
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 課題解決誘導件数 ［単位］件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,138	1,278	1,399	1,222	
		達成率	76%	85%	93%	81%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和5年度1,222件と令和4年度比177件減少した。小規模事業者経営改善補助金の拡充により前年度比約7倍の申請数があり、その経営改善計画の事前相談や審査業務の協力で年度後半の訪問数が伸びなかったことが減少の要因である。主な相談内容は、国・都・区の補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。また事業計画の作成支援等、一歩踏み込んだ支援もしている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

企業訪問による産業支援施策の紹介や経営相談は、区内事業者の経営力強化の実現につながった。訪問相談業務の他、マッチングクリエイター主催による連続セミナー「魅力倍増プロジェクト」（年6回：13 社17名が参加）や区内企業のマッチング会（ABサロン：29社35名が参加）を開催し、企業の経営力向上のための支援を行った。あわせて、交流がさらに深まるようマッチングクリエイターが参加企業のフォローアップを実施している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			22,425	22,233	23,755	23,760	
総事業費内訳	事業費		1,141	782	622	706	1,049
	人件費		21,284	21,451	23,133	23,054	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.6	0.6	0.8	0.8	
		計	5,324	5,251	6,638	6,694	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	5	5	5	5	
		計	15,960	16,200	16,495	16,360	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		361	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,064	22,233	23,755	23,760	1,049

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

企業訪問による相談業務は、区内事業者にとって必要な支援であり、徐々に企業を訪問できる環境も整いつつある。引き続き、産業情報の提供や交流会及びセミナー開催等を通じて、経営者としての基礎や基本を補い恒久的に存続する企業となるよう支援を行う。そのため、事業者のニーズ等の情報を収集し、よりよい産業施策の立案に役立てていくとともに事業者なんでも相談員やウェブ活用アドバイザー等との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内産業の振興と活性化を図るため、区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	区内事業者及び創業を志す方に対して、有益な産業情報の提供と効率的な情報発信を行うとともに、ビジネススペースの貸出等や各専門家による無料経営相談を実施している。		
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 あだち産業センターの来館者数 ［単位］人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
		実績値	32,312	35,862	42,119	45,886	
		達成率	67%	75%	88%	96%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

来館者数は前年度に比べ3,767人増加した。目標値には至らなかったが、徐々に客足が戻りコロナ前の水準に近づいてきている。Wi-Fi環境があることから、コワーキングスペースとしてビジネス利用する方が一定数いることが来館者数増の要因となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内事業者や創業者に対し無料経営相談や情報提供等を行うことで、区内事業者の経営力強化の実現につながった。また各席に荷物用のかごを設置するなど、快適に利用できるよう努めている。施設は、老朽化もあり、トイレ工事等毎年数件の突発的な修繕が発生している。区職員が不在であることからも、あだち産業センターの委託事業者と日々の情報共有を行い、施設の適切且つ安全な管理に努めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			45,165	41,049	47,978	49,220	
総事業費内訳	事業費		39,841	35,798	39,681	40,852	55,512
	人件費		5,324	5,251	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.6	0.6	1	1	
		計	5,324	5,251	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,753	1,964	2,507	2,140	3,120
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,412	39,085	45,471	47,080	52,392

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。当課移転後、平成31年2月から（公財）勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。今後は、産業経済部全体の産業支援施策の方向性に合わせ、あだち産業センターの事業者支援機能の見直しを検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（行程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.5
	内容	・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。 ・産学公技術連携促進事業委託、ＩＴ化のための相談事業 ・新製品開発やＩＴ・ＩｏＴ化に伴う補助金		
根拠法令等		足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 産学連携交流事業の開催回数 ［単位］回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	5	5	5	
		達成率	80%	100%	100%	100%	
指標2 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 ［単位］件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	40	40	40	50	60
		実績値	30	50	59	64	
		達成率	75%	125%	148%	128%	
指標3 新製品･新事業開発補助金応募件数 ［単位］件	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	7	8	8	6	
		達成率	47%	53%	53%	40%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

【指標１】相談会形式の「技術勉強会」や大学の研究室を見学し、最新の研究に触れる「交流会」を開催し目標を達成した。
【指標２】技術勉強会に参加した企業や一定程度の規模を持つ企業等、共同研究に進む可能性が高い企業を中心に訪問し、目標を達成した。
【指標３】製造業の対象企業を中心に積極的に周知したが、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

技術勉強会については、AI活用についての相談会形式の勉強会や機械・装置類の劣化等のメカニズムを学ぶ勉強会を開催した。交流会については、産学連携コーディネーターおすすめの研究室を実際に見学。大学の研究に触れて直接教授と交流することで、産学連携を身近に感じてもらうことができた。企業訪問については、課題の聞き取りや技術相談等、課題解決に向けて活動した。新製品･新事業開発補助金は物価高騰や人件費増も影響し、新たな取り組みを行うには難しい面があると想定され、申請は低調であった。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		36,445	26,870	40,150	53,054	
総事業費内訳	事業費	24,379	14,878	25,255	38,142	62,608
	人件費	12,066	11,992	14,895	14,912	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1	1	1	1	
	常勤 計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	2	2	
	非常勤 計	3,192	3,240	6,598	6,544	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	11,636	0	2,694	11,960	10,536
	受益者負担金	80	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	24,729	26,870	37,456	41,094	52,072

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

産学連携事業の技術勉強会、交流会は、幅広い業種に関連のあるテーマを設定し多くの事業者に参加してもらい、大学との接点を持ってもらう。その後、技術相談等の支援に繋げていく。新製品・新事業開発補助金については、製品改良や新製品開発等に挑戦する意欲を高めるため補助額を増額して実施する。また、ＤＸ化を推進する人材育成を目的に実施するデジタル人材育成講座や補助上限等の拡充を継続実施するＩＴ・ＩｏＴ導入補助金の活用を促進することで、区内事業者の生産性向上、ＤＸ化を支援していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
事務事業の概要 内容	課内職員が、事務を円滑に進めるために必要な経費を計上している。		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 課内調整会議開催回数 ［単位］回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	36	
		達成率	100%	100%	100%	75%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】定例会議については、部課長会後に産業政策課と合同で実施できた。
　報告事項や、３係がそれぞれ実施する事業の状況などを共有することができ、円滑かつ効率的な事務運営が図れた。今後も継続して実施する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　定例会議は係長及び課長で実施している。また毎朝、係長以外の一般職員が係代表者として、その日の予定をそれぞれ課長及び他係に報告する時間を設けている。
　これにより、他係の業務に関する理解が深まるとともに、タイムリーな情報共有が図れている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			12,700	13,696	24,714	9,371	
総事業費内訳	事業費		3,296	3,324	17,266	1,915	2,749
	人件費		9,404	10,372	7,448	7,456	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.7	1	0.5	0.5	
		計	6,212	8,752	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	0.5	1	1	
		計	3,192	1,620	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	13,931	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,700	13,696	10,783	9,371	2,749

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　課内の事業調整について、会議での情報連絡にとどまらず、相互の係間の事業協力を臨機応変に求めることで、円滑に事業展開することができた。
　今後も係間の相互連携を図り課内一丸となって事業を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	商店街に対し街路灯等を維持または撤去等するための経費を補助。 １　ライトアップ事業（商店街装飾街路灯電気料金補助） ２　商店街装飾街路灯等維持補修事業助成（補強、塗替え、緊急撤去等）等		
根拠法令等		足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、 足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱　等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	街路灯等維持補修実施件数 ［単位］件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数（ＬＥＤ化含む建替え及び補修） 目標値＝前年度実績等 実績値＝年間補修件数	目標値	10	3	4	5	11
			実績値	3	4	5	11	
			達成率	30%	133%	125%	220%	
指標2	街路灯等電気料金助成総額 ［単位］千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値＝前年度実績等 実績値＝年度補助実績 ※低減目標	目標値	20,992	17,315	13,921	17,451	15,705
			実績値	17,315	13,921	17,451	15,705	
			達成率	121%	124%	80%	111%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和元年度に実施した商店街装飾街路灯等緊急点検後、各商店街において必要に応じて維持補修を行っている（撤去９件、補修２件）。
【指標２】街路灯等電気料金の助成総額は、街路灯の撤去本数が増加したため、減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

後継者不足や店主の高齢化を理由に、商店街会員数が減少し、街路灯の維持管理が困難な商店街からの相談が増加している。商店街の意向を確認しながら、老朽化の進んだ街路灯から区街路灯への切り替え等を進め、商店街の負担を減らすことができた。
商店街路灯の適切な維持・管理を行うことで、来街者の安全・安心な街づくりと商店街の活性化に寄与している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			46,302	39,748	42,060	57,318	
総事業費内訳	事業費		26,141	17,220	20,657	34,070	83,410
	人件費		20,161	22,528	21,403	23,248	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.2	2.5	2.5	2.7	
		計	19,523	21,880	20,743	22,594	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	638	648	660	654	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	412	5,085	20,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		46,302	39,748	41,648	52,233	63,410

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度の点検にて、Ｃ（令和６年度までに対応）と判定された街路灯（３５本）を優先的に撤去、補修等対応するよう商店街へ促していく。また、団体としてイベント等の活動がなく、街路灯の電灯料のみを支払っている商店街も多く、いつ街路灯を手放すか等を丁寧に相談していく。あわせて都や区の補助金活用を案内し、商店街の費用負担を軽減する。
街路灯撤去時には、事前に安全設備課と連携し、区防犯灯への切り替えを進めるが、令和６年度から産業振興課で区防犯灯設置費用を予算計上し安全設備課へ執行委任するので、事業費を増額した。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－地域経済の活性化

事務事業名	3625 商店街活動支援事業
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係
電話番号	03-3880-5865　E-mail　sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	協働・協創	【協働】足立区商店街振興組合連合会と協働し、消費喚起策を展開している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	商店街に対し、イベント等に要した経費を補助。 １　足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成　等 ２　ﾚｼｰﾄde商品券事業、ﾌﾟﾚﾐｱﾑ商品券、ｷｬｯｼｭﾚｽ決済還元事業		
根拠法令等		足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気を出せ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱　等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 商店街イベント助成件数 ［単位］件	商店街等が行うｲﾍﾞﾝﾄに対する助成件数（通常・区連携・ｲﾒｰｼﾞ・地域連携・ﾃｰﾏ提案型）　目標値＝期待値　実績値＝年間助成件数	目標値	80	70	50	50	60
		実績値	30	41	45	58	
		達成率	38%	59%	90%	116%	
指標2 イベント集客数 ［単位］人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	700,000	350,000	500,000	450,000	700,000
		実績値	129,300	441,900	389,900	639,000	
		達成率	18%	126%	78%	142%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】コロナ５類移行に伴い、売出しセールやイルミネーションイベント、多くの集客を見込むイベントが復活し、目標値を上回った
（通常：39、区連携：11、イメージ：3、地域連携：1テーマ提案型：4）。
【指標２】一度に大人数を集客する地域連携イベントやテーマ提案型イベントが実施できたため、来街者数は目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

商店街や商店街会員が減少する中、商店街へ必要なアドバイスを行い、商店街の実情に合わせた補助金を案内しながら、イベント開催へ繋げ、中小小売店舗の経営の安定や商店街のイメージアップ、賑わいに貢献している。
地域コミュニティの核である商店街ならではの、商店と住民同士の顔の見える関係づくりができることで、継続した集客につながっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			125,173	440,162	2,472,872	1,773,549	
総事業費内訳	事業費		100,434	412,934	2,441,193	1,741,643	2,209,533
	人件費		24,739	27,228	31,679	31,906	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.5	3	3.5	3.5	
		計	22,185	26,256	29,040	29,288	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.8	0.3	0.8	0.8	
		計	2,554	972	2,639	2,618	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		29,955	345,254	2,110,323	41,216	628,084
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	4,373	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		95,218	90,535	362,549	1,732,333	1,581,449

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナが５類認定となり、多くの商店街がイベントを企画・実施したことで地域のにぎわいに繋がった。
物価高等で打撃を受けた区内事業者の支援を目的に、１年を通じて切れ目のない消費喚起策を展開し、大きな経済効果があった。
令和６年度も支援を継続すべく商店街振興組合連合会や各商店街と協議しながら、イベントや消費喚起策等事業展開していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、鞄等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のＰＲや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。
	内容	【団体支援】工業会連合会、異業種連絡協議会、伝統工芸振興会助成 【イベント】ものづくりフェスタ、地場・伝統工芸品展他 【補助金】小規模事業者経営改善、見本市出展他（区内事業者が対象）
協働・協創		【協働】産業団体と協働し、区内事業者をPRするために各種イベントを検討している。 【SDGsターゲット】8.3　9.2
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　見本市等助成事業補助金交付要綱　認証取得支援助成金交付要綱　小規模事業者経営改善補助金交付要綱　ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 ［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	50	110	100	100	100
		実績値	20	55	69	74	
		達成率	40%	50%	69%	74%	
指標2 展示販売会（伝統・地場、12月実施）の来場者数 ［単位］人	【令和４年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえ計上 実績値=来場実数	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	400	4,036	7,163	7,261	
		達成率	11%	115%	205%	207%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 ［単位］件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数　目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	60	60	60	200	300
		実績値	68	67	56	379	
		達成率	113%	112%	93%	190%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】コロナが５類となり、国内・海外見本市の出展が増加し昨年度より11件向上した。【指標２】工業会連合会、伝統工芸振興会が区役所来庁者向けにアトリウムで実施し目標を上回った。【指標3】資材・燃料高騰対策として補助上限を60万円から200万円、補助率を1/2から2/3に拡大し支援したことにより目標を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度・波及効果】見本市は来場者がコロナ前に戻り活気がでており、約8割の出展者が商談に繋がり成果があがっている。一方でｵﾝﾗｲﾝ見本市の出展は需要がなく申請に至らなかった。ECﾓｰﾙ出展支援は売上が支援後に平均で4割程度向上している。展示販売会は、区民に区内製品や伝統工芸品を知る機会となるよう、本庁舎ｱﾄﾘｳﾑで実施、計5日間出展し売上も好調でＰＲ効果も高かった。小規模事業者経営改善補助金は想定を超える申請があり、区の中小企業相談員による経営改善計画作成支援も拡大して対応した。経営者が自社の経営を見直し、持続可能な事業者の醸成につながったと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			675,426	224,027	205,858	661,298	
総事業費内訳	事業費		645,791	181,701	177,677	621,320	463,104
	人件費		29,635	42,326	28,181	39,978	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.8	2.8	2.8	3.8	
		計	24,847	24,506	23,232	31,798	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1.5	5.5	1.5	2.5	
		計	4,788	17,820	4,949	8,180	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		601,252	118,159	133,580	181,894	56,501
	受益者負担金		200	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		73,974	105,868	72,278	479,404	406,603

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

見本市助成については、コロナが5類になりオンライン見本市の需要が減っているため廃止も視野に入れ縮小する。ＥＣモール出店支援は商品の効果的な見せ方や、ＳＮＳの活用方法などアドバイザーの伴走型支援でサイトアクセス数や売上もあがっているため支援者数を拡充する。展示・販売会は伝統工芸振興会が令和6年度に発足20周年を迎えるため、よりＰＲに繋がるイベントを企画する。小規模事業者経営改善補助金は補助上限・補助率を令和5年度から継続し、さらに対象事業者の製造業等を20名から30名に、商業等を5名から10名に拡大して支援する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－地域経済の活性化

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のＰＲを行うとともに、区のイメージアップを図る。	協働・協創
	内容	【認定事業】ＦＣ足立全体会、認定基準の見直し 【ＰＲ事業】見本市出展、ブランド紹介冊子、プレスリリース等 （区内事業者が対象）	【重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業】【協働】FC足立交流会とﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業について意見交換【協創】認定企業の4つの部会で自主的に事業を推進。【SDGsターゲット】8.3　9.2
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 足立ブランド認定件数（再認定を含む）［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数 （令和4年度は再認定なし）	目標値	22	42	5	0	15
		実績値	0	3	2	0	
		達成率	0%	7%	40%	0%	
指標2 足立ブランド認定総件数［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	65	68	68	67	65
		実績値	63	65	67	65	
		達成率	97%	96%	99%	97%	
指標3［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新規認定・再認定の認定基準等を検討するため令和5年度は認定を中止した。
【指標２】子会社化や世代交代により経営者が変わり、会社の経営方針が変更となったことを理由に2者脱退した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学識、有識者による認定基準検討会を実施し、新たな認定基準の方向性を定めた。ＰＲ事業では令和4年度プロポで決定した委託事業者の提案で65社のプレスリリースを作成した。見本市（ギフトショー）出展に合わせリリースしたことにより数多くある事業者の中から民放のニュースで取り上げられるなど成果がでている。
【貢献度】
優れた製品・技術を持つ企業を個社ごとにＰＲすることで、足立ブランドの認知度を向上し、足立区のイメージアップにつながると考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			35,133	44,623	41,858	55,833	
総事業費内訳	事業費		22,888	32,501	30,252	44,155	47,245
	人件費		12,245	12,122	11,606	11,678	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,649	10,502	9,956	10,042	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		10,299	15,356	15,065	19,238	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	350
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,834	29,267	26,793	36,595	46,895

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新たな認定基準を定め、認定事業者65社を認定年度順に再認定していく。ＰＲ事業については令和5年度に実施したプレスリリースの効果測定を実施し、より効果的なＰＲについて認定事業者の意見をききながら実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	【全区民が対象】区民農園維持管理 農園数　：　13ヵ所 農園総面積　：　22,283.48㎡　※令和6年3月31日現在	
根拠法令等		足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 ［単位］人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,860	2,392	2,421	2,643	
		達成率	114%	96%	97%	106%	
指標2 生産緑地面積 ［単位］ｈａ	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	30.17	29.48	28.85	27.8	27.07
		実績値	29.48	28.85	27.8	27.07	
		達成率	98%	98%	96%	97%	
指標3 区民農園の区画数 ［単位］区画	目標値：第二次あだち都市農業振興ﾌﾟﾗﾝの指標（年140区画増）R4定義変更 実績値＝農園区画数 【１区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	713	739	1,120	1,260	1,400
		実績値	739	739	739	865	
		達成率	104%	100%	66%	69%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新型コロナ感染症が５類に移行してボランティア派遣依頼が復調し目標達成できた。
【指標２】３件（2,880㎡）の生産緑地を指定することができたが、指定解除が多く目標達成できなかった。
【指標３】１農園開設できたが、貸借できる農地面積は農地所有者の意向に基づくため、区画数の目標は達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

農業ボランティアは、職員が農業者と丁寧に関係性を築いて効率的にマッチングを図っている。

【貢献度】高齢化や後継者問題などから労働力が不足している農業者にとって、農業ボランティアは貴重なサポーターとなっており、農業維持に大きく貢献している。
【波及効果・協働】区民農園は、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいづくりに貢献するなど農地の多面的な機能の一部になっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			48,964	46,842	40,913	47,699	
総事業費内訳	事業費		30,686	28,724	23,509	30,201	28,327
	人件費		18,278	18,118	17,404	17,498	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	15,086	14,878	14,105	14,226	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		17,831	16,875	5,757	12,791	7,500
	受益者負担金		4,750	4,787	4,786	5,327	5,740
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,383	25,180	30,370	29,581	15,087

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

農業ボランティアは農業者の貴重なサポーターとなっているので、引き続き農業ボランティア養成講座を開催し積極的なボランティア参加をＰＲしていく。農業者の高齢化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら生産緑地制度などの周知を行い、都市農地保全に努めていく。区民農園については、農地所有者や関係所管と連携して計画的に年１農園ずつ整備していく。【区民農園開設予定・令和11年度全農園区画数予定1,089区画】①Ｒ６　入谷地域（29区画）②Ｒ７　谷中地域（25区画予定）③Ｒ８　扇地域（45区画予定）④Ｒ９　入谷地域（50区画予定）⑤R10　扇地域（50区画予定）⑥R11　皿沼地域（25区画予定）

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	【農業委員が対象】１ 農業委員会定例会（月１回）　２ 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務　３ 農地見回り・調査　４ 農地・農業関連相談・指導業務	
根拠法令等		農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 委員会開催 ［単位］回	定例会等委員会の開催回数 目標値：月1回×12月+改選期総会1回 実績値：年間委員会開催回数	目標値	11	12	12	13	12
		実績値	8	6	12	13	
		達成率	73%	50%	100%	100%	
指標2 活動記録件数 ［単位］件	農業委員年間活動数（相談、調査等） 目標値：前年度実績をもとに勘案 実績値：記録月報による年間活動数	目標値	400	400	400	800	800
		実績値	250	245	834	794	
		達成率	63%	61%	209%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】月１回の定例会に加え、７月に農業委員会の改選があり総会を開催したため、年間の委員会開催は１３回となった。
【指標２】小学校の児童が農業委員のアドバイスを受けながら栽培に取り組む「千住ネギ」が不作で、ネギの定植や収穫が思うようにできなかったため、目標値に届かなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

農業委員会は、地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取り組み、農地の適正利用の指導助言を行い、管理是正に効果を上げた。

【貢献度】都市農地は、多面的な機能を有しており、その良好な維持・保全は、ヒートアイランドの抑制につながる。
【波及効果】農地の保全は、農ある風景、緑ある風景の形成につながり、良好な都市景観づくりに波及している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			22,749	22,804	22,354	23,337	
総事業費内訳	事業費		7,702	7,862	7,939	8,860	9,970
	人件費		15,047	14,942	14,415	14,477	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	11,536	11,378	10,786	10,878	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1.1	1.1	1.1	1.1	
		計	3,511	3,564	3,629	3,599	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		813	799	770	762	846
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,936	22,005	21,584	22,575	9,124

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行っている。令和５年度においても生産緑地などの農地パトロールを実施し、区内の農業者と共に、都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農業の維持・保全をすることに努めた。また、農業委員のアドバイスを受けながら小学校の児童が取り組む、江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培については、貴重な食育の場となっているため、今後も継続していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3640 地場農産品普及促進事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。	協働・協創
	内容	【区内農業者が対象】主催　：　夏花品評展示会（６月）、冬花品評展示会（１２月）、春花品評展示会（３月）、農産物品評展示会（１２月） 共催・後援　：　農産物共進会（６月）、花卉立毛品評会（６、３月）	【協働】ＪＡ東京スマイルと協働して花卉品評展示会などを開催している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領、あだち農産物品評展示会等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 花卉品評展示会等出品点数 ［単位］点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：品評会への年間出品点数	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	0	162	178	202	
		達成率	0%	108%	119%	135%	
指標2 農業ＰＲイベントへの農産物供給点数 ［単位］点数	各種ＰＲイベント等への農産物の供給点数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：イベントへの年間供給点数	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	110,000
		実績値	132,763	95,449	70,554	110,732	
		達成率	166%	119%	88%	138%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】以下の品評展示会において花卉の出品があり、目標を上回った。　６月夏花品評展示会、12月冬花品評展示会、３月春花品評展示会
【指標２】上記に加え以下の販売イベントで区内産農産物のＰＲを行い目標達成できた。　６月農産物共進会、７月あだち菜の郷６周年、10月区民まつり・秋の収穫祭、12月光の祭典、３月千本桜まつり

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

農業者が減少する中で、花卉品評展示会への出品や各種ＰＲイベント等での農産物のＰＲにより、区内産農産物を広く周知することができた。

【貢献度】関東・東海花の展覧会での受賞や各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のＰＲに貢献している。
【波及効果】農業者やＪＡと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来訪者の増に貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			6,991	7,264	7,189	7,174	
総事業費内訳	事業費		0	296	401	372	739
	人件費		6,991	6,968	6,788	6,802	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,437	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	2,554	2,592	2,639	2,618	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,991	7,264	7,189	7,174	739

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花卉栽培を「足立の農業」としてＰＲできるため今後も継続していく。
各種イベントなどでの農産物販売会も「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評のため、ＪＡ東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めてＰＲ支援を継続していく。
イベントで農産物を出展する協力農家を増やすため、ＪＡ東京スマイルの会議等で出展呼びかけのチラシを配付する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	協働・協創 【協働】区内農業生産者を育成・支援し、共に区内農業の振興を図る。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
根拠法令等		足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 花卉の新品種試験栽培数 ［単位］点	目標値：試験栽培予定数 Ｒ５定義変更花卉農家が減少しているため 実績値：年間栽培数	目標値	7	7	7	4	
		実績値	3	4	4	0	
		達成率	43%	57%	57%	0%	
指標2 花卉の伝統特産物保護継承実施品種数 ［単位］品種	実施農家が栽培した品種数 目標値：前年度実績 実績値：年間品種数 【新規指標】	目標値	5	6	7	11	11
		実績値	6	7	11	11	
		達成率	120%	117%	157%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区補助金を活用し、ＪＡ東京スマイル足立花卉部会の農業者が新品種試験栽培と伝統特産物保護継承のための栽培に取り組んでいたが、新品種試験栽培は農業者への負担が大きいため令和４年度から行わなくなった。ついては、令和５年度で当該指標を廃止する。
【指標２】花卉の伝統特産物保護継承実施品種数を新規指標とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

花卉農業者が減少する中で、伝統特産物（チューリップ、ダリア）の保護継承に取り組む栽培は、技術の向上と継承や経営力の強化につながっている。

【貢献度】ＪＡ東京スマイル足立花卉部会に所属している農業者が協力して栽培を行うことにより、伝統ある花卉栽培技術の継承と新しい技術の発見につながっている。
【波及効果】伝統特産物保護継承のための栽培による高品質な農産物の展示や販売は、地産地消の拡大に貢献している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		4,330	4,481	4,299	5,034	
総事業費内訳	事業費	780	980	980	850	980
	人件費	3,550	3,501	3,319	4,184	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.4	0.4	0.4	0.5	
	常勤 計	3,550	3,501	3,319	4,184	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,330	4,481	4,299	5,034	980

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。

花卉農業者による伝統特産物（チューリップ、ダリア）保護継承のための栽培は、出品品目や販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながることとなるため、今後も支援を継続する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	【国有農地管理者が対象】国有農地見回り・現地調査		
根拠法令等		東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 国有農地箇所数 ［単位］箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：年度末国有農地数	目標値	40	39	39	34	33
		実績値	40	39	34	33	
		達成率	100%	100%	87%	97%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】国有農地箇所数は国による競売により１箇所減少した。区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

国有農地も農地法上適正管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況報告と除草や標識設置などの改善要望を行っている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			3,259	4,914	3,094	4,781	
総事業費内訳	事業費		278	214	275	270	296
	人件費		2,981	4,700	2,819	4,511	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.3	0.5	0.3	0.5	
		計	2,662	4,376	2,489	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	319	324	330	327	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		261	255	243	225	261
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,998	4,659	2,851	4,556	35

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である　■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用地の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は国有農地の見回り事務を実施している。今後も東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て国有農地の適正管理を推進していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－地域経済の活性化

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「区内企業のＰＲ、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】区内企業と連携して検討を行っている。 【SDGsターゲット】8.3　9.2
	内容	上記事業目的を達成するための事業を展開する（区内事業者が対象）		
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	産業展示会の出展者数 ［単位］社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度より休止し再構築する	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	産業展示会来場者数 ［単位］人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1・2】あだちメッセのあり方については検討中。令和5年度は別事業ではあるが、異業種フォーラムで区内外から事業者を募集し、製品展示と名刺交換会を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度・波及効果】区内企業の商談や販路拡大につながる展示会等について検討中。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			8,874	8,752	8,297	0	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	615
	人件費		8,874	8,752	8,297	0	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	0	
		計	8,874	8,752	8,297	0	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,874	8,752	8,297	0	615

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国内・海外販路拡大参画事業者をはじめ、区内事業者の技術・製品を広くＰＲできる産業展示会や商談会等の区内実施について、区内企業のご意見を聞きながら、オンラインの活用も視野にいれた、集客に繋がる実施方法や区内での会場も含めて検討する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係
電話番号	03-3880-5866　E-mail　sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。
	内容	【区内農業者が対象】１ 認定農業者新規（再）認定及び家族経営協定締結　２ 認定農業者フォロー事業等実施　３ 都補助事業による農業施設の整備
協働・協創		【協働】ＪＡ東京スマイルや東京都農業会議などと協働して認定農業者の支援を行っている。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
根拠法令等		農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 認定農業者 ［単位］経営体	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	2	0	0	
		達成率	200%	200%	0%	0%	
指標2 計画達成経営体数 ［単位］経営体	都市農業経営力強化事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数	目標値	8	11	11	12	12
		実績値	8	11	12	12	
		達成率	100%	100%	109%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和５年度に新たに認定した認定農業者はいなかったので、目標は達成できなかった。
【指標２】都市農業経営力強化事業の活用がなかったので、目標値を上回ることはなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内在住者１名が認定新規就農の意向を持っているが、認定まで進んでいない（区内在住者と継続して話を進めている）。
予定していた令和５年度都市農業経営力強化事業費補助金は申請者が辞退した。

【貢献度】認定農業者制度は、意欲を持って都市農業に取り組む農業者の経営力向上に貢献している。
【波及効果】経営の向上を図るため、農業簿記勉強会を実施している（令和５年度は２回実施）。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			17,211	15,973	9,836	10,296	
総事業費内訳	事業費		11,887	10,722	5,687	6,112	26,065
	人件費		5,324	5,251	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.6	0.6	0.5	0.5	
		計	5,324	5,251	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		7,082	6,615	1,852	3,735	5,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,129	9,358	7,984	6,561	21,065

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高齢化などにより農業後継者が少なく、認定農業者の新規認定が進んでいない。ついては、令和６年度から足立区農業生産者組織等育成事業費補助金の対象を非認定農業者まで拡充し、直接周知し、利用拡大に努める。当該補助金を利用した非認定農業者に対しても認定農業者のメリット（都補助の対象となり、補助上限が大幅に拡大）を直接説明していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23017 産業振興関係施設改修事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民が農業と触れ合う機会を提供し、地域農業に対する理解を促すとともに農地（緑地）の保全を図る。また、都営住宅の改修に合わせて老朽化した鹿浜小売市場の除却工事を実施する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.3　9.2
	内容	【全区民が対象】１　区民農園開設に伴う設計及び工事		
根拠法令等		足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 農園数 ［単位］園	目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：区が管理する農園数	目標値	12	12	12	13	14
		実績値	12	12	12	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区民農園の区画数 ［単位］区画	目標値：第二次あだち都市農業振興ﾌﾟﾗﾝの指標（年140区画増）R4定義変更 実績値＝農園区画数 【１区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	713	739	1,120	1,260	1,400
		実績値	739	739	739	865	
		達成率	104%	100%	66%	69%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和６年３月に「六木ファーム」を開設し、目標を達成した。
【指標２】「六木ファーム」１２６区画を加え農園区画数は８６５となったが、目標に達しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

農地所有者や関係所管と連携し、計画通り、令和５年度に１農園開設することができた。
貸借できる農地面積は農地所有者の意向に基づくため、農園区画数は目標に達しなかった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			12,454	0	9,730	33,953	
総事業費内訳	事業費		10,502	0	4,752	29,769	24,000
	人件費		1,952	0	4,978	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.22	0	0.6	0.5	
		計	1,952	0	4,978	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	17,379	12,272
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,454	0	9,730	16,574	11,728

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

農地所有者や関係所管と連携して年１農園ずつ整備していく。なお、新たな区民農園内には駐輪スペースを確保する。

【区民農園開設予定】

①令和６年度 入谷地域（29区画）　②令和７年度 谷中地域（25区画予定）　③令和８年度 扇地域（45区画予定）　④令和９年度 入谷地域（50区画予定）　⑤令和10年度 扇地域（50区画予定）　⑥令和11年度 皿沼地域（25区画予定）　令和11年度全農園区画数予定1,089区画

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	協働・協創	【協働】浴場組合と連携し、区民の健康増進と保健衛生の環境整備を図った。 【SDGsターゲット】8.3、9.2
	内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助 【対象者】公衆浴場所有者、経営者		
根拠法令等		足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱　足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	設備改善補助軒数 ［単位］件	公衆浴場設備（風呂釜・煙突等）の改修・改善工事に対する助成	目標値	14	15	14	14	11
			実績値	15	14	12	11	
			達成率	107%	93%	86%	79%	
指標2	開放事業利用者数 ［単位］人	開放事業（しょうぶ湯等）を利用した１浴場あたりの平均入浴者数	目標値	400	150	150	150	150
			実績値	89	111	119	117	
			達成率	22%	74%	79%	78%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値を下回った。経営者の高齢化や施設維持に多額の費用を要することから、公衆浴場数は減少しているが、老朽化する施設に対する設備改善補助への需要は高い。
【指標２】目標値は下回ったが、ＳＮＳ等での情報発信などにより大幅な減少は見られなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

物価・燃料費等の高騰に対する公衆浴場の負担軽減及び安定した経営の支援のため、上半期・下半期に支援給付金を交付した。予定していたイベント湯は全て実施し、新規利用者や入浴者数の増加に努めた。
【貢献度】上記給付金の交付やイベント湯への補助により、浴場の経営安定を図ることで、区民の公衆衛生の向上及び増進に貢献した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			31,233	24,459	48,242	50,306	
総事業費内訳	事業費		24,134	17,457	41,604	43,612	46,256
	人件費		7,099	7,002	6,638	6,694	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	7,099	7,002	6,638	6,694	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		31,233	24,459	48,242	50,306	46,256

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内浴場数の減少傾向は変わらないが（R3.4：29軒、R4.4：27軒、R5.4：24軒、R6.4：23軒）、区民の健康増進及び地域の交流の場としての使用は存続するため、設備改善補助による施設維持を図るとともに、浴場組合との連携を深めながら、新規利用者の獲得に取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】まち－地域経済の活性化

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係
電話番号	03-3880-5469　E-mail　kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	国、都、ＮＰＯ等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。
協働・協創		【重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業】 【協働】ﾊﾛｰﾜｰｸ、荒川区、東京都、東京労働局、東京しごと財団との共催により事業を実施 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.5
根拠法令等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 ［単位］回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値＝実施予定回数 実績値＝今年度実施回数	目標値	15	13	13	18	21
		実績値	3	7	17	21	
		達成率	20%	54%	131%	117%	
指標2 区主催・共催の就職面接会等による採用数 ［単位］人	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会による採用人数 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=採用人数　＊４年度から新規	目標値			30	160	60
		実績値	0	24	79	58	
		達成率	0%	0%	263%	36%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標値を上回り、指標2は下回った。ﾊﾛｰﾜｰｸとの就職面接会を14回（ﾏﾝｽﾘｰ就職説明会12回、高校生向け企業説明会2回）、高校生向け企業見学会2回実施し、58名（ﾏﾝｽﾘｰ就職説明会は55名、高校生向け企業説明会2名、企業見学会1名）の採用につながった。また、足立成和信用金庫との共催で人材確保相談会1回、東京しごと財団との共催でｼﾆｱ生涯ﾜｰｷﾝｸﾞｾﾐﾅｰ2回、女性再就職準備ｾﾐﾅｰ2回実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ﾏﾝｽﾘｰ就職面接会は、令和4年度と同様に1年間通して12回実施した結果、面接者数は402人と令和4年度の356人と比較して46人増加した。また、新規で開催した人材確保相談会において、17社の企業に対し、人材採用や事業承継、労務相談等についての課題解決の機会の提供を行った。高校生向け企業見学会では、参加者数4名のうち1名の生徒が区内中小企業への就職へとつながり、区内高校生と区内中小企業との橋渡しとなった。さらに、ｼﾆｱ向けｾﾐﾅｰや女性向けｾﾐﾅｰについては、引き続きやりがいや働き方を考える機会の提供に努めた。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		62,321	41,295	42,298	41,694	
総事業費内訳	事業費	51,602	30,696	29,872	28,343	65,175
	人件費	10,719	10,599	12,426	13,351	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1.1	1.1	1.1	1.4	
	常勤 計	9,761	9,627	9,127	11,715	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0.3	0.3	1	0.5	
	非常勤 計	958	972	3,299	1,636	
財源内訳	国庫支出金	25,308	3,000	0	0	0
	都支出金	11,652	11,079	12,189	11,995	20,000
	受益者負担金	0	103	0	0	0
	その他特定財源	0	1,646	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,361	25,467	30,109	29,699	45,175

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は、従来のマンスリー就職説明会や高校生向け企業説明会等、求職者向けの就職の支援に加え、企業向けの区内中小企業人材確保支援事業として新たに区内高校生向け企業見学、人材採用や事業承継、労務相談等についての課題解決に向けた人材確保相談会を実施した。令和６年度においても、区内高校生向け企業見学、人材確保相談会ともに、参加者や関係者の意見を参考にしつつ、より効果のある内容とした上で、着実に実施していく。また、令和６年度から開始する人材採用にかかる経費の一部助成については、より多くの企業に助成金を活用してもらうため、周知を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】8.5
	内容	・センター職員の人件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 ［単位］人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,500	3,400	3,400	3,400	3,400
		実績値	3,203	3,195	3,165	3,128	
		達成率	92%	94%	93%	92%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 ［単位］件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	20,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		実績値	17,916	17,726	18,017	17,528	
		達成率	90%	93%	95%	92%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】センター職員による出張入会相談会の実施回数を3回増加させたが、就労需要の増や人材不足等の影響で令和6年3月末には令和5年度比37人減となった（男性2,024人、女性1,104人）。
【指標２】家事援助サービスを担う会員減による受注減や、コロナ禍から需要が減少している業務の受託が引続き低迷していることから令和4年度実績値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

センター職員による出張入会相談会の実施回数の増等、新規会員の獲得に努めたが、会員数は減少した。就業率は約8割と高いレベルを維持している。家事援助サービスを担う会員減による一部地域の受注中止や就業開拓員の不足による民間事業所等への訪問数の減に伴い、受注件数は489件と大きく減少した。
【貢献度】高齢者に社会参加の場を提供している。
【波及効果】高齢者の生きがいづくりや健康づくりにつながる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			126,521	132,978	137,033	143,794	
総事業費内訳	事業費		122,084	128,602	131,225	132,916	134,826
	人件費		4,437	4,376	5,808	10,878	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.7	1.3	
		計	4,437	4,376	5,808	10,878	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
	受益者負担金		131	103	114	114	189
	その他特定財源		1,567	1,646	1,917	1,632	2,720
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		112,328	118,734	122,507	129,553	119,422

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は、家事援助サービスを担う会員数減に伴う一部地域の受注中止等により受託件数は大幅に減少したが、学校管理業務等の受託の回復や大口受託の再開等により契約額は前年度と比較して増加した。今後、令和6年秋頃に特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス新法）が施行予定であり、特定受託事業者として発注者が直接契約の当事者となる等の新しい契約方法について発注者及び会員への理解を深める必要がある。区としても新たな契約方法や受託業務の単価アップ等について、関係所管や庁内での周知・協力依頼に努めるとともに、シルバー人材センターの契約額・受注増を支援していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－協働・協創

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 大学と庁内各部署が連携して講座等を実施し、地域に大学資源を還元できた。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】4.3,4.7,17.17
	内容	大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。		
根拠法令等		各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 六大学学長会議・実務者会議［単位］回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	4	4	3	
		達成率	75%	100%	100%	75%	
指標2 六大学連携事業数［単位］事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値	180	180	180	180	180
		実績値	96	131	153	178	
		達成率	53%	73%	85%	99%	
指標3 あだちの大学リレー企画［単位］人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×50人で計算	目標値	300	150	150	150	150
		実績値	0	295	173	202	
		達成率	0%	197%	115%	135%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は年3回実施し、各大学の具体的な取組みを共有し意見交換できた。【指標2】各大学の学園祭実行委員が集まる交流会を開催し、大学を超えたつながりを作るなど、新たな取組みにより昨年度の目標値を超えることができた。【指標3】ﾘﾏｲﾝﾄﾞﾒｰﾙによる確認で無断ｷｬﾝｾﾙを減らす等の工夫をし、昨年より多い202人の参加となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

実務者会議では、定期的に事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。連携事業数は令和4年度に比べ、区職員による大学授業への登壇や、福祉系の部署の実習生の受け入れが増え、多くの学生に区を知ってもらう機会を提供できた。ﾘﾚｰ企画では、ﾄﾞﾛｰﾝを活用した講座が定員の25倍を超える申込みになるなど、ﾆｰｽﾞを捉えた内容にすることができた。また、落選者にも他大学の講座を案内したり、全ての企画に大学生との交流を盛り込んだことで、参加者の増加や高い満足度にもつながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			23,757	21,569	20,723	20,904	
総事業費内訳	事業費		6,009	4,065	4,129	4,168	6,063
	人件費		17,748	17,504	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	11	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		23,757	21,558	20,723	20,904	6,063

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学長会議は、六大学と区が情報を共有する貴重な機会となっている。さらに活発な意見交換ができるよう、ﾃｰﾏや実施方法をﾎｽﾄ校と協議していく。連携事業の充実に向けては、子供から大人まで幅広い世代に事業を知ってもらえるよう、あらゆる媒体を使って認知度をさらに高めていく。ﾘﾚｰ企画では、区民ﾆｰｽﾞがある新たな企画について、区から大学に提案し協議しながら試行の場としても活用していく。大学生地域活動ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑでは、学祭実行委員の交流会を継続実施し、大学間の連携に意欲を持つ学生のニーズを捉え支援していくほか、大学生地域活動ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑに登録している企業との連携も視野に入れ、多方面にわたる交流を促進していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22843 協働・協創推進事業
施策名	13.1 協創推進体制の構築
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創
電話番号	03-3880-5020　E-mail　npo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネートの機能を強化する。 ②ふるさと納税返礼品を拡充し、寄附の増加及び区内産業の活性化を図る。
	内容	①主に区民を対象とした協創の情報発信、協創プラットフォームの運営 ②区内製造等事業者に対する返礼品登録の勧奨、区外在住者に対する返礼品を通じた寄附意欲の向上
協働・協創		【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】協創プラットフォームにおいて、団体や企業等の主体が交流し、関係所管と連携して協創を推進 【ＳＤＧｓターゲット】17.17
根拠法令等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 協創に関する外部への情報発信回数 ［単位］［単位］回	ＳＮＳやホームページなどの広報媒体を活用した情報発信の回数 目標値＝目標発信回数 実績値＝実発信数	目標値		50	60	60	80
		実績値	29	56	36	45	
		達成率	0%	112%	60%	75%	
指標2 協創プラットフォームに参加している団体数 ［単位］［単位］団体	協創プラットフォームで行う交流会などに参加している団体数 目標値＝参加予定団体数 実績値＝参加団体数	目標値		80	80	80	120
		実績値		36	44	59	
		達成率	0%	45%	55%	74%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】担当課で関わっている事業のみでは、発信の元となる情報を十分に収集することができず、目標の発信数には届かなかったが、情報発信の内容を区民の活動事例の紹介をメインとするなど、区民が協創をイメージしやすいように工夫した。【指標２】Ｎフェス、子ども食堂・フードパントリー、げんき応援事業助成金成果報告・登録団体の交流会を計７回開催し、団体数の増加に繋がった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○ホームページやＳＮＳ等を活用し、また紙媒体は商業施設や病院など区民の生活圏での配架を拡大することで、「協創」が目に留まる機会を増やした。今後は、事例紹介もさることながら、庁内外で発信されている情報等も参考にしながら区民が水面下で行っている活動の丁寧な収集と発信、繋がりの強化にも取り組んでいく。○団体同士の情報共有や意見交換を行い、また活動分野の異なる団体の参加により、横の繋がりを創ることができた。新たな団体等を対象とした交流会の開催も検討していく。【貢献度】本事業は、基本構想に定める協創の理念を浸透させる事業であり、貢献度は高いと言える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	8,927	8,609	38,789	
総事業費内訳	事業費		0	175	312	30,421	52,885
	人件費		0	8,752	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	12,559	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	8,927	8,609	26,230	52,885

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ホームページやＳＮＳ、プレスリリースなど多様な媒体を活用し、協創の具体的な事例を紹介することで、区民や企業・団体等が協創活動の一歩を踏み出せるように取り組んでいく。

また、各所管課の職員一人ひとりが自立して協創の理念を基に業務を遂行できるよう、コーディネートの具体例も交えながら職層研修により職員の協創の理解を深めるとともに、所管と共に協創となる取組みを実践していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－協働・協創

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてＮＰＯ団体を支援するとともに、ＮＰＯの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型ＮＰＯへの転換を図っていく。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】地域課題の解決に取り組むNPO団体を、財政面から支援 【SDGsターゲット】17.17
	内容	協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、ＮＰＯ団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。【対象】ＮＰＯ団体		
根拠法令等		足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 公益活動げんき応援助成事業採択数［単位］件	目標値＝NPO団体が申請した事業の目標採択件数 実績値＝協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	32	30	30	32	35
		実績値	18	32	34	38	
		達成率	56%	107%	113%	119%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数［単位］団体	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	3	17	12	8	
		達成率	25%	142%	100%	67%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数［単位］団体	区民が組織するNPO、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等公益活動団体でNPO活動支援ｾﾝﾀｰに登録、公開した団体数　目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	190	195	200	215	230
		実績値	191	218	215	249	
		達成率	101%	112%	108%	116%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】申請件数52件のうち38件が採択（いずれも過去最高。うち3件辞退）。コロナ5類移行後に活動が活性化し、目標を達成。
【指標２】採択は全33団体と増加したが、新規団体は申請するも不採択が多く、目標に及ばなかった。
【指標３】37件の新規登録があり件数が伸び、目標を達成。過去最高の登録数である。令和6年度は登録更新時期であるため、目標を230とした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和5年度は申請、採択件数とも過去最高となり、助成内訳はげんき応援コース27件、2,100千円。課題チャレンジコース1件、209千円。ステップアップコース6件、3,220千円。協働・協創推進コース1件、501千円。計35件、6,030千円を助成。
成果報告会の実施や継続した相談等の伴走支援に力を入れ、申請件数を伸ばすことができた。登録団体数も増加傾向にあり、申請・採択件数も増加しており、需要は多い事業と言える。
【貢献度】次代の担い手である子どもに関する事業が25件で約7割を占めており、貧困の連鎖という区の課題を克服するための一助となっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			13,640	15,278	19,010	16,264	
総事業費内訳	事業費		3,170	4,906	9,063	6,260	9,230
	人件費		10,470	10,372	9,947	10,004	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		2,224	3,719	5,664	6,030	9,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,416	11,559	13,346	10,234	230

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区が行う重点施策や多種多様な地域課題に取り組むＮＰＯ団体の自主事業を、財政面から支援している。ＮＰＯ活動紹介情報紙やあだち広報などを有効活用するとともに、助成金制度を周知するためのチラシを作成し、情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会、成果報告会などを開催し、新規団体には事前相談に丁寧な伴走支援を行い、活用を促進する。

課題チャレンジコースは、団体がより活用しやすくなるよう提示する課題の変更を検討する。複数団体で取り組む協働・協創推進コースは、問合せが増加するなど連携への機運の高まりが見られるため、時機を逸せず周知に努め、地域活動の支援を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－協働・協創

事務事業名	3454 ＮＰＯ活動支援センター運営事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	ＮＰＯ活動の多様性を活かしつつ、組織力や運営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてＮＰＯ団体を育成し支援する。	協働・協創 ＮＰＯ団体が意見交流会やイベントを通してネットワークを構築しており、地域活性化の一端を担っている。【SDGｓターゲット】17.17
	内容	①ＮＰＯ等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信、啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤ＮＰＯ活動支援センター施設の提供に関する業務	
根拠法令等		足立区ＮＰＯ活動支援センター条例及び同施行規則【対象】区内在住・在勤・在学の方また足立区で活動したい方 足立区ＮＰＯ活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱【対象】ＮＰＯ団体、区民	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 NPO活動支援センター利用者数 ［単位］人	センターの会議室・印刷室・相談室等の利用者数（R6からNフェス除く） 目標値＝目標利用者数 実績値＝利用者実数	目標値	13,000	7,500	7,500	10,000	7,200
		実績値	5,332	4,830	10,495	12,158	
		達成率	41%	64%	140%	122%	
指標2 NPO支援事業（相談事業、人材育成事業等）への参加者数 ［単位］人	センター実施講座、交流会及び相談の利用者数（R6からNフェス除く） 目標値＝予定参加者数 実績値＝参加者実数	目標値	6,300	2,000	2,000	7,000	1,350
		実績値	1,164	1,597	7,294	9,278	
		達成率	18%	80%	365%	133%	
指標3 NPOフェスティバル来場者数（令和６年度新規設定） ［単位］人	NPOフェスティバルに来場した区民の数 目標値＝目標来場者数 実績値＝来場者数	目標値					8,000
		実績値	228	229	6,300	7,900	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新規団体の増加に伴い、センター利用者数も増加したことに加え、NPOフェスティバルの来館が約5,100人に上った事で目標を達成。
【指標２】区イベント出展時のアウトリーチ相談や講座後の伴走支援強化による相談件数の増加と、NPOフェスティバルの参加者数が昨年から約1,600人増加した事で目標を達成。相談：712件、NPOフェスティバル：7,900人、講座：538人、交流会：128人

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ワークショップ中心の講座や、子ども食堂のスタッフと実際に調理・交流のできる講座等、工夫した区民向け講座を年間通じて開催したことで参加者が増加し、新たな活動の創出や既存団体へのボランティア参加数の増加など地域活動の促進を図ることができた。センターに寄せられる相談も、子どもへの支援に関するものが依然として多く、何か行動したい、という想いを持つ区民の方への伴走支援を心掛けている。
【貢献度】区民向け講座や相談業務をきっかけに地域活動を始める層を増やし、地域活動の人材の発掘に貢献している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		68,964	69,197	68,175	68,296	
総事業費内訳	事業費	46,779	47,317	47,432	47,376	50,733
	人件費	22,185	21,880	20,743	20,920	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
	常勤 計	22,185	21,880	20,743	20,920	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	68,964	69,197	68,175	68,296	50,733

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

センターへの登録団体は増加傾向にあり、令和５年度末現在では249団体と過去最高である。それに伴い相談件数も増加し、年々相談員の数を増やす等の対応を講じており、中間支援施設として果たす役割はますます大きくなっている。団体支援講座は、定員未満の講座を中心に内容の見直しと周知の強化を図り、資金調達など要望のある企画やNPOフェスティバルでのブースの魅せ方等、団体のＰＲ面まで支援するとともに、開催までに団体間の交流の場を設け、各主体間のつながりを創出できるよう働きかける。また、梅田八丁目に開設予定の施設について、複合施設のメリットを生かした機能を持たせるための運営や組織のあり方を検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	協働・協創	【協働】寄附者が寄附することで区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながる 【SDGsターゲット】17.17
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる 【対象】区民等寄附者、NPO団体		
根拠法令等		足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 ［単位］千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値＝年間想定寄附総額 実績値＝実際の寄附総額	目標値	600	2,000	2,000	2,000	1,000
		実績値	2,806	1,412	3,689	3,179	
		達成率	468%	71%	184%	159%	
指標2 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附件数（令和６年度新規設定） ［単位］件	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附件数 目標値＝年間想定寄附件数 実績値＝実際の寄附件数	目標値					35
		実績値	33	21	89	30	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

寄附の使い道である「区におまかせ」が当基金から他基金に変更されたため、件数は89件から30件に減少したが、大口の寄附もあり、寄附額の目標は達成。次年度は件数減を鑑み、目標1,000千円とした。

【内訳】（１）個人　26件　859千円
（２）企業・団体　2件　2,292千円
（３）募金等　2件　28千円

年度末の基金現在高は211,106千円。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

NPOフェスティバルや区イベント出展時の寄附勧奨に加え、協働・協創パートナー基金チラシの駅スタンドや区内施設への配架、区SNSでの情報発信、ふるさと納税返礼品の品目を拡大したこと等により、目に留まる機会が増えたことで基金のPRにつなげることができた。また、当基金への寄附者に個別の実績報告（活用事例）を送付し使い道を知っていただくことで、継続した寄附勧奨につなげている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			9,026	7,578	9,579	7,730	
総事業費内訳	事業費		2,993	1,582	3,780	1,910	1,300
	人件費		6,033	5,996	5,799	5,820	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,437	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,993	1,582	3,780	1,910	1,300
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,033	5,996	5,799	5,820	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

講座やイベントなどの機会を捉えて、寄附金周知のチラシ配布や募金箱の設置等積極的なPRを行い、区内公益活動を支える基金の周知を図る。寄附者に対しては引き続き、基金を原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績や活用事例を報告し、継続した寄附につなげていく。

また、ふるさと納税返礼品のさらなる拡充を行い、区内地場産品の魅力を発信し寄附件数全体の増加を図ることで当基金の周知につなげ、区内公益活動への財政的な支援を継続していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3459 表彰事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	協働・協創 【SDGsターゲット】17.17
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章（春・秋）受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。	
根拠法令等		足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 被表彰者等数 ［単位］人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	485	475	685	558	636
		実績値	499	484	790	565	
		達成率	103%	102%	115%	101%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は目標値を上回り、５６５名の表彰を実施した。主な増要因は職員褒賞である。新型コロナウイルス感染症対策及び給付金関連事業へ兼務・異動した職員を表彰したため、当初予定数を大きく上回った。また、永年勤続職員も昨年の７７名から１０３名に増加した。改選期等のタイミングから、退任される行政委員等も例年より多かった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区政功労者表彰式、叙勲・褒章受章者への記念品贈呈により、永年の活動・活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表したことで、区政振興及び各分野の活動を活性化することに大きく貢献した。

また、永年勤続職員への感謝状贈呈や格段の業績をあげた職員への褒賞を実施し、職務遂行に対する意欲の向上に寄与した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			22,899	23,966	33,651	29,431	
総事業費内訳	事業費		5,151	6,462	12,908	8,511	11,381
	人件費		17,748	17,504	20,743	20,920	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2.5	2.5	
		計	17,748	17,504	20,743	20,920	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,899	23,966	33,651	29,431	11,381

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

５年度に区の推薦基準の見直しを行い、実態に即した基準に改正するとともに、推薦基準を明確にして対象者を広げた。

これまで以上に多くの区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して顕彰し、長年の活動・活躍に対し区としての感謝の意を表すことで、更なる活躍への意欲を醸成し、自発的な地域活動の活性化に貢献していく。

また、職員の褒賞を継続することで、職員のモチベーション向上を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－協働・協創

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区町自連、地区町自連及び町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長等、また、周年記念にあたる町会に対し感謝状を贈呈。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】町会・自治会との結びつきが強く、多方面で協力を得ることができている。 【庁内協働】開発指導課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	○区町自連、地区町自連及び町会・自治会への活動助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他		
根拠法令等		○足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区地区町会・自治会連合会運営助成金交付要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱　他　【対象者】町会・自治会		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 町会・自治会数 ［単位］団体	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	438	438	438	438	430
		実績値	435	431	430	429	
		達成率	99%	98%	98%	98%	
指標2 感謝状贈呈件数 ［単位］人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	100	66
		実績値	75	62	67	66	
		達成率	75%	62%	67%	66%	
指標3 区町自連部会開催回数 ［単位］回	目標値＝開催予定回数 実績値＝当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	9	7	10	8	
		達成率	82%	64%	91%	73%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】1団体が会員数の減少により令和5年度末に休会となった。今後は隣接する町会への移行が検討されている。
【指標２】表彰対象者は、令和4年度と比べ1名減少となった。
【指標３】部会の開催が令和4年度と比べ2回減少となったが、開催できなかった部会は令和6年4月の開催を予定している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化により休会となった団体もあったが、少しずつだが地域活動も再開し始め、東京都や区の助成金を活用した活動も行われた。
【貢献度】町会・自治会の活動が活発になることで地域の活性化に繋がる。
【波及効果】地域が活性化することで地域福祉の増進と地域の発展に寄与するものである。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		135,630	142,841	148,734	164,715	
総事業費内訳	事業費	102,266	100,831	108,908	122,950	165,600
	人件費	33,364	42,010	39,826	41,765	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	3.4	4.8	4.8	4.6	
	常勤 計	30,172	42,010	39,826	38,493	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	0	0	1	
	非常勤 計	3,192	0	0	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	3,900	500	5,800	4,200	5,000
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	131,730	142,341	142,934	160,515	160,600

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、地域活動も再開し始めている。住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化により町会・自治会活動への関心は低下しているが、町会・自治会は多岐にわたる活動で地域を支えてきた団体であり、区の最大のパートナーである。今後も引き続き、団体運営や活動の相談に寄り添って地域活動を支援していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－協働・協創

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めて行くために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】資産管理課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	床面積30㎡以上（2階建以上；50㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。 助成額：経費の60%の額（限度額：1,000万円）		
根拠法令等		足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱 【対象者】町会・自治会		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 助成件数 ［単位］団体	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	2	1	2	4	
		達成率	50%	25%	50%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和4年度より2件増となる建設1件、建物修繕3件の利用があった。次年度についても会館の建設、建物修繕の相談も受けており、今後も利用が見込まれる状況がある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

町会・自治会活動の活動拠点となる会館の整備は地域活動を行う上で必要となっている。近年は既存の会館の建物修繕での利用が増えている。
【貢献度】町会・自治会が会館を所有し、活動拠点として維持することで活発な地域活動を行うことができる。
【波及効果】町会・自治会活動が活発に行われることで地域の繋がりが強くなり、地域の活性化へと繋がっていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			19,308	10,462	7,911	14,278	
総事業費内訳	事業費		17,533	8,712	6,252	12,604	27,000
	人件費		1,775	1,750	1,659	1,674	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,775	1,750	1,659	1,674	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,308	10,462	7,911	14,278	27,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

会館整備助成を受けるためには、町会・自治会が法人格を取得する必要があり、新たな会館建設は少なくなっている。しかし、会館を建設してから年月が立ち、建物修繕についての需要は今後も見込まれる。会館整備は町会・自治会の活動拠点として有効であり、地域の活性化には必要不可欠であるため、本事業を継続していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3559 地域調整一般管理事務
施策名	13.2 地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係
電話番号	03-3880-5855　E-mail　chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	①課内職員の旅費・事務用消耗品　②課所有車両の維持・管理 ③部内コピー等経費 ④町会・自治会等地域で活動する団体向けのボランティア保険加入		
根拠法令等		【根拠法令】東京都足立区組織規則 【対象者】部課内職員		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 部内調整会議 ［単位］回	部課長会等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月+8回 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	56
		実績値	73	60	52	67	
		達成率	152%	125%	108%	140%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和5年度は、定例会として週1回の部課長会と議会の対策と情報共有のための委員会対策協議を新たに開催した。それに加え、危機管理の視点を伴う緊急な案件等の共有と部内対応・方針を決める臨時部課長会を開催した。

部課長会　48回
委員会対策検討協議　7回
臨時部課長会等　12回

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

部課長会では、部内各課の事業の予定・進捗状況を把握し、課題等を共有することで、部としての対応に一体性を確保している。また、庁議や庶務担当課長会の情報を部内に確実に周知し、対応を図る場としても機能している。部内対策協議は、議会の委員会案件を提出前に部内で共有し対策を協議することで、議会対応を円滑にしている。
必要に応じて臨時開催した部課長会は、部内への迅速な情報共有と方針を決定するうえで有効であった。
今後も必要に応じて開催し、円滑な部内運営に努めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			24,819	24,530	32,039	32,595	
総事業費内訳	事業費		5,475	5,406	5,508	5,893	8,185
	人件費		19,344	19,124	26,531	26,702	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2.8	2.8	
		計	17,748	17,504	23,232	23,430	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	1	1	
		計	1,596	1,620	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,819	24,530	32,039	32,595	8,185

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も各経費の執行に注意を払い、効率的に業務運営を行っていく。また、部内調整会議については、定例化する部課長会に加え、令和5年度から委員会対策検討協議を新たに開催するなど必要に応じて柔軟に対応し、今後も部内への速やかな情報共有と部としての対応方針の決定を迅速に行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3564 被災者応急支援事務
施策名	13.2 地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係
電話番号	03-3880-5855
E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	協働・協創	【庁内協働】危機管理課・災害対策課・防災センター 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円　半焼・半壊:複数2万円・単身1万円　床上浸水:複数2万円・単身1万円　死亡:2万円　入院・加療:1万円／3ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。		
根拠法令等		【根拠法令】足立区災害見舞事業実施要綱、災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領 【対象者】火災・風水害等の被災者		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	見舞金支給件数 ［単位］件	見舞金を支給した全件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝実支給件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	27	31	18	22	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	協定締結済み旅館・ホテル数 ［単位］箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値＝望ましい旅館・ホテル数 実績値＝協定締結数	目標値	3	4	3	3	3
			実績値	2	3	3	3	
			達成率	67%	75%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】見舞金支給事業について
令和5年度は火災に伴う消火活動による浸水被害の増加等の要因から令和4年度に比べ4件増加した。
【指標２】協定締結済み旅館・ホテル数について
令和4年度に引き続き一時宿泊施設は3件である。一時宿泊の利用者が減少したこともあり、不足することはなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

見舞金の支給、協定宿泊施設の斡旋は、被災直後の被災者への生活支援として重要な事業である。令和5年度は令和4年度に比べ見舞金の支給件数は増加したが、一時宿泊施設の斡旋は令和4年度より減少し、3施設で不足することはなかった。今後の利用件数の増減に注意し、事業を行っていく。
【令和5年度一時宿泊施設利用者数】
実人数　9名　（前年度比- 6名）
延べ人数　19名　（前年度比- 9名）
利用部屋数　8部屋（前年度比- 5部屋）

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		2,486	2,437	2,931	2,951	
総事業費内訳	事業費	711	687	612	623	1,752
	人件費	1,775	1,750	2,319	2,328	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	常勤 計	1,775	1,750	1,659	1,674	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0.2	0.2	
	非常勤 計	0	0	660	654	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,486	2,437	2,931	2,951	1,752

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は、被災者への一時宿泊施設の斡旋件数が減少したため、協定締結済み旅館・ホテルは3か所で不足することはなかった。一時宿泊施設事業については、今後も区内災害発生状況と利用件数の増減に注視し、区民事務所を通した速やかな生活再建支援を行っていく。また、見舞金の支給については、災害等発生の増減が読めないため、現在の予算額で継続していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】くらしー安全

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】地域住民・団体と連携し、美化活動を実施 【庁内協働】東部道路公園維持課 【SDGsターゲット】11・17*全て目標に直結
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施		
根拠法令等		【根拠法令】足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例 【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	美化啓発活動の事業展開数 ［単位］回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値＝前年度実績以上を設定 実績値＝該当年度展開数	目標値	2,176	2,192	2,357	2,495	2,500
			実績値	2,052	2,325	2,489	2,499	
			達成率	94%	106%	106%	100%	
指標2	迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 ［単位］回	指導員によるパトロール実施回数 目標値＝1日のパトロール回数×年間出動日数 実績値＝パトロールの実施回数	目標値	950	959	1,100	1,180	1,200
			実績値	861	1,109	1,187	1,209	
			達成率	91%	116%	108%	102%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】地域活動の再開に加え、積極的にＰＲ活動を行った結果、事業展開数を増加させることができた。
【指標２】当初の予定どおり、迷惑喫煙防止パトロールを実施し、目標を上回ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

美化啓発活動や迷惑喫煙防止のパトロールを行い、まちの美化や迷惑喫煙の抑制に努めた。
本事業は、地域の団体や個人、企業等と協働しながら、美化啓発活動や迷惑喫煙防止のパトロールを行うことで、美しいまちや安全なまちの推進につなげており、貢献度は高いといえる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			161,751	152,116	151,977	140,328	
総事業費内訳	事業費		57,782	48,382	50,679	47,249	88,251
	人件費		103,969	103,734	101,298	93,079	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7.04	7.04	7.04	6.04	
		計	62,473	61,614	58,411	50,543	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	13	13	13	13	
		計	41,496	42,120	42,887	42,536	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		234	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		161,517	152,116	151,977	140,328	88,251

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

美化活動の取り組みを継続・拡大していくため、ＰＲ活動を続けていく。迷惑喫煙防止対策については、臨機応変にパトロールを実施し、喫煙マナーのさらなる向上をはかっていく。また、美化推進事業の取り組みをビューティフル・ウインドウズ運動関連部署と連携して取り組むことで、事業展開の幅を拡げていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	協働・協創	【協働】区民事務所を通して町会・自治会に日本赤十字社の募金と赤い羽根共同募金の協力依頼を実施。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。		
根拠法令等		【根拠法令】日本赤十字法、社会福祉事業法 【対象者】日本赤十字社、共同募金会、水難救済会		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 募金箱設置数 ［単位］箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	21
		実績値	20	20	24	25	
		達成率	100%	100%	120%	125%	
指標2 募金達成率 ［単位］％	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99	99	99	99	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】常設は既存の20か所に加え、北館2階の庁舎案内を新設し21か所。令和5年5月まではﾄﾙｺ・ｼﾘｱ地震の募金箱を庁外に4か所設置。【指標２】日赤の募金は目標額に届かなかったが両募金とも令和4年度より達成率は上昇。
各団体へ送金した金額（達成率%）
【日本赤十字社】21,952千円（98.9）（R4:98.5）
【共同募金会】　11,407千円（100.5）（R4:99.9）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は地震や大雨など自然災害の被災者支援の一環として行い、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に寄与している。
【指標１】国内の大雨災害義援金やウクライナ人道危機などの海外救援金に加え、令和6年1月に発生した能登半島地震の災害義援金の受付を開始した。区民事務所や庁舎案内等に設置した募金箱は多くの区民の方にご協力をいただいており大変有効である。
【指標２】町会・自治会の協力により多くの募金が寄せられており、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に大きく貢献している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		7,099	7,002	5,139	5,166	
総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	0
	人件費	7,099	7,002	5,139	5,166	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.8	0.8	0.5	0.5	
	常勤 計	7,099	7,002	4,149	4,184	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0.3	0.3	
	非常勤 計	0	0	990	982	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,099	7,002	5,139	5,166	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウィルス感染症が5類に移行したが、対面での募金活動は縮小しており、日赤の募金は目標額達成には至らなかった。令和6年1月に発生した能登半島地震は区民の関心も高く、3か月で多くの義援金が寄せられている。今後も区民事務所を通じた町会・自治会への募金活動の協力依頼と窓口募金を行い、継続した災害援助・社会福祉支援を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	10297 区民事務所（地域調整・渉外）		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を発揮する。	協働・協創	【協働】町会・自治会等の地域団体と協働し、各種会議を開催 【庁内協働】災害対策課、住区推進課、教育政策課、青少年課、絆づくり担当課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。 【対象者】町会・自治会等の地域団体		
根拠法令等		地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 地元調整会議の開催数 ［単位］回	地元調整会議の開催数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実開催数	目標値	2,550	1,300	1,300	1,800	2,600
		実績値	1,001	1,129	1,520	2,057	
		達成率	39%	87%	117%	114%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

地元調整会議開催数・・・2,057件
町会・自治会 476回　住区 788回　地区対 431回
避難場運営 183回　まちづくり等 179回
コロナ禍の影響からの回復傾向のなかにあり、地域活動の支援など調整会議の必要性は高い状況にある。また、災害等への備えとして避難所運営の必要性も高まっており、支援を継続していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地元調整会議を開催することで、地域団体と区との相互理解、協力関係の維持・向上に少なからず効果があった。また、地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができるよう支援し、地域団体との協創への発展の基盤となった。

【貢献度】各地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を構築する存在として、貢献度は高い。
【波及効果】地域における区の最前線の窓口としての役割を持ち、波及効果は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			461,448	446,352	423,147	418,400	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		461,448	446,352	423,147	418,400	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	52	51	51	50	
		計	461,448	446,352	423,147	418,400	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		461,448	446,352	423,147	418,400	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナ禍からの回復段階にある中で、区民事務所（地域担当）が地域に対して担う役割、および地域との関わりはより大きく深いものとなる。継続して地域との信頼・協力関係の構築に努めるとともに、協創への発展を推進していく。また、地域課題に対して地域が自主的に課題解決に取り組むことができるよう、適切に支援を実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】くらしー高齢者・障がい者など

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】高齢者実態調査の実施：町会・自治会、民生・児童委員、あんしんネットワークの構築：地域包括支援センター 【庁内協働】福祉管理課・高齢者地域包括ケア推進課【SDGsターゲット】17.17
	内容	町会・自治会、民生委員及び絆のあんしん協力員・協力機関等の協力により訪問調査や見守り、声かけ等を行い、社会的に孤立している高齢者に気づき、その方たちを必要なサービスや地域活動につなげ、寄り添っていく。		
根拠法令等	【根拠法令】足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱　【対象者】主に孤立のおそれのある高齢者（65歳以上）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 「絆のあんしん協力員」登録数 ［単位］人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値 実績値＝登録数実数	目標値	1,300	1,100	1,150	1,200	1,250
		実績値	1,071	1,024	1,088	1,144	
		達成率	82%	93%	95%	95%	
指標2 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 ［単位］団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値＝期待値 実績値＝実施団体数	目標値	110	98	102	115	120
		実績値	95	96	105	110	
		達成率	86%	98%	103%	96%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標を下回ったが、地域包括支援センターとの連携や、新たに区主催のイベント会場にて事業ＰＲを行った結果、135人の新規登録（79人の辞退）があり、令和4年度から56人の増加となった。
【指標2】町会・自治会活動の再開に合わせ、高齢者実態調査の結果報告会などの機会を捉えて登録勧奨を行い、令和4年度から5団体の登録増となったが、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

町会・自治会に高齢者実態調査やわがまちの孤立ゼロプロジェクトの登録勧奨などを行ったが、4年振りに再開した行事等で忙しく、調査まで手が回らないという団体が多かった。

【貢献度】孤立のおそれや見守りなどの支援が必要な区民を早期に発見し、必要に応じて地域の居場所や介護サービスにつなぐ取り組みであり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			185,353	198,463	194,062	197,633	
総事業費内訳	事業費		113,474	124,332	123,557	126,580	141,565
	人件費		71,879	74,131	70,505	71,053	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	8.1	8.1	8.1	8.1	
		計	71,879	70,891	67,206	67,781	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		62,005	63,764	62,951	63,241	66,905
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		123,348	134,699	131,111	134,392	74,660

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新たに作成した事業ＰＲや孤立サインの気づきに関する動画をホームページや区内施設、協力機関等で放映し、区民へのさらなる事業周知や理解を深めていく。また、町会・自治会活動の再開の機会を捉え、わがまちの孤立ゼロプロジェクト登録の勧奨やグッズを活用し高齢者実態調査のスムーズな実施をサポートしていく。さらに、学識委員の意見を基に始めた、退職後に地域活動に結びつけるための企業への働きかけや、中学生、高校生の絆のあんしんネットワークへの参加を拡充していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3576 住区推進一般管理事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区支援係		
電話番号	03-3880-5868（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・悠々館等の福祉関係一般管理	協働・協創	【協働】住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】17.17
	内容	住区センター……梅島住区センター他４７館 直営児童館悠々館…鹿浜いきいき館 ※　令和６年度より、学童保育部分を学童保育一般管理事務へ事務移管		
根拠法令等		地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 研修回数 ［単位］回	住区センターへの職員研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数 ※一部他事務事業へ移管	目標値	20	17	20	20	10
		実績値	15	15	19	18	
		達成率	75%	88%	95%	90%	
指標2 住区センター合同担当者会議回数 ［単位］回	住区センター合同担当者会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	6	10	10	10	22
		実績値	0	4	11	16	
		達成率	0%	40%	110%	160%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　悠々館の研修実施が当初予定より少なくなったため、目標値を下回った。
指標２　職員会議の中で１２か所の住区センターへのパワハラ研修を行ったことで目標値を上回った。児童館、悠々館の合同担当者会議では、情報交換を行うことができ、日々の実践につなげることができたとの感想が多かった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

危機管理や、あだち公的表現等による基礎知識の向上や各事業別の研修の実施により職員のスキルアップとモチベーションの向上につなげた。
【貢献度】地域の自主的な活動の場や利用者の居場所作りに貢献した。
【協働】地域活動の活性化を目的とし、町会、自治会を中心に管理運営委員会が運営している。
【有効性】研修や合同担当者会議の実施で、職員の資質向上を図り、利用者支援につなげていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			28,967	27,701	30,220	28,515	
総事業費内訳	事業費		4,120	3,195	6,988	7,595	10,146
	人件費		24,847	24,506	23,232	20,920	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.8	2.8	2.8	2.5	
		計	24,847	24,506	23,232	20,920	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		179	89	123	134	46
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		167	1	0	32	50
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,621	27,611	30,097	28,349	10,050

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住区センター職員の質の向上を座学の研修にとどめず、積極的な情報交換、現実的な実践報告など、住区センターのニーズに応じた支援をしていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】ひと－妊娠・出産・子育て

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、高齢者の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	協働・協創	【庁内協働】 区民事務所の地域担当係長に兼務辞令を発令し、住区支援担当係長として各住区センターを支援。 【協働】住区センター管理運営委員会 【SDGｓターゲット】3.d、4.1、8.1
	内容	住区センター（４８館）の管理運営 ※　令和６年度より、学童保育部分を学童保育室運営事業へ事務移管		
根拠法令等		地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 住区センター利用者数［単位］千人	住区センター年間利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	2,000	1,000	1,000	2,000	2,000
		実績値	432	690	1,349	1,518	
		達成率	22%	69%	135%	76%	
指標2 住区学童保育室入室者数［単位］人	住区学童保育室入室者数 目標値＝住区センター学童保育室定員 実績値＝入室者数 ※事業移管に伴い、今年度で指標廃止	目標値	3,060	3,060	2,960	2,960	
		実績値	3,114	3,101	2,932	2,976	
		達成率	102%	101%	99%	101%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数［単位］回	住区センターへの支援相談等の巡回支援回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500
		実績値	1,200	1,300	1,648	2,441	
		達成率	60%	65%	82%	122%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　新型コロナウイルスが５類に移行したが、住区まつりを含む事業を縮小して実施したことなどにより目標値を下回った。
指標２　概ね目標を達成したことで、学童保育室の需要に対応できた。なお依然として入室希望が入室定員数を超える学童保育室が存在している。
指標３　利用者の増加により、事業や利用者対応の相談が増えたことで目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住区センターの運営は、地元の町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことで、利用制限がなくなり地域の方々の居場所づくりにつながった。
【貢献度】地域住民による自主的な運営をとおして、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。
【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大きい。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		1,886,867	2,003,374	2,050,280	2,163,802	
総事業費内訳	事業費	1,803,986	1,918,301	1,969,175	2,095,410	1,600,431
	人件費	82,881	85,073	81,105	68,392	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	8.98	8.98	8.98	7	
	常勤 計	79,689	78,593	74,507	58,576	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	2	2	3	
	非常勤 計	3,192	6,480	6,598	9,816	
財源内訳	国庫支出金	155,655	169,260	139,484	144,344	137,709
	都支出金	207,893	168,337	146,821	164,209	143,723
	受益者負担金	154,787	168,421	212,082	217,508	220,092
	その他特定財源	248	195	274	339	341
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,368,284	1,497,161	1,551,619	1,637,402	1,098,566

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住区センター職員の働きやすい環境を整備していき、安定した住区センター運営ができるよう支援していく。
また、利用者アンケートを活用しながら、住区センター利用者の増加やサービス向上につながる事業を検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務
施策名	13.2 地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係
電話番号	03-3880-5858（直通）　E-mail　j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	住区施設の維持修繕を行うことで、利用者の安全な施設利用を実現する。	協働・協創
	内容	住区センター（４８館）の施設修繕を実施する。 ※　令和６年度より、学童保育部分を学童保育室維持補修事務へ一部事務移管	【協働】地域活動の活性化を目的とし、町会・自治会を中心とした住区センター管理運営委員会が運営している。 【SDGｓターゲット】17.17
根拠法令等		地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 住区センター補修工事件数 ［単位］件	住区センター補修工事件数※低減目標 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※一部他事務事業へ移管、定義変更	目標値	200	200	200	200	180
		実績値	229	248	203	269	
		達成率	87%	81%	99%	74%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼件数は高水準で推移している。
現場確認や協議を行い、補修工事が必要と判断したものについて修繕を行っており、できる限り工事や金額を抑えることに努めている。令和５年度は、空調機の修繕等により工事が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

専門事業者による施設の保守点検及び計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。
【効果】修繕工事を行ったことで、利用者の安全やサービスの向上につながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			67,798	68,247	90,137	68,340	
総事業費内訳	事業費		55,463	56,082	78,604	57,462	48,297
	人件費		12,335	12,165	11,533	10,878	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.39	1.39	1.39	1.3	
		計	12,335	12,165	11,533	10,878	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		897	2,917	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		66,901	65,330	90,137	68,340	48,297

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度に危険個所の確認や排水設備の管理状況など、各施設共通の定期点検表をもとに、職員による施設の巡回点検を実施した。令和６年度においても、引き続き巡回点検を実施していく。また、併せて専門事業者による保守点検結果等を基に施設の状況を理解し、緊急性・必要性を考えたうえで修繕を行っていく。緊急時には迅速な対応を心がけ、安全で安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3582 住区施設大規模改修・開設事務
施策名	13.2 地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係
電話番号	03-3880-5858（直通）　E-mail　j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修を計画的に行うことで、利用者の安全な施設利用や利用満足度向上につなげる。	協働・協創
	内容	住区等施設の老朽化した設備の更新など、大規模改修を計画的に実施する。 住区センター本館および分館	【協働】住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】17.17
根拠法令等		地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 施設数 ［単位］館	大規模改修工事を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	4	2	2	4	2
		実績値	4	3	2	4	
		達成率	100%	150%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２７年度以降に決定した大規模改修工事については施設営繕部の予算で執行することとなり、改修計画どおり実施した。令和６年度の計画は以下のとおり。
なお、いずれも令和５年度からの継続案件。
①大谷田住区センターの大規模改修工事
②中央本町住区センターの大規模改修工事

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当事業は、区の限られた予算・職員の中で計画的に老朽化施設の対応をしている。事業実施に際しては、施設営繕部主導のもと、専門的な見地から改修内容の設計等を行うことで、給排水設備の更新、屋上の防水化、照明及び空調設備の省エネ化が進み、安全性、利便性が向上した。
西新井住区センターと西新井区民事務所の合築工事に際しては、関係者との調整を行うことで、竣工後の円滑な運営開始ができるよう努めた。
【貢献度】住区センター利用者の安全性、利便性の向上に大いに貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			119,384	618,150	192,296	1,328,919	
総事業費内訳	事業費		109,179	599,560	168,650	1,294,648	118,355
	人件費		10,205	18,590	23,646	34,271	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.15	2.05	2.85	3.9	
		計	10,205	17,942	23,646	32,635	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0.2	0	0.5	
		計	0	648	0	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	7,404	9,597	18,106	0
	都支出金		0	2,819	13,135	61,469	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	552,377	60,000	341,000	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		119,384	55,550	109,564	908,344	118,355

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、近隣の施設同士は時期をずらすなど計画的に施設の改修を実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	協働・協創	【協働】中央南地域集会所管理運営委員会により運営 【SDGｓターゲット】17.17
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他２ヵ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。		
根拠法令等		地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 利用者数 ［単位］人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	12,500	10,000	11,000	15,000	15,000
		実績値	7,772	9,020	10,050	12,278	
		達成率	62%	90%	91%	82%	
指標2 施設数 ［単位］箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地域集会所補修工事件数 ［単位］件	地域集会所補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	6	7	9	6	
		達成率	50%	43%	33%	50%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度については、目標には届かなかったが、新型コロナウイルスの影響による休館がなくなった令和４年度から引き続き、施設利用者数は増加している。
また、施設修繕については、給排水設備の老朽化に伴う修繕件数が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

集会所の受付や掃除などの運営面では、外部委託により効率的な運営ができている。空き施設利用の有効活用としては一定の効果をあげており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。また、各施設とも老朽化が進んでいるが、依然として一定の利用者がいるため、現場との連携を図りつつハード面の整備を行った。
【効果】運営委託を行うことで、集会施設に地域性を付与し、地域の開かれた施設として、多種多様な目的で使用された。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			8,121	7,955	12,652	11,679	
総事業費内訳	事業費		7,677	7,517	12,237	10,005	13,127
	人件費		444	438	415	1,674	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.2	
		計	444	438	415	1,674	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,121	7,955	12,652	11,679	13,127

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症拡大による休館後、利用者数は回復傾向にある。利用者が固定している側面もみられるが、新規利用者から利用に関する問い合わせもあり、依然として地域の集会施設として一定の需要が認められるため、施設の設備の安全性が確保されている限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政ー協働・協創

事務事業名	3425 政策一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	協働・協創	【庁内協働】施策の総合調整のために、子どもの貧困対策・若年者支援課、財政課と協働している。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等		
根拠法令等		足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 庁議開催数 ［単位］回	庁議開催数 目標値＝月１回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 各部ヒアリング実施数 ［単位］回	組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値＝前年度実績以上 実績数＝延べ回数	目標値	18	18	18	85	100
		実績値	18	18	84	90	
		達成率	100%	100%	467%	106%	
指標3 経営会議開催数 ［単位］回	経営会議開催数 目標値＝３０回 実績数＝延べ回数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	22	9	21	19	
		達成率	73%	30%	70%	63%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】定例庁議は月１回滞りなく開催できた。【指標2】各担当が各部とのヒアリングを積極的に行い、組織・定数の編成を適切に行うことができた。【指標3】必要が生じた都度、迅速に会議を開催し、区の重要施策に係る幹部職員の意思決定を補佐することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

毎月の庁議を滞りなく開催し、幹部職員間の意見交換、情報共有を図ることで、区の円滑な業務遂行に貢献した。区民にとって優先度の高い、真に必要とする業務に注力できるよう的確な定数配置を行うとともに、教育委員会事務局や福祉部の組織再編など、区民サービスの向上と効率的な組織運営体制の構築に貢献した。 経営会議については、迅速な開催と適切な課題設定により、区の重要施策の進行管理に貢献した。【貢献度】各部・各課への積極的な関与と支援を行うことにより、行政課題の解決に貢献した。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		141,837	149,690	84,317	54,477	
総事業費内訳	事業費	11,217	20,682	34,535	8,453	28,712
	人件費	130,620	129,008	49,782	46,024	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	14	14	6	5.5	
	常勤 計	124,236	122,528	49,782	46,024	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	2	2	0	0	
	非常勤 計	6,384	6,480	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	14,533	0	0
	都支出金	880	3,032	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	140,957	146,658	69,784	54,477	28,712

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各部とのきめ細かなヒアリングにより区における課題を的確に把握しつつ、優先度を見極めながら組織として円滑に業務遂行できるよう適切に組織・定数管理を行っていく。また、情報収集を常に怠らず、アンテナを張り巡らせることで、各分野でトレンドになっている考え方やキーワードをキャッチし、新たな行政サービスの創出や業務の効率化などに係る、庁内各課への関与と支援を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政ー行政運営

事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。【協働】今後も区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17-17
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。		
根拠法令等		足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 区民評価委員会の開催数 ［単位］回	区民評価委員会の開催回数 目標値＝全体会+分科会開催予定回数 実績値＝全体会+分科会開催実績回数	目標値	32	31	30	21	25
		実績値	23	30	4	21	
		達成率	72%	97%	13%	100%	
指標2 評価事業数 ［単位］事業	目標値＝区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値＝評価実施事業数	目標値	72	61	61	26	27
		実績値	38	58	0	26	
		達成率	53%	95%	0%	100%	
指標3 行政評価の反映結果に対する区民評価委員会の評価点 ［単位］点	目標値＝4.0（前年度の評価結果を90%程度反映したと評価された場合の点数）※5点満点 実績値＝「反映結果」評価点の平均点	目標値					4
		実績値	4.3	4	0	3.9	
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】年間計画に沿って会議を開催した。オンライン会議を併用し、委員が参加しやすい環境を確保したことも効果があったと考えられる。【指標2】重点プロジェクト事業45事業のうち、区が指定した19事業及び事務事業7事業について、区民評価を行った。各事業のヒアリング時間を拡大し、委員と所管課とのコミュニケーションを充実させ評価作業に生かした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

〇2年ぶりに区民評価委員会を開催したが、休止中に、より良い評価活動のあり方を模索したことで、委員とのコミュニケーションの充実につながった。一方で、各所管課の区民にわかりやすく伝える力にばらつきが見られたため、6年度は庁内への啓発活動などサポートを工夫する。具体的な取組は以下のとおり。①年度当初に各部行政評価推進員対象の事務説明会で周知、②現場の職員も発言しやすい環境づくり、③各事業の区民評価ヒアリングの様子を録画し、庁内向けの「行政評価報告会（動画研修）」において高評価の所管課を紹介

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			29,297	28,398	25,320	26,984	
総事業費内訳	事業費		2,675	2,142	429	1,880	3,605
	人件費		26,622	26,256	24,891	25,104	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,622	26,256	24,891	25,104	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,297	28,398	25,320	26,984	3,605

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

5年度に試行的に実施したヒアリング時間の拡大及び評価対象事業の選定は、効率的、効果的な評価活動の確保につながったと認められるため、6年度も継続する。また、区民評価委員会から視察の実施についての意見をいただいたため、効果的な実施について検討し実施する。さらに、新たに指標3を追加し、行政評価の反映結果の見える化を図る。今後も、区民評価ヒアリングに際しての各所管課の準備及び区民評価結果を受けた事業改善において、コンサルテーション役割を果たし、ＰＤＣＡマネジメントサイクルを有効に回していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21947 エリアデザイン推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などを、エリアデザインとして区内外に広く発信し、足立区のイメージアップや地域の活性化を図る。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	各地域のエリアデザイン計画の策定等 対象地域は、綾瀬・北綾瀬、花畑、六町、江北、西新井・梅島、竹の塚、千住の７つのエリア		
根拠法令等		なし		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	エリアデザイン計画の策定数 ［単位］件	エリアデザイン計画を策定した数	目標値	1	2	0	0	1
			実績値	0	1	0	0	
			達成率	0%	50%	0%	0%	
指標2	まちの声を聴いた回数 ［単位］回	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値	5	7	3	5	5
			実績値	3	4	2	5	
			達成率	60%	57%	67%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和６年度「竹の塚エリアデザイン計画」策定に向けて、「竹の塚エリアデザインまちづくりの基本的な考え方」で今後の検討課題を整理し、準備作業を進め、概ね目標どおりだった。
【指標２】しょうぶまつり、竹ノ塚駅前、竹の塚第五公園などイベントにあわせてアンケートやインタビューを実施することで、対話しながら意見を集められ、概ね目標どおりだった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

竹の塚エリアは、高架化後の東西一体まちづくりとして東口駅前広場拡張など「まちの顔づくり」を進めるため、説明会等による区民の意見集約を図り、エリアデザイン計画に関連する地区まちづくり構想・計画を策定した。また、公共施設再配置やウォーカブルなまちづくりについて関係課と検討し、令和６年度の計画策定に向けた課題整理に取り組んだ。
江北エリアでは、上沼田東公園、創出用地、高野小学校跡地の管理運営の３施設連携方針を策定し、「住んでいるだけで健康になるまちづくり」の実現に向けて取り組んだ。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			29,454	50,283	23,192	29,974	
総事業費内訳	事業費		8,514	26,299	0	0	13,046
	人件費		20,940	23,984	23,192	29,974	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2.8	
		計	17,748	17,504	16,594	23,430	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	2	2	2	
		計	3,192	6,480	6,598	6,544	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,454	50,283	23,192	29,974	13,046

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

竹の塚エリアでは、令和６年度のエリアデザイン計画策定に向けて、駅周辺の公共施設再配置やウォーカブルなまちづくりについて、庁内関係部署と連携して課題整理など検討を進めるとともに、引続きＵＲ都市機構、東武鉄道と長期的なまちづくりについて相互に連携して取り組む。千住エリアでは、令和７年度以降のエリアデザイン計画策定を目指し、千住の位置づけや可能性などを探るとともに、エリアデザイン計画のあり方を整理するため令和６年度に基礎調査を実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政ー行政運営

事務事業名	23035 ICT戦略推進事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5648	E-mail	ictsenryaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	ＩＣＴを活用し、区民サービスを時と場所を選ばず提供できるよう事務の業務改革を行い、業務効率化による行政サービスの充実を図る。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、ＩＣＴを活用した事業や各種研修を実施している。 【SDGsターゲット】 9.1 16.6
	内容	オンライン申請等の拡充によるＩＣＴを活用した区民サービスおよび業務効率の向上、ＥＢＰＭ（証拠に基づく政策立案）の推奨と職員研修		
根拠法令等		足立区ＤＸ推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	オンライン申請実施割合 ［単位］件	オンライン申請搭載の手続件数	目標値			250	500	694
			実績値			325	469	
			達成率	0%	0%	130%	94%	
指標2	ＥＢＰＭ研修受講者数 ［単位］人	ＥＢＰＭ研修を受講した職員数	目標値			300	300	300
			実績値			284	247	
			達成率	0%	0%	95%	82%	
指標3	ＥＢＰＭの考え方を身につけた職員の割合 ［単位］％	ＥＢＰＭ研修の受講者のうち、アンケートでＥＢＰＭの考え方を身につけたと回答した職員の割合	目標値			100	100	100
			実績値			87.7	97.8	
			達成率	0.0%	0.0%	87.7%	97.8%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】今後の庁内オンライン申請普及のため、成功事例を得るべく、保育など手続のオンライン化需要が高い部署へのサポートに注力した。結果、全庁へ普及する機会が少なくなり、手続件数は目標値を下回った。
【指標2,指標3】令和4年度に比べ受講者数は減少した一方で、9割強の受講者がEBPMの考え方を身につけるなど、分かり易い研修を実現できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○オンライン申請事業に大きく貢献した保育入園課では、オンライン申請率を約7割まで伸ばした。また、データで受けた申請を、RPAでシステムに自動入力することで、申請から職員側の業務までをデジタルで一貫して処理するフローを確立した。○EBPMの研修内容を、EBPMの考え方と区の業務との関係を分かり易く説明したものに改善し、多くの受講者がEBPMの考え方を身につけることができた。こうした観点を踏まえた内容で、引続き実施していく。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		0	0	55,477	55,973	
総事業費内訳	事業費	0	0	2,396	2,493	10,994
	人件費	0	0	53,081	53,480	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0	0	6	6	
	常勤 計	0	0	49,782	50,208	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	1	1	
	非常勤 計	0	0	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	135	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	55,477	55,838	10,994

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年度に引続き、足立区DXの推進に取組んできた。オンライン申請システムやRPAの拡充に加え、書かない窓口を実現する窓口DXの導入を行い、区民サービスの向上と職員の業務効率化に取組んできた。令和6年度は、全庁を対象とした行政手続等の全数調査とヒアリング結果を基にしたオンライン申請の拡充など、デジタルツール活用を更に拡げていく。合わせて、EBPM研修を通じてデータの取扱方法やロジカルシンキングを身につけ、区保有データを利活用できる仕組み作りを目指していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23415 SDGs未来都市推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5070	E-mail	sdgs@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区SDGs未来都市計画の中で掲げた2030年のあるべき姿「誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、「貧困の連鎖解消」と「区に対するマイナスイメージ払拭」を目的としたSDGs関連事業を推進する。	協働・協創	【協働】SDGs未来都市モデル事業の推進を通じて住民や事業者等と協働し、綾瀬エリア等において地域活動を実践している。 【SDGsターゲット】1,11.3,17.17
	内容	SDGs未来都市の推進、SDGs未来都市モデル事業の実施等		
根拠法令等		足立区SDGs未来都市計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 「アヤセ未来会議」の開催回数 ［単位］回	綾瀬をよりよい街にしていくために必要なアイデアを参加者同士が話し合い、実践するワークショップの開催回数	目標値			5	5	5
		実績値			5	5	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 「高架下No Border LAB」（あやセンター ぐるぐる）のイベント開催回数 ［単位］回	綾瀬駅西口高架下店舗における地域コミュニティづくり・子どもの体験等に資するイベントの開催回数	目標値				12	45
		実績値				22	
		達成率	0%	0%	0%	183%	
指標3 「あだちSDGsパートナー」の登録数 ［単位］社	SDGs達成に向けた取組みを実践している、または、実践する予定がある企業・団体をパートナーとして登録した数	目標値				25	300
		実績値				191	
		達成率	0%	0%	0%	764%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】運営事業者と連携し、目標どおり開催することができた。【指標2】目標を上回る数のイベントを実施。施設の認知、まちの賑わい創出に繋がったと考える。【指標3】目標を大幅に上回った。登録要件にSNSで本制度のPRを行うことを定めており、その宣伝効果により登録件数が飛躍的に増加したと考える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

運営事業者が多数のイベント・ワークショップを企画・開催したことで、地域から施設に対する応援や共感が少しずつ生まれ始めており、コミュニティの好循環へと繋がっている。

また、あやセンター等で実施したアンケートでは、綾瀬にまた訪れたいと答えた方が9割を超えており、本事業が「区に対するマイナスイメージ払拭」に寄与しているものと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	0	120,257	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	97,663	64,238
	人件費		0	0	0	22,594	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0	2.7	
		計	0	0	0	22,594	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	9,796	0
	都支出金		0	0	0	50,000	10,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	60,461	54,238

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

2030年のあるべき姿「誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、4つのモデル事業「アヤセ未来会議」「高架下No Border LAB」「ぐるぐる博」「あだちSDGsパートナー」を着実に推進していくことで、モデル地域である綾瀬エリアを中心に、人と人がつながり、それぞれの得意なことやスキルを活かしながら協力しあって、やりたいことを実現できる新しいコミュニティの循環を生み出していく。また、全庁におけるSDGsを一層進めるため、各課のSDGsに資する取組の進捗管理に努める。併せて、職員一人ひとりがSDGsを理解・意識し、庁内連携をもって一体的に行政課題の解決に取り組む組織風土の醸成を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	協働・協創	システム構築・改造に関して全課協働 【SDGsターゲット】16.10
	内容	情報システムの構築、改造		
根拠法令等		足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 システム改造数 ［単位］件数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	27	26	43	39	29
		実績値	44	39	55	58	
		達成率	163%	150%	128%	149%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 ［単位］件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数　目標値＝区民サービスに寄与する構築・改造数等　実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	27	28	45	41	31
		実績値	76	104	104	115	
		達成率	281%	371%	231%	280%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1・2】税滞納管理システム構築をはじめとして、未就学システム、保健衛生システムの改修等が重なったこと、また、法改正対応での福祉総合システム等の改修委託が増えたため両実績値ともに目標値を上回った。
予算ベースで見込み案件数を算出している目標値については、両指標とも学習系システム関連予算を教育委員会に移管したことから減少している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

システム構築・改造においては、主管課、ベンダーとの調整、確認を密に行い、品質悪化や、予算・期限超過を防ぎ、各種業務の円滑な実施を下支えしている。
【貢献度】システム構築・改造により、紙出力で行っていた事業の電子化、各種手続きのオンライン申請・確認等を実現し、事務の最適化化及び区民サービスの利便性向上に貢献している。
【波及効果】システム構築・改造を通じ、各所管のシステムを適切に改修を行い、当該事務に係るシステムの安定稼働や既存事務の効率向上の効果が期待できる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			942,077	628,886	2,063,289	1,016,286	
総事業費内訳	事業費		841,271	503,118	1,935,535	895,862	1,754,963
	人件費		100,806	125,768	127,754	120,424	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	11	14	15	14	
		計	97,614	122,528	124,455	117,152	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		57,409	11,318	50,816	12,419	60,588
	都支出金		2,178	0	6,270	1,518	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		882,490	617,568	2,006,203	1,002,349	1,694,375

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き国主導で進めるシステム標準化への対応を含め、法改正対応に係る各システムの機能改修等を適切に進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係
電話番号	03-3880-5817　E-mail　j-system@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	協働・協創	システム運用に関して全課協働。 【SDGsターゲット】16.10
	内容	１ 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 ２ 電子情報資産の安全確保対策		
根拠法令等		足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 情報システム委員会の開催 ［単位］回数	情報システム委員会開催数 目標値＝前年度実績からの推定回数 実績値＝定期＋随時開催の回数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	13	15	10	12	
		達成率	130%	150%	100%	120%	
指標2 セキュリティ研修の実施 ［単位］参加人数	セキュリティ研修参加人数（職員1/4） 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数	目標値	1,398	1,702	1,619	1,666	1,698
		実績値	1,776	1,738	1,660	1,713	
		達成率	127%	102%	103%	103%	
指標3 情報システム委員会の審議 ［単位］件数	情報システム委員会の審議件数 目標値＝主管課数×１件 実績値＝審議件数	目標値	145	144	142	136	141
		実績値	179	145	139	133	
		達成率	123%	101%	98%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1、3】令和5年度、情報システム委員会の審議件数は139件から133件に減少した。情報システム委員会の開催数は法改正対応に伴う審議が増えたことから増加した。両指標とも概ね目標を達成した。
【指標2】4年ローテーションで実施しているセキュリティ研修は、全職員の4分の1及び希望者を対象として実施している。希望者が多かったことから実績値は増となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住民系と教育系で50、内部系で18のシステムを維持管理しており、システム委員会で区民サービス向上、事務効率化、経費削減、セキュリティ面の安全確保の観点から導入審査を実施し、予算を一元集約することで効果をあげている。
【貢献度】システム委員会の審査により、適切なシステム・端末等の選択や費用の最適化、全庁的な情報システムの運用管理に貢献している。
【波及効果】システム委員会での審議を通じて、他課への技術面の知見及び費用面の最適化等で波及効果は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			6,793,799	5,054,962	6,037,921	6,342,941	
総事業費内訳	事業費		6,714,998	4,972,168	5,953,126	6,276,499	6,426,222
	人件費		78,801	82,794	84,795	66,442	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	8.88	9.46	10.22	7.94	
		計	78,801	82,794	84,795	66,442	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		7,311	42,483	56,573	61,395	9,402
	都支出金		911,586	404,280	422,726	340,978	300,031
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		415,249	355,364	893,462	1,021,680	121,919
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,459,653	4,252,835	4,665,160	4,918,888	5,994,870

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

情報システム委員会の審議については、今後も区民サービス向上、事務効率化、経費削減、セキュリティの安全確保の観点で適切な審査を引き続き行う。今後もシステム標準化に向けて、業務システム更改の際には短期開発及び安定稼働、運用経費削減を目指していく。情報セキュリティに関しては、ｅラーニングを活用した研修を継続し、職員のセキュリティ意識の向上に努める。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、ＩＣＴを活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	協働・協創	電子入札に関し全課協働 【SDGsターゲット】16.10
	内容	足立区情報化推進計画の推進		
根拠法令等		足立区情報化推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 電子申請登録者数 ［単位］人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数 【令和3年度まで】	目標値	13,000	13,000	0	0	0
		実績値	10,053	13,539	0	0	
		達成率	77%	104%	0%	0%	
指標2 電子入札指名可能登録事業者数 ［単位］件数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝指名可能登録事業者数 【令和3年度から新規指標】	目標値		15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値		14,170	14,532	14,570	
		達成率	0%	94%	97%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】本事業における登録数は令和3年度まで増加を続けたが、令和4年度からは別サービスに移行したため、本事業での電子申請サービス提供を終了した。
【指標2】電子入札によるペーパーレス化は、区及び事業者の利便性向上等に繋がるものであり、登録事業者数は増加している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

電子入札について、指名通知、入札契約決定をオンライン上で完結できることにより、区・事業者双方の利便性向上に繋がっている。
【貢献度】ファクシミリによる紙媒体での連絡調整と比べて、迅速性や確実性の点でメリットがあり、区・事業者双方の利便性及び事務の効率化へ貢献している。
【波及効果】電子入札の利便性が浸透し、競争入札の参加資格を有する登録事業者が増加することで、競争性が高まり、費用最適化の効果が期待できる。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			20,455	20,439	17,862	17,997	
総事業費内訳	事業費		16,018	16,063	13,713	13,813	14,101
	人件費		4,437	4,376	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,437	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,455	20,439	17,862	17,997	14,101

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

電子入札によるペーパーレス化は、区・事業者双方の利便性向上等に繋がっていくものである。今後も電子申請登録が未了の事業者に対して登録勧奨を行い、電子入札の普及に努める。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政ー行政運営

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	協働・協創	全庁で調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用【重点プロジェクト事業】 世論調査は1,555人、小規模調査では1,038人の区民との協働で行っている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	1　足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2　足立区政に関する世論調査（小規模調査）の実施及び調査結果分析等		
根拠法令等		足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱、足立区政に関する世論調査（小規模調査）実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 世論調査調査票回収率 ［単位］％	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	58	57	51	51	
		達成率	89%	88%	78%	78%	
指標2 社会調査についてのコンサルティング実施回数 ［単位］回	世論調査や世論調査（小規模調査）の設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	30	50	50
		実績値	1	25	40	47	
		達成率	33%	833%	133%	94%	
指標3 世論調査（小規模調査）実施回数 ［単位］回	世論調査（小規模調査）を実施した回数	目標値	4	4	2	4	3
		実績値	1	2	2	3	
		達成率	25%	50%	100%	75%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　設問を削減して回答の負担を減らし、前年度より頻繁に情報発信をしたものの、回収率は微増に留まった。
指標２　設問内容の相談や、設問の削減や隔年実施とすることについての相談が多かった。
指標３　700人規模の調査を4回実施予定だったが、1,200人規模の調査を行ったため、3回に変更した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・世論調査の回収率は、幅広い年代・性別で落ち込んでおり、特に若い年代では顕著に低い。そのため、礼品などの多くの年代に訴える施策と、SNSによる周知などの若い世代に有効と思われる施策の両方が必要である。
・世論調査（小規模調査）のテーマや質問内容は、調査を希望する所管の施策や事業に焦点を当てたものになる。質問内容の検討や結果の分析に協力することによって、調査を実施に繋げ、内容・報告を充実したものとすることが必要である。
・調査結果は各所属の政策立案や成果の指標に使用されており、上位施策や他施策に貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			19,815	19,543	20,498	22,979	
総事業費内訳	事業費		5,617	5,540	7,223	9,590	11,203
	人件費		14,198	14,003	13,275	13,389	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
		計	14,198	14,003	13,275	13,389	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,815	19,543	20,498	22,979	11,203

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

世論調査について、引き続き設問の整理と見直しを行ってより回答しやすいものとする。あわせて、調査の周知と回答のインセンティブとするため、試行的に礼品を提供することとし、その効果を測定した上で来年度以降どのような方策を採るか検討する。
小規模調査は、所管に対する意向調査の結果を踏まえ、調査目的の明確化と効果が確認できたものを実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	自治体ＣＲＭ（自治体顧客志向）の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	協働・協創
	内容	各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。	【協働】事業者と区は、自然災害時緊急対応協力に関して「災害時における足立区統合電話センター運営に関する協定書」を締結している【庁内協働】各所属と電話応対に必要なＦＡＱの作成を行っている【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.10
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 よくあるご質問（FAQ）の新規登録・修正件数 ［単位］件	よくあるご質問の新規登録・修正件数 目標値＝予測件数 実績値＝新規・修正実数	目標値	700	700	1,000	1,000	
		実績値	1,066	1,612	837	1,386	
		達成率	152%	230%	84%	139%	
指標2 ｺｰﾙｾﾝﾀｰの一次回答率 ［単位］％	問い合せに対する回答が完結した率 目標値＝回答完結の予測値 実績値＝回答完結の実績値	目標値	97	97	97	97	
		実績値	89	89	91	90	
		達成率	92%	92%	94%	93%	
指標3 区民満足度調査 ［単位］点	ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ応対全体の評価 目標値＝５段階評価の平均予測値 実績値＝５段階評価の平均実績値	目標値	4.95	4.95	4.95	4.95	
		実績値	4.88	4.92	4.92	4.98	
		達成率	99%	99%	99%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：「よくあるご質問(FAQ)」の新規登録・修正件数は、災害時想定問答の登録や、システム更新前の見直し等により、549件増となった。指標2：区民からの様々な問合せに対応するため、所管課との迅速な情報共有に努めたが、前年度よりも1ポイント減少した。指標3：前年度よりさらに高い4.98点の評価を得ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

案内精度向上のため、所管課と連携し、迅速な情報共有やFAQの登録・見直しを行い、区民からの複雑・多様な問合せ等に適切に対応することができた。その結果、区民の安心感や利便性を高めることができ、指標3の区民満足度が向上した。
【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え、適切に対応している。自然災害等の突発的な状況においても事業遂行に尽力し、貢献度は高い。
【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで業務処理の棲み分けが進展し、新たなマンパワーの創出や活用に波及している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			105,819	108,597	119,385	316,556	
総事業費内訳	事業費		96,945	99,845	102,791	299,820	106,210
	人件費		8,874	8,752	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	2	2	
		計	8,874	8,752	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		105,819	108,597	119,385	316,556	106,210

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年1月に「よくあるご質問(FAQ)」システム等の機器一式を更新し、庁内各課にFAQの作成・更新や統合電話センターの活用を促すとともに、広く統合電話センターの周知を継続して行う。合わせて今後の突発的な入電の増加等においても統合電話センターにおいて区民からの問合せに可能な限り対応できるよう、事業者及び庁内各課との情報共有方法を見直し、引き続き連携を強化していく。また、区民満足度調査等によりオペレーターの応対品質の底上げ・向上を図り、統合電話センターの応対能力の更なる向上に努めていく。大規模災害時における業務継続や統合電話センターの庁舎外設置等については、引き続き調査・研究を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3447 区民相談運営事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	協働・協創 【協働】区内士業団体等と協働し相談事業を実施【庁内協働】相談内容に応じて多文化共生係、消費者センター、多様性社会推進課、こころといのち支援係、福祉まるごと相談課と連携【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】16.10
	内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談（法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、相続・登記）。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う（区政を語り合う会）	
根拠法令等		区民相談業務実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 一般相談の受付件数（電話、面接相談・予約不要）［単位］件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		実績値	8,671	9,369	9,255	11,464	
		達成率	83%	89%	88%	109%	
指標2 専門相談の受付件数（電話、面接相談・予約制）［単位］件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数（最大予約可能数×0.85） 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,767	2,929	2,936	3,006	
		達成率	92%	98%	98%	100%	
指標3 利用者満足度調査（相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。）［単位］％	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	93	92	
		達成率	97%	97%	98%	97%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】予約不要の「一般相談」件数は、目標の１０，５００件を大きく上回った。【指標２】専門相談も面接・電話・オンライン相談をニーズに合わせて選択できる体制の継続等により７０件増加。目標を達成した。【指標３】きめ細やかな相談運営を継続し、９２％と高い満足度を維持している。アンケート回答数は令和４年度１，４４２件、令和５年度は１，９６２件に増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「一般相談」事業は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区相談員に相談が可能であり、丁寧な対応を心がけることで区民へ安心感を与えることができた。「専門相談」事業においては、特にオンライン法律相談件数が９４件（前年度比６１件増加）と増加傾向にあり、利用者の利便性を高めることができた。
【貢献度】多種多様な相談に対し専門的な知見から助言等を行うことで、質の高い区民サービス提供を行っており、貢献度は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			42,658	43,442	44,270	43,919	
総事業費内訳	事業費		24,208	24,970	26,076	25,735	27,361
	人件費		18,450	18,472	18,194	18,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	3	3	3	3	
		計	9,576	9,720	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,658	43,442	44,270	43,919	27,361

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、複雑な問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも利用者の相談ニーズに合わせ電話・対面・オンライン相談を選択できるように相談体制を整備し、利便性の高い相談環境を継続していく。また、令和６年４月から相談室が北館２階に移転。車イス利用者が通れるスペース確保のほか、弱視者が転倒しないようスロープ部分や入口にテープを貼る等、身体が不自由な方への配慮を行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3455 総務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務（庶務事務）、先進事例視察旅費、総務課郵送料		
根拠法令等		地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 事業費決算額 ［単位］千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	6,613	7,388	15,321	17,754	11,922
		実績値	2,678	3,398	15,642	24,053	
		達成率	40%	46%	102%	135%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話とタブレット端末使用料など、全庁での利用に係る経費を扱っている。

令和５年度は、東京大空襲追悼式を実施した。また、特命・調査担当課において、いじめ等特別調査委員会や作業部会を開催したため、全体の事業予算額が増加している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

迅速かつ的確に事務を遂行した結果、経費や部内事務執行の効率化を図ることができた。

また、庁用交際費は、公務に係る関係団体との懇親会出席に関する方針の策定に合わせて支出基準を改正するなど、全庁的な課題解決への取り組みにおいても成果を残すことができた。

全庁にわたる業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない業務の対応も担っており、貢献度は大きい。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		42,611	42,782	48,830	65,893	
総事業費内訳	事業費	2,678	3,398	15,642	24,053	11,922
	人件費	39,933	39,384	33,188	41,840	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	4.5	4.5	4	5	
	常勤 計	39,933	39,384	33,188	41,840	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	42,611	42,782	48,830	65,893	11,922

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内の庶務的経費、全庁利用に係る経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで不可欠なものである。

また、どこの部にも属さない突発的な事務事業への対応を求められる事案が多く発生しており、そうした事案へ適切に対応するため、全庁の調整役として、適正かつ柔軟な組織運営を行うことができるよう取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。		
根拠法令等		特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約（医師特約・医療施設特約）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 賠償・補償件数 ［単位］件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	
		実績値	22	20	19	37	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

賠償金の支払い件数は昨年度の８件から１３件に増加した。５年度中の発生件数は３件だが、過去の係争中だった事件が決着し、支払い件数が増えたものである。また、補償金の支払い件数は１１件から２４件に増加した。全件が放課後子ども教室における不慮の事故による見舞金である。サイバー保険特約、予防接種実施主体特約及び医師賠償責任保険は０件であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区施設や業務に起因する事故に対し対応する保険は、区の事業を安心・安全に実施するため不可欠である。

様々な事例に幅広く対応している保険のニーズは年々増加しているため、引き続き加入し、適切に対応していく。

不測の事故に備えるものであり、多様化する区行政においては必須と考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			17,975	17,868	17,938	17,906	
総事業費内訳	事業費		15,756	15,680	15,864	15,814	16,098
	人件費		2,219	2,188	2,074	2,092	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,219	2,188	2,074	2,092	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,975	17,868	17,938	17,906	16,098

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の事業・施設内における不測の事故に備える総合的な保険であり、事業を実施する上で必要不可欠と考え、引き続き効果的・効率的な区政運営のため、当該保険の費用負担を行っていく。

事故が発生した際は、必要な措置を円滑に講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と適切に対応していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	協働・協創 【SDGsターゲット】16.6、17.17
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等		全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 負担金対象団体数 ［単位］団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	2	3	
		達成率	67%	67%	67%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は、新年名刺交換会を３年ぶりに開催する予定だったが、１月１日に発生した能登半島地震による被災地の心情に配慮し、急遽中止した。そのため、キャンセルに必要な費用を新年名刺交換会事務局へ支出した。その他、予定していた団体等への負担金を２件支出した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

趣旨に賛同できる特別区協議会への支援の他、北方領土の返還を求める都民会議には負担金の支援だけでなく、全国大会に出席し、我が国における重大案件についての要望にあたり、自治体間同志の連携強化に貢献することができた。

また、新年名刺交換会は中止となったが、出席者名簿と区ＰＲグッズを配布することで、区政関係者同士の情報連絡と区施策の周知に寄与できた。

区政運営に密接にかかわる団体等を支援するもので、貢献度は大きい。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		6,792	6,721	6,607	7,195	
総事業費内訳	事業費	4,573	4,533	4,533	5,103	5,123
	人件費	2,219	2,188	2,074	2,092	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
	常勤 計	2,219	2,188	2,074	2,092	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	6,792	6,721	6,607	7,195	5,123

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、各団体の区政振興に対する貢献度を適切に見極め、必要な支援を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	協働・協創
	内容	ア　文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ　文書管理システムの管理　ウ　公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等		ア　足立区文書管理規程　　イ　足立区公文規程　　ウ　足立区公印規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 廃棄文書量 ［単位］トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量（低減目標） 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	105	105	105	110	110
		実績値	113	115	116	120	
		達成率	93%	91%	91%	92%	
指標2 ペーパーレス率 ［単位］パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	90	91	92	92	94
		実績値	90.18	91.76	90.19	93.88	
		達成率	100%	101%	98%	102%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、目標を下回った。シュレッダーやリサイクルボックスの活用によるリサイクルが定着しているが北館文書庫の廃止や組織改正に係る執務室移転等に伴う資料廃棄が増えたためと推測される。

指標２は目標を上回った。見直したペーパーレス基準の周知効果が表れているものと考える。令和５年度よりペーパーレス不可文書を除いたペーパーレス率で算出。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

文書量増大による保管スペース不足が続いていることに加え、本庁舎北館の改修に伴い北館文書庫が使用不可になったため、スペース確保が不可欠である。

外部文書庫の活用に加え、更なるペーパレス率向上に向け、適正な文書管理の運用を徹底する必要がある。

貢献度：文書事務における基礎知識は、職員が職務を遂行する上で重要であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		90,804	88,189	86,171	92,667	
総事業費内訳	事業費	46,434	48,805	48,834	55,011	63,114
	人件費	44,370	39,384	37,337	37,656	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	5	4.5	4.5	4.5	
	常勤 計	44,370	39,384	37,337	37,656	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,130	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	375	375	330	1,065	330
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	90,429	87,814	84,711	91,602	62,784

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

日常的にシュレッダーの活用やリサイクルが定着するように、更に各所管への協力を求めていく。

文書量増に伴う文書保管スペース確保のためにも、外部文書庫の利用状況を注視するとともに、中央館文書庫との住み分けを検討する。

紙保存文書削減のためにも、電子保存の導入を早急に検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	ア　オンデマンド印刷機２台　イ　複写機６６台　ウ　輪転機１２台 エ　高速カラー印刷機１台　オ　ポスタープリンター１台 カ　断裁機１台、紙折機２台、員数機１台、丁合機２台	
根拠法令等		ア　足立区印刷物取扱規程 イ　足立区浄書・印刷事務要領	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 印刷回転数 ［単位］千回	オンデマンド印刷回転数＋輪転機印刷回転数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	24,000	16,000	16,000	16,000	15,000
		実績値	16,386	16,718	16,177	15,383	
		達成率	146%	96%	99%	104%	
指標2 コピー枚数 ［単位］千枚	モノクロコピー数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	11,356	11,184	11,373	11,355	
		達成率	97%	98%	97%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、目標を上回った。オンデマンド機は、依頼所管からの事前確認を確実に行うことで、印刷ミスが減り、印刷回転数の削減に効果があった。

指標２は目標を下回った。令和４年度から比較すると使用枚数は減少しているものの、同程度で頭打ちの状況が続いている。少量枚数の複写や突発的な事象への対応は、利便性の高い複写機の使用が適当であるためと推測される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

オンデマンド機は、各所管から小ロットでの印刷依頼等を受けているが、依頼者と丁寧な確認を行なうことで、印刷ミスを防げることが分かった。引き続き継続する。複写機は通知等の文書が減っていないと推測されるが、会議等での電子機器の活用等により、一定程度増加が抑えられていると考えられる。印刷回転数とコピー枚数の削減を進めたことで、ペーパーレス化の継続に貢献した。

貢献度：円滑かつ迅速な庁内印刷の推進により、区政運営の効率化に貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			50,347	50,974	53,545	62,167	
総事業費内訳	事業費		41,473	43,358	46,097	54,711	63,248
	人件費		8,874	7,616	7,448	7,456	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
		計	8,874	4,376	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		28	3	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		50,319	50,971	53,545	62,167	63,248

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

オンデマンド機は必要数の精査や印刷ミスをなくす取り組みを継続していく。

コピー用紙持ち出しの際、持ち出し数を徹底的に把握する事に加え、需要把握と使用用途調査を行うことで、さらなるペーパレスに向けた具体策を講じていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	長年にわたり区の統計調査に尽力されてきた調査員に対し、感謝状及び記念品を贈呈することで感謝の意を表すとともに意欲の向上を促し統計調査の円滑な実施を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	調査員・指導員を対象とした感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成		
根拠法令等		足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 ［単位］人	目標値：前年度実績及び贈呈予定者数を参考に設定 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	4	12	6	2	3
		実績値	14	7	2	7	
		達成率	350%	58%	33%	350%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年住宅・土地統計調査とその単位区設定を合わせ、約１６０名の調査員が従事した。昨年度に比べ調査の数が多かったため、従事回数を伸ばした調査員が増えたことにより、目標値を上回る結果となり被贈呈者は７名となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

統計調査員または指導員に任命され、合計１０回以上調査に従事した方を対象として感謝状と記念品を贈呈している。被贈呈者からは、直接区長から感謝状を贈呈されたことが大変励みになったとの声が毎回聞かれている。

調査の数も必要とする調査員の人数も年によって差があるため、一度に多くの調査員が対象となるのは数年に一度となっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			18,313	18,063	17,143	17,390	
総事業費内訳	事業費		565	559	549	654	745
	人件費		17,748	17,504	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,313	18,063	17,143	17,390	745

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

統計調査の円滑な実施と、持続的に調査員及び指導員の人数を確保していくためには、調査員及び指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。感謝状と記念品の贈呈は今後も実施していく必要がある。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料となる統計作成のため、各種統計調査を実施する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	協働・協創	【協働】公募によって登録した区民等が調査員または指導員に任命されている。 【庁内協働】人事課（超勤対応の時間外手当を執行委任している。人件費0.01人含む。） 【SDGsターゲット】16.6
	内容	学校基本調査、建設工事統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、経済センサス基礎調査、住宅・土地統計調査、農林業センサス調査区設定、国勢調査調査区設定準備事務　【対象】区民		
根拠法令等		統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 統計調査数 ［単位］件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	6	4	6	5	7
		実績値	6	4	6	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 ［単位］人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の８０％ 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	402	402	402	402	402
		実績値	393	391	400	393	
		達成率	98%	97%	100%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

①学校基本調査②建設工事統計調査③経済センサス調査区管理④経済センサス基礎調査⑤住宅・土地統計調査の各種統計調査を実施した。

登録調査員数は、広報紙や区ホームページへの募集記事掲出を行い、２７名の新規登録があったが、年齢等を理由に３４名の登録継続辞退者が出たため目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各種統計調査を、国から示されたスケジュールどおりに円滑に実施することができた。

登録調査員研修会は、調査員業務が再びコロナ禍前の対面式に戻りつつあることを考慮し、統計に関する知識の向上により、対面時の説明力を強化することを目的に開催した。参加者アンケートの結果は、研修内容については高評価が６割以上を占め、「今後の職務に活用できそうか」との問いにも同様に６割以上が「活用できる」と回答しているなど、調査員の資質向上に貢献できた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			397,974	70,978	50,181	69,349	
総事業費内訳	事業費		286,801	26,162	7,013	17,693	12,324
	人件費		111,173	44,816	43,168	51,656	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	10.01	4.01	4.01	5	
		計	88,829	35,096	33,271	41,840	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	7	3	3	3	
		計	22,344	9,720	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		285,512	33,634	7,327	19,687	12,324
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		112,462	37,344	42,854	49,662	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

統計調査の円滑な実施には登録調査員の人材確保が不可欠である。高齢化による調査員数の自然減も念頭に入れ、引き続き広報記事の掲載等を行いつつ、新規登録者獲得に効果的な方法を検討し登録数の増を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。		
根拠法令等		足立区庁有車両事務取扱要領、足立区庁有車両集中管理実施細目、足立区バイク及び自転車の集中管理要綱、足立区バイク及び自転車貸出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	庁有車の保有台数 ［単位］台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	52	52	52	52	52
			実績値	52	52	52	52	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	庁有車の延稼動日数 ［単位］日	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×令和６年度平日数243日（令和５年度244日） 実績値＝保有台数の稼動日合計数	目標値	12,453	12,584	12,740	12,688	12,636
			実績値	10,247	10,534	10,557	10,971	
			達成率	82%	84%	83%	86%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】集中管理車両は利用状況に応じた保有台数となっている。
【指標２】運転手付車両（６台）１，１９２日、一般貸出車両（１４台）３，０３２日、期間配車車両（３２台）６，７４７日となり、全車両の稼働日数は前年と比べ増加した。理由としてコロナ禍が明け、業務での出張増のためと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

車両の貸出時の運転者への声掛けと定期的な車両整備により、重大な事故無く運行することができた。今後も事業の実施状況に応じて稼働日数増が見込まれるため、運転手付車両、一般貸出車両、期間配車車両の稼働状況を把握し、期間配車車両配車先や配車台数について見直しを検討し、効率の良い運用を追求していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			69,090	70,225	68,535	69,308	
総事業費内訳	事業費		50,640	48,513	47,042	51,124	64,127
	人件費		18,450	21,712	21,493	18,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	3	4	4	3	
		計	9,576	12,960	13,196	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		69,090	70,225	68,535	69,308	64,127

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

安全運転管理者として、掲示板や交通安全講習会等を通じて、安全運転を指導していく。運転する職員の減少が見込まれる対応として、有効な運転支援機能導入について検討を進める。
リースの更新時には、区の環境政策の動向に併せて電気自動車等の環境に配慮した車両を選定していく。また、運転手付車両、一般貸出車両、期間配車車両の稼働状況を確認し、所有台数を含めて運用の見直しを進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・法務第一係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	協働・協創
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃　②職務対象の法律相談　③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応　④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	【庁内協働】法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をしながら訴訟対応・法律相談等を行っている。 【SDGsターゲット】16.6
根拠法令等		地方自治法、行政不服審査法、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	例規の制定改廃の処理件数 ［単位］件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数（目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数）	目標値	150	200	200	200	
			実績値	234	173	199	187	
			達成率	156%	87%	100%	94%	
指標2	訴訟等の件数 ［単位］件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数（目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数）	目標値	20	20	20	20	
			実績値	30	15	10	16	
			達成率	150%	75%	50%	80%	
指標3	顧問弁護士等法律相談件数 ［単位］件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数（目標値＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数）	目標値	200	200	200	200	
			実績値	173	192	207	210	
			達成率	87%	96%	104%	105%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、条例８２本、規則８２本、訓令２３本であり、こども家庭庁の新設に伴うものや各地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の規定整備により条例改正が増加したが、全体の件数としては微減した。指標２は、訴訟６件、不服申立て１０件であり、昨年より増加した。指標３は、令和４年度より１割程度増加しており３年連続の増加となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

顧問弁護士による法律相談の活用及び要綱等例規の審査により、各事務事業に対する予防法務を実現することができた。特に顧問弁護士を通じた法律相談を積極的に実施することにより、所管課の事業に係る問題点を専門的な視点で、早期に明確化し、より効果的な対応策・改善策を検討するための支援を行うことができ、今後も継続的に実施・支援していく。

【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通し、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			87,393	88,216	83,602	81,810	
総事業費内訳	事業費		27,765	29,224	22,224	19,962	30,362
	人件費		59,628	58,992	61,378	61,848	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	6	6	7	7	
		計	53,244	52,512	58,079	58,576	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	1	1	
		計	6,384	6,480	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87,393	88,216	83,602	81,810	30,362

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

例規審査や法律相談を通じた法的リスクの軽減を行うとともに、所管課の業務に係る争訟への対応を支援する。また、次の２点を重点的な課題とする。

（１）　弁護士相談で検討された区の課題とその対応について職員にフィードバックする。

（２）　不服申立てに対して適切に対応できるよう職員を育成する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3469 秘書一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.7
	内容	区長・副区長の秘書業務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。		
根拠法令等		地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 業務調整会議 ［単位］回	区長・副区長の秘書業務を円滑に行えるよう、区政課題や最新情報等を共有する課内会議の開催回数。目標値=月2回。実績値=実際の回数。	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

庁議や庶務担当課長会の開催後、区政の課題や懸案事項を中心に課内での共有を速やかに行った。
そのほか、始業時や昼休憩前などの時間を活用し当日・翌日のスケジュールの読み合わせ等により確認・共有することで、区長・両副区長のスケジュール管理をスムーズに実施できている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

外部との面会や会議が増え、スケジュール確保が困難になったため各案件の優先順位や必要時間を見極めることがより重要となった。
業務調整会議及び課内でのスケジュール確認により、区長・両副区長が現在注視している案件や区の方針・課題となっている案件を整理し、共有することができたため、区長・両副区長のスケジュール管理上のミス防止、及び秘書業務の質向上に繋がっている。
【貢献度】区長・両副区長と所管が迅速かつ充分に情報共有できるよう必要なサポートを実施することで、区政の進展に大きく貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			27,205	26,816	28,794	28,981	
総事業費内訳	事業費		583	560	604	605	868
	人件費		26,622	26,256	28,190	28,376	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,622	26,256	24,891	25,104	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,205	26,816	28,794	28,981	868

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区政の課題や懸案事項、区長・両副区長のスケジュール等について、課内での情報共有を徹底することにより秘書業務の精度・質を高めながら、区長・両副区長が限られた時間を効率的・効果的に活用できる環境づくりを行っていく。
また、区長・両副区長からの指示や課題等についても課内とともに担当所管へ速やかに伝達することで、認識の共有化をサポートしつつ、円滑な区政運営を支えていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	協働・協創 【SDGsターゲット】16.6
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等		区長交際費支出基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 区長交際費支出件数 ［単位］件	各年度の区長交際費支出件数（会費、香典など）。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	21	14	16	102	
		達成率	14%	9%	11%	68%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区長交際費の支出件数は「区長交際費支出基準」及び過去の実績や区長宛に案内のあった件数等を照らし合わせて、適切と判断した数値を算出している。飲食辞退を主としていた前年度と異なり、令和5年度は各種団体の会合・新年会へ飲食も含め出席をする件数が増え、目標値に近い支出件数となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

香典や生花、会費等について、円滑な事業の推進に必要なものとして、支出基準に沿って相手方へ適切に支出をすることができた。
コロナ禍を機に新年会等の会合自体を取りやめる団体も多く、コロナ禍以前よりも会合の案内の件数自体が減ったため、例年と比較して実績は伸びたものの目標値にまでは達しなかった。
なお、交際費については毎月区ホームページにて支出状況及び領収書等の写しを公開することにより、透明性を確保している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			9,123	8,899	8,447	9,176	
総事業費内訳	事業費		249	147	150	808	1,500
	人件費		8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,123	8,899	8,447	9,176	1,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区長交際費の支出にあたっては、基準に沿った適切な執行に努めるとともに、社会情勢の変化や他自治体の動向も意識したうえで区民感情とのギャップが大きくならぬよう注視していく。
また、引き続き正確な執行状況を区のホームページへ掲載していくことで、区長交際費の透明性を確保していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3520 契約管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	①入札等契約に関すること ②入札参加資格要件審査委員会に関すること ③業者の指名参加登録に関すること ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関すること ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関すること		
根拠法令等		地方自治法第２３４条～第２３４条の３、地方自治法施行令第１６７条～第１６７条の１７、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 契約件数 ［単位］件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,869	3,138	3,075	3,197	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 ［単位］件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	856	1,065	893	1,132	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

《実績》契約件数内訳　工事357件　物品2,840件
　　検査件数内訳　工事938件　物品194件
　工事、物品ともに、前年度比で契約課契約の件数が増加している。
【目標値の設定が困難な理由】
　契約件数及び検査件数の増減は、所管努力ではなく庁内各課の事業規模（予算）に左右されるため。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当事業にて、適正な契約課契約を実施した。
【適正な現場管理】
・公契約件数：工事16件、委託13件、指定管理11件
・審議会開催件数：公契約等審議会4回、労働報酬審議会2回
【入札制度の施行状況】
・工事契約：新総合評価方式での入札を23件実施
・物品契約：公募型指名競争入札を13件実施
【入札不調件数・落札率】
・区内事業者落札率：工事約79.3%、物品約51.0%
・不調件数：工事93件

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			150,826	155,359	161,662	166,185	
総事業費内訳	事業費		2,458	8,847	2,419	5,745	6,296
	人件費		148,368	146,512	159,243	160,440	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	16	16	18	18	
		計	141,984	140,032	149,346	150,624	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	3	3	
		計	6,384	6,480	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1	1,592	467	63	1
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		150,825	153,767	161,195	166,122	6,295

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　区職員の汚職、情報漏えい事件を受け、令和３年１１月に足立区公契約等審議会より区の工事発注方法等について答申を受けた。適正な契約手続きを推進すべく、令和４年１０月及び令和５年６月の２段階にて、入札制度改革に取り組んでいる。新たな入札制度を導入した結果を分析し、見えてくる課題の検証を進め、さらなる改善策を検証していく。また、令和５年６月以降、電子契約サービスも導入した。契約事務のＤＸ化を進め、利便性を向上させていく。全庁の契約ガバナンスの向上についても契約課として常に意識し、取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。	協働・協創 【協働】ＤＶ・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理） 【庁内協働】ＩＣＴ戦略推進担当課（オンライン申請の連携）【ＳＤＧｓターゲット】16.9, 1.4, 8.10
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務	
根拠法令等	【根拠法令】民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例 【対象者】戸籍の届出者、戸籍の証明申請者		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 戸籍届出の取扱い件数 ［単位］件	【新規指標】東京法務局に報告している戸籍事件表の総件数 目標値＝年間総件数の平均値	目標値	31,400	29,500	29,800	30,600	30,000
		実績値	29,530	29,874	30,588	29,878	
		達成率	94%	101%	103%	98%	
指標2 戸籍訂正の件数 ［単位］件	【新規指標】東京法務局に報告している「訂正・更生」の件数 目標値＝年間「訂正・更生」件数の平均値	目標値	360	360	300	360	360
		実績値	366	302	360	405	
		達成率	102%	84%	120%	113%	
指標3 戸籍証明の窓口以外での交付割合 ［単位］％	【新規指標】戸籍証明交付数（官公署の請求は除く）のうち、郵送、コンビニ、オンラインで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	27	31	33	35	37
		実績値	29.7	32	33.1	35.2	
		達成率	110%	103%	100%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1、2　戸籍届出の件数は減少、訂正件数は増加している。訂正件数は、国が戸籍情報連携システムの稼働に伴い、戸籍の整合性を確認したことにより増加している。
指標3　年々増加している。マイナンバーカードの普及でコンビニ交付が増えたことや令和6年1月から区外在住者もコンビニ交付が可能となったことが割合増加に寄与したと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1、2　活動量を測る指標である。訂正件数は過去の戸籍の訂正であり、令和5年度届出分の処理誤りはない。また、戸籍情報連携システムの運用開始により、従前戸籍データが移行できるため、誤処理の発生は減少する。
指標3　窓口以外での多様な請求方法を提供することで、利用者の利便性向上と窓口混雑の緩和につながる効果があった。ただし、本籍地以外での広域交付は窓口交付のみであるため、業務量の把握や業務体制の整備に適切に対応する。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			274,873	265,994	254,487	260,139	
総事業費内訳	事業費		6,547	6,042	7,474	8,403	11,874
	人件費		268,326	259,952	247,013	251,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	27	26	25	25	
		計	239,598	227,552	207,425	209,200	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	9	10	12	13	
		計	28,728	32,400	39,588	42,536	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		601	580	591	619	480
	受益者負担金		71,823	74,337	80,413	84,372	5,583
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		202,449	191,077	173,483	175,148	5,811

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年3月1日に国の戸籍情報連携システムが運用を開始し、本籍地以外で戸籍証明書が取得できるようになった。しかし、システムが不安定なため、暫定運用が続いており、国やベンダーと連携し、正確な戸籍事務に努めている。戸籍制度は法令に基づき、全国の市区町村が行う個人に係る基本的な業務である。引き続き、適正かつ迅速に処理し、専門的知識の蓄積や研修の充実により、困難事例も含め、きめ細かく対応していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	協働・協創	【協働】ＤＶ・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理） 【庁内協働】ＩＣＴ戦略推進担当課（オンライン申請の連携） 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】1.4.16.9.8.10
	内容	対象は足立区住民基本台帳情報。住民基本台帳及び印鑑台帳の整備。郵送およびオンラインによる届出または請求による転出処理および住民票写し交付および手数料収納、住民票閲覧対応、関係機関との調整等。		
根拠法令等		住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 本庁舎窓口以外での異動届割合 ［単位］パーセント	住民票の異動届を区民事務所、郵送、オンラインで行った割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	67	67	65	70	70
		実績値	65.9	63.5	62	63.9	
		達成率	98%	95%	95%	91%	
指標2 住民票写しの窓口以外での交付割合 ［単位］パーセント	住民票写し交付数のうち、コンビニ、郵送、取次、オンライン、ファックスで請求された割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	22	24	30	40	45
		実績値	21.2	27.7	36.2	43.9	
		達成率	96%	115%	121%	110%	
指標3 DV・ｽﾄｰｶｰ等被害者支援措置業務における支援措置件数 ［単位］件	支援措置決定件数 目標値＝前年度同数を設定 【令和6年度　新設】	目標値	980	980	1,324	1,612	1,646
		実績値	980	1,324	1,612	1,646	
		達成率	100%	135%	122%	102%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：本庁舎窓口での特例転入手続き件数が、令和4年度は6,893件、令和5年度は9,305件と2,412件増加したこと等に起因し、目標を達成しなかった。
指標2：コンビニ交付が令和5年度は28.3%と昨年の19.8%から8.5ポイント増加した。
指標3：制度周知が進み件数は増加傾向にある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○オンラインでの転出届を令和5年2月から開始した。令和4年度は1,592件、令和5年度は8,166件を受付けている。この影響を受けて、郵送での転出届受付件数は令和4年度3,336件から令和5年度1,698件と、49.1ポイント減少した。○手数料半額、身近な場所かつ開庁時間外に利用できるという利便性の高さから、コンビニ交付利用率が向上した。また、令和6年1月に庁内に交付機を設置することでさらなる周知を図った。○一度支援措置の対象者となると終了に至りずらいこと及び毎年新規受付者がいることから、支援措置件数は年々増加傾向にある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			318,517	356,032	374,925	375,547	
総事業費内訳	事業費		34,231	36,456	41,841	45,979	56,561
	人件費		284,286	319,576	333,084	329,568	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	27	28	31	30	
		計	239,598	245,056	257,207	251,040	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	14	23	23	24	
		計	44,688	74,520	75,877	78,528	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,166	1,166	1,168	1,173	1,168
	受益者負担金		73,438	68,911	22,025	21,323	22,294
	その他特定財源		20	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		243,893	285,955	351,732	353,051	33,099

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年2月から開始したオンライン転出の受付件数の増加と平行して、他自治体でオンライン転出を行った新規住民の転入も増加した。該当転入者の来庁は本庁舎及び駅周辺区民事務所に集中している。窓口混雑を解消するには、転入者へ居住地近くの区民事務所の利用を促し利用窓口を分散するべきである。しかしながら、最も効果的と考えられるオンライン転出時に利用する国のサイト上での案内は為し難い。このことから、転入手続き以外の異動手続きについて、区の広報機能を最大限活用し、積極的な本庁舎以外の利用を案内する必要がある。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	協働・協創	【協働】東京都土地区画整理事務所との協働（住居表示再整備） 消防署、警察署、郵便局、地元住民との協働（住居表示の維持管理、情報共有） 【庁内協働】ＩＣＴ戦略推進担当課） 【SDGｓﾀｰｹﾞｯﾄ】11.1.1.4
	内容	対象は、住居表示実施地区における住居表示対象工作物 新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備		
根拠法令等		住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	住居表示板の交換数 ［単位］戸	維持管理業務に伴う交換数 目標値＝対象地域戸数の7割 実績値＝交換実績数	目標値	1,750	1,700	735	728	798
			実績値	1,193	1,166	748	791	
			達成率	68%	69%	102%	109%	
指標2	住居表示板再交付申請におけるオンライン受付割合 ［単位］パーセント	住居表示板の再交付申請に占めるオンライン申請での受付割合 3年度から数値把握 目標値＝前年度より上昇	目標値		30	40	60	40
			実績値		27.7	48.5	31.8	
			達成率	0%	92%	121%	53%	
指標3	住居表示証明書交付申請におけるオンライン受付割合 ［単位］パーセント	住居表示証明書の交付申請に占めるオンライン申請の交付割合 目標値＝前年度より上昇	目標値	2	2	2	15	5
			実績値	0.5	0	3.3	1.6	
			達成率	25%	0%	165%	11%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1は、想定より交換数が上回った。
指標2、3は、目標を大きく下回った。オンライン申請による利便性向上を図ったが、住居表示板や証明書を即日受取を希望する窓口申請が多かったことが原因と思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1は、活動量を図る指標である。
指標2、3は、窓口来所が困難な方でもオンライン申請により手続きを可能とするものである。即日交付希望の方が増加したことにより目標を下回ったが、周知強化を図り、利用率上昇を目指す。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			43,115	33,957	40,401	40,824	
総事業費内訳	事業費		13,301	4,461	12,128	12,448	15,220
	人件費		29,814	29,496	28,273	28,376	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3.01	3	
		計	26,622	26,256	24,974	25,104	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,115	33,957	40,401	40,824	15,220

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和6年度は、管理業務による区内住居表示図の見直し開始から3年目となる。本事業は足立区全地域80年周期を10年周期に短縮し、住居表示システムの稼働に伴って開始した事業である。システム化でデータ化した地域では、住居表示図の開示請求に対し迅速に、回答することが可能となり、利便性が向上した。オンライン申請については、ホームページ、ＳＮＳを活用したＰＲ拡充を図り、利用率向上を目指す。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	協働・協創	【協働】ＤＶ・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働（被害者情報の厳重な管理） 【ＳＤＧｓターゲット】16.10.1
	内容	対象は、適法に日本に在留している中長期在留者および特別永住者 ①外国人住民の住居地届出　②特別永住許可申請事務　③特別永住者証明書交付関連事務　④特別永住者証明書交付事務　⑤法務省連携処理事務		
根拠法令等		出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 特別永住者証明書の交付件数 ［単位］件	目標値＝現年度更新予定者数 実績値＝交付件数	目標値	576	704	452	531	397
		実績値	702	836	603	581	
		達成率	122%	119%	133%	109%	
指標2 特別永住者証明書の更新予定件数のうち切替期限までの申請受付件数割合 ［単位］パーセント	特別永住者証明書の切替期限が到達する者のうち期限までに申請された割合 令和5年度から調査開始	目標値				95	95
		実績値				90.4	
		達成率	0%	0%	0%	95%	
指標3 中長期在留者の住居地届出の受理割合 ［単位］パーセント	住民票異動時に法律で義務づけられる住居地届の受理割合 令和4年度から数値把握	目標値				99	99
		実績値			98.8	97.1	
		達成率	0%	0%	0%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：更新に加え、紛失や転入、出生等での交付が生じるため達成率は100%を超えている。
指標2：特別永住者証明書は常時携帯義務がないため、期限内での更新の意識が低く、実績値が下回ったと考える。
指標3：住民票異動時に在留カードを持ってきていない方の再来庁を徹底できていないため、受理割合の実績値が目標値を下回ったと考える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別永住者証明書に関しては、区から有効期間に関する通知書の送付や電話連絡により更新の勧奨をしている。期限経過後の申請等を含めると特別永住者証明書の更新手続きが完了している割合は98.5%である。
また、住居地届の受理割合に関しても97%と高水準ではあるが、法定受託事務としてさらに適切な事務執行を目指す。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			21,143	20,994	20,220	20,507	
総事業費内訳	事業費		203	250	327	499	682
	人件費		20,940	20,744	19,893	20,008	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		8,878	8,286	54	52	53
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,265	12,708	20,166	20,455	629

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国の在留管理上必要な情報として、情報の正確性と外国人の利便性の観点から、出入国在留管理庁長官への特別永住者及び中長期在留者の住居地届出の経由と、届出に伴う特別永住者証明書または在留カードへの住居地の記載が、市区町村長の法定受託事務とされている。住居地の届出には、有効な特別永住者証明書または在留カードの提示が必要であり、特別永住者証明書は有効期間内での更新申請が望ましい。今後も高い水準での事務の執行を目指していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・マイナ交付		
電話番号	03-3880-5698	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	デジタル社会のパスポートとなる個人番号カードの交付を行い、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に寄与する。	協働・協創	【庁内協働】地域のちから推進部（マイナンバーカードの交付）、国民健康保険課、高齢医療年金課（マイナンバーカードの健康保険証利用） 【ＳＤＧｓターゲット】16.9, 8.10, 3.8
	内容	個人番号カード交付申請者に対する、個人番号カード交付事務		
根拠法令等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 ［単位］％	対人口当たりのカード交付枚数 目標値＝R6年度末85%に向けた数値（R4年度までは円滑化計画目標率） 実績値＝交付枚数／住民票登録人口	目標値	31.28	49.2	75	80	85
		実績値	27.54	41.44	60.81	74.55	
		達成率	88%	84%	81%	93%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 ［単位］日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値＝交付前処理必要最低日数 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	11	14	11	7	
		達成率	91%	71%	91%	143%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 ［単位］分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値＝交付処理必要最低時間 実績値＝上記の平均処理時間	目標値	20	20	15	15	15
		実績値	20	15	15	14	
		達成率	100%	133%	100%	107%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1 目標を5.45ポイント下回った。これはマイナポイント第二弾の終了に伴い令和4年度末に申請が集中したこと、令和5年5月にマイナンバー制度に関する全国的な誤紐付が発覚し、申請・交付数が減少したことが原因として考えられる。
指標2、3は、業務委託拡大及び適切な業務管理により、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

マイナポイント事業により、申請数が飛躍的に上昇した。これに対応するため、交付前の準備に係る業務や、交付会場の受付業務を委託することで、区職員を交付業務に集中投入した結果、平成28年の制度開始以降3番目の枚数となる年間95,415枚のカードを交付することができた。
R6年12月のマイナンバーカード健康保険証利用により、日常的なカードの利用が進む。そのため、カードを取得したくても取得できない高齢者や障がい者に寄り添った出張申請受付を実施するとともに、令和7年度に控えている更新事務に対応していく。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		565,521	605,246	678,245	572,947	
総事業費内訳	事業費	434,265	466,558	513,097	355,491	126,707
	人件費	131,256	138,688	165,148	217,456	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	4	4	4	8	
	常勤 計	35,496	35,008	33,188	66,944	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	30	32	40	46	
	非常勤 計	95,760	103,680	131,960	150,512	
財源内訳	国庫支出金	470,869	563,990	620,280	483,366	126,439
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	1,303	402	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	93,349	40,854	57,965	89,581	268

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

マイナンバーカードは国が目指すデジタル社会においてパスポートとなるものである。令和6年12月2日に既存の健康保険証が廃止され、マイナンバーカードの健康保険証利用が原則となり、マイナンバーカードは生活を送るうえで重要なものとなる。そのため、申請をしていない方に向けてあだち広報、ＳＮＳで出張申請や郵便局での申請サポートの情報を発信し、地道に普及率の向上を目指す。また、令和7年度は、カードの有効期間更新が多く発生するが、そのうちの3割以上が高齢者のため、カード交付事務について検討をしていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政ー行政運営

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。	協働・協創
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。戸籍住民課窓口等業務委託に関すること。対象は全区民。	【協働】区民、学識者と連携し、戸籍住民課窓口等業務委託評価委員会を実施【庁内協働】情報システム課（システムの適正な運用管理）、国民健康保険課（業務委託評価委員会の共同実施）【ＳＤＧｓターゲット】16.9.8.3.8.10.1.2
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 定例会及び調整会議の開催回数 ［単位］件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値	27	25	20	26	30
		実績値	25	20	26	30	
		達成率	93%	80%	130%	115%	
指標2 窓口の予想待ち時間が99分以上に達した回数 ［単位］回	【新規指標】窓口が最も混雑する3月期に、予想待ち時間が99分以上に達した回数　目標値＝過去3年（特殊な年を除く）の実績の平均回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2	9	43	5	
		達成率	250%	56%	12%	100%	
指標3 窓口対応を「とてもよい」と評価した人の割合 ［単位］パーセント	職員の言葉遣いや説明について、アンケートの5段階評価で最高評価をした人の割合。3年度調査開始　目標値＝前年度より上昇	目標値		70	73	78	74
		実績値		71.4	75.9	72.1	
		達成率	0%	102%	104%	92%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】窓口混雑緩和への対応や法改正に伴う広域交付開始に伴い、開催回数が4回増加した。
【指標2】令和5年度は混雑緩和を達成。令和4年度が43回と多いのは、令和5年1月の新住民記録システム稼働に伴う事務処理方法の変更や、マイナンバーカードの処理に時間がかかったため。【指標3】「どちらともいえない」の回答が増えたため、最高の評価をした割合が3.8ポイント減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】委託事業者と定例会や調整会議で情報共有や業務調整を行ったことにより、例年以上に安定した良質なサービスを提供することができた。
【指標2】窓口の予想待ち時間99分以上の回数が減少したことにより、区民サービスを向上させることができた。
【指標3】「よい」を含むプラス評価は96.4%と毎年高水準を維持していることにより、転入手続きなど区のイメージに大きく影響する業務において、良い評価の獲得に貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			173,323	177,373	176,522	179,809	
総事業費内訳	事業費		146,701	151,117	151,631	154,705	157,900
	人件費		26,622	26,256	24,891	25,104	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,622	26,256	24,891	25,104	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		102,389	91,259	87,614	84,337	86,958
	その他特定財源		0	0	0	1,558	800
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,934	86,114	88,908	93,914	70,142

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

戸籍システムと戸籍附票システムについて、令和6年度に振り仮名対応の改修を行うとともに、令和7年度までの国の標準化システムへの改修作業を進めていく。
令和6年10月に新設する「おくやみ相談窓口」について、相談員のスキルアップや案内ツールの開発等の準備を計画的に進め、ご遺族の負担軽減を図る。また、マイナンバーカードの普及や戸籍法改正に伴う、窓口での業務内容や事務量の変化を的確に把握しながら、窓口業務をスムーズに運営し、良質なサービスを提供できるように、委託事業者と調整していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	03-3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、老齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	協働・協創	【庁内協働】 各区民事務所：国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】3.8
	内容	外国人を含む足立区民を対象とした第1号被保険者の適用・保険料免除の受付及び基礎年金請求の勧奨や受付並びに国民年金に関する広報。		
根拠法令等		国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 高齢医療・年金課における受付件数（進達件数）［単位］件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	48,000	33,000	29,000	29,000	25,000
		実績値	33,399	29,468	29,306	25,728	
		達成率	70%	89%	101%	89%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数［単位］件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	4,900	5,300	5,400	5,500	5,900
		実績値	5,320	5,411	5,543	5,923	
		達成率	109%	102%	103%	108%	
指標3 年金手続き郵送申込みフォーム利用件数【区独自の取組み R3.11.30～実施】［単位］件	郵送申込みフォーム件数 目標値＝適用・免除の前年度郵送申請件数全体の30%（R5：1,986件） 実績値＝年間の利用件数	目標値			450	460	590
		実績値			119	149	
		達成率	0%	0%	26%	32%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：外国人加入者は増加しているが、ﾏｲﾅﾎﾟｰﾀﾙによる電子申請が増えたことにより、日本人を含む適用・免除・給付申請の受付件数は前年度より減少、全体として約3,500件以上の減となった。指標2：R5年度は3年に1度年金事務所の依頼を受けて行う労働力実態調査890件を実施、全体で380件の増となった。指標3：郵送申請件数が400件以上増となったが、郵送ﾌｫｰﾑの認知度も上がり利用件数は30件増となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和5年3月末現在、足立区の国民年金第1号被保険者数は23区中3位、免除者数は同1位となっており、さらに外国人の第1号被保険者数も前年比約1,000人増と急増している。

このように、国民年金に対するﾆｰｽﾞは増大していることから、窓口受付業務や増加する相談・調査業務を効率的に遂行していくため、ﾏｲﾅﾎﾟｰﾀﾙによる電子申請や郵送申込みﾌｫｰﾑの利用促進を図っている。

各指標に掲げる各事務事業に関し、制度の周知・広報を行うとともに適切かつ確実に遂行することで受給権の確保に努めており、区民生活の安定に寄与していると言える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			165,556	166,943	170,474	195,493	
総事業費内訳	事業費		1,930	1,959	7,932	2,493	4,177
	人件費		163,626	164,984	162,542	193,000	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	17	17	18	21.5	
		計	150,858	148,784	149,346	179,912	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	4	5	4	4	
		計	12,768	16,200	13,196	13,088	
財源内訳	国庫支出金		162,279	167,126	179,517	179,505	166,700
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,277	△183	△9,043	15,988	△162,523

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である　■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ﾏｲﾅﾎﾟｰﾀﾙを利用した電子申請やﾏｲﾅﾝﾊﾞｰの情報連携により指標1の受付件数及び指標2の調査件数は減少しており、今後も電子申請や郵送手続きの周知を行うことで利用の促進と定着を図る。一方、外国人第1号被保険者数の増加は著しく、窓口での年金制度の説明及び適用や免除の受付件数並びに接客時間は増加している。外国人はﾏｲﾅﾎﾟｰﾀﾙを利用して電子申請を行うことは難しいことから、今後も増加する申請受付に対して窓口で1件ずつ対応していく。また、国において、国民年金の保険料納付期間を65歳になるまでの45年に延長した場合の底上げ効果を今夏ごろまでに試算し、今年末には実施の可否を決めるとの方針が示されたため、その動向を注視していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	協働・協創	【庁内協働】戸籍住民課（中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施） 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	一般事業・・・事業内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等 【対象者】全区民		
根拠法令等		区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報保護条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 ［単位］回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	28	28	28	28	28
			実績値	26	28	28	28	
			達成率	93%	100%	100%	100%	
指標2	「情報セキュリティ研修」受講者数 ［単位］人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数　目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	37	36	28	29	28
			実績値	39	37	28	33	
			達成率	105%	103%	100%	114%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

【指標１】所長連絡会（14回）：事務所間及び担当課との連絡調整を行った。事務研究会（10回）：担当課からの事務連絡、戸籍証明書の広域交付開始に伴う検討を中心に活動を実施した。地域事務担当者会（4回）：町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施した。
【指標２】区民事務所に新たに配属された職員及び希望者を対象に情報セキュリティ研修を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

多種多様な窓口業務と町会・自治会等の地域団体の支援・協働を担っている。事務研究会等の実施により、複雑化する業務への知識を深め、適正かつ円滑な業務遂行を実現している。また、情報セキュリティ研修は個人情報と不可分の関係にある区民事務所業務の適正処理に向けた基盤の構築を担っている。
【貢献度】区民に最も密接した行政窓口として、効率的な区政運営の実現に貢献している。
【波及効果】マイナンバー制度や各種行政事業の周知に努めており、他政策への波及効果は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			85,244	81,767	78,959	72,010	
総事業費内訳	事業費		50,018	46,888	56,484	49,454	58,360
	人件費		35,226	34,879	22,475	22,556	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3.43	3.43	2.51	2.5	
		計	30,438	30,019	20,825	20,920	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1.5	1.5	0.5	0.5	
		計	4,788	4,860	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		85,244	81,767	78,959	72,010	58,360

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

個人番号カードの所持率の上昇に伴う関連業務の増加等により、区民事務所の業務は複雑化している。事務研究会を主な場として、区民事務所業務のあり方について引き続き検討を実施していく。また、令和6年6月に区民事務所での開始が予定されている戸籍証明の広域交付や令和７年度に予想される個人番号カードの大量再交付等に向けて情報共有や対応の検討を重ね、事務処理の改善・効率化を追求し、窓口対応力の向上に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	一般事業・・・実施内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等 【対象者】全区民		
根拠法令等		地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 工事件数 ［単位］件	施設の現状維持のための補修件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実補修件数 ※低減目標	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	11	12	12	12	
		達成率	127%	117%	117%	117%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設の安全管理を優先し補修を実施した。

【主な補修】
中川：非常用照明、階段
伊興：給排水支持金物、排煙装置、フロアコンセント
【補修内容】
電気設備5件、給排水設備4件、建設設備3件

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の老朽化に伴う工事が件数全体の大半を占めており、非常用設備の補修も複数あった。大きな事故を未然に防ぐため、早急に補修対応を実施し、安全かつ適正な施設環境を維持することができた。
今後も、定期的に保守点検を実施し、必要に応じた補修を迅速かつ適切に遂行していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			11,695	10,916	6,084	5,833	
総事業費内訳	事業費		2,821	2,164	1,935	1,649	2,000
	人件費		8,874	8,752	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	0.5	0.5	
		計	8,874	8,752	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,695	10,916	6,084	5,833	2,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大規模改修については、中期財政計画に基づき施設の長寿命化や複合化も視野に入れ計画的に実施する。施設利用者の安全に配慮し、快適な行政サービスを提供し続けることができるよう、適正な補修を実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	10317 区民事務所（各種証明書の発行等）		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	各種届出の受付及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	協働・協創
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び各種証明書の発行等を行う。 【対象者】全区民	【庁内協働】情報システム課、戸籍住民課、個人番号カード交付・普及推進担当課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区税条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 各種証明発行・収納・異動件数 ［単位］回	各種証明（住民票・戸籍証明等）発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数　※低減目標	目標値	850,000	850,000	720,000	710,000	650,000
		実績値	819,860	724,669	717,230	658,407	
		達成率	104%	117%	100%	108%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

証明書発行　433,211件　公金収納　27,253件
異動届関係　63,533件
個人番号カード・電子証明書　40,520件
医療等受付　93,890件
公金収納（前年度比約3%減）
カード・電子証明書（前年度比約19%増）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

諸証明のコンビニ交付が引き続き増加傾向にあることから、区民事務所での取扱件数は減少に転じている。また、公金収納についても口座振替やコンビニ支払い等の活用により、減となった。一方で、カード・電子証明書に係る件数は個人番号カードの普及に伴い増加傾向にあり、区民事務所におけるサービスの構成に変化が生じている。
【貢献度】多種多様な事務を取り扱い、行政窓口の中心的役割を担っており、貢献度は非常に高い。
【波及効果】制度改正にも都度対応しており、他の手続きに不可欠であることから、波及効果は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,034,298	1,018,768	985,248	969,184	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		1,034,298	1,018,768	985,248	969,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	109	109	110	108	
		計	967,266	953,968	912,670	903,744	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	21	20	22	20	
		計	67,032	64,800	72,578	65,440	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		102,389	91,259	87,614	84,337	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		931,909	927,509	897,634	884,847	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

個人番号カードの普及に伴い、諸証明のコンビニ交付が増加していることから、発行に係る件数は減少している。一方で、個人番号カード関連業務の取扱件数は増加傾向にあり、総取扱件数の減少傾向にも関わらず業務負担は大きくなりつつある。今後は個人番号カード関連業務の件数は高止まりが予想されることから、これに耐えうる態勢の構築を主管課と協議しながら進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	14430 区民事務所改修・開設事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。 【対象者】全区民		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 ［単位］件	仮設プレハブ等運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	2	3	3	2	1
		実績値	2	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和4年度に引き続き、東綾瀬区民事務所について、仮設事務所にて運営を行った。
西新井区民事務所については令和2年度からの建替え工事が終了し、仮設事務所での業務を終えて令和5年11月から本設事務所での営業再開のための移転作業を実施した（年度途中で移転したが仮設での運営実績として算入する）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の老朽化に伴う建替や大規模改修の中にあっても、地域における区民事務所の窓口サービスの継続は必須であり、仮設施設等を利用した業務継続に努めている。適正な維持管理のもと、2件の仮設事務所での安全な運営を継続した。
今後の大規模改修等の際には、可能な限りコストを抑えられるよう、仮設事務所の設置にテナント利用や民間物件の賃借等を優先して検討する等、様々な手法について実現可能性を検討していく。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		105,519	246,023	57,979	59,913	
総事業費内訳	事業費	100,461	235,783	53,830	55,729	11,146
	人件費	5,058	10,240	4,149	4,184	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.57	1.17	0.5	0.5	
	常勤 計	5,058	10,240	4,149	4,184	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	105,519	246,023	57,979	59,913	11,146

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年11月の西新井区民事務所の移転業務については、遺漏なく完了した。令和8年度に予定されている花畑センターの大規模改修に伴った花畑区民事務所の移転作業に向け、仮設事務所の設置の手段等、検討を進めていく。また、移転までの間の東綾瀬区民事務所仮設庁舎のプレハブ施設については、適切な管理運営を継続していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－行政運営

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	協働・協創	【庁内協働】人材育成課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理		
根拠法令等		地方自治法第２３２条の４、第２３３条、地方自治法施行令第１６６条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 支出命令書審査返戻率 ［単位］％	支出命令書等の審査、訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率％ 実績値＝返戻率％	目標値	6	5.5	6	5	4
		実績値	5.7	6.4	6.4	3.9	
		達成率	105%	86%	94%	128%	
指標2 決算書等の作成部数（決算書、決算説明書、決算概要参考資料） ［単位］部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,580	1,540	1,540	1,020	960
		実績値	1,580	1,540	1,540	1,020	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標を上回った。支出命令書返戻においては、支出命令を作成した職員への口頭による直接説明に努めたことで理解を深化させることができ、再発防止等に効果的であったと考える。
【指標２】目標どおりであった。決算関係書類の一部ペーパーレス化を実施することで、紙媒体の配布数量を減ずることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○支出命令書の審査時に発見した重大ミスや生じやすい誤りを、庁内会議等（庁議、庶務担当課長会、通知等）を通じて全庁周知している。庁内共有することで、適正かつ円滑な支出につながっている。○会計事務を担う職員が正確に事務処理できるよう、丁寧な相談や指導に努めてきた結果、返戻率を減少できたと考える。○引き続き庁内会議等での周知やミス防止研修等に取り組むことで、職員における会計事務知識の定着と向上を図っていく。○決算書等の作成については、紙部数を減らしたことにより、印刷経費削減と環境貢献の効果があった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			103,690	103,149	100,961	101,885	
総事業費内訳	事業費		68,194	68,141	67,773	68,413	71,818
	人件費		35,496	35,008	33,188	33,472	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,496	35,008	33,188	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4	4	3	3	3
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		103,686	103,145	100,958	101,882	71,815

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、庁議や庶務担当課長会、通知や掲示板への掲載など、職員が適正に会計事務を行えるよう、様々な機会を捉えて庁内周知に努めていく。①庁議では、主に重大ミスを報告することで、会計事務に対する緊張感引き締めにつなげる。②庶務担当課長会や通知、掲示板では、複数の部署で生じがちなミスを報告することで、実務的な改善につなげる。他にも、返戻率の高い部署への改善検討の求めや、返戻理由を丁寧に記載した付箋の添付、ミス防止研修や「支出事務理解度確認テスト」の実施等に取り組んでいく。また、決算書の作成部数については、さらなる精査に努め、ペーパーレス化と印刷費用の削減を進める。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。		
根拠法令等		足立区会計事務規則　足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 歳入金受入処理件数 ［単位］万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	287	267	173	171	159
		実績値	267	173	171	159	
		達成率	93%	65%	99%	93%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 ［単位］万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	9.5	8.9	9.1	9.2	9.6
		実績値	8.9	9.1	9.2	9.6	
		達成率	94%	102%	101%	104%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

処理件数は、各所管の事業内容により変動する。
【指標１】歳入金受入処理件数は１５９万件、前年度比１２万件減、達成率は９３％となった。
【指標２】支出命令書執行取扱件数は９．６万件、前年度比４千件増、達成率は１０４％となった。
※目標値の設定は困難であるため、当該年度の目標値は前年度の実績値とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○納入済通知書の処理及び支出命令書の執行が滞ることはなく、区の会計事務に支障が生じることはなかった。○収納については、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、さらに最後に入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額の誤りがなく、全件適正に処理した。○支出については、委託事業者が審査完了後の支出命令書を執行日・支払方法別に、仕分け・集計を行い、財務システム上のデータとの突合を行っている。さらに職員の最終チェックを経てデータ送信・執行処理を行うことで支出の遅延や漏れ・重複なく全件適正に処理した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			75,896	83,626	81,429	81,237	
総事業費内訳	事業費		40,400	48,618	48,241	47,765	66,171
	人件費		35,496	35,008	33,188	33,472	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,496	35,008	33,188	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		75,896	83,626	81,429	81,237	66,171

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、歳入及び歳出に関する事務の正確かつ迅速な処理に滞りが生じないよう、取り組んでいく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の支払準備資金が、収入と支出の時期のずれにより不足することが無いよう、歳計現金等の残高管理を適切に行う。	協働・協創	【庁内協働】財政課 【SDGsターゲット】16.6
	内容	支払準備資金の不足が見込まれる場合、積立基金からの繰替運用や金融機関からの借入を行う。借入を実施した際は、利子を支出する。		
根拠法令等		地方自治法第２３５条の３　足立区予算事務規則第２５条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 繰替運用活用日数 ［単位］日	■目標値＝（前年度平均繰替運用日数（繰替運用実施総日数÷実施月数）-1）×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	14	24	41	37	74
		実績値	13	87	79	103	
		達成率	108%	28%	52%	36%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 ［単位］円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※０円（借入なし）の維持が目標値のため達成率は算定上０％表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】１２月１５日から３月２６日までの１０３日間で断続的に歳計現金等の不足が生じたが、１００億円分の財政調整基金からの繰替運用を実施した。このことにより、区からの支出に支障をきたすことはなかった。
【指標２】歳計現金等が不足した際は基金からの繰替運用を実施した。よって、一時借入れによる利子負担は生じなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○財政課や所管課と連携し、事業充当資金の一般会計への繰入を適宜行ってきたが、事業支出から補助金等交付（入金）までの時間差により、歳計現金等の資金不足が避けられず、繰替運用を実施した。このことで、一時借入による利子負担の回避につながった。○積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		8,874	8,752	8,297	8,368	
総事業費内訳	事業費	0	0	0	0	1
	人件費	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1	1	1	1	
	常勤 計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	8,874	8,752	8,297	8,368	1

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

歳計現金等の日々残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行っていく。資金不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することによって一時借入れを回避する。事業予算については、不測の事態に備え科目存置として１千円を計上する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識向上に寄与する活動計画策定のほか、公職選挙法の規定に基づく選挙人名簿の調製など、選挙が公正かつ適正に執行されるよう管理を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	毎月１日と１５日に開催される選挙管理委員会において選挙人名簿の調製など行うほか、調査研究のために全国市区選挙管理連合会などの参加費の支出を行う。		
根拠法令等		地方自治法第１８１条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 委員会における議案数および報告数 ［単位］件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	85	95	85	85	85
		実績値	101	105	101	102	
		達成率	119%	111%	119%	120%	
指標2 委員会の開催回数 ［単位］回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	25	24	24	24	24
		実績値	25	30	29	30	
		達成率	100%	125%	121%	125%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】在外選挙人名簿登録など、定例的な議案が多く例年と同じ実績値となった。一方で、主権者教育に関する活動助言や指導により、政治意識向上に寄与する審議が行われた。

【指標２】足立区議会議員選挙、足立区長選挙の執行にあたり、選挙人名簿登録や選挙立会人の決定のため、臨時会を開催したことで目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

５年度では、定例会を２４回、臨時会を６回開催した。選挙人名簿登録の調製や選挙の執行計画について審議され、公正かつ適正な選挙の執行に貢献した。

また、主権者教育の方針について審議された。有権者に近い高校生には、大学生を中心とした、実際の投票に近い模擬投票を行った。また、小学校で初めて出前授業を行い、選挙クイズなど興味を持てる授業構成を意識した。５年度は大学生による授業など新たな取り組みを行い、主権者教育構築に向けて挑戦した１年となった。今後さらに主権者教育を推進するため、年齢に応じた教育体系を構築する。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			30,037	29,779	28,910	29,167	
総事業費内訳	事業費		12,289	12,275	12,316	12,431	13,109
	人件費		17,748	17,504	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,037	29,779	28,910	29,167	13,109

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も公職選挙法などの法令に基づき選挙管理委員会の運営を継続する。また、必要に応じて臨時会の開催をすることで、公正かつ適正な選挙の執行に努める。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行し、公平公正な選挙執行を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務を遂行するための事務局経費の支出		
根拠法令等		公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 選挙人名簿調製回数 ［単位］回	目標値＝定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値＝選挙人名簿調製回数	目標値	5	6	5	5	6
		実績値	5	6	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定時登録時（３月、６月、９月、１２月）や足立区議会議員選挙、足立区長選挙時に選挙人名簿の調製を実施したことで、目標値どおり実施できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定時登録の他に在外選挙人名簿の調製や保管、他区市町村の不在者投票受付および送付、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者の選定、事務局内庶務に係る事務を適正かつ効率的に事務を行い、円滑な選挙執行に貢献した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			22,135	21,741	21,050	15,699	
総事業費内訳	事業費		1,195	997	1,157	4,059	2,926
	人件費		20,940	20,744	19,893	11,640	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	1	
		計	17,748	17,504	16,594	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		93	104	182	108	1
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,042	21,637	20,868	15,591	2,925

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年７月７日執行の東京都知事選挙・東京都議会議員補欠選挙にあたり、選挙人名簿の調製を定時登録に加え随時行うことで、適正な選挙を遂行していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	協働・協創
	内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行（年４回）、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業	【協働】明るい選挙推進委員と協働して選挙啓発活動を行った。 【SDGsターゲット】16.6
根拠法令等		公職選挙法第６条第１項、選挙をきれいにする国民運動推進要領	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数［単位］件	目標値＝前年度応募数 実績値＝今年度応募数	目標値	545	500	620	615	470
		実績値	494	611	613	467	
		達成率	91%	122%	99%	76%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数［単位］人	目標値＝推進委員の数×２ 実績値＝セミナーの参加者数 ※令和２年度は後期のみ開催（書面開催）し、数値はアンケート回収件数。	目標値	125	242	246	244	248
		実績値	56	143	150	66	
		達成率	45%	59%	61%	27%	
指標3 選挙出前授業または模擬選挙の受講者数［単位］人	目標値＝前年度受講者数 実績値＝今年度受講者数	目標値	2,300	2,500	2,820	1,340	2,300
		実績値	2,494	2,812	1,331	2,296	
		達成率	108%	112%	47%	171%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】小学生の応募者数が１７９件減少した。夏休みに絵の具セットの持ち帰りが任意となり、家庭で作成出来ないことが原因と考える。
【指標２】選挙の従事により前期に開催出来なかったことで、目標値を下回った。
【指標３】要望が多い学期末に出前授業を行えたこと、新たに小学校で授業を行ったことで目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

出前授業を行った高校生のアンケート（１９０名）で「選挙に行きたいと思うか」という回答に対して、授業前では５５％が「はい」であったが、授業後では７８％と上昇した。授業を通じて、選挙に関する知識の定着や関心を持つ機会となり、若年層の投票率向上に寄与すると考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			19,558	19,081	18,141	18,523	
総事業費内訳	事業費		1,810	1,577	1,547	1,787	2,089
	人件費		17,748	17,504	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,558	19,081	18,141	18,523	2,089

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和６年度から主権者教育推進員を雇用しており、選挙時であっても出前授業が行えるよう体制を見直した。主権者教育には年齢に応じた教育体系の構築が必要なため、主権者教育推進員を中心に体系構築を進めていく。一方、学校で授業を行うには、校長を始めとした教職員の理解がポイントである。そのため、５月にアンケートを実施して、学校が求める主権者教育を把握する。

また、選挙管理委員会事務局が主権者教育を行っていることを知らない学校が多いことが分かった、令和６年度では、周知および募集を徹底し、令和７年度に学校のスケジュールに盛り込めるように進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22262 足立区議会議員・足立区長選挙事務
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係
電話番号	3880-5581　E-mail　senkyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	令和５年５月２１日執行の足立区議会議員・足立区長選挙について公正公平な選挙を執行する。	協働・協創
	内容	足立区議会議員・足立区長選挙の執行のための選挙公営や選挙会場に係る経費の支出、および従事者に対する人件費の支出を行う。	【協働】各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。 【SDGsターゲット】16.6
根拠法令等		公職選挙法、足立区議会議員及び足立区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例、足立区選挙執行規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	有権者1人当たりのコスト ［単位］円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の事業費／選挙時登録者数※候補者に係わるポスター掲示場経費・公費負担は除く。	目標値				733	
			実績値				554	
			達成率	0%	0%	0%	132%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

時間外勤務手当等の職員手当が減少したことにより、目標値を達成する事ができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区議会議員選挙において、定数４５に対して６４名の立候補者がいたことで、ポスター掲示場の盤面が増えるなど設営経費が上がった。一方で、区議区長同日選挙であったが、投開票いずれも事故なく公正公平な選挙を執行することができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	0	365,595	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	315,387	0
	人件費		0	0	0	50,208	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0	6	
		計	0	0	0	50,208	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	365,595	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

期日前投票所や投票区について配置の再考を図ることで、令和９年度に行われる次回の選挙の投票率が上がるよう、有権者の利便性向上に向けた取り組みを行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	03-3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	協働・協創	【SDGsターゲット】16.6 （庁内協働）ガバナンス担当課と連携し、全庁的なミス防止に取り組んでいる。
	内容	定期監査（第一・二・三期）、工事監査・財政援助団体等監査、指定管理者監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査、特定行政監査 等 【対象者】「全区民」等		
根拠法令等		地方自治法第１９９条第１・２・４・５・７項及び同法第２３３条第２項、第２４１条第５項、第１５０条第５項、第２３５条の２第１項、第２４２条、第７５条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 委員監査実施数 ［単位］件	監査委員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	200	201	202	200	196
		実績値	212	198	215	203	
		達成率	106%	99%	106%	102%	
指標2 事務監査実施数 ［単位］件	事務局職員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	242	239	276	270	267
		実績値	244	213	267	269	
		達成率	101%	89%	97%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定期監査（一～三期・工事）、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査等を各実施要領に基づき実施した。

内部統制評価報告書審査の期間を審査依頼が届くより前の審査要領策定日からとしたことから事務監査の実績値がやや目標値を下回ったが、委員監査は全体的に目標値を上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナの５類移行後も事務監査時の所管職員の立会いを不要とするなど柔軟な対応をし、監査基本計画に沿った監査を実施することができた。

指摘事項に対する措置事項の提出依頼や監査委員意見を通して事務の是正・改善が図られ、上位施策である効果的かつ効率的な区政運営の推進に大きく貢献した。また、ガバナンス推進担当部との連携や「間違い事例集」を最新情報に更新し庁内へ周知するなど、全体的なミス防止への取組みを進めた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			62,597	61,798	59,077	59,537	
総事業費内訳	事業費		7,757	7,666	7,645	7,693	8,079
	人件費		54,840	54,132	51,432	51,844	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	6	6	6	6	
		計	53,244	52,512	49,782	50,208	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,597	61,798	59,077	59,537	8,079

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

内部統制制度の運用に伴い、ガバナンス推進担当部と連携しながらリスクアプローチに基づいた監査を着実に実施し、適正かつ効果的・効率的な事務改善への意識向上につなげていく。定期監査等の実施にあたっては、契約に係る事務処理が適正に行われているかを監査重点項目として定め、契約事務の公平性・公正性等を検証する。また、事務監査講評時の各所属に対する指導・助言に加え、ガバナンス担当課との事務レベルでの連携の強化、「間違い事例集」の発信等により、全庁的なミス防止への取り組みを進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	03-3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に資する。	協働・協創 【SDGsターゲット】16.6
	内容	定期監査（第一・二・三期）、工事監査、財政援助団体等監査、指定管理者監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査、特定行政監査　等　【対象者】「全区民」等	
根拠法令等		地方自治法第１９９条第１・２・４・５・７項及び同法第２３３条第２項、第２４１条第５項、第１５０条第５項、第２３５条の２第１項、第２４２条、第７５条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 監査委員協議会開催数 ［単位］回	定例・臨時監査委員協議会 目標値＝計画数 （定例会12回・臨時会1回） 実績値＝開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	15	14	15	15	
		達成率	115%	108%	115%	115%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

毎月1回開催している定例会（計12回）と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会(8月)に加え、住民監査請求に伴う臨時会(12月、2月)を開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区監査事務局処務規程に基づき、監査委員を補佐し、足立区監査委員協議会会則に則り、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。監査委員協議会は、監査結果、決算等の審査、住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、事前に資料の収集・調査等を綿密に行い、会を適正かつ円滑に運営したことは、他の施策に対する波及効果も高く、上位施策に大きく貢献することにつながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			11,394	11,333	10,817	11,003	
総事業費内訳	事業費		924	961	870	999	1,262
	人件費		10,470	10,372	9,947	10,004	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,596	1,620	1,650	1,636	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,394	11,333	10,817	11,003	1,262

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

監査委員が、より一層効果的な監査を円滑に実施できるよう、委員活動を補佐し、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	議員報酬の支払、期末手当の支払、市議会議員共済会給付費負担金の支払 【対象者】区議会議員		
根拠法令等		１　地方自治法　２　足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例　３　地方公務員等共済組合法第１５１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 議員報酬支払延べ人数 ［単位］人	目標値、実績値：在籍議員数（各月１日現在）の年間延べ人数	目標値	540	540	540	540	540
		実績値	540	540	540	540	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

全議員45名分の議員報酬を毎月滞りなく支払うことができたため、指標の目標値どおりの結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は区議会議員の議員報酬、期末手当及び市議会議員共済会の共済年金給付費負担金（議員年金公費負担分）の支払いに関する事業である。支払業務を滞りなく行ったことにより、議員報酬等に基づく議員活動の円滑化に貢献したものと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			639,680	627,161	626,454	622,176	
総事業費内訳	事業費		633,468	621,035	620,646	616,318	616,207
	人件費		6,212	6,126	5,808	5,858	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,212	6,126	5,808	5,858	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		639,680	627,161	626,454	622,176	616,207

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は、区議会議員選挙に伴う新旧議員への日割計算による報酬の支給や条例改正による報酬額改定に伴う差額の追加支給が生じた。このため、選挙や条例改正のない年度に比べ処理が複雑であったが、入念な準備により滞りなく支払いを行うことができた。令和6年度においても、制度理解を深めながら遺漏のない適正な支払事務を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	協働・協創
	内容	１　本会議・各種委員会等の開催　２　地方都市行政調査その他視察の実施 ３　区議会だよりの発行　４　本会議その他会議の議事録作成 【対象者】区議会議員、全区民	【庁内協働】報道広報課（区議会だよりとあだち広報を併配することで経費削減と業務効率を高めている）、人事課（議員の健康診断を職員と一緒に行うことで経費削減と業務効率を高めている） 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.7
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	本会議、各委員会開催日数 ［単位］日	本会議（定例会、臨時会）、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※4月閉会中委員会から第1回定例会で積算（議会運営委員会は含めず）	目標値	113	113	113	103	113
			実績値	130	125	122	111	
			達成率	115%	111%	108%	108%	
指標2	政務活動費支払延べ人数 ［単位］人	目標値、実績値：政務活動費支払延べ人数（各月1日現在）	目標値	540	540	540	540	540
			実績値	528	528	528	528	
			達成率	98%	98%	98%	98%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標値を上回った。これは低所得世帯への臨時給付金の支給や物価高騰対策支援等に伴う補正予算を審議するため、臨時会や委員会の開催日数が増加したためである。
【指標2】目標値を下回った。これは、政務活動費の申請をしなかった議員がいたためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は区議会の運営に関する事務事業である。
臨時会や委員会を開催して補正予算等の緊急的な議案に対して審議を行ったことにより、議会のチェック機能の適切な行使につながった。
また、政務活動費の交付を遺漏なく適正に行ったことにより、議員の調査研究等の活動の円滑化に貢献した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			217,414	211,656	225,334	230,747	
総事業費内訳	事業費		127,526	122,820	141,491	146,297	173,004
	人件費		89,888	88,836	83,843	84,450	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	9.41	9.41	9.31	9.31	
		計	83,504	82,356	77,245	77,906	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,384	6,480	6,598	6,544	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		32	36	2	1	40
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		217,382	211,620	225,332	230,746	172,964

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は、区議会議員選挙の結果により会派構成が変化する中、事前の入念な準備や執行機関との調整により、改選後の議会運営を支障なく円滑に行うことができた。令和6年度も引き続き本事業において公正かつ円滑な議会運営が行われるよう議会を補佐していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	区議会事務局運営に関する事務 【対象者】区議会事務局職員		
根拠法令等		足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 委員会地方都市行政調査随行人数 ［単位］人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	0	0	15	13	
		達成率	0%	0%	100%	115%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標値15名に対して実績値は13名となった。車椅子を使用する議員2名が支障なく行政調査に参加できるよう所属委員会の随行人数を1名ずつ増やすこととしたが、体調不良により欠席した随行職員がいたこと、また、能登半島地震による影響等を考慮し議会運営委員会の視察を中止したことにより、実績値の随行人数となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は地方都市行政調査随行や庶務一般等区議会事務局の運営に関する事務事業である。
地方都市行政調査においては、区議会事務局職員が議員に随行し補佐することで地方都市行政調査の円滑な実施に貢献した。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			35,907	35,195	35,208	35,154	
総事業費内訳	事業費		411	187	2,020	1,682	3,464
	人件費		35,496	35,008	33,188	33,472	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,496	35,008	33,188	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,907	35,195	35,208	35,154	3,464

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は、区議会議員選挙の結果に伴い地方都市行政調査を初めて経験する議員が多くいた中、随行職員の綿密な準備と調整により議員を補佐したことで、行政調査を円滑に実施することができた。令和6年度も必要最小限度の経費で効果的な事務執行を行い、円滑な議会運営が行われるよう議会を補佐していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	23023 区議会施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	議会運営及び議会活動の円滑化を図る。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
	内容	議場音響・映像設備機器の更新、議員控室の改修 【対象】区議会議員、区議会事務局職員		
根拠法令等		地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 議場音響・映像設備機器の更新箇所数 ［単位］箇所	議場での音響・映像設備機器（機器操作用PC・議場内カメラ・議場内マイクユニット）の更新を行った箇所の数	目標値				83	
		実績値				83	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 議員控室改修箇所 ［単位］箇所	議員控室で改修を行った箇所	目標値				6	
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標値どおりの結果となった。更新計画に基づき、必要箇所の更新を不備なく行ったためである。
【指標2】目標値どおりの結果となった。改修計画に基づき、必要箇所の改修を不備なく行ったためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

音響設備機器の更新により、マイク操作の負担軽減（2台のPCで操作していた作業が1台で可能になった）、議場内設置スピーカーの音質向上が図られた。また、映像設備機器の更新により、ビデオカメラの動作の不安定さが解消され、中継映像に表示するテロップの入力工数削減、表示までの時間短縮が図られた。
議員控室の改修工事においては、公平性を保ちながら各会派・無会派議員からの要望を可能な限り反映し工事を行った。工事を不備なく行ったことにより、新議会の議会活動円滑化に寄与したものと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			0	0	8,420	33,245	
総事業費内訳	事業費		0	0	7,590	29,898	0
	人件費		0	0	830	3,347	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0	0	0.1	0.4	
		計	0	0	830	3,347	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	8,420	33,245	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

議場音響・映像設備の機器更新については、改選期を利用し計画的に実施したことにより更新後の議会運営の円滑化に寄与した。議員控室の改修工事については、区議会議員選挙の結果に伴い工事規模が前回と比較し大きくなったが、中部地区建設課との入念な調整により工事を不備なく円滑に完了できた。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	協働・協創：【ＳＤＧｓターゲット】16.5
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望等に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用　④コンプライアンスの推進	
根拠法令等		公益通報者保護法、足立区職員等の内部公益通報等に関する要綱 足立区外部公益通報等の手続に関する要綱、足立区への提言、要望等に関する取扱規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 周知・啓発研修等の開催数 ［単位］回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数	目標値	3	14	5	5	5
		実績値	3	12	5	5	
		達成率	100%	86%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

職員向けの公務員倫理に関する研修を３回（新任、公務員倫理、入札犯罪）、指定管理者向けコンプライアンス研修を１回、ハラスメント防止に関する研修動画の提供を１回、合計５回の研修等を行い、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

入札・契約に関するアンケート調査の結果を受けて、「提言・要望等取扱規程の特定要求等に関する解釈について」及び「利害関係者等との接触指針における職員と議員との関係について」の庁内周知と議会への情報提供を行った。また入札犯罪に関する研修では、８６６名の管理監督者が受講し、法的知識・遵法意識の向上を図ることができた。

今後も研修等を継続して実施し、職員のコンプライアンス推進の意識向上に努めていく。

【波及効果】制度の適正な運用によりチェック機能が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する効果がある。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		13,393	12,298	15,950	16,333	
総事業費内訳	事業費	4,519	3,546	7,653	7,965	7,805
	人件費	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1	1	1	1	
	常勤 計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	13,393	12,298	15,950	16,333	7,805

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

近年、本区を含めて各自治体で入札・契約に関する違法行為が続発しており、管理職アンケート及び入札犯罪に関する研修を800名規模の管理監督職が受講したことは有意義である。今後もこのような取り組みを継続することが重要である。

また、区役所の内外において不正行為を是正する公益通報制度を周知するとともに安心して通報できる体制を確保していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21905 内部統制事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5404	E-mail	governance@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	事故・ミスが発生しにくい組織体制を構築する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【ＳＤＧｓターゲット】16.5
	内容	事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。		
根拠法令等		地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 ガバナンス推進委員会の開催 ［単位］回	目標値＝予定回数 実績値＝開催回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 研修推進員（課庶務担当係長）への情報提供等 ［単位］回	目標値＝予定回数 実績値＝情報提供、注意喚起等回数	目標値		6	6	6	6
		実績値		6	6	8	
		達成率	0%	100%	100%	133%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】７月と３月に各１回行い、目標を達成した。これにより内部統制に関する取組みや評価、運用方針に関して全庁への展開を図ることができた。【指標２】根拠等との突合法研修２回、ガバナンス通信３回、プライバシー情報調査など全庁調査２回、「事故・ミスゼロ月間」の設定など計８回の全庁的な事故防止に向けた取組みを実施し、目標を上回る実績を上げることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

根拠等との突合法研修等により事故防止のノウハウを周知した結果、令和４年度比で印刷物等誤植事故が９件（２０→１１）、公用車による事故・違反は８件（３３→２５）減少。具体的な働きかけを行った効果と考えられる。一方、個人情報に関する事故は、紛失事故１件（１１→１２）、漏洩事故１件（２０→２１）と微増となった。【貢献度】【波及効果】内部統制の推進による適正な事務執行は、「戦略的な組織運営の推進」に貢献、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」へ波及効果がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			8,874	8,752	8,297	8,368	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,874	8,752	8,297	8,368	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,874	8,752	8,297	8,368	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度の事故・ミスの報告件数は、１２５件と前年度に比べて１５件（１０．７%）減少した。事故が発生した所管の再発防止策の策定支援、根拠等との突合法の動画視聴研修、事故・ミスゼロ月間の実施など、各所管及び全庁的な事故・ミス防止の取り組みの成果が表れていると評価する。しかし、重点プロジェクトにおける目標事故件数とは乖離した状況にあり、令和６年度は、これらの取り組みを強化するとともに、誤封入等に伴う個人情報漏えい事故など発生件数の多い分野で実効性ある事故防止策を実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	協働・協創	【庁内協働】生活支援推進課 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】10.2
	内容	（共同処理事務） 特別区人事及び厚生事務組合規約第１章第３条に定める事務		
根拠法令等		特別区人事及び厚生事務組合規約第４章第１７条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 分担金事業費 ［単位］千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	82,060	82,060	82,060	82,060	92,060
		実績値	82,060	82,060	82,060	82,060	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区人事・厚生事務組合を共同運営する上で必要な各区分担金について、予算計上（目標値）と同額の請求があり、滞りなく支払うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度から令和５年度まで各区分担金の負担額に変更がなかったが、人件費・光熱費・システム改修経費などの増により、令和６年度は増額となる見込みである。

引き続き、共同処理を行う事務の分担金を適切に負担し、円滑な事務処理及び組織運営に寄与していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			82,947	82,935	82,890	82,897	
総事業費内訳	事業費		82,060	82,060	82,060	82,060	92,060
	人件費		887	875	830	837	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	887	875	830	837	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		82,947	82,935	82,890	82,897	92,060

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区における共同処理に必要となる各区分担金について、引き続き適正に支払い、円滑な運営に貢献していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3473 人事管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費	協働・協創
	内容	１　職員採用　２　主任職昇任選考 ３　係長職能力実証　４　服務事務 ５　課内庶務	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】シティプロモーション課 （採用案内パンフ作成、採用PR） 【SDGsターゲット】5.5、10.2
根拠法令等		地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 人事管理事務経費 ［単位］千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	27,523	28,155	23,120	23,964	25,457
		実績値	34,947	34,848	24,457	19,536	
		達成率	127%	124%	106%	82%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度の実績値（決算額）は、会計年度任用職員の一部事務委託の終了や、弁護士委任契約が昨年度よりも減額となったことにより目標値（予算額）を下回り、ここ数年の中では最も経費が少なかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当事業は庶務的事務や服務関連事務、採用事務などに係る経費を計上しているが、近年は弁護士相談事案の増加により、委託料が不足する状況が続いていた。

令和５年度、委託料に関しては不足なく執行できた代わりに、被災地派遣に係る旅費や郵送料などに不足が生じ、課内の事業の中で予算の異動を行い執行した。

次年度以降についても、人事事務を円滑に進めるために、必要な経費に対して適切なタイミングで予算を執行していく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			176,044	174,005	172,973	169,322	
総事業費内訳	事業費		34,947	34,848	24,457	19,535	25,457
	人件費		141,097	139,157	148,516	149,787	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	15.9	15.9	17.9	17.9	
		計	141,097	139,157	148,516	149,787	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		176,044	174,005	172,973	169,322	25,457

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人事事務を円滑に進めるために必要な予算を計上しつつ、都度起こり得る変化に対応していくため、必要な経費が発生した際には柔軟かつ迅速に対応し、人事事務が滞りなく行うことができるよう適切に執行していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政ー行政運営

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	協働・協創	【庁内協働】昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】5.5,　16.5 【重点プロジェクト事業】
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援 【対象者】全職員		
根拠法令等		地方公務員法第３９条／特別区人事及び厚生事務組合規約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 区研修実施回数 ［単位］回	人事課人材育成係が１年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	126	164	155	153	143
		実績値	72	154	88	153	
		達成率	57%	94%	57%	100%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 ［単位］回	情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	36	57	53	55	
		達成率	60%	95%	88%	92%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 ［単位］回	特別区及び第５ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	157	131	120	132	151
		実績値	90	121	142	160	
		達成率	57%	92%	118%	121%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標を達成した。会議室使用中止に伴う研修の一部中止等があった一方、管理職の新規研修を実施したことが寄与している。【指標2】目標は未達だったが、4年度と比較して4ﾎﾟｲﾝﾄ向上した。OJTｼｰﾄの送付機会等の増加が寄与している。【指標3】目標を上回った。特別区研修にて、「議会答弁」等の管理職研修やｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ研修等の参加者が当初の想定より増加したことが寄与している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○集合研修については、人材育成基本方針に沿って策定した計画通り研修を実施しつつ、各職層に必要な意識・知識・ｽｷﾙを分析し、年度途中でも新規研修を取り入れるなど、真に必要とされる研修をｽﾋﾟｰﾄﾞ感を持って実施することができた。○職員研修支援については、ｺﾛﾅ禍での研修中止により滞っていたOJTｼｰﾄの送付機会を復活させ、各職場のOJTを積極的に支援することができた。○特別区・ﾌﾞﾛｯｸ研修については、各所属の研修参加者数の水準がｺﾛﾅ禍前の状況に回復してきた中で、確実な受講機会の提供につなげることができた。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		75,469	82,606	80,966	87,641	
総事業費内訳	事業費	20,009	27,817	23,800	29,985	39,274
	人件費	55,460	54,789	57,166	57,656	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	5.89	5.89	6.89	6.89	
	常勤 計	52,268	51,549	57,166	57,656	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	0	0	
	非常勤 計	3,192	3,240	0	0	
財源内訳	国庫支出金	157	59	70	58	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	75,312	82,547	80,896	87,583	39,274

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

研修の実施回数や参加人数については、ｺﾛﾅ禍前の水準に戻り、目標を達成することが出来た。令和6年度は、研修の実施内容に焦点を当て、職員育成に真に必要な研修実施のために、見直し及び強化を図っていく。そのために、まず人事課人事計画担当と連携し、人事評価結果から明らかとなった職員の能力傾向や課題を分析する（令和6年10月までに実施予定）。その後、人材育成基本方針に沿いながら、各職層に求められる能力に応じて、真に必要な研修の企画及び内容変更を行い、研修計画に反映させていく（令和7年3月までに実施予定）。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・福利係
電話番号	03-3880-5252　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	1　協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成	協働・協創　【SDGsターゲット】10.2
	内容	1　東京都人材支援事業団に対する負担金 2　東京都教職員互助会に対する負担金	
根拠法令等		1　東京都職員互助組合に関する条例第２条 2　職員派遣に関する協定	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1　負担金交付額 ［単位］千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	312	312	317	315	311
		実績値	260	251	257	258	
		達成率	83%	80%	81%	82%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

東京都職員互助組合に関する条例並びに派遣職員に関する協定に基づき、適切な負担執行を行った。
令和5年度は、派遣職員数は令和4年度同じ、11名であったが、派遣される職員の給与月額が増加したため、実績値は、令和４年度より増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新指導主事11名が加入する、東京都教職員互助会及び東京人材支援事業団の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。
これにより、東京都教職員互助会と東京都人材支援事業団の事業に寄与することで、東京都より派遣される職員の福利厚生の向上を図った。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,147	1,126	3,576	3,605	
総事業費内訳	事業費		260	251	257	258	311
	人件費		887	875	3,319	3,347	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.4	0.4	
		計	887	875	3,319	3,347	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,147	1,126	3,576	3,605	311

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、条例や協定に基づき区が負担することとなっている。今後も協定等に基づき、派遣職員分の区負担金について、適切な事務及び支出を行い、派遣職員の福利厚生に寄与していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第１１３条第４項に基づき組合の事務（福祉事業に係る事務を除く）に要する費用を支出する。	協働・協創 【SDGsターゲット】10.2
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等		地方公務員等共済組合法第１１３条第４項	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	39,069	31,077	39,449	37,256	42,343
		実績値	38,682	30,769	39,058	36,886	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

法令に基づく適切な負担執行ができた。令和５年度は、令和４年度と比べて東京都職員共済組合において、短期組合員の加入に伴うシステムサーバー更改作業の終了により、区の一人当たりの負担額が605円減少するとともに、算出根拠となる組合員数も7名減少したことから、実績値は減少した。
負担額＝組合員一人当たりの金額×組合員数

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都職員共済組合が行う情報システム関連経費や年金給付業務に係る経費及び地方公務員共済組合連合会分担金等に要する費用のうち、区負担金を適切に支出した。
負担金の支出により、東京職員共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の向上を図った。

負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数の割合
○一人当たりの単価　10,667円
○組合員数　3,458人（令和4年7月1日現在）

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		50,748	42,761	55,652	53,622	
総事業費内訳	事業費	38,682	30,769	39,058	36,886	42,343
	人件費	12,066	11,992	16,594	16,736	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1	1	2	2	
	常勤 計	8,874	8,752	16,594	16,736	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	0	0	
	非常勤 計	3,192	3,240	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	50,748	42,761	55,652	53,622	42,343

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都職員共済組合の業務経費については、地方公務員等共済組合法に基づき各区で負担している。今後も適切な支出事務を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	協働・協創 【SDGsターゲット】10.2
	内容	1　東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	
根拠法令等		1　地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2　東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	47,278	46,993	39,863	53,477	57,843
		実績値	46,467	45,856	38,548	52,777	
		達成率	98%	98%	97%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

法令に基づく適切な負担執行ができた。令和5年度は令和4年度と比べて、東京都職員共済組合員総数（①）が増加したが、東京都の所属組合数（②）が減少したことにより、特別区所属組合員の一人当たりの組合員負担金が増加したため、実績は大幅に増加した。
①（令和4年度）127,241人（5年度）129,603人
②（令和4年度）61,113人　（5年度）　53,640人

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行し、共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の向上を図った。

○負担金の算出基礎：必要額に対する人数割合
・R5一人あたりの単価：17,641円
・R5の共済組合員数：3,458人（R4.7.1現在）
なお、実績値には上記の外、精算額が加除される。
17,641人×3,458人-8,225,280円＝52,777,298円

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			49,129	48,482	42,697	56,961	
総事業費内訳	事業費		46,467	45,856	38,548	52,777	57,843
	人件費		2,662	2,626	4,149	4,184	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.3	0.3	0.5	0.5	
		計	2,662	2,626	4,149	4,184	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,129	48,482	42,697	56,961	57,843

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費については、規定に基づき各区等で負担している。今後も適切な人件費等支出事務を行い、東京都共済組合の事業への寄与を通じて区職員の福利厚生の向上に努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生の充実を目的に職員住宅を設置	協働・協創 【SDGsターゲット】10.2
	内容	五反野職員住宅の管理運営	
根拠法令等		足立区職員住宅管理規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 入居者数 ［単位］人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	180	164	84	84	84
		実績値	147	119	77	82	
		達成率	82%	73%	92%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和5年度については、年度途中に1名退寮があったところから、実績値は82となり、達成率は98%となった。

目標値　7戸×12か月＝84戸

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

4月入区の職員にむけて、職員住宅の周知及び募集をおこなったことで、令和4年度末で1名退寮となったが、令和5年4月時点で入居率100%となった。

これにより、区職員の人材確保、災害時対応要員の確保並びに福利厚生の充実に貢献することができた。

○全戸数　7戸
○入居率　100%（令和5年4月1日現在）

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			6,811	7,377	7,652	7,949	
総事業費内訳	事業費		599	1,251	1,844	2,091	2,045
	人件費		6,212	6,126	5,808	5,858	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,212	6,126	5,808	5,858	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,811	7,377	7,652	7,949	2,045

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

年度途中に退寮者があり令和4年度末で1室空室となったが、新入職員に向けた説明会において職員住宅の説明及び見学会を開催を行い、及び後日入居募集を行うことで、令和5年4月1日時点において、入居率100%となった。年度途中退寮者があった場合には、次期新規採用職員向けに新規募集を行い、施設の有効活用を行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生の充実を目的に職員住宅を設置	協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	五反野職員住宅の維持補修		
根拠法令等		足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 施設等の修理・修繕件数 ［単位］件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	3	5	5	3	
		達成率	30%	50%	50%	30%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和5年度の修理・補修件数は3件となり、令和4年度より2件減少した。

修理・補修の内訳
建具修繕、タタミ補修、鍵交換工事

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、その費用を適切に支出した。
故障箇所が発生した際には、迅速に対応を行い、老朽化する職員住宅の継続的な維持管理を行うことができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			4,505	3,923	2,873	2,637	
総事業費内訳	事業費		955	422	384	127	900
	人件費		3,550	3,501	2,489	2,510	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.4	0.4	0.3	0.3	
		計	3,550	3,501	2,489	2,510	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,505	3,923	2,873	2,637	900

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

五反野職員住宅は、昭和45年に建築され建築後50年以上経過し、老朽化が進んでいる。令和８年３月末の廃寮（入居は令和８年１月末）まで、突発的な故障等について迅速に対応し、施設の維持管理を適切に行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生の増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①選択制福利厚生事業　②カフェテリアプラン事業		
根拠法令等		地方公務員法第４２条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 補助金交付額 ［単位］千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	28,400	26,000	26,000	26,000	26,000
		実績値	23,800	24,300	24,400	24,800	
		達成率	84%	93%	94%	95%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和5年4月1日現在の会員数は4,400人と令和4年度と比べて168人増加した。そのため補助金の算出基礎となる互助会費が増加したことにより、実績も増加した。

【カフェテリアポイント】
令和3年度　常勤職員24,000円（70周年記念事業）
令和4年度　常勤職員21,000円
令和5年度　常勤職員12,000円（通常時）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区職員互助会事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。令和5年度は、給付事業において互助会員の自転車乗車時における事故時の負傷の軽減並びにヘルメット着用の促進を図るため、自転車乗車用ヘルメット給付金を新設し、職員の福利厚生の向上を図った。

○補助金算出基礎　互助会費×0.5
・常勤職員は給与月額の4/1,000（上限1,300円）
・暫定再任用・経過措置による再雇用及び会計年度任用職員は一律400円

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		39,416	39,793	35,996	36,440	
総事業費内訳	事業費	23,800	24,300	24,400	24,800	26,000
	人件費	15,616	15,493	11,596	11,640	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1.4	1.4	1	1	
	常勤 計	12,424	12,253	8,297	8,368	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	1	1	
	非常勤 計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	12,051	9,785	10,304	10,015	10,308
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	27,365	30,008	25,692	26,425	15,692

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

職員互助会は、変化する社会情勢と職員の多様なニーズに対応をしながら職員の福利厚生の増進を図るため、各事業の見直しを適宜行い、効果的な事業運営を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	協働・協創 【SDGsターゲット】10.2
	内容	1　人材支援事業団事業主負担金 （事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数）	
根拠法令等		東京都職員派遣に関する協定	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	12	12	13	13	12
		実績値	8	8	7	4	
		達成率	67%	67%	54%	31%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づき、適切な負担執行を行った。
令和5年度の派遣職員が1名と令和4年度と比べて1名減少したことにより、実績値は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都人材支援事業団（都からの派遣職員1名が加入する福利厚生事業団体）の事務事業に要する費用のうち、協定に基づき区事業主負担を適切に支出した。
これにより、東京都人材支援事業団の事務事業に寄与することで、都から派遣される職員の福利厚生の向上を図った。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			895	883	837	841	
総事業費内訳	事業費		8	8	7	4	12
	人件費		887	875	830	837	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	887	875	830	837	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		895	883	837	841	12

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することとなっている。今後も、協定に基づき適正に支出しを行うことで、都から派遣される職員の福利厚生の向上に寄与していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3488 会計年度任用職員の報酬		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、期末手当、社会保険料、旅費を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。	協働・協創
	内容	１　報酬等の支給（毎月１５日、年１２回） ２　社会保険料事業主負担金の支出（厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金）	【庁内協働】情報システム課 クライアント・サーバー・システムによる報酬計算等。 【SDGsターゲット】10.4
根拠法令等	地方公務員法第２２条の２第１項第１号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則、足立区会計年度任用職員設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 報酬支給対象人数 ［単位］人	報酬支給対象職員数 目標値＝当該年度４月１日現在職員数 実績値＝当該年度３月１日現在職員数	目標値	2,480	2,713	2,835	2,898	2,943
		実績値	2,800	2,955	3,107	3,196	
		達成率	113%	109%	110%	110%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

会計年度任用職員の人数は、新たな職の設置、再任用職員の欠員に対する会計年度任用職員の配置、行政需要の増大等により対前年比８９人の増となった。目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

会計年度任用職員の報酬及び社会保険料の支出は、多様化する雇用形態、年度途中の採用および退職を含めた職員の異動等の従前からの事務処理と、給与改定の令和５年４月の遡及対応という、新たな事務処理についても滞りなく適切に手続きを進めることにより、労働に対する対価を保障することができた。令和６年度から会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が開始されるなど、今後も処遇改善が進む予定である。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			27,332	27,131	25,721	26,778	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		27,332	27,131	25,721	26,778	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3.08	3.1	3.1	3.2	
		計	27,332	27,131	25,721	26,778	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		253,563	104,078	216,699	196,478	193,302
	都支出金		260,655	424,724	557,311	552,884	635,906
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		552,655	645,357	614,397	506,683	563,649
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		△1,039,541	△1,147,028	△1,362,686	△1,229,267	△1,392,857

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

会計年度任用職員は、行政需要の高まりや休職による人員不足とともに毎年職員数が増え続けている。雇用形態や職種も複雑かつ多様である。処遇改善の動きも活発的であり、令和５年度より給与改定の遡及適用が行われ、令和６年度からは勤勉手当の支給が開始される。こういった動きに対応するため、正確な制度理解と複雑な事務処理が必要となるが、適正に制度を運用していけるよう努めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3489 給与関係事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	協働・協創
	内容	給料･報酬等の支給（毎月）、期末手当の支給（６月･１２月）、勤勉手当の支給（６月･１２月）、年末調整の実施（１２月）,給与改定差額の支給（１２月）、退職手当の支給（随時）、老齢厚生年金（退職共済年金）の請求（随時）	【庁内協働】情報システム課 クライアント・サーバー・システムによる給与計算等。 【SDGsターゲット】10.4
根拠法令等		足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第８７条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 給与支給対象人数 ［単位］人	給与支給対象職員数 目標値＝４月１日現在職員数 実績値＝３月１日現在職員数	目標値	3,662	3,690	3,677	3,734	3,774
		実績値	3,648	3,670	3,689	3,708	
		達成率	100%	99%	100%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

常勤・再任用職員数は定員管理指針を基に、職員数の適正管理に取り組んできた。行政需要が増大した防災・福祉などに対応するため、対前年度比１９人の増となった。実績値が目標値を下回っているのは、年度途中の退職等によるものである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

常勤・再任用職員の勤勉手当支給月数増、全ての級号給における給料月額増の改定、定年の引上げが行われる中、適正かつ正確に事務処理を執行することにより、生活基盤となる給与を保障することができた。 システムによる出退勤打刻管理をしているため、実績給の超過勤務時間手当等の把握が可能となっている。把握した勤怠情報を活かし、給与事務処理の利便性を向上させるとともに、安定的なシステム運用を継続していく。貢献度：区政運営を支えている勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			62,170	61,470	61,597	67,174	
総事業費内訳	事業費		52	206	219	230	0
	人件費		62,118	61,264	61,378	66,944	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7	7	7	8	
		計	62,118	61,264	58,079	66,944	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	1	0	
		計	0	0	3,299	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,170	61,470	61,597	67,174	0

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　■ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年４月の定年引上げ、同１１月の給与改定事務処理を滞りなく確実に行うことができた。今後も定額減税の導入や児童手当の支給回数変更等の制度改正を把握し、限られたスケジュールでの毎月の給与計算処理等のために、適正な事務執行と迅速な運用変更を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する		
根拠法令等		足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例　足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 給付件数 ［単位］件	目標値＝過去３年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数＋労災法適用休業補償給付件数 （低減目標）	目標値	16	19	15	12	15
		実績値	12	11	13	20	
		達成率	133%	173%	115%	60%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和5年度から、取扱い変更により労災法適用の非常勤職員が増えたため件数が増えている。また、被災職員に対し適切に休業補償を行うことができた。
　なお、例年、公務災害の発生職場は清掃や保育園が多いが、令和5年度は清掃5件、保育園7件、その他8件であった。
（参考：令和4年度13件中、清掃4件、保育園3件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を行い、区民サービスの向上に寄与することができた。
①休業補償付加給付（常勤・再任用）8件
　休業補償付加給付額　平均112,968円
（令和4年度は5件、平均98,408円）
②休業補償給付（労災法適用となる非常勤）12件
　休業3日目までの補償額　平均9,531円
（令和4年度は8件、12,492円）

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		4,301	2,475	2,568	3,116	
総事業費内訳	事業費	2,082	287	494	1,024	1,069
	人件費	2,219	2,188	2,074	2,092	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
	常勤 計	2,219	2,188	2,074	2,092	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,301	2,475	2,568	3,116	1,069

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法律及び条令に基づく給付金支給について、適切にかつ迅速に実施していく。災害発生について原因分析を行い、安全衛生委員会に報告する他、再発防止に向けて職員掲示板等も利用して職員へ注意喚起を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	協働・協創	【SDGsターゲット】10.2
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う		
根拠法令等		地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 負担金額 ［単位］千円	目標値＝当初予算額（概算額） 実績値＝確定額（給与総額×負担金率）（低減目標）	目標値	48,407	53,406	53,552	54,624	48,892
		実績値	48,809	52,926	52,358	45,382	
		達成率	99%	101%	102%	120%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公務（通勤）上の災害によって生じた損害を、療養・休業等補償する制度であり、正常に運営されている。常勤職員の給与総額の減により負担額が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公務災害に伴う生活保障を行うことにより、職員が公務に専念できる環境を作ることができた。
○公務災害認定　常勤21件、非常勤28件、計49件（令和4年度　29件）
○通勤災害認定　常勤7件、非常勤3件、計10件（令和4年度　13件）
【審査・補償機関】
①地方公務員災害補償基金（常勤・再任用）
②労働基準監督署（労災適用となる非常勤）
③特別区人事・厚生事務組合（②を除く非常勤）

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			56,352	60,365	59,410	52,495	
総事業費内訳	事業費		48,809	52,926	52,358	45,382	48,892
	人件費		7,543	7,439	7,052	7,113	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.85	0.85	0.85	0.85	
		計	7,543	7,439	7,052	7,113	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,055	946	2,042	588	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		54,297	59,419	57,368	51,907	48,892

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

災害補償の制度についての周知が不十分なため、職員掲示板等を通じて周知につとめ、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	協働・協創	区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く 【SDGsターゲット】10.2
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する		
根拠法令等		労働安全衛生法第６６・１２・１３・１９条、労働安全衛生規則第４４・４５条、電離放射線障害防止規則第５６条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 受診率 ［単位］％	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.7	99.8	99.8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 健康相談件数 ［単位］件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去５年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	3,132	3,057	3,495	4,093	4,028
		実績値	2,356	4,830	5,814	2,980	
		達成率	75%	158%	166%	73%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】未受診者及びその所属長への受診勧奨を12月と3月に実施し目標はほぼ達成できた。
【指標2】新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行した事に伴い、新型コロナウイルス感染症に関する相談が大幅に減り、健康相談件数が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員定期健康診断の受診率は年々目標値に近づける事ができている。また、健康相談件数は減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症に関する相談の減であり、その他の相談件数は増加している。

○一人当たりの定期健康診断単価　7,228円
○貢献度　職員の心身両面における病気の重症化を防ぎ、職務遂行能力を高めることが組織の成果につながるため、成果が大きい。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			95,726	109,001	110,791	113,699	
総事業費内訳	事業費		77,978	91,497	94,197	96,963	114,308
	人件費		17,748	17,504	16,594	16,736	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,748	17,504	16,594	16,736	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		95,726	109,001	110,791	113,699	114,308

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

腰部健診のあり方を安全衛生委員会で検討してきた。その検討結果をふまえ、より効果的な腰痛対策を行っていく。また長時間労働者面接の他区状況調査を行い、今後、法的根拠と照らし合わせ要綱整備を行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	協働・協創 【SDGsターゲット】10.2
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等		労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 ［単位］回	目標値＝出先安全衛生委員会の開催回数（16事業所×12回） 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	168	168	192	192	227
		実績値	168	168	192	191	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

常時50人以上の職員を有する事業場において、安全衛生委員会を開催している。職員の健康維持のための衛生教育や働きやすい環境作り、事故防止に向けた職場の安全見直し等に努め、全事業場においてほぼ月１回の開催ができた。

令和6年度より設置は19事業所となる

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

産業医による健康相談や衛生教育、職場巡視の実施により、職員の健康増進や職場環境の改善を図ることができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			7,237	7,274	6,933	7,041	
総事業費内訳	事業費		138	272	295	347	614
	人件費		7,099	7,002	6,638	6,694	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	7,099	7,002	6,638	6,694	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,237	7,274	6,933	7,041	614

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、各事業場の状況に応じて、職員の健康維持に向けた対応や職場の安全管理に関する取組みを安全衛生委員会を通じて行い、職員の健康管理や働きやすい職場づくりを実現していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22060 人権意識向上事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・人材育成係
電話番号	03-3880-5460　E-mail　jinzai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。
	内容	社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。 【対象者】全職員
協働・協創		【庁内協働】人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、障がい福祉課と協働で実施 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】10.2
根拠法令等		地方公務員法第３９条／足立区職員研修規程

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 「基本的人権」研修実施回数 ［単位］回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	1	1	1
		実績値	3	3	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】全職員を対象とする4年ローテーションの研修である。令和5年度はローテーション2年目であった。
※令和4年度以降は、当初計画時点から動画研修として1回を計上している。研修対象者は毎年960人程度を維持していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

講演形式の本研修が動画視聴という研修形態に合致し、働き方が多様化している職員に対して、幅広く確実な受講機会を提供することができた。
現代の社会情勢を踏まえ、性的マイノリティの問題や障がい者差別等の多様な人権問題を共有することで、職員一人ひとりが人権に配慮した行政運営を行うための当事者意識醸成につなげることができた。
＜令和5年度「基本的人権」研修テーマ＞
障害者差別解消法の概要／「暮らしと仕事の中心に人権を」～同和問題からの気付き～／「LGBT」に関する人権問題について

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		955	983	920	930	
総事業費内訳	事業費	68	108	90	93	274
	人件費	887	875	830	837	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	常勤 計	887	875	830	837	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	955	983	920	930	274

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

職員一人ひとりが、多様化する人権問題を認識し、区職員として適切な配慮を持って業務を遂行するためには、様々な側面から人権意識向上への取組みを考えていくことが重要となる。そのため、関係所管・関係機関と連携し、現代の社会情勢を踏まえた活用性の高い研修内容になるよう分析し、見直しを行う（令和6年9月頃までに実施予定）。その後、研修を実施し、職員の人権意識向上を図っていく（令和7年1月頃実施予定）。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－区の魅力向上

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 食育月間や竹の塚のイメージアップに向けたイベントなど、所管課と企業・団体との連携を積極的にコーディネートした。 【SDGsターゲット】16.6、17.17
	内容	庁内全体の情報発信力を磨くとともに、区と事業者を繋ぐことで区の新たな魅力を創る「区内プロモーション」と、区外からのマイナスイメージを払拭する「区外プロモーション」の両輪を戦略的に展開する。		
根拠法令等		足立区シティプロモーション戦略方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 ［単位］件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびパネル展示や空間ディスプレイ等に関する支援件数	目標値	400	400	400	450	450
		実績値	325	396	440	453	
		達成率	81%	99%	110%	101%	
指標2 各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数 ［単位］件	各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数	目標値	130	130	130	130	130
		実績値	118	119	123	126	
		達成率	91%	92%	95%	97%	
指標3 Web媒体を活用した区外に向けたプレスリリース発信件数 ［単位］件	情報が転載・拡散されるプレスリリースサイトへの記事掲載件数【新規指標】	目標値			36	40	40
		実績値			38	20	
		達成率	0%	0%	106%	50%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コロナ禍が明けイベント等が通常時に戻ったことから安定して推移している。【指標2】セブン・イレブンとのコラボ商品販売や、大型商業施設での各課事業、企業・団体のイベントのコーディネートにより、昨年度の数値を上回った。【指標3】区制90周年の影響があり高い水準だった昨年度と比較すると低調となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1・2】広報物作成支援等の継続した取り組みや、新たな研修の実施により、職員の情報発信力向上に寄与した。また「区民の生活圏で各事業の普及啓発を展開する」「企業・団体等との連携により、課題解決や新たな魅力創出を図る」を目的に庁内外の企画をコーディネートし、新たな魅力創出に貢献した。【指標3】件数は低かったが、発信した記事は閲覧者数27,495人、WEBサイトへの転載582件、新聞・TV等での紹介52件と波及効果があった。
【貢献度・波及効果】区内外へのプロモーションの取り組みは、区全体への影響が大きく貢献度・波及効果は高い。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			93,112	77,064	88,148	91,544	
総事業費内訳	事業費		35,974	20,344	33,467	36,616	56,794
	人件費		57,138	56,720	54,681	54,928	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5	5	5	5	
		計	44,370	43,760	41,485	41,840	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	4	4	4	4	
		計	12,768	12,960	13,196	13,088	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		93,112	77,064	88,148	91,544	56,794

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

【区内プロモーション】職員への広報物作成支援や研修を通じて、引き続き区民に「伝わる」情報発信スキルの向上と、事業の効果向上に結びつく論理的思考の定着を図っていく。加えて区の所属と企業・団体との連携を推進できるよう、つなぐ・サポートする役割を積極的に担うとともに、区の課題解決や新たな魅力創出に賛同する企業・団体を掘り起こし、新たな連携を展開していく。
【区外プロモーション】「広報・メディア戦略」で設定したターゲット（区外在住の情報感度が高い20～40代）に対して、区民や企業・団体を巻き込みながら戦略的にアプローチし、オール足立でマイナスイメージの払拭に取り組むムーブメントを醸成する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区地域経済活性化基本計画に基づき、区の観光資源の効果的に演出することで、さらなる区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	協働・協創	人件費にはR6.4.1現在の足立区からの派遣職員分（常勤12人、再任用3人）を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	【イベント】足立の花火　光の祭典　舎人公園千本桜まつり　外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー　外		
根拠法令等		一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 協会ホームページやＳＮＳを用いた情報発信の投稿数 ［単位］回	協会ホームページのイベント、グルメ情報等やインスタグラム等の投稿回数 目標値＝各情報更新予定回数の計 実績値＝年間実績	目標値	350	350	450	450	450
		実績値	135	141	344	456	
		達成率	39%	40%	76%	101%	
指標2 協会事業実施回数 ［単位］回	目標値＝年間計画数 実績値＝年間実績	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	7	9	10	16	
		達成率	47%	60%	67%	107%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】５大イベントや区施設で催されたイベント等を掲載・投稿したことで、目標値を上回った（ホームページ325回、インスタグラム131回）
【指標２】５大イベントの実施、友好自治体や姉妹都市との交流が再開されたことから、目標値を上回った（令和５年度中、舎人公園千本桜まつりは２回実施したため、２回分カウント）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

多くのイベント開催や効果的な情報発信を通して区のイメージアップに寄与している。
また、インスタグラム等にてインスタ映えするグルメ情報を数多く発信した結果、インスタグラムのフォロワー数が令和4年度比約1,500名増（3月25日現在4,120人）となり、年々情報発信の範囲が広がっている。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			104,308	69,538	124,378	422,547	
総事業費内訳	事業費		99,871	66,037	121,059	419,200	522,418
	人件費		4,437	3,501	3,319	3,347	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.5	0.4	0.4	0.4	
		計	4,437	3,501	3,319	3,347	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	1,500
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		104,308	69,538	124,378	422,547	520,918

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は５大イベント全てで新型コロナウイルス感染症拡大前と概ね同規模で実施でき、来場者数も増加傾向にある。さらに、イベント内容をブラッシュアップし、魅力あるものとして来街者増に努める。一方、足立の花火は雑踏対策に注力し、警備体制を整え事故のないようにする。

感染症の影響も解消されたことから、今後ますます協会ホームページやインスタグラムでの情報発信に注力できるように、区として観光交流協会を支援していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	協働・協創 【庁内協働】環境政策課、区議会事務局 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.17
	内容	友好自治体行事（まつり等）への参加等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 友好自治体との交流回数 ［単位］回	目標値＝３自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値＝年間の交流数	目標値	5	5	5	5	6
		実績値	0	0	0	4	
		達成率	0%	0%	0%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】各友好自治体で開催されるイベントへの参加が少しずつ再開されたが、鹿沼市のさつきまつりに不参加だったため目標値を下回った（小出まつり、森の音楽会、秋祭りへの参加、区主催足立の花火への招待）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

友好自治体主催イベントへの参加は、相互の親睦を深めるものとして重要である。
令和５年度はほとんどのイベントにおいて交流が図られ、相互の親睦が深まる結果となった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			887	875	830	1,052	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	215	1,982
	人件費		887	875	830	837	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	887	875	830	837	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		887	875	830	1,052	1,982

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各友好自治体主催のイベントへの参加や足立の花火へ招待を通じて交流が継続できるよう、相互連絡や事務調整を行っていく。
また、区主催イベント（舎人公園千本桜まつりやあだち区民まつり等）で各友好自治体の観光ＰＲ物産展を行うにあたり、観光交流協会と連携していく。
令和６年度の姉妹都市交流については、ベルモント市との姉妹都市提携４０周年にあたるため、観光交流協会と連携し記念式典を実施する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－財政運営

事務事業名	3440 「あだち広報」製作等運営事業		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のＰＲを図る。	協働・協創
	内容	●あだち広報（声の広報を含む）の製作・配布　●映像広報の制作・配信　●広告審査の実施　●各種電子媒体（ホームページ・Ａ－メール・ＳＮＳ・デジタルサイネージ・あだち安心電話等）の管理運営	【重点プロジェクト事業】【庁内協働】区議会事務局:広報紙と区議会だよりの同時配布。各課:広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において緊密に連携。【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】16.6
根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 広報紙発行部数 ［単位］部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	8,280,000	8,280,000	8,300,000	8,400,000	8,450,000
		実績値	8,281,400	8,380,500	8,467,800	8,571,300	
		達成率	100%	101%	102%	102%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 ［単位］件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,500	3,500	4,000	4,000	4,500
		実績値	3,802	5,012	5,057	4,816	
		達成率	109%	143%	126%	120%	
指標3 広報番組再生数 ［単位］回	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数（4月1日時点でのYouTube再生数） 【令和元年度から指標変更】	目標値	1,500	1,500	1,500	4,000	5,000
		実績値	1,181	7,215	6,519	12,474	
		達成率	79%	481%	435%	312%	

指標分析（指標の達成度の分析:担当者・係長評価）

【指標1】世帯数の自然増に伴い、発行部数も増加した。【指標2】投稿に慣れた職員の増加と異動先での活用拡大の相乗効果により、コロナ関連情報の発信が減る中でも目標値を上回ることができたが、前年度実績を上回ることはできなかった。【指標3】番組制作本数は前年度を下回った（2本→1本）が、再生数は目標値を大きく上回り、過去最高の実績を上げることができた。

事業分析（事業実績等の分析:担当者・係長評価）

広報紙は5年連続東京都広報コンクール三部門全てで入賞しており、5年度は一枚写真で最優秀、広報紙・組み写真で第二席を受賞した。SNS発信について、各職場の情報発信意識が向上しているのは、外部講師を招いて平成30年度から継続して実施しているSNS研修が要因の一つであり、毎年、安定した情報発信数を維持している。広報番組については、「おいしい給食」をテーマにドラマ仕立てで制作した初の企画が好評を博し、再生数の増につながった。【貢献度・波及効果】区が持つ情報発信媒体の特性を最大限活かした情報発信を行うことで区政透明度を高めた。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		301,591	299,426	318,387	338,366	
総事業費内訳	事業費	194,490	193,522	217,306	236,586	273,194
	人件費	107,101	105,904	101,081	101,780	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	10.99	10.99	10.99	10.99	
	常勤 計	97,525	96,184	91,184	91,964	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	3	3	3	3	
	非常勤 計	9,576	9,720	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	13,321	12,373	14,097	14,612	15,736
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	288,270	287,053	304,290	323,754	257,458

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

若い世代の情報入手実態を把握するために実施した小規模調査（R5.6）では、18～35歳の広報紙認知度は87.5%、購読率は51.8%に達し、若年・老年を問わず、広報紙が情報発信ツールとして一定の効果を期待できることがわかった。今後もインパクトのある表紙で幅広い世代を引きつけ、区情報に関心を持ってもらうとともに、情報の受け手の行動変容につながる情報発信に努める。世代を問わず利用者の多いLINEは、イベントでの周知活動等、引き続き登録者増に取り組んでいく。なお、読者の意見等を聞いて紙面に反映させる「広報モニター制度」と、区民等に区の魅力を発信してもらう「インスタ投稿サポーター制度」をR6年度中に新設する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的ＰＲと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見や予算プレスを実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	協働・協創
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／（パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等）	【協働】企業やNPO、町会・自治会等 【庁内協働】各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。 【SDGsターゲット】16.6
根拠法令等		足立区関連の情報提供要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	日刊紙・区内紙情報提供件数 ［単位］本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	606	485	516	575	
			達成率	101%	81%	86%	96%	
指標2	区のイメージアップにつながる情報提供件数 ［単位］件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1－（事件事故や選挙等）	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	270	364	433	478	
			達成率	54%	73%	87%	96%	
指標3	日刊紙掲載件数 ［単位］件	日刊紙６紙（日経・朝日・読売・毎日・東京・産経）の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	372	210	272	239	
			達成率	74%	42%	54%	48%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新型コロナウイルスの5類移行に伴い、区の事業や地域のイベントなど様々な活動が再開したため、それに伴うリリースが増加した。
【指標２】報道担当、地域情報担当が積極的に情報を得て発信したことで、前年度実績を上回った。
【指標３】通常のリリースや区長記者会見で情報発信し、多くのメディアに取り上げられたものもあるが、実績値は前年を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

リリース件数は増加したものの掲載件数は昨年度を下回った。コロナ禍明けにより、区以外の情報発信も増加したことなどの要因が考えられる。一方、ポイントを絞り分かりやすい内容となるよう努め、地域の催しや季節の話題など最適なタイミングで発信することで、報道に結びついたものもあった。
【貢献度・波及効果】区の事業や地域情報は、報道機関が得にくい情報であるため、積極的に発信して区のイメージアップを図った。事件・事故についても公表基準に則して発信し、区政の透明化を進めて区民や報道機関との信頼関係の向上に繋げた。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		34,212	33,497	32,592	32,827	
総事業費内訳	事業費	4,309	3,913	4,319	4,367	5,940
	人件費	29,903	29,584	28,273	28,460	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	3.01	3.01	3.01	3.01	
	常勤 計	26,711	26,344	24,974	25,188	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	1	1	1	1	
	非常勤 計	3,192	3,240	3,299	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	34,212	33,497	32,592	32,827	5,940

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各所管の事業やイベント等の積極的な発信により、区施策のPRやイメージアップに一定程度効果があった。また、地域のイベントや取り組みなどについても区の魅力的な情報として発信し、地域の活性化や区民の方々のやりがいに繋がった。一方、事件・事故などの情報も迅速に発信することで、区政の透明化を図り、報道機関からの信頼向上に貢献している。引き続き、庁内外と連携して積極的に情報を得るとともに、報道機関に対してタイムリーな情報を発信していくことで、区のイメージアップを図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	協働・協創	足立区情報公開・個人情報保護審議会に区内各種団体の代表者４名、区民公募委員３名の参画を得ている。 【SDGsターゲット】16.6
	内容	１　情報公開・個人情報保護制度の運営 ２　情報公開・個人情報保護等審査会の運営 ３　情報公開・個人情報保護審議会の運営		
根拠法令等	１　足立区情報公開条例　２　足立区個人情報保護法施行条例　３　足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例 ４　足立区情報公開・個人情報保護審議会条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	開示請求件数 ［単位］件	開示請求件数（区政情報・自己情報・保有特定個人情報・事前存否確認） 目標値＝前年度実績、実績値＝年間件数	目標値	700	700	850	900	950
			実績値	804	1,013	1,077	1,097	
			達成率	115%	145%	127%	122%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・令和5年度は、区政情報開示請求743件、自己情報開示請求354件の合計1,097件であった。
・区政情報開示請求は、109件の増加となった。
・令和5年度から、介護認定調査に係る文書を情報提供できることになったため、介護保険課あて自己情報開示請求は前年より109件減少した。なお、介護保険課減少分を除き、自己情報開示請求は28件の増加となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・開示請求の目標値を上回り、区政執行の透明性を確保し、区民に対する説明責任を果たした。
・審議会を3回、審査会を4回それぞれ開催した。
・令和5年度改正個人情報保護法施行を受け、委託事業等における個人情報保護安全管理体制を評価する足立区個人情報保護評価委員会を発足し、9回の開催で、21件の案件を評価した。
・【貢献度・波及効果】デジタルツールの利用拡大による個人情報の取扱いや、行政不服審査法による不服申立について、審議会などの附属機関から答申を得ることにより上位施策や他施策に貢献している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			31,327	31,247	29,687	29,195	
総事業費内訳	事業費		4,705	4,991	4,796	4,091	7,098
	人件費		26,622	26,256	24,891	25,104	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,622	26,256	24,891	25,104	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		747	623	607	540	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,580	30,624	29,080	28,655	6,498

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年４月１日より改正個人情報保護法が施行され、足立区個人情報保護評価委員会の発足や、個人情報の漏えい事案の個人情報保護委員会への報告など、新たな事務を運用してきた。各種マニュアルや職員研修体制の更なる改善を推進し、引き続き職員の意識、知識向上を図るとともに、運用ルールの見直しを随時行い、より確実、適切な個人情報保護体制の確立を目指す。また、足立区情報公開条例施行規則を改正し新たに制定した、情報開示請求に係る権利の濫用運用ルールの適用、費用滞納者への支払督促の実施等を通じ、公平、公正な情報公開制度の運用を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	協働・協創 【SDGsターゲット】16.6
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書の選定購入等を行う。	
根拠法令等		足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 貸出冊数 ［単位］冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	4,500	4,500	5,000	5,000	10,000
		実績値	4,272	5,254	5,075	9,405	
		達成率	95%	117%	102%	188%	
指標2 レファレンス件数 ［単位］件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,500	1,500	1,600	1,600	1,800
		実績値	1,505	1,742	1,720	1,825	
		達成率	100%	116%	108%	114%	
指標3 刊行物販売、写しの交付件数 ［単位］件	区政資料室における有償刊行物の販売件数及び設置している複写機での写しの交付件数	目標値		31,904	32,000	30,000	35,000
		実績値		31,904	30,513	34,770	
		達成率	0%	100%	95%	116%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：令和5年9月からやよい図書館が休館したことにより、区内図書館の資料を受け取る窓口としての利用が増え、資料の貸出冊数が大幅に増加した。
指標２：やよい図書館の休館により区政資料室の利用が増え、区政資料に関する問い合わせ件数が増加した。
指標３：件数の内訳は、有償刊行物の販売件数が4,691件、写しの交付件数が30,079件であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・やよい図書館の休館期間中（令和7年3月まで）は、貸出件数は高い数値で推移することが見込まれており、引き続き区民のニーズに応えていく。
・今年度からインターネット上の行政情報を閲覧するためのパソコンのリースを始めており、利用者の利便性向上に繋げていく。
・有償刊行物の販売件数（4,691件）のうち、ハザードマップ（2,491件）や足立区マップ（1,448件）といった地図が大半を占める。
・各所属の作成した行政資料の閲覧・頒布を行っており、上位施策や他の施策に寄与している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		25,900	25,814	25,599	25,521	
総事業費内訳	事業費	3,900	3,841	4,086	3,990	19,137
	人件費	22,000	21,973	21,513	21,531	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
	常勤 計	12,424	12,253	11,616	11,715	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	3	3	3	3	
	非常勤 計	9,576	9,720	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	782	853	779	874	1,030
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,118	24,961	24,820	24,647	18,107

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

紙資料しか存在せず、劣化のおそれがある区政資料のデジタルアーカイブ化を今年度から行う。今年度は、資料の選定や区や区政全体に関わる内容の資料について試験的にデータ化を実施し、来年度以降、区政のうち特定の分野の資料についても実施を検討する。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区のボトルネック的課題の解消や新たな魅力創出に重点的に財源を振り向ける「選択と集中」による予算編成を行うとともに、中長期的な視点で健全で安定した財政運営を図っていく。	協働・協創	【協働】区民と協働し、行政評価（事務事業評価）を実施 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価（事務事業評価） 【対象】全区民		
根拠法令等		地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 包括予算各部配分額 ［単位］百万円	目標値＝翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値＝翌年度当初予算編成時配分額	目標値	110,836	105,818	110,740	116,381	125,696
		実績値	110,565	109,920	118,225	126,931	
		達成率	100%	96%	94%	92%	
指標2 特別区債発行額 ［単位］千円	目標値＝当初予算額 実績値＝年間起債額	目標値	2,722,000	6,387,300	4,000	1,535,000	0
		実績値	1,293,300	188,000	0	0	
		達成率	210%	著増	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】自然災害、福祉施策の拡充や持続可能な区民の交通手段の確保の取組など必要な政策的経費を計上したが、年々増加する人件費や物価高騰の影響を受けたことが要因となり、目標値を下回った。
【指標２】区税収入等が当初見込より増加したことで、起債せず将来的負担を抑制することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○当初予算額は当初フレーム額を超過したものの、今やるべき、真に必要な政策的経費に配分することで、「区民の命と暮らしを守りぬく。」ために必要な予算を編成することができた。
○当初予算編成の目標に対する達成率が低下しつつあることが課題である。
○当初予算編成において、中期財政計画や歳入見込等を鑑み、必要な起債額を計上したが、令和5年度歳入が前年度に引き続き好調であったため、起債を行わずに済んだ。なお、令和6年度当初予算においては、歳入は好調を維持する見込みのため、起債を計上していない。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		103,330	101,970	102,139	111,019	
総事業費内訳	事業費	6,870	6,836	11,951	11,691	10,872
	人件費	96,460	95,134	90,188	99,328	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	10.87	10.87	10.87	11.87	
	常勤 計	96,460	95,134	90,188	99,328	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	0	
	非常勤 計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	103,330	101,970	102,139	111,019	10,872

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

一般会計予算が10年連続で過去最大となる中で、令和7年度当初予算編成に向け、適切な予算額を判断していくために、令和6年度に実施する事務事業評価調書の見直しと3年に一度実施する補助金調査結果を踏まえ、各事業や補助金等の洗い出しを行い、その必要性に関わらず、内容や手法、効果、予算額の見直しを徹底し、区として真に優先度の高い事業をしっかりと見極め、より的確で効果的な予算編成を実現していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中期財政計画に基づき、公共施設整備や老朽化した公共施設改修にかかる将来的な財政負担に備え、計画的に基金現在高を維持していく。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	公共施設建設資金積立基金への積立・取崩を計画的に行う。 【対象】全区民	
根拠法令等		足立区公共施設建設資金積立基金条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	35,743	38,762	41,161	42,511	39,480
		実績値	43,021	47,367	50,684	49,917	
		達成率	120%	122%	123%	117%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】令和5年度当初には約45億円の取崩を予定していたが、事業の進捗により約18億円の取崩を行った。また、今後の施設改修・整備に備え、約10億円の積立を行った結果、年度末の基金現在高は約499億円となり目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○老朽化した公共施設の更新に多額の経費を要しているが、計画的に積み立ててきた基金を活用することで、他の事業予算に影響を与えることなく、必要な改修を進めることができている。一方で、好調な歳入に支えられ、基金の積み増しを行ったため、令和5年度末基金現在高は、中期財政計画の目標値（令和5年度末436億円）を超えることができた。
○中期財政計画において、令和8年度以降、学校施設や公共施設の老朽化に伴う改修等が予定されており、多額の財政需要が見込まれる。引き続き機会を捉えて基金の積立・活用を図っていく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			5,139,764	8,303,014	6,580,103	1,028,228	
総事業費内訳	事業費		5,139,675	8,302,926	6,580,020	1,028,228	65,570
	人件費		89	88	83	0	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.01	0.01	0.01	0	
		計	89	88	83	0	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		33,295	31,833	36,178	47,752	65,570
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,106,469	8,271,181	6,543,925	980,476	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は歳入が好調であったこと等により、指標の目標を達成できた。令和6年度については、引き続き、普通財産売払収入の2分の1以上を積み立てるほか、歳入獲得・歳出削減の努力を行うことで積立に必要な財源を確保していく。今後も、施設改修のための財政需要増大が見込まれるため、中期財政計画に基づき、計画的に基金への積み増し・活用を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民生活を守るための施策をスピード感をもって実施するため、その財源となる基金現在高を、中期財政計画に基づき標準財政規模の2割程度に維持する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	真に必要な施策の実施に備え、財政調整基金への積立・取崩を計画的に実施する。 【対象】全区民		
根拠法令等		足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	32,705	29,423	30,818	35,952	33,876
		実績値	45,589	47,666	46,970	48,571	
		達成率	139%	162%	152%	135%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】令和5年度当初予算では財源対策のために約85億円の取崩を予定していたが、最終的に約50億円の取崩を行った。年度末の基金現在高は約486億円となり目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○財源対策に加え、主に物価高騰対策のために基金を積極的に活用し、区民や区内経済を支えるために必要な施策を、機を逸せず講じることができた。一方で、決算剰余金の一部を基金へ積み増すことで、基金現在高を適正水準に維持することができた。今後も、適正な水準を維持し、堅実な財政運営を行っていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			5,011,167	2,400,537	17,871	21,234	
総事業費内訳	事業費		5,011,078	2,400,449	17,788	21,150	28,650
	人件費		89	88	83	84	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	89	88	83	84	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		15,762	15,991	17,788	21,150	28,650
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,995,405	2,384,546	83	84	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は歳入が好調であったこと等により指標の目標を達成できた。令和6年度は、既存の補助金等の効果検証を行うとともに、費用対効果や事業成果を踏まえた事務事業の不断の見直しを行うことで、基金を適正な水準に維持するための財源を確保していく。災害対策や物価高騰対策など行政需要は年々高まっており、財政調整基金はこれらの課題に対して迅速に対応していくために欠かせない財源となるため、引き続き、中期財政計画に基づき、計画的に積立・活用を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別区債を安定的に償還していくために必要な基金現在高を計画的に維持する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	減債基金への積立・取崩を計画的に行う。 【対象】全区民		
根拠法令等		足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	10,300	5,363	5,164	4,501	4,008
		実績値	10,300	5,361	5,163	4,502	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】令和5年度は当初の予定どおり、約7億円の取崩を行い、年度末の基金現在高は45億円となったため、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○特別区債元金償還に減債基金を活用することで、当該年度の負担を軽減することができた。また、基金現在高を適正水準に維持することで、将来の償還に備えることができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			9,625	7,062	4,451	5,116	
総事業費内訳	事業費		9,536	6,974	4,368	5,032	6,410
	人件費		89	88	83	84	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	89	88	83	84	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		9,536	6,974	4,368	5,032	6,410
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		89	88	83	84	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は計画的な償還により、指標の目標を達成できた。令和6年度は、中期財政計画に基づき、5億円を特別区債元金の償還に充当していく。令和8年度以降、学校施設や公共施設の老朽化に伴う改修等が予定されており、一定程度の起債が見込まれる。今後も償還のための財源対策として減債基金を継続的に活用することで、将来世代の負担を軽減していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14
	内容	特別区債の元金償還を借入先ごとの償還年次表に基づき確実に行っていく。 【対象】全区民		
根拠法令等		地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 特別区債の現在高 ［単位］百万円	目標値＝年度末現在高見込額（前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額） 実績値＝年度末現在高	目標値	32,236	31,806	22,480	18,907	16,140
		実績値	30,807	25,607	22,476	18,907	
		達成率	105%	124%	100%	100%	
指標2 公債費負担比率 ［単位］％	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2.6	2.5	1.6		
		達成率	192%	200%	313%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標を達成した。歳入歳出の収支を考慮のうえ、特別区債の新規発行を行わなかった。
【指標2】目標を達成した。収入状況を鑑み、特別区債発行を行わなかった。
※指標２の実績値は決算後入力

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○償還年次表に基づく特別区債の元金償還を適切に行うとともに、将来負担を考え、特別区債の発行を抑制することで、持続可能で健全な財政運営を実現している。
○特別区債現在高は減少傾向ではあるが、今後区の老朽化した施設が一斉に更新時期を迎え、改修経費の増大が見込まれる。引き続き特別区債の発行額を必要最小限に抑制し、特別区債現在高が減少するよう努めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			4,886,621	5,441,751	3,169,516	3,567,738	
総事業費内訳	事業費		4,886,444	5,441,576	3,169,350	3,567,571	2,766,301
	人件費		177	175	166	167	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
		計	177	175	166	167	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		1,186,000	5,000,000	242,000	667,000	500,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,700,621	441,751	2,927,516	2,900,738	2,266,301

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区債の新規発行については、世代間の負担の公平性を図りつつも将来負担が過度にならないようバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。借入れをする際には将来負担の平準化と、公債費総額の抑制を図ることのできる適切な条件（利率、据置期間や借入期間などの検討）を採用する。また、借入額が返済額を上回ることがないよう努め、引き続き、特別区債現在高を着実に減少させていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14
	内容	特別区債の利子償還を借入先ごとの償還年次表に基づいて確実に行う。 【対象】全区民		
根拠法令等		地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 利子支払額 ［単位］千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	373,486	330,665	273,162	220,457	189,003
		実績値	365,405	304,146	254,102	220,457	
		達成率	102%	109%	108%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標を達成した。当初の予定通り、特別区債利子の支払いを行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○償還年次表に基づく特別区債の利子償還を適切に行った。特別区債現在高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。
○今後も借入時条件の精査を行い、利子の支払総額の抑制に努めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			365,671	304,409	254,351	220,708	
総事業費内訳	事業費		365,405	304,146	254,102	220,457	189,003
	人件費		266	263	249	251	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	266	263	249	251	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		365,671	304,409	254,351	220,708	189,003

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区債現在高の着実な減少に伴い、特別区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上、プラスの効果である。今後も借入時に条件の精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	協働・協創	【SDGsターゲット】17.14
	内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を請求に応じて確実に行う。 【対象】全区民		
根拠法令等		地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 支払実績額 ［単位］千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	197	49	15	12	0
		実績値	197	49	15	11	
		達成率	100%	100%	100%	109%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標を達成した。特別区税や財政調整交付金等の歳入増及び基金の活用により、特別区債新規発行がなく、令和5年度で事業が完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適切に行った。
○今後も借入時条件の精査を行い、手数料の支払総額の抑制に努めていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			463	312	264	262	
総事業費内訳	事業費		197	49	15	11	0
	人件費		266	263	249	251	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	266	263	249	251	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		463	312	264	262	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

特別区債償還の際に発生する支払手数料の支払が完了した。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	不測の事態に対して、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する。 【対象】全区民		
根拠法令等		地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	充当金額 ［単位］千円	目標値＝0千円（不測の事態が発生しないこと） 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	167,381	236,238	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】物価高騰の影響等による緊急的な対策が生じたものの、議会協力のもと、定例会、臨時会含め、10度の補正予算を編成して対応できたため、予備費を活用することはなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○迅速な対応が求められている物価高騰対策に対しては、予備費を活用することはなかったが、補正予算で適切な措置を講ずることができた。不測の事態への備えは、安定した区政運営を行う上で必要である。
　なお、予備費は各々の事務事業に充当し、執行するため、本事務事業の事業費（執行額）は常にゼロとなる。ただし、次年度の事業費は予算額を表示している。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			89	88	83	84	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	400,000
	人件費		89	88	83	84	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	89	88	83	84	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		89	88	83	84	400,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

一般会計における予備費は、地方自治法上、必ず設ける必要のある予算であり、令和6年度は能登半島地震に伴う災害弔慰金として250万円を支出する予定である。今後も不測の事態に備えるため、同規模の予備費を計上していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	22377 災害対策基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民の生命・財産・安全を守る防災及び減災対策の強化、災害応急対策並びに災害復旧のために、基金現在高を計画的に維持する。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	災害対策基金への積立・取崩を計画的に行う。 ※令和6年3月…防災減災対策整備基金を災害対策基金に改正 【対象】全区民	
根拠法令等		足立区災害対策基金条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	5,594	5,217	4,830	5,627	4,366
		実績値	5,707	5,235	6,648	5,738	
		達成率	102%	100%	138%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和5年度当初には約10億円の取崩を予定していたが、事業の進捗により約9億円の取崩を行った。年度末の基金現在高は約57億円となり目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○防災や災害対策に対する区民ニーズは高まっており、いつ起こるか分からない災害への万全な備えを着実に進めていく必要がある。
○令和5年度は、災害時の避難所となる小・中学校体育館のエアコンリース、耐震診断・耐震工事等の費用助成に対して基金を充当し、防災対策を財政面から支援することができた。
○今後も防災・災害対策強化のために、機会を捉えて基金の積立・活用を図っていく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			4,493	4,589	1,823,449	6,596	
総事業費内訳	事業費		4,404	4,501	1,823,366	6,512	8,110
	人件費		89	88	83	84	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	89	88	83	84	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4,404	4,501	4,512	6,512	8,110
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		89	88	1,818,937	84	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度は、計画的な基金の活用により指標の目標を達成した。令和6年1月に発生した能登半島地震の発生により、災害対策強化の必要性が再認識されたことを受け、令和6年3月に基金条例を改正し、災害対策基金に名称を変更するとともに、防災・減災だけでなく、被災後の早期の復旧にも活用できるよう使途を拡充した。今後も、防災・減災事業に積極的に基金を活用するとともに、被災直後の応急対応経費等を含め、関係所管と連携して必要な経費を精査し、年内を目途に3月補正によって基金へ計画的に積み立てていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.14
	内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する（半年賦）。		
根拠法令等		災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 償還回数 ［単位］回	都へ償還した回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成23年度に貸付した借受人から区への償還が順調に行われている。1件は繰り上げ償還により終了した。また、令和2年度から始まった平成25年度の借受人からの償還も同様に順調に行われており、都への償還も滞りなく行われ、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都への償還も滞りなく行い財政の安定に繋げた。
都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,104	1,331	1,647	1,113	
総事業費内訳	事業費		1,015	1,243	1,564	1,029	743
	人件費		89	88	83	84	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	89	88	83	84	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,104	1,331	1,647	1,113	743

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3590 課税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	協働・協創
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含め的確な対応を図る。【対象】全区民	【協働】税務署・都税事務所等と連携し、「税を考える週間」等におけるキャンペーン活動や「税に関するコンクール」の支援を実施【庁内協働】納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化【SDGsターゲット】17.1
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 特別区税調定額（現年分）［単位］百万円	特別区税（特別区民税、軽自動車税、たばこ税）の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	51,200	48,700	51,900	54,000	52,600
		実績値	51,802	51,792	53,840	55,036	
		達成率	101%	106%	104%	102%	
指標2 納税義務者数［単位］人	現年度の納税義務者数（特別区民税） 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	357,000	349,000	362,000	366,000	372,000
		実績値	360,935	360,887	364,011	369,329	
		達成率	101%	103%	101%	101%	
指標3［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】東京都完全失業率の改善や東京都最低賃金の引き上げ等、コロナ禍と比較して雇用環境が改善したことにより特別区民税の調定額が増加し、目標を上回った。令和6年度は定額減税による特別区民税約29億円の減を反映しているが、定額減税の影響を除くと前年度比約15億円増の見込である。
【指標2】雇用環境の改善の影響や適正課税・適正申告の推進により目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○令和5年1月に新税務システムへ切り替わり、地方公共団体のシステム標準化への移行準備を着実に進めている。その中で扶養調査や給与支払報告書の調査等を行い、適正な課税事務を実施したことで、区の重要財源である特別区民税の調定額増加に貢献できたと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			795,245	825,683	809,530	779,489	
総事業費内訳	事業費		207,137	191,035	222,538	171,953	225,450
	人件費		588,108	634,648	586,992	607,536	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	58	64	62	64	
		計	514,692	560,128	514,414	535,552	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	23	23	22	22	
		計	73,416	74,520	72,578	71,984	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		185,489	168,902	207,983	163,764	188,461
	受益者負担金		40,439	39,814	38,929	38,580	34,335
	その他特定財源		93	87	73	55	42
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		569,224	616,880	562,545	577,090	2,612

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区ホームページや広報紙を通して適正な申告を推進するとともに、公平・公正な事務に努めることで、引き続き区税収入の安定確保を図る。随時処理手順を見直し、令和7年1月以降に予定されている個人住民税の電子申告に的確に対応していくことで、課税事務の効率化を図っていく。それにより、職員の事務負担軽減にも取り組む。また、令和8年1月に予定している地方公共団体の税務システム標準化への移行をスムーズに行うため、関係部署や事業者との連携を密にし、計画的に業務を進めていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－財政運営

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合と連携し、各種事業を実施 【庁内協働】課税課、及び収納率向上対策委員会を構成する14課 【SDGsターゲット】17.1
	内容	納税義務者に対する特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務（督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価）、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等		
根拠法令等		地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 徴収活動数 ［単位］件数	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	300,000	300,000	320,000	330,000	330,000
		実績値	294,537	323,843	332,141	332,981	
		達成率	98%	108%	104%	101%	
指標2 滞納処分数 ［単位］件数	目標値：差押・公売目標件数 実績値：差押・公売実施件数	目標値	1,700	1,200	1,700	2,000	3,000
		実績値	896	2,307	2,369	2,801	
		達成率	53%	192%	139%	140%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 ［単位］人数	目標値：停止・不納欠損目標人数 実績値：停止・不納欠損実施人数	目標値	4,500	6,000	4,500	4,200	4,000
		実績値	6,383	5,288	5,387	3,616	
		達成率	142%	88%	120%	86%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】滞納者数減に伴い一斉催告の件数が減少したが、預貯金等の電子照会導入等に伴う財産調査件数が増加したことにより、徴収活動数全体の件数が増加したため、目標値を上回った。【指標2】預金調査の件数増加により差押えの早期着手が可能となった。その結果、目標値を上回った。【指標3】財産調査を徹底した結果、対象案件が減少していることもあり、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和6年5月末現在の収納率は96.95%となり、前年度収納率を上回った。預貯金等の電子照会や催告の実施件数が昨年度よりも増加し、差押え等の早期着手が可能となったことが要因と考える。また、執行停止・不納欠損処理数は昨年度よりも低下したが、長期・高額滞納事案の整理が進んで対象が減少していることが要因と考える。今後も、納付困難となった滞納者へ早期に財産調査を実施し、実情に合わせて適切に執行停止・欠損処理を行い、収入未済を減少させていく必要がある。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			796,021	838,692	778,875	817,595	
総事業費内訳	事業費		257,983	295,483	256,857	281,403	337,149
	人件費		538,038	543,209	522,018	536,192	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	49.48	49.48	49	50	
		計	439,086	433,049	406,553	418,400	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	31	34	35	36	
		計	98,952	110,160	115,465	117,792	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		257,983	295,483	256,857	281,403	335,981
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	1,168
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		538,038	543,209	522,018	536,192	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現年分対策として納期内納付の定着及び滞納を累積させない取組みを実施していく。具体的には、口座振替の積極的な勧奨や納付案内センターを活用した初期滞納者へのアプローチ、ＳＭＳの発信、預貯金等の電子照会による早期の財産調査に注力していく。また、滞納状況を分析し、効率、効果的な滞納整理を提案するＥＢＰＭ支援サービスを利用して、第三次足立区滞納対策アクションプランの検証を綿密に行い、今年度中に策定する第四次滞納対策アクションプランをより実効性の高い計画とし、区税収入の着実な確保に努める。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－財政運営

事務事業名	22577 収納対策事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・特別収納対策課・特別収納係		
電話番号	03-3880-8016	E-mail	tokubetu-shuno@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	４公金及び生活保護費返還金等の歳入を確保するとともに、区が保有する各債権の相談・支援体制を強化し、全庁の収納率向上に寄与する。	協働・協創	【協働】税務署、都税事務所と連携し滞納整理を促進【庁内協働】納税課、国民健康保険課、高齢・医療年金課、介護保険課、生活支援推進課、保育・入園課から債権の一部を移管【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.1
	内容	特別区・都民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金等の滞納者に対する滞納整理事務。区が保有する債権の収納対策に係る相談・支援及び職員育成。		
根拠法令等		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、生活保護法、子ども子育て支援法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 徴収活動数 ［単位］件	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等実施件数	目標値	1,500	1,500	3,500	5,000	10,000
		実績値	1,253	5,168	11,667	10,802	
		達成率	84%	345%	333%	216%	
指標2 滞納処分数 ［単位］件	目標値：差押目標件数 実績値：差押実施件数	目標値	50	50	50	60	100
		実績値	0	43	62	105	
		達成率	0%	86%	124%	175%	
指標3 処理率 ※金額ベース ［単位］%	目標値：目標処理率 実績値：実施処理率 ※算出：（収納額+停止相当額+処理済返戻額）/（移管総額-その他返戻額）	目標値		40	42.5	45	50
		実績値		38.4	43.9	49.6	
		達成率	0%	96%	103%	110%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標を達成した。令和5年度は4公金の移管件数を前年比約1.5倍増とし、新たに保育所費の移管も開始した。これに伴い、未調査であった金融機関等を一斉調査したことが寄与している。【指標2】目標を達成した。時効接近案件を中心に差押えたことが要因と考える。【指標3】目標を達成した。進捗管理の徹底、処理方針を組織全体で共有・相談できる体制の構築が要因と考える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○令和5年度は移管件数を大幅に増やしたが（R4:433件→R5:707件）、進捗管理の徹底、組織全体で困難事例を共有できる体制の構築に取り組んだことで、4公金（R4:29.5%→R5：35.1%）、生活保護費返還金（R4：62.3%→R5:75.6%）ともに5ポイント以上前年を上回る処理率、8月から移管した保育所費は56.6%を達成し、区の収納率向上に寄与することができたと考える。○全庁向けの取組みとして、「非強制徴収債権の回収方法」研修の実施及びマニュアルの周知を行ったことは、職員全体の徴収スキル向上につながっていると考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			29,993	37,044	54,821	54,776	
総事業費内訳	事業費		179	1,068	15,636	15,421	17,441
	人件費		29,814	35,976	39,185	39,355	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	3	3	3.53	3.53	
		計	26,622	26,256	29,288	29,539	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	1	3	3	3	
		計	3,192	9,720	9,897	9,816	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		179	1,068	15,636	15,421	17,441
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,814	35,976	39,185	39,355	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和5年度の移管全体の処理率は組織発足以来最高値であり、4公金が更なる処理率上昇のｶｷﾞである。令和6年度は①定数1名増②専門員による指導・教育体制強化③積極的な電子照会の預金調査を実施し、財産調査の早期着手、職員の徴収ｽｷﾙｱｯﾌﾟによる事務処理速度向上を図る。全庁向けの取組みとしては、「非強制徴収債権の回収方法」研修の継続、改定予定の当課作成ﾏﾆｭｱﾙを周知・浸透させていくことで、全庁の債権に係る事務処理の迅速化と統一化を図る。また、自主納付促進の取組みとして納付案内ｾﾝﾀｰのSMS勧奨を推進する。より効果的・効率的に実施するため、他自治体の事例も参考にしながら、使い方等の検討を行う。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第一係		
電話番号	03-3880-5243（内線1748）	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】各区民事務所の保険料徴収事務）/納税課等の電話・訪問催告委託執行委任事業に係る特別収納対策課の常勤1.22人を含む。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.1
	内容	国民健康保険全加入者に対し、口座振替のほかコンビニ納付、電子マネーやクレジットカードでの収納など保険料納付環境を整備する。支払能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。		
根拠法令等		国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 休日納付相談件数 ［単位］件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数（毎月1回年間12回開催）	目標値	2,530	1,191	1,471	1,503	1,514
		実績値	1,135	1,401	1,431	1,442	
		達成率	45%	118%	97%	96%	
指標2 委託事業者の催告で納付約束した件数 ［単位］件	目標値：前年度実績×105% 実績値：電話・訪問催告により納付約束した件数	目標値	3,230	572	1,749	3,114	2,689
		実績値	545	1,666	2,966	2,561	
		達成率	17%	291%	170%	82%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 ［単位］件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	38,866	37,947	36,732	35,316	34,984
		実績値	36,574	35,843	34,288	33,243	
		達成率	94%	94%	93%	94%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標値は下回ったが、3年連続1,400件台であった。休日納付相談の周知が進んできたものと考える。
【指標2】4年度と比較し実績値が405件減少した。令和6年1月に口座勧奨を優先したことで、総架電件数が減少したことの影響によるものと考える。
【指標3】4年度と比較し達成率が1ポイント上昇したが、目標値40%を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○休日納付相談により、平日来庁できない方と対面で納付交渉を行うことで、被保険者へ納期内納付を促す機会が増えている。
○架電件数の減少が納付約束件数の減少に繋がった。
○口座振替については、キャンペーンの当選金額の増など、口座加入率の維持に努めたが、必ずしも口座振替の増には繋がらなかった。また、スマホアプリによる支払いなど、支払方法の多様化が口座振替加入率の伸び悩みに影響している可能性もあるので、口座勧奨の方法を検討したい。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		818,285	735,705	669,022	691,220	
総事業費内訳	事業費	634,012	600,224	542,576	563,775	865,163
	人件費	184,273	135,481	126,446	127,445	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	15.37	15.48	15.24	15.23	
	常勤 計	136,393	135,481	126,446	127,445	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	15	0	0	0	
	非常勤 計	47,880	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	219,071	239,020	91,686	112,379	97,464
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	599,214	496,685	577,336	578,841	767,699

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

指標1～3については、いずれも目標値を下回る結果となった。そのため、令和6年度はこれまでの取り組みに加え、次の3つの取り組みを行う。①日曜開庁による相談を通じ、滞納者に寄り添った早期解決を目指す。②納付案内センター運営会議で催告方法を検討し、少額滞納者にはSMSによる勧奨、高額滞納者には架電など滞納金額に応じた対応を試み、納付約束件数の増に繋げる。③国保だより等の紙媒体に加え、チラシや毎月納期限ごとにX（旧ツイッター）を活用し口座振替に関する情報発信を行うことで口座振替加入者の増に繋げる。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	03-3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	協働・協創	【庁内協働】 納税課、国民健康保険課、介護保険課、納付案内センター、区民事務所、特別収納対策課 特別収納対策課に執行委任（0.04人） 【SDGsターゲット】3.8
	内容	全ての被保険者に対する保険料の徴収及び還付に係る経費		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律　　足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 保険料の収納率 ［単位］％	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=還付未済除く収納金額÷賦課金額	目標値	98	99	99	99	99
		実績値	99.22	99.31	99.25	99.24	
		達成率	101%	100%	100%	100%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 ［単位］％	目標値=前年実績値 実績値=口座振替実施被保険者数÷（被保険者数-特別徴収実施者数）	目標値	62	68	65.5	63.5	61.8
		実績値	62.54	65.48	63.48	61.8	
		達成率	101%	96%	97%	97%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 ［単位］％	目標値＝前年実績値×1.1 実績値＝歳出還付の実績執行率	目標値	60	63	67	65	62
		実績値	57.84	61.67	59.35	56.82	
		達成率	96%	98%	89%	87%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】目標値達成となったが被保険者の増加により4年度と比較し0.01ポイント減となった。
【指標2】4年度と比較し1.68ポイント減少し、目標未達となった。制度加入者の増加と特別徴収者の増によるものと考えられる。
【指標3】還付執行率の目標は未達となった。4年度と比較し、還付執行件数は41件増となったが還付発生件数が255件増加し、実績値が減となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○収納率は納付案内センターと職員による電話督促により目標達成となった。○新規加入者への口座の勧奨を被保険者証送付時から実施。また、納付案内センターによる電話勧奨のほか、SMSによる勧奨も開始した。特別徴収への切り替えとなった被保険者が増加し実績値が減となった。○被保険者の増加により還付件数も増加している。入院・施設入所等での未請求が累積し、実績値が減少したと考える。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			107,426	129,170	111,408	106,850	
総事業費内訳	事業費		42,651	41,387	44,700	47,939	62,254
	人件費		64,775	87,783	66,708	58,911	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	6.58	10.03	8.04	7.04	
		計	58,391	87,783	66,708	58,911	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	0	0	0	
		計	6,384	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		6,495	3,376	3,536	3,077	22,001
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		100,931	125,794	107,872	103,773	40,253

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

被保険者の増加により徴収環境は厳しくなっている。納付案内センターの電話催告や職員の個別の納付相談による納付勧奨を継続して行い、新規に制度加入となった被保険者が特別徴収に切り替わるまでの期間の口座振替の勧奨の強化と、その後も口座未登録者に対し個別に勧奨を実施し、未然に納め忘れを防ぐことで収納率を向上していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務
施策名	16.2 自主財源の確保
記入所属	福祉部・高・介護保険課・資格保険係
電話番号	03-3880-5744　E-mail　kaigo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。
	内容	介護保険料の徴収及び収納管理等を行う。
協働・協創		民間活力を活用した電話催告により、保険料の収納確保に取り組んでいる。複数債権がある場合等には、特別収納対策課と連携し、保険料の徴収強化に取り組んでいる。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】17.1
根拠法令等		介護保険法第１２９条 足立区介護保険条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送回数 ［単位］回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回（未納のお知らせ2回含む） 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	16	18	18	18	
		達成率	89%	100%	100%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 ［単位］％	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：過去3年間の収納率平均値	目標値	84.6	86.3	88.2	89.9	91.2
		実績値	88.2	90.3	91.1	92.1	
		達成率	104%	105%	103%	102%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標を達成した。催告書の一斉送付を継続し、滞納者への納付勧奨を繰り返したことで、現年度分及び過年度分の徴収強化を図った。
【指標２】目標を達成し、4年度と比較し1.0ポイント数値が向上した。滞納整理専門員による差押執行や、委託事業者による電話催告等の様々な手法により、滞納整理を実施したことで、収納率の向上につなげた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

初期滞納者に対しては、滞納を長期化させない取組みとして、早期の納付勧奨を継続しており、6,200件以上の納付勧奨を実施した結果、滞納者数は年々減少している。また、新たな取り組みとして、ＳＭＳによる口座振替日の案内を送信することで、口座残高不足が原因となる滞納の発生を予防した。
長期滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査を実施したうえで、資産のある滞納者を対象に、前年度比94件増となる309件の差押を行った。
【貢献度】収納率向上により、自主財源の確保に大きく貢献している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		69,122	64,875	67,535	74,065	
総事業費内訳	事業費	16,424	18,922	19,741	19,538	23,800
	人件費	52,698	45,953	47,794	54,527	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	4.14	4.14	4.17	4.17	
	常勤 計	36,738	36,233	34,598	34,895	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	5	3	4	6	
	非常勤 計	15,960	9,720	13,196	19,632	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	69,122	64,875	67,535	74,065	23,800

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであり、今後も収納率向上に寄与する取組みが必要である。
休日開庁等での納付相談や督促状・催告書の発送により、区民に介護保険料を納付することの重要性を認識いただくことや、介護保険料の支払いが困難となる長期滞納に陥らないための予防策を講じていく。
また、滞納整理専門員による納付相談では、滞納者の個別状況を適切に確認するとともに、財産がある滞納者に対しては、差押等の滞納処分を行っていく。さらに、徴収困難な債権回収についても、特別収納対策課等と連携することで、収納につなげていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3544 区有財産管理事務
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進
記入所属	総務部・資産管理課・管財係
電話番号	03-3880-5141　E-mail　shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る
事務事業の概要 内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「区有地等利活用基本方針」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること
協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例　及び　足立区公有財産規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 未活用普通財産土地面積（年度末）［単位］㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない土地面積（低減目標） 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	69,946	18,766	20,430	31,136	36,579
		実績値	19,754	21,505	32,775	38,504	
		達成率	354%	87%	62%	81%	
指標2 未活用普通財産建物面積（年度末）［単位］㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない建物面積（低減目標） 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	9,140	5,656	5,656	16,065	5,844
		実績値	5,953	5,953	16,910	6,152	
		達成率	154%	95%	33%	261%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】旧鹿浜西小学校や旧本木東小学校の普通財産化に伴い、実績値は増加したが、両財産とも、令和６年度に、公募で選定した事業者へ定期借地契約で貸付予定である。
【指標２】旧北鹿浜小学校が普通財産化した一方で旧江北小学校や旧鹿浜西小学校跡地活用に向けた建物の取り壊しに伴い、実績値は低減した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

未活用の普通財産は、行政目的での転用を図ることを優先するが、それが適わない財産は公益性の高い団体への貸付や売却による有効活用を進めている。また適正配置により創出された学校跡地の活用策について、具体化に向けた取り組みや協議を進めている。
【貢献度】関係所管課と連携し区有財産の活用を主導・調整していく事業であり、施策への貢献度は大きい。
【波及効果】貸付・売却により自主財源を確保することで、財政状況の改善に効果を生む。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		54,054	51,303	38,829	78,373	
総事業費内訳	事業費	7,909	5,793	3,982	14,851	36,871
	人件費	46,145	45,510	34,847	63,522	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	5.2	5.2	4.2	7.2	
	常勤 計	46,145	45,510	34,847	60,250	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0	0	1	
	非常勤 計	0	0	0	3,272	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	7,909	5,793	3,982	14,851	36,871
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	46,145	45,510	34,847	63,522	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「区有地等利活用基本方針」に基づき、各財産が有する公共性や希少性、市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。また、土地活用に伴い顕在化する可能性のある土壌汚染やアスベスト、放射性物質の有無等のリスクを把握したうえで、適切に説明していくための取り組みに注力していく。さらに、比較的小規模な未活用土地について、維持管理経費の削減と歳入確保のため、駐車場等の暫定利用を検討していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

【R5】行財政－財政運営

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	協働・協創	【協働協創】地域課題解決に資する跡地活用の実現により協働協創を構築する。 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		
根拠法令等		足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の売却収入 ［単位］千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	100,000	200,000	100,000	50,000	50,000
		実績値	138,335	471,694	90,406	29,419	
		達成率	138%	236%	90%	59%	
指標2 旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の貸付件数 ［単位］件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	76	84	82	83	84
		実績値	70	70	69	70	
		達成率	92%	83%	84%	84%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】実績値は目標値を下回ったものの、認定外道路敷や旧水路敷等を売却し歳入確保に努めた。
【指標２】実績値は目標値を下回ったものの、新たに社会福祉法人への貸付を開始したほか、案件に応じて一般定期借地権設定契約の締結に向けた準備を進め、低・未利用地の活用に努めた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は鹿浜西小跡地や六町駅前区有地の活用事業者と連携しながら地元説明会を開催するなど、低・未利用地の活用を進めた。今後も地域住民と協議を重ねながら事業を進める。

【貢献度】低・未利用地を貸付・売却することは、公有財産の有効活用に大きく貢献している。
【波及効果】施設の長寿命化や財産の有効活用を図ることは、施設更新経費の圧縮と財産収入の増につながり、区の財政基盤の改善に大きく寄与する。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			130,219	264,412	281,531	151,364	
総事業費内訳	事業費		40,237	185,644	212,666	89,516	55,293
	人件費		89,982	78,768	68,865	61,848	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	10.14	9	8.3	7	
		計	89,982	78,768	68,865	58,576	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,272	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		130,219	264,412	281,531	151,364	55,293

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和５年度は鹿浜西小跡地及び六町駅前区有地の活用事業者と、基本協定書締結に向けた準備を進め、それぞれ地元説明会を実施した。また、旧こども家庭支援センター跡地活用に伴うアンケート調査や地元説明会を実施した。一方で旧千寿第五小跡地の地中埋設物対応に係る事業者との調整を行い、北鹿浜小跡地や上沼田東公園創出用地、旧入谷南小跡地等における活用の可能性を探った。区有地の売却に関しては、引き続き、不動産業界への情報提供や売却情報のメール配信等、情報発信の多様化に努め、効果の最大化を図っていく。低・未利用地の跡地活用に際しては、地域での理解醸成のため、今後も地元説明会等を適宜実施していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、土地購入費や協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付により償還する。		
根拠法令等		公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 公社保有地の期末残高（簿価）［単位］千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	3,573,445	7,847,291	3,258,584	3,258,584	3,258,584
		実績値	3,491,030	7,711,848	3,258,584	3,258,584	
		達成率	102%	102%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は公社保有地の買戻しはなかったため、簿価に変化はなかった。（公社保有地３件7,038.37㎡）
西新井駅西口駅前交通広場用地及び関連用地の買戻し時期について、令和８年１２月に変更されるなど買戻しの見通しは地権者との交渉状況等に左右される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市基盤整備のための用地取得と特定財源を結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きいが、借入金利等の負担を伴うため、土地取得にあたっては財政計画の厳密な精査が必須である。保有地を適切に管理し、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。
【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地は暫定貸付を行うなど財政面の貢献は大きい。
【波及効果】事業用地を確実かつ計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に波及する。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			1,440,656	117,329	41,975	21,757	
総事業費内訳	事業費		1,417,584	94,574	20,403	0	9,172
	人件費		23,072	22,755	21,572	21,757	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
		計	23,072	22,755	21,572	21,757	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,440,656	117,329	41,975	21,757	9,172

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の処理を支援することで事業着手と事業用地の買戻しを実現し、長期保有状態を解消していく。引き続き、所管課や財政課との協議を通し、早期の事業化・買戻しが履行されるよう事業支援に努めるとともに、公社として区財政に寄与していく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区施設の計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検		
根拠法令等		建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1	点検施設数 ［単位］施設	建築基準法第１２条に基づく点検を行った施設数 ［目標値］実施予定施設数 ［実績値］実施施設数	目標値	176	173	163	172	171
			実績値	176	173	173	168	
			達成率	100%	100%	106%	98%	
指標2	施設維持管理相談件数 ［単位］件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 ［目標値］受付見込み件数 ［実績値］受付件数	目標値	100	100	80	80	100
			実績値	72	68	68	96	
			達成率	72%	68%	85%	120%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：令和５年度の目標値について、各施設所管課からの報告に基づき１７２施設と定めたが、大規模改修工事等により実施しない施設が４施設あったため、目標値を下回る結果となった。
「指標２」：維持管理に関する相談件数は、令和２年度以降は７０件前後と減少傾向であったが、令和５年度は煙突のある施設のアスベスト調査に関する相談等があり、令和４年度よりも増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の維持管理や、法定点検結果に基づく各施設所管課からの相談に対し、営繕担当職員が不具合状況等に対応したことにより、施設利用者の安全確保および適切な管理を図ることができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			63,568	61,718	54,501	53,040	
総事業費内訳	事業費		21,860	19,586	20,981	19,568	46,449
	人件費		41,708	42,132	33,520	33,472	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	4.7	4.74	4.04	4	
		計	41,708	41,484	33,520	33,472	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0.2	0	0	
		計	0	648	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		63,568	61,718	54,501	53,040	46,449

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法定点検の結果、改善を指摘された施設については、早急な対応及び報告書の提出を求めることにより、適正な施設管理を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	19155 施設営繕事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するＰＣＢ廃棄物の運搬及び処分委託を行う。	
根拠法令等		建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、ＰＣＢ廃棄物処理特別措置法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 ［単位］件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	86	63	76	85	80
		実績値	95	69	67	82	
		達成率	110%	110%	88%	96%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

設計を委託する予定であったものを委託せず職員による設計に変更した案件（５件）や、隣接する地域学習センターの大規模改修工事実施に伴い利用者の利便性を考慮し住区センターの改修工事を中止した案件（３件）、入札不調（２件）があった。また、急な施設の不具合に対応するための追加工事を７件実施した。その結果、実績値は目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設利用者の安全性に係わる工事については、予定通り設計・工事を実施し、施設の適正な維持管理を図った。

なお、令和５年度は竹の塚温水プール大規模改修工事の完了等により令和４年度と比較し事業費が大幅に増加している。

投入資源（千円）		2	3	4	5	6
総事業費		3,787,020	3,085,884	2,119,367	5,115,654	
総事業費内訳	事業費	3,583,184	2,928,400	1,945,794	4,927,792	3,945,649
	人件費	203,836	157,484	173,573	187,862	
	常勤 平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
	常勤 人数	22.97	17.92	20.92	22.45	
	常勤 計	203,836	156,836	173,573	187,862	
	非常勤 平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
	非常勤 人数	0	0.2	0	0	
	非常勤 計	0	648	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,038	0	0	0	0
	都支出金	6,312	1,447	0	286	685
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	91,404	3,700	80,000	50,388	0
	基金	2,600,823	2,168,907	1,793,727	1,749,244	3,468,333
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,085,443	911,830	245,640	3,315,736	476,631

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

一般施設の個別計画及び令和５年２月に改定された中期財政計画との整合性を図りながら、施設の改修工事を実施し、施設利用者の利便性の向上及び安全性の確保を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	19341 施設営繕一般管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-5957	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成		
根拠法令等		建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 施設営繕部が実施する工事件数、設計委託件数 ［単位］件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	101	78	107	119	115
		実績値	110	89	96	119	
		達成率	109%	114%	90%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当指標は、施設営繕部で実施する執行委任を含む一般施設の設計委託・工事を指標としている。
令和５年度の実績値は、職員による自主設計の実施や工事の入札不調等の影響で１３件を中止したが、緊急工事等で１３件の設計や工事を追加実施したため、目標値と同数となった。施設利用者の安全性確保にかかわる案件については、予定通りの設計及び工事を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各部からの執行委任及び施設営繕部実施案件について、適切な設計・改修工事を実施し、各施設の良好な施設運営に繋げた。また、各種工事の進捗管理のための現場確認に必要な車両及び旅費の確保に努めるとともに、建築現場においての部内研修を実施し、業務履行の際の技術力向上を図った。
さらに、改築・改修工事及び設計に適正に対応するため、専門的知見を有する事業者に技術支援業務を委託し、業務執行体制の強化につなげた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			54,321	68,148	63,785	57,139	
総事業費内訳	事業費		3,739	17,386	17,322	16,973	99,876
	人件費		50,582	50,762	46,463	40,166	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5.7	5.8	5.6	4.8	
		計	50,582	50,762	46,463	40,166	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		54,321	68,148	63,785	57,139	99,876

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設改修に伴う技術力向上を図るため、独自の部内研修を実施するとともに、外部機関の専門的な研修の受講を推進する。また、設計・積算・工事監理等業務の一部及び特殊な工法を必要とする案件に関して、専門的知見を有する事業者へ技術支援業務を委託し、業務履行体制の強化を図る。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽化した設備を改修し、本庁舎の長寿命化を図る	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	本庁舎における機械設備・電気設備の改修工事等		
根拠法令等		建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 工事件数 ［単位］件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	3	3	3	5	6
		実績値	3	3	3	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度は中央館屋上チラーほか個別空調設備その他改修工事等、５件の工事を計画どおりに施工できた。令和６年度は本庁舎北館大規模改修工事第１期等、６件の工事を予定している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

予定していた工事について、すべて滞りなく完了することができた。機器更新、改修工事を計画的に実施することにより、設備および施設の長寿命化につながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			441,738	532,231	244,816	610,943	
総事業費内訳	事業費		423,990	504,662	214,947	575,234	1,577,631
	人件費		17,748	27,569	29,869	35,709	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	2	3.15	3.6	4.15	
		計	17,748	27,569	29,869	34,727	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	982	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	158	369	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		186,992	516,098	81,000	118,000	1,319,246
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		254,746	16,133	163,658	492,574	258,385

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化が進む本庁舎の設備機器について、計画的かつ適正な改修工事を実施し、安全で快適な執務環境の維持および施設の長寿命化を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	本庁舎の管理運営を適正に行い、本庁舎の安全性確保および利便性向上を図る	協働・協創 【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	庁中取締り事務、本庁舎維持管理事務、防火・防災管理事務等	
根拠法令等		建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 庁舎電力使用量 ［単位］ 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	793	789	794	798	778
		実績値	789	794	798	778	
		達成率	101%	99%	99%	103%	
指標2 庁舎水道使用量 ［単位］ ㎥	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	33,090	35,986	36,426	36,812	35,226
		実績値	35,986	36,426	36,812	35,226	
		達成率	92%	99%	99%	105%	
指標3 庁舎ガス使用量 ［単位］ ㎥	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	363,536	391,629	393,249	386,038	401,398
		実績値	391,629	393,249	386,038	401,398	
		達成率	93%	100%	102%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和５年度はガス使用量のみ増加。これについては、夏季の気温上昇による空調設備の稼働が理由として考えられる。水道使用量が減少したことについては、新型コロナウイルスに起因する来庁者の減少が要因の一つと思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各設備における機器更新を実施し、エネルギー消費の効率化を図った結果、電気使用量の縮減に寄与することができた。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			942,382	952,845	1,045,227	1,048,467	
総事業費内訳	事業費		816,775	838,773	928,615	923,029	1,121,237
	人件費		125,607	114,072	116,612	125,438	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	7.5	6	6.5	7.6	
		計	66,555	52,512	53,931	63,597	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	18.5	19	19	18.9	
		計	59,052	61,560	62,681	61,841	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	68	0	0
	受益者負担金		7,631	6,562	7,063	8,515	13,400
	その他特定財源		10,348	12,660	16,120	13,838	16,397
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		924,403	933,623	1,021,976	1,026,114	1,091,440

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のためにも必要不可欠である。一方で区内最大の事業所として光熱水費の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整しながら、快適な庁内環境を維持するとともに、各設備における機器更新を実施し、更なる省エネ化を図っていく。

足立区　令和６年度事務事業評価調書（令和５年度事業実施分）

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	本庁舎設備の管理運営を適正に行い、本庁舎設備の機能維持を図る	協働・協創	【SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ】11.7
	内容	本庁舎設備の日常・定期点検、改修および維持補修		
根拠法令等		建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	2	3	4	5	6
指標1 庁舎修繕工事 ［単位］件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：実績による想定件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	75	66	51	56	
		達成率	93%	106%	137%	125%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

日常点検を適切に実施したことにより、修繕必要箇所の発生を抑えられたため、令和５年度の修繕工事件数は想定件数を下回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

日常・定期点検を適切に実施し、故障個所の修繕だけでなく設備の予防保全を図った。また、令和５年度は小規模かつ少額の修繕で対応できたと考えられ、修繕費用の縮減につながった。

投入資源（千円）			2	3	4	5	6
総事業費			134,657	133,196	124,395	111,144	
総事業費内訳	事業費		83,903	69,828	64,281	52,117	88,515
	人件費		50,754	63,368	60,114	59,027	
	常勤	平均給与	8,874	8,752	8,297	8,368	
		人数	5	6.5	6.45	6.35	
		計	44,370	56,888	53,516	53,137	
	非常勤	平均給与	3,192	3,240	3,299	3,272	
		人数	2	2	2	1.8	
		計	6,384	6,480	6,598	5,890	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		34,113	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		100,544	133,196	124,395	111,144	88,515

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や大きな事故につながる恐れがあるため、故障個所の修繕だけでなく、継続した日常点検の実施による適切な維持保全に努めていく。